

自治体調査

1. アンケートの概要	3
1.1. 目的と背景	3
1.2. 調査方法と回収数	3
2. 事故報告の対象	4
3. 令和4年度の事故の報告の受付件数	4
3.1. 死亡事故について	4
3.2. 入院を要した事故（持病による入院等は除く）	8
3.3. 医療機関での治療を有する負傷や疾病を伴う事故（入院を要した事故以外）	11
3.4. 負傷を伴う事故（医療機関を受診したかどうかは不明なもの または、医療機関を受診していないもの）	12
3.5. 行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	13
3.6. その他の事故	14
3.7. 事故報告の内容についての気づきの点や補足	17
4. 安全管理や再発防止などについて	18
4.1. 安全管理の手引の作成	18
4.2. 事故後の対応	18
4.3. 事故報告の期間	20
4.4. 監査時に提出させている事故報告に関する書類	20
5. 全体の考察	22

施設・事業所調査

1. アンケートの概要	24
1.1. 目的と背景	24
1.2. 調査方法と回収数	24
2. 基礎情報について	25
2.1. 設置主体・運営主体について	25
2.2. 事業所の概要について	25
2.3. 利用者の状況と提供サービスの内容	28
3. 事故等の概要について	31
3.1. 自治体への報告について	31
3.2. 死亡事故	32
3.3. 入院を要した事故	32
3.4. 受診を要した事故	37
3.5. 医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故以外（ヒヤリ・ハット等）について	40

3.6.	入院を要した事故、受診を要した事故、受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の全体比較	63
3.7.	特定教育・保育施設等における事故情報データベースとの比較	65
3.8.	事業種間比較	67
4.	安全管理について	77
4.1.	安全管理の手引き	77
4.2.	事業所で事故防止のための安全管理を行う上で、課題や支障となっていること	85
5.	自由記述	89
5.1.	要約	90
5.2.	実情・課題の回答（抜粋）	90
5.3.	アクション/改善策の回答（抜粋）	92
6.	全体の考察	93
6.1.	事故等の概要について	93
6.2.	安全管理について	94

参考資料

1.	参考資料①：事業種別の回答の詳細	94
1.1.	児童発達支援センター	95
1.2.	児童発達支援	108
1.3.	放課後等デイサービス	123
1.4.	医療型児童発達支援	138
1.5.	居宅訪問型児童発達支援	150
1.6.	保育所等訪問支援	158
1.7.	障害児入所施設（福祉型）	169
1.8.	障害児入所施設（医療型）	183
1.9.	短期入所	197
1.10.	日中一時支援	211
1.11.	居宅介護	224
2.	参考資料②：調査票	233
2.1.	自治体調査	233
2.2.	施設・事業所調査	238

自治体調査

1. アンケートの概要

1.1. 目的と背景

- ・障害児入所施設・障害児通所支援事業所等において発生した死亡事故等の重篤な事故の実態を把握する。
- ・事業所（障害児入所施設・障害児通所支援事業所等）向けの事故防止のための安全管理の手引きの作成状況、自治体としての事故発生後の対応、事故報告の対応や方針等の安全管理の実態を把握する。

1.2. 調査方法と回収数

○調査対象

都道府県：47 件 基礎自治体：1747 件

○調査方法

- ・こども家庭庁より電子メールで調査票（Excel ファイル）を送付
- ・回答は事務局へメール（Excel ファイルを添付）で送付

○調査期間：8 月 14 日から 9 月 22 日

○回答数

- ・都道府県：35 件（回答率：74%）
- ・基礎自治体：732 件（回答率：42%）

表 1 に都道府県及び基礎自治体ごとの回答数と回答率を示している。また、基礎自治体に置いて、管内に調査対象の事業所が存在しない場合、または事業所数を把握していない場合の回答を除いた有効回答率を表 2 に示す。町村において事業所が存在しない、または把握していない場合の割合が多い（有効回答数 241 件：68.9%）。

表 1 アンケートの回答数と回答率

	回答数	回答率
都道府県	35	74.5%
基礎自治体	654	65.0%
指定都市	13	71.0%
中核市・特例市	56	65.9%
特別区	11	44.0%
一般市	302	37.6%
町村	350	41.9%

表 2 アンケートの有効回答率

	回答数	有効回答率
都道府県	35	100.0%
基礎自治体	619	84.6%
指定都市	13	100.0%
中核市・特例市	56	100.0%
特別区	11	100.0%
一般市	298	95.2%
町村	241	68.9%

都道府県で集約して回答を行い、基礎自治体（特に市町村）での回答率が低い自治体があることに留意が必要（特に市町村）。

2. 事故報告の対象

表 3 に都道府県及び基礎自治体別の報告の対象を示す。本設問では、自治体ごとの事故報告の対象（範囲）を聞いたかったが、「事業所から報告を受けているもの」を選択する内容であったため、事故が起こった場合に報告する対象ではなく、実際に事故が起こった対象を選択している回答も見られた。そのため、実態を正確に表しているデータとなっていないと考えられる。ただし、上記のことを踏まえても、報告対象の「①死亡事故」～「④行方不明・見失い」では各都道府県や基礎自治体内では、いずれも都道府県や指定都市、特別区の割合が大きく、一般市、町村では割合が小さい。これは「①死亡事故」～「④行方不明・見失い」においては、より権限のある自治体に報告がなされていると考えられる。

表 3 都道府県及び基礎自治体別の報告の対象

報告内容	都道府県	指定都市	中核市・特例市
①死亡事故	32 (91%)	12 (92%)	43 (77%)
②入院を要した事故（持病による入院等は除く）	33 (94%)	12 (92%)	42 (75%)
③（②以外の）医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故	35 (100%)	13 (100%)	52 (93%)
④行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	32 (91%)	12 (92%)	45 (80%)

報告内容	特別区	一般市	町村
①死亡事故	9 (82%)	136 (46%)	78 (32%)
②入院を要した事故（持病による入院等は除く）	10 (91%)	137 (46%)	77 (32%)
③（②以外の）医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故	10 (91%)	174 (58%)	87 (36%)
④行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	9 (82%)	137 (46%)	73 (30%)

3. 令和 4 年度の事故の報告の受付件数

以下、令和 4 年度（令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日）で各都道府県及び基礎自治体から報告された事故の件数を示す。なお、全体の回答（合計）は都道府県と基礎自治体での回答が重複している場合があるがそのまま記載する。

3.1. 死亡事故について

自治体内に所在する事業所からの死亡事故について 1 自治体あたりの事故発生数を（）内に示した自治体数ベースの結果を表 4 に示す。また、1 事業所あたりの事故発生数を（）内に示した事業所ベースの結果を表 5 に示す。都道府県及び各自治体別の回答を全体では 1 年間で 5 件の死亡事故が報告されている。また、死亡事故については令和 2 年度及び令和 3 年度の事故発生数の回答を求めた。それぞれの結果を表 6 から表 9 に示す。また、過去 3 年間（令和 2 年 4 月～令和 5 年 3 月）の死亡事故の詳細を表 10 に示す。過去 3 年間で合計 9 件の死亡事故の詳細が報告された。

表 4 令和 4 年度 都道府県及び基礎自治体別：死亡事故の報告件数

死亡事故	全体	都道府県	指定都市	中核市・特例市	特別区	一般市	町村
児童発達支援（センター含む）	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
内、児童発達支援センター	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
内、児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
医療型児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
放課後等デイサービス	<u>1</u> (0.002件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	<u>1</u> (0.018件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
居宅訪問型児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
福祉型障害児入所施設	<u>2</u> (0.003件)	<u>1</u> (0.029件)	0 (0.000件)	<u>1</u> (0.018件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
医療型障害児入所施設	<u>1</u> (0.002件)	<u>1</u> (0.029件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
短期入所	<u>1</u> (0.002件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	<u>1</u> (0.018件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
日中一時支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
居宅介護	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)

自治体ベース：（）内の件数は1自治体あたりの事故件数（事故件数/各都市区分数）

※短期入所・日中一時支援・居宅介護は18歳未満を対象としている事業所

表 5 令和 4 年度 事業所ベース 都道府県及び基礎自治体別：死亡事故の報告件数

死亡事故	全体	都道府県	指定都市	中核市・特例市	特別区	一般市	町村
児童発達支援（センター含む）	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
内、児童発達支援センター	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
内、児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
医療型児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
放課後等デイサービス	<u>1</u> (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	<u>1</u> (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
居宅訪問型児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
福祉型障害児入所施設	<u>2</u> (0.008件)	<u>1</u> (0.007件)	0 (0.000件)	<u>1</u> (0.042件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
医療型障害児入所施設	<u>1</u> (0.005件)	<u>1</u> (0.008件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
短期入所	<u>1</u> (0.001件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	<u>1</u> (0.002件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
日中一時支援	0 (0.000件)	0 -	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
居宅介護	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)

事業所数ベース：（）内の件数は1事業所あたりの事故件数（件数/各都市区分の各事業所数）

※短期入所・日中一時支援・居宅介護は18歳未満を対象としている事業所

表 6 令和 3 年度 都道府県及び基礎自治体別：死亡事故の報告件数

死亡事故	全体	都道府県	政令指定都市	中核市・特例市	特別区	一般市	町村
児童発達支援（センター含む）	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
内、児童発達支援センター	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
内、児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
医療型児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
放課後等デイサービス	<u>4</u> (0.007件)	<u>2</u> (0.057件)	0 (0.000件)	<u>2</u> (0.045件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
居宅訪問型児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
福祉型障害児入所施設	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
医療型障害児入所施設	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
短期入所	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
日中一時支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
居宅介護	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)

表 7 令和 3 年度 事業所ベース 都道府県及び基礎自治体別：死亡事故の報告件数

死亡事故	全体	都道府県	政令指定都市	中核市・特例市	特別区	一般市	町村
児童発達支援（センター含む）	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
内、児童発達支援センター	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
内、児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
医療型児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
放課後等デイサービス	4 (0.000件)	2 (0.000件)	0 (0.000件)	2 (0.001件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
居宅訪問型児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
福祉型障害児入所施設	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
医療型障害児入所施設	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
短期入所	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
日中一時支援	0 (0.000件)	0 -	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
居宅介護	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)

表 8 令和 2 年度 都道府県及び基礎自治体別：死亡事故の報告件数

死亡事故	全体	都道府県	政令指定都市	中核市・特例市	特別区	一般市	町村
児童発達支援（センター含む）	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
内、児童発達支援センター	1 (0.002件)	1 (0.029件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
内、児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
医療型児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
放課後等デイサービス	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
居宅訪問型児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
福祉型障害児入所施設	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
医療型障害児入所施設	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
短期入所	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
日中一時支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
居宅介護	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)

表 9 令和 2 年度 事業所ベース 都道府県及び基礎自治体別：死亡事故の報告件数

死亡事故	全体	都道府県	政令指定都市	中核市・特例市	特別区	一般市	町村
児童発達支援（センター含む）	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
内、児童発達支援センター	1 (0.001件)	1 (0.003件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
内、児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
医療型児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
放課後等デイサービス	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
居宅訪問型児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
福祉型障害児入所施設	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
医療型障害児入所施設	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
短期入所	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
日中一時支援	0 (0.000件)	0 -	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
居宅介護	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)

表 10 過去3年間（令和2年4月～令和5年3月）の死亡事故の詳細

No.	1. 報告者の施設・事業所種別	2. 事故にあった子どもの年齢	3. 障害	4. 事故の状況 (誘因)	5. 事故の状況 (状況)	6. 事故の状況 (発生日)	7. 事故後の対応	8. 事故発生から自治体への報告に要した日数
1	医療型障害児入所施設	16	重度心身障害児	病気（てんかん発作等含む）	夜間睡眠中	4月	特に対応していない（報告を受け付けるのみ）	2～7日
2	児童発達支援センター	5	発達障害児,身体障害児,知的障害児	誤嚥・窒息	食事中（おやつ含む）	12月	指導、改善命令を出し、事業所より改善計画が提出された	1日以内
3	短期入所	16	9.重度心身障害児	窒息（誤嚥以外の睡眠中等）	室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	6月	特に対応していない（報告を受け付けるのみ）	2～7日
4	福祉型障害児入所施設	17	発達障害児,身体障害児,知的障害児	その他	夜間睡眠中	2月	改善計画書が提出され、内容を確認した。 ※当県では、事故報告書様式に改善計画を記載するよう求めている。また、報告から1ヶ月を目安に改善結果報告書の提出を求め、対応経過を確認、必要に応じ指導を行うこととしている。	1日以内
5	福祉型障害児入所施設	17	知的障害児	その他	イベント中（特別な活動中）	11月	特に対応していない（報告を受け付けるのみ）	2～7日
6	放課後等デイサービス	7	未回答	溺水,行方不明・見失い 中（無断外出・飛び出し・置き去り等）	室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	8月	指導、改善命令を出し、事業所より改善計画が提出された	1日以内
7	放課後等デイサービス	9	知的障害児	行方不明・見失い 中（無断外出・飛び出し・置き去り等）	その他	7月	指導をした（事業所からの改善計画は出されていない）	8～14日
8	放課後等デイサービス	13	精神障害児	溺水,行方不明・見失い 中（無断外出・飛び出し・置き去り等）	登園・降園中（送迎中）	12月	指導、改善命令を出し、事業所より改善計画が提出された	2～7日
9	放課後等デイサービス	15	知的障害児	誤嚥・窒息	食事中（おやつ含む）	3月	特に対応していない（報告を受け付けるのみ）	30日を超えての報告

3.2. 入院を要した事故（持病による入院等は除く）

入院を要した事故（持病による入院等は除く）について1自治体あたりの事故発生数を（）内に示した自治体数ベースの結果を表 11 都道府県及び基礎自治体別：入院を要した事故の報告件数（持病による入院等は除く）に、また、1事業所あたりの事故発生数を（）内に示した事業所ベースの結果を表 12 に示す。自治体あたりの件数としては放課後等デイサービスが17件と多いが、1事業所あたりで見ると他の事業所種と差はほとんどみられない（0.01件）。また、表 13 に入院を要した事故の詳細を示す（詳細が報告された26件のみ）。

表 11 都道府県及び基礎自治体別：入院を要した事故の報告件数（持病による入院等は除く）

入院を要した事故	全体	都道府県	指定都市	中核市・特例市	特別区	一般市	町村
児童発達支援（センター含む）	<u>7</u> (0.012件)	<u>2</u> (0.061件)	<u>2</u> (0.154件)	<u>2</u> (0.036件)	<u>1</u> (0.091件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
内、児童発達支援センター	<u>1</u> (0.002件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	<u>1</u> (0.018件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
内、児童発達支援	<u>7</u> (0.012件)	<u>2</u> (0.061件)	<u>2</u> (0.154件)	<u>1</u> (0.018件)	<u>1</u> (0.091件)	<u>1</u> (0.004件)	0 (0.000件)
医療型児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
放課後等デイサービス	<u>17</u> (0.029件)	<u>4</u> (0.121件)	<u>2</u> (0.154件)	<u>3</u> (0.054件)	<u>1</u> (0.091件)	<u>6</u> (0.022件)	<u>1</u> (0.005件)
居宅訪問型児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
福祉型障害児入所施設	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
医療型障害児入所施設	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
短期入所	<u>1</u> (0.002件)	0 (0.000件)	<u>1</u> (0.077件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
日中一時支援	0 (0.000件)	0 S	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
居宅介護	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)

自治体ベース：（）内の件数は1自治体あたりの事故件数（事故件数/各都市区分数）

※短期入所・日中一時支援・居宅介護は18歳未満を対象としている事業所

表 12 事業所ベース 都道府県及び基礎自治体別：入院を要した事故の報告件数（持病による入院等は除く）

入院を要した事故	全体	都道府県	指定都市	中核市・特例市	特別区	一般市	町村
児童発達支援（センター含む）	<u>7</u> (0.001件)	<u>2</u> (0.000件)	<u>2</u> (0.001件)	<u>2</u> (0.001件)	<u>1</u> (0.004件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
内、児童発達支援センター	<u>1</u> (0.001件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	<u>1</u> (0.009件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
内、児童発達支援	<u>7</u> (0.001件)	<u>2</u> (0.000件)	<u>2</u> (0.001件)	<u>1</u> (0.000件)	<u>1</u> (0.005件)	<u>1</u> (0.001件)	0 (0.000件)
医療型児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
放課後等デイサービス	<u>17</u> (0.001件)	<u>4</u> (0.001件)	<u>2</u> (0.001件)	<u>3</u> (0.001件)	<u>1</u> (0.003件)	<u>6</u> (0.002件)	<u>1</u> (0.002件)
居宅訪問型児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
福祉型障害児入所施設	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
医療型障害児入所施設	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
短期入所	<u>1</u> (0.001件)	0 (0.000件)	<u>1</u> (0.002件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
日中一時支援	0 (0.000件)	0 -	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
居宅介護	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)

事業所数ベース：（）内の件数は1事業所あたりの事故件数（件数/各都市区分の各事業所数）

※短期入所・日中一時支援・居宅介護は18歳未満を対象としている事業所

表 13 入院を要した事故の詳細

No.	1. 報告者の施設・事業所種別	2. 事故にあった子どもの年齢	3. 障害	4. 事故の状況① (誘因)	5. 事故の状況② (状況)	6. 事故の状況③	7. 事故後の対応	8. 事故発生から自治体への報告に要した日数
1	児童発達支援 (センター除く)	3	発達障害児 (疑い)	自らの転倒・衝突によるもの	室内活動中	9月	特に対応していない (報告を受け付けるのみ)	2～7日
2	児童発達支援 (センター除く)	4	医療的ケア児	誤嚥・窒息 病気 (てんかん発作等含む)	室内活動中	12月	特に対応していない (報告を受け付けるのみ)	22～30日
3	児童発達支援 (センター除く)	4	不明	アナフィラキシー・アレルギーによるもの	食事中 (おやつ含む)	2月	指導をした (事業所からの改善計画は出されていない)	8～14日
4	児童発達支援 (センター除く)	1	未回答	誤嚥・窒息	食事中 (おやつ含む)	9月	指導、改善命令を出し、事業所より改善計画が提出された	22～30日
5	児童発達支援 (センター除く)	3	発達障害児	自らの転倒・衝突によるもの	午睡中	9月	特に対応していない (報告を受け付けるのみ)	2～7日
6	児童発達支援 (センター除く)	5	発達障害児	自らの転倒・衝突によるもの	室内活動中	6月	特に対応していない (報告を受け付けるのみ)	15～21日
7	児童発達支援 (センター除く)	15	重度心身障害児	自らの転倒・衝突によるもの	室内活動中	6月	指導、改善命令を出し、事業所より改善計画が提出された	1日以内
8	児童発達支援センター	3	知的障害児	遊具・窓等からの転落・落下	室内活動中	5月	特に対応していない (報告を受け付けるのみ)	15～21日
9	短期入所	12	発達障害児	自らの転倒・衝突によるもの	室内活動中	1月	特に対応していない (報告を受け付けるのみ)	30日を超えての報告
10	放課後等デイサービス	1	知的障害児	遊具・窓等からの転落・落下	室内活動中	5月	特に対応していない (報告を受け付けるのみ)	2～7日
11	放課後等デイサービス	6	知的障害児	自らの転倒・衝突によるもの	室内活動中	5月	改善計画書が提出され、内容を確認した。 ※当県では、事故報告書様式に改善計画を記載するよう求めている。また、報告から1ヶ月を目安に改善結果報告書の提出を求め、対応経過を確認、必要に応じ指導を行うこととしている。	2～7日
12	放課後等デイサービス	6	身体障害児,知的障害児,医療的ケア児,重度心身障害児	医療的ケアに関すること,その他(気管切開部からカニューレが抜けた)	室内活動中	4月	特に対応していない (報告を受け付けるのみ)	8～14日
13	放課後等デイサービス	6	知的障害児	病気 (てんかん発作等含む)	屋外活動中	7月	特に対応していない (報告を受け付けるのみ)	2～7日

No.	1. 報告者の施設・事業所種別	2. 事故にあった子どもの年齢	3. 障害	4. 事故の状況① (誘因)	5. 事故の状況② (状況)	6. 事故の状況③	7. 事故後の対応	8. 事故発生から自治体への報告に要した日数
14	放課後等デイサービス	7	知的障害児	自らの転倒・衝突によるもの	屋外活動中	10月	特に対応していない（報告を受け付けるのみ）	2～7日
15	放課後等デイサービス	7	発達障害児	子ども同士の衝突によるもの	室内活動中	5月	特に対応していない（報告を受け付けるのみ）	1日以内
16	放課後等デイサービス	7	未回答	遊具・窓等からの転落・落下、自らの転倒・衝突によるもの	室内活動中	5月	特に対応していない（報告を受け付けるのみ）	2～7日
17	放課後等デイサービス	8	知的障害児	その他	屋外活動中	5月	特に対応していない（報告を受け付けるのみ）	2～7日
18	放課後等デイサービス	8	知的障害児	遊具・窓等からの転落・落下、自らの転倒・衝突によるもの	屋外活動中	5月	特に対応していない（報告を受け付けるのみ）	2～7日
19	放課後等デイサービス	9	発達障害児	交通事故	屋外活動中	4月	特に対応していない（報告を受け付けるのみ）	2～7日
20	放課後等デイサービス	9	不明	病気（てんかん発作等含む）	イベント中（特別な活動中）	1月	特に対応していない（報告を受け付けるのみ）	30日を超えての報告
21	放課後等デイサービス	9	知的障害児	交通事故	登園・降園中（送迎中）	7月	特に対応していない（報告を受け付けるのみ）	2～7日
22	放課後等デイサービス	9	知的障害児	交通事故	登園・降園中（送迎中）	7月	特に対応していない（報告を受け付けるのみ）	2～7日
23	放課後等デイサービス	10	発達障害児	遊具・窓等からの転落・落下、自らの転倒・衝突によるもの	屋外活動中	4月	特に対応していない（報告を受け付けるのみ）	2～7日
24	放課後等デイサービス	11	未回答	自らの転倒・衝突によるもの	スポーツ中	2月	特に対応していない（報告を受け付けるのみ）	2～7日
25	放課後等デイサービス	14	重度心身障害児	医療的ケアに関すること	室内活動中	11月	特に対応していない（報告を受け付けるのみ）	2～7日
26	放課後等デイサービス	15	知的障害児	その他	午睡中	1月	特に対応していない（報告を受け付けるのみ）	2～7日

3.3. 医療機関での治療を有する負傷や疾病を伴う事故（入院を要した事故以外）

医療機関での治療を有する負傷や疾病を伴う事故（入院を要した事故以外）（以下、受診を要した事故）について1自治体あたりの事故発生数を（）内に示した自治体数ベースの結果を表14に、また、1事業所あたりの事故発生数を（）内に示した事業所ベースの結果を表15に示す。

自治体ベースで比較すると、指定都市での児童発達支援（センター含む）の事故の発生件数が多い（7.923件）。これを事業所数ベースで見ると児童発達支援事業所の事故の発生件数（0.030件）よりも、児童発達支援センターの方が事故の発生件数（0.485件）が多いことがわかり、児童発達支援においては児童発達支援センターの方が児童発達支援事業所よりも医療機関での治療を有する負傷や疾病を伴う事故が発生しやすいと考えられる。

放課後等デイサービスでも同様に指定都市での事故の発生件数が多いが（9.692件）、事業数ベースでみると事故発生件数は少ない（0.036件）。指定都市や中核市・特例市は事業所自体が多いため1自治体あたりの事故の発生件数が多くなっている。

福祉型障害児入所施設は、自治体ベースでは児童発達支援や放課後等デイサービスと比較して事故の発生件数は少ないが、事業所数ベースでは最も事故の発生件数が多い。福祉型障害児入所施設においては医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故が発生しやすいという状況が伺える。

表14 都道府県及び基礎自治体別：受診を要した事故の報告件数

医療機関での治療を要する負傷 や疾病を伴う事故	全体	都道府県	指定都市	中核市・特例市	特別区	一般市	町村
児童発達支援（センター含む）	407 (0.681件)	135 (4.091件)	103 (7.923件)	124 (2.214件)	5 (0.455件)	32 (0.121件)	8 (0.036件)
内、児童発達支援センター	174 (0.285件)	64 (1.939件)	32 (2.462件)	54 (0.964件)	7 (0.636件)	17 (0.063件)	0 (0.000件)
内、児童発達支援	261 (0.437件)	70 (2.121件)	79 (6.077件)	71 (1.268件)	3 (0.273件)	28 (0.106件)	10 (0.045件)
医療型児童発達支援	2 (0.003件)	0 (0.000件)	1 (0.077件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	1 (0.004件)	0 (0.000件)
放課後等デイサービス	728 (1.224件)	234 (7.091件)	126 (9.692件)	223 (3.982件)	8 (0.727件)	118 (0.444件)	19 (0.088件)
居宅訪問型児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
福祉型障害児入所施設	63 (0.105件)	47 (1.424件)	13 (1.000件)	3 (0.054件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
医療型障害児入所施設	10 (0.017件)	5 (0.152件)	4 (0.308件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	1 (0.004件)	0 (0.000件)
短期入所	15 (0.025件)	1 (0.037件)	1 (0.077件)	2 (0.036件)	1 (0.091件)	10 (0.038件)	0 (0.000件)
日中一時支援	3 (0.005件)	0 (0.000件)	2 (0.154件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	1 (0.005件)
居宅介護	5 (0.008件)	0 (0.000件)	2 (0.154件)	2 (0.036件)	1 (0.091件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)

自治体ベース：（）内の件数は1自治体あたりの事故件数（事故件数/各都市区分数）

※短期入所・日中一時支援・居宅介護は18歳未満を対象としている事業所

表15 事業所ベース 都道府県及び基礎自治体別：受診を要した事故の報告件数

医療機関での治療を要する負傷 や疾病を伴う事故	全体	都道府県	指定都市	中核市・特例市	特別区	一般市	町村
児童発達支援（センター含む）	407 (0.033件)	135 (0.027件)	103 (0.038件)	124 (0.057件)	5 (0.022件)	32 (0.018件)	8 (0.024件)
内、児童発達支援センター	174 (0.256件)	64 (0.204件)	32 (0.485件)	54 (0.466件)	7 (0.538件)	17 (0.121件)	0 (0.000件)
内、児童発達支援	261 (0.023件)	70 (0.015件)	79 (0.030件)	71 (0.035件)	3 (0.014件)	28 (0.017件)	10 (0.034件)
医療型児童発達支援	2 (0.021件)	0 (0.000件)	1 (0.053件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	1 (0.067件)	0 (0.000件)
放課後等デイサービス	728 (0.039件)	234 (0.030件)	126 (0.036件)	223 (0.065件)	8 (0.024件)	118 (0.039件)	19 (0.035件)
居宅訪問型児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
福祉型障害児入所施設	63 (0.283件)	47 (0.353件)	13 (0.565件)	3 (0.125件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
医療型障害児入所施設	10 (0.053件)	5 (0.046件)	4 (0.133件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	1 (0.045件)	0 (0.000件)
短期入所	15 (0.008件)	1 (0.002件)	1 (0.002件)	2 (0.004件)	1 (0.029件)	10 (0.023件)	0 (0.000件)
日中一時支援	3 (0.001件)	0 -	2 (0.004件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	1 (0.005件)
居宅介護	5 (0.001件)	0 (0.000件)	2 (0.001件)	2 (0.001件)	1 (0.003件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)

3.4. 負傷を伴う事故（医療機関を受診したかどうかは不明なもの または、医療機関を受診していないもの）

医療機関を受診したかどうかは不明なもの、または、医療機関を受診していない負傷を伴う事故について自治体ベースの回答を表 16 に、事業所ベースの回答を表 17 に示す。自治体ベースでは児童発達支援（センター含む）、放課後等デイサービス、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設の事故発生件数が多い。一方で事業所ベースでは、医療型障害児入所施設での発生件数が特に多い。

表 16 都道府県及び基礎自治体別：負傷を伴う事故（医療機関を受診したかどうかは不明なもの または、医療機関を受診していないもの）の報告件数

負傷を伴う事故	全体	都道府県	指定都市	中核市・特例市	特別区	一般市	町村
児童発達支援（センター含む）	146 (0.245件)	92 (2.629件)	21 (1.615件)	25 (0.446件)	6 (0.545件)	1 (0.004件)	1 (0.005件)
内、児童発達支援センター	16 (0.026件)	6 (0.176件)	1 (0.077件)	7 (0.125件)	1 (0.091件)	1 (0.004件)	0 (0.000件)
内、児童発達支援	114 (0.192件)	63 (1.853件)	21 (1.615件)	18 (0.321件)	5 (0.455件)	5 (0.019件)	2 (0.009件)
医療型児童発達支援	1 (0.002件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	1 (0.018件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
放課後等デイサービス	227 (0.383件)	144 (4.114件)	18 (1.385件)	47 (0.839件)	3 (0.273件)	13 (0.050件)	2 (0.009件)
居宅訪問型児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
福祉型障害児入所施設	15 (0.025件)	15 (0.429件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
医療型障害児入所施設	36 (0.060件)	36 (1.029件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
短期入所	8 (0.013件)	1 (0.036件)	6 (0.462件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	1 (0.004件)	0 (0.000件)
日中一時支援	3 (0.005件)	0 (0.000件)	1 (0.077件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	2 (0.008件)	0 (0.000件)
居宅介護	1 (0.002件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	1 (0.091件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)

自治体ベース：（）内の件数は1自治体あたりの事故件数（事故件数/各都市区分数）

※短期入所・日中一時支援・居宅介護は18歳未満を対象としている事業所

表 17 事業所ベース 都道府県及び基礎自治体別：負傷を伴う事故（医療機関を受診したかどうかは不明なもの または、医療機関を受診していないもの）の報告件数

負傷を伴う事故	全体	都道府県	指定都市	中核市・特例市	特別区	一般市	町村
児童発達支援（センター含む）	146 (0.011件)	92 (0.015件)	21 (0.008件)	25 (0.012件)	6 (0.026件)	1 (0.001件)	1 (0.003件)
内、児童発達支援センター	16 (0.023件)	6 (0.018件)	1 (0.015件)	7 (0.060件)	1 (0.077件)	1 (0.007件)	0 (0.000件)
内、児童発達支援	114 (0.009件)	63 (0.011件)	21 (0.008件)	18 (0.009件)	5 (0.023件)	5 (0.003件)	2 (0.007件)
医療型児童発達支援	1 (0.010件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	1 (0.042件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
放課後等デイサービス	227 (0.011件)	144 (0.015件)	18 (0.005件)	47 (0.014件)	3 (0.009件)	13 (0.004件)	2 (0.004件)
居宅訪問型児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
福祉型障害児入所施設	15 (0.062件)	15 (0.099件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
医療型障害児入所施設	36 (0.173件)	36 (0.279件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
短期入所	8 (0.004件)	1 (0.002件)	6 (0.012件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	1 (0.002件)	0 (0.000件)
日中一時支援	3 (0.001件)	0 -	1 (0.002件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	2 (0.002件)	0 (0.000件)
居宅介護	1 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	1 (0.003件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)

事業所数ベース：（）内の件数は1事業所あたりの事故件数（件数/各都市区分の各事業所数）

※短期入所・日中一時支援・居宅介護は18歳未満を対象としている事業所

3.5. 行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）

行方不明・見失いについて自治体ベースの回答を表 18 に、事業所ベースを表 19 に示す。自治体ベースでは指定都市の放課後等デイサービスでの発生件数が多い。一方で事業所数ベースでは、福祉型障害児入所施設での発生件数が特に多く、福祉型障害児入所施設は、行方不明・見失いに関する事故が起こりやすいという状況が伺える。

表 18 都道府県及び基礎自治体別：行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）の報告件数 ※行方不明・見失い中に入院・負傷などに該当する者があった場合には重複計上

行方不明・見失い	全体	都道府県	指定都市	中核市・特例市	特別区	一般市	町村
児童発達支援（センター含む）	21 (0.035件)	8 (0.229件)	7 (0.538件)	5 (0.089件)	0 (0.000件)	1 (0.004件)	0 (0.000件)
内、児童発達支援センター	4 (0.007件)	0 (0.000件)	3 (0.231件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	1 (0.004件)	0 (0.000件)
内、児童発達支援	17 (0.028件)	6 (0.176件)	4 (0.308件)	5 (0.089件)	0 (0.000件)	1 (0.004件)	1 (0.005件)
医療型児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
放課後等デイサービス	102 (0.172件)	34 (0.971件)	25 (1.923件)	20 (0.357件)	5 (0.455件)	17 (0.064件)	1 (0.005件)
居宅訪問型児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
福祉型障害児入所施設	36 (0.060件)	29 (0.829件)	6 (0.462件)	1 (0.018件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
医療型障害児入所施設	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
短期入所	6 (0.010件)	1 (0.036件)	2 (0.154件)	1 (0.018件)	0 (0.000件)	1 (0.004件)	1 (0.004件)
日中一時支援	1 (0.002件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	1 (0.004件)	0 (0.000件)
居宅介護	1 (0.002件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	1 (0.091件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)

自治体ベース：（）内の件数は1自治体あたりの事故件数（事故件数/各都市区分数）

※短期入所・日中一時支援・居宅介護は18歳未満を対象としている事業所

表 19 事業所ベース 都道府県及び基礎自治体別：行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）の報告件数 ※行方不明・見失い中に入院・負傷などに該当する者があった場合には重複計上

行方不明・見失い	全体	都道府県	指定都市	中核市・特例市	特別区	一般市	町村
児童発達支援（センター含む）	21 (0.002件)	8 (0.001件)	7 (0.003件)	5 (0.002件)	0 (0.000件)	1 (0.001件)	0 (0.000件)
内、児童発達支援センター	4 (0.006件)	0 (0.000件)	3 (0.045件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	1 (0.007件)	0 (0.000件)
内、児童発達支援	17 (0.001件)	6 (0.001件)	4 (0.002件)	5 (0.002件)	0 (0.000件)	1 (0.001件)	1 (0.003件)
医療型児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
放課後等デイサービス	102 (0.005件)	34 (0.004件)	25 (0.007件)	20 (0.006件)	5 (0.015件)	17 (0.006件)	1 (0.002件)
居宅訪問型児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
福祉型障害児入所施設	36 (0.149件)	29 (0.192件)	6 (0.261件)	1 (0.042件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
医療型障害児入所施設	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
短期入所	6 (0.003件)	1 (0.002件)	2 (0.004件)	1 (0.002件)	0 (0.000件)	1 (0.002件)	1 (0.010件)
日中一時支援	1 (0.000件)	0 -	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	1 (0.001件)	0 (0.000件)
居宅介護	1 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	1 (0.003件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)

事業所数ベース：（）内の件数は1事業所あたりの事故件数（件数/各都市区分の各事業所数）

※短期入所・日中一時支援・居宅介護は18歳未満を対象としている事業所

3.6. その他の事故

その他の事故として報告された回答について、自治体ベースを表 20 に、事業所ベースを表 21 に示す。自治体ベースでは児童発達支援（センター含む）や、放課後等デイサービス、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設での発生件数が多い。事業所ベースでも障害児入所施設での事故は多く、その他の事故の詳細は不明ではあるが何かしらの事故が発生しやすいことが考えられる。また、事業所ベースの自治体間の比較では特別区の児童発達支援センターでの事故が突出して多い。

表 20 都道府県及び基礎自治体別：その他の事故の報告件数

その他の事故	全体	都道府県	指定都市	中核市・特例市	特別区	一般市	町村
児童発達支援（センター含む）	332 (0.554件)	80 (2.286件)	33 (2.538件)	8 (0.143件)	110 (10.000件)	100 (0.379件)	1 (0.005件)
内、児童発達支援センター	151 (0.247件)	6 (0.176件)	4 (0.308件)	2 (0.036件)	63 (5.727件)	75 (0.276件)	1 (0.004件)
内、児童発達支援	261 (0.437件)	40 (1.176件)	30 (2.308件)	9 (0.161件)	149 (13.545件)	32 (0.122件)	1 (0.005件)
医療型児童発達支援	1 (0.002件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	1 (0.004件)	0 (0.000件)
放課後等デイサービス	781 (1.319件)	150 (4.286件)	79 (6.077件)	59 (1.054件)	327 (29.727件)	148 (0.565件)	18 (0.084件)
居宅訪問型児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
福祉型障害児入所施設	61 (0.102件)	50 (1.429件)	6 (0.462件)	5 (0.089件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
医療型障害児入所施設	35 (0.059件)	29 (0.829件)	2 (0.154件)	1 (0.018件)	0 (0.000件)	3 (0.011件)	0 (0.000件)
短期入所	8 (0.013件)	1 (0.036件)	3 (0.231件)	2 (0.036件)	1 (0.091件)	1 (0.004件)	0 (0.000件)
日中一時支援	6 (0.010件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	6 (0.023件)	0 (0.000件)
居宅介護	25 (0.042件)	0 (0.000件)	2 (0.154件)	1 (0.018件)	22 (2.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)

自治体ベース：（）内の件数は1自治体あたりの事故件数（事故件数/各都市区分数）

※短期入所・日中一時支援・居宅介護は18歳未満を対象としている事業所

表 21 事業所ベース 都道府県及び基礎自治体別：その他の事故の報告件数

その他の事故	全体	都道府県	指定都市	中核市・特例市	特別区	一般市	町村
児童発達支援（センター含む）	332 (0.025件)	80 (0.013件)	33 (0.012件)	8 (0.004件)	110 (0.485件)	100 (0.056件)	1 (0.003件)
内、児童発達支援センター	151 (0.214件)	6 (0.018件)	4 (0.061件)	2 (0.017件)	63 (4.846件)	75 (0.540件)	1 (0.031件)
内、児童発達支援	261 (0.021件)	40 (0.007件)	30 (0.011件)	9 (0.004件)	149 (0.696件)	32 (0.020件)	1 (0.003件)
医療型児童発達支援	1 (0.010件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	1 (0.067件)	0 (0.000件)
放課後等デイサービス	781 (0.038件)	150 (0.016件)	79 (0.022件)	59 (0.017件)	327 (0.965件)	148 (0.051件)	18 (0.033件)
居宅訪問型児童発達支援	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
福祉型障害児入所施設	61 (0.253件)	50 (0.331件)	6 (0.261件)	5 (0.208件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)
医療型障害児入所施設	35 (0.168件)	29 (0.225件)	2 (0.067件)	1 (0.053件)	0 (0.000件)	3 (0.143件)	0 (0.000件)
短期入所	8 (0.004件)	1 (0.002件)	3 (0.006件)	2 (0.004件)	1 (0.029件)	1 (0.002件)	0 (0.000件)
日中一時支援	6 (0.002件)	0 -	0 (0.000件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)	6 (0.005件)	0 (0.000件)
居宅介護	25 (0.003件)	0 (0.000件)	2 (0.001件)	1 (0.000件)	22 (0.056件)	0 (0.000件)	0 (0.000件)

事業所数ベース：（）内の件数は1事業所あたりの事故件数（件数/各都市区分の各事業所数）

※短期入所・日中一時支援・居宅介護は18歳未満を対象としている事業所

なお、各自治体のその他の事故としての回答の要約は以下の通りである。利用者が怪我などの外傷、病気などになっていなくても人権・虐待関連や法律・規則違反、自然災害など安全管理に隣接することも重要なものとして報告されている。

○都道府県

カテゴリ	内容
医療関連	薬の誤用、食中毒、感染症の集団発生、通院を伴わない怪我、誤飲
人権・虐待	性的不適切行為・性的虐待、身体拘束や虐待が事故の原因、不法行為、サービス提供による利用者の人身事故、重大な人権侵害のおそれ、利用者間トラブル、児童間性暴力

法律・規則違反	従業者の法律違反・不祥事、利用者の処遇に影響を及ぼす行為、設置運営基準違反の恐れ
財産損失	利用者の財物の損壊、滅失、器物破損、滅失
自然災害	自然災害によるサービス提供への影響、災害被害
交通事故	送迎車両の自損事故、交通事故
その他	事業所や施設の運営に関する報道取材、ヒヤリ・ハットや軽微なけが

○指定都市

カテゴリ	内容
医療関連	感染症集団発生、感染者患者、新型コロナウイルス感染者報告、誤薬、誤食、配薬、食品アレルギー
人権・虐待	虐待、職員による暴力事件
法律・規則違反	職員の法令違反・不祥事、運営上の事故（不正会計処理等）
財産損失	利用者の財物の毀損や滅失、個人情報の紛失・漏洩、情報漏えい
自然災害	火災、震災、風水害等の災害によるサービス提供の停止
交通事故	送迎中の交通事故
その他	施設長等の判断による報告、サービス提供中の従業員の負傷等での病院受診、障害児支援事業所の管理者が報告が必要と判断した場合、盗難等の犯罪被害

○中核市・特例市

カテゴリ	内容
医療関連	新型コロナウイルス感染症、食中毒、誤薬、発作などの健康関連事故、アレルギーの誤食、転倒、転落、誤嚥、誤飲
人権・虐待	虐待の疑い、利用者間や家族間のトラブル、盗撮、利用者に対する虐待
法律・規則違反	職員（従業者）の法令違反や不祥事、個人情報の流出、SNS への不適切な投稿、肖像権の侵害、利用者の不法行為
財産損失	利用者の財産の滅失
自然災害	一酸化炭素中毒、自然災害、火災による人的・物的被害
交通事故	送迎中の交通事故
その他	ヒヤリ・ハットレベルの事故でも自主的な報告が受け付けられる場合がある

○特別区

カテゴリ	内容
医療関連	薬の誤与薬、感染症の発生、感染症・食中毒等の発生、服薬、新型コロナウイルスの感染
人権・虐待	事件性のあるもの（職員による暴力事件等）、虐待事案、区市町村に虐待通報の場合
法律・規則違反	SNS で発信した写真に児童名が写り込んだ事例、不正会計処理、個人情報の流出
財産損失	利用者の経済的損失、物損事故
交通事故	送迎時の交通事故、施設運営上の事故（送迎中の交通事故）
その他	無断外出（警察・消防等の他の機関が関わったもの）、保護者や関係者とのトラブル発生が予想されるもの、施設運営上の事故、東京都への事故報告基準と同様の事項

○一般市

カテゴリ	内容
医療関連	感染症（新型コロナウイルス含む）や食中毒の発生、医療機関での治療を要しない負傷や疾病、誤飲・誤食、誤薬、落葉
人権・虐待	性的なトラブル、虐待、暴力、犯罪、人権侵害、施設職員による障害児への虐待
法律・規則違反	法令違反、従業員の不祥事
財産損失	財物の損壊
自然災害	自然災害、火災
交通事故	交通事故
その他	管理瑕疵、支援体制に課題があった場合の事故について報告を求めている、事故報告は市への報告義務はないが、必要に応じて報告を受ける

○町村

カテゴリ	内容
医療関連	治療を要さない軽度の負傷事故、服薬事故、感染症（新型コロナウイルス感染症など）、食中毒、誤飲・誤薬など
人権・虐待	虐待、職員の不適切な処遇
法律・規則違反	職員の法令違反・不祥事等の発生、利用者の不法行為、職員の不法行為
自然災害	自然災害、災害で人的被害が発生した場合、火災
交通事故	代車での送迎中のシートベルトで固定されていないチャイルドシートによる事故
その他	事件報道が行われた場合、その他必要と認められる場合、都道府県への報告を要するもの

また、事故報告として受け付けていない場合の事情の要約は以下の通りである。

○都道府県

短期入所、居宅介護は、報告に上がっている事業所が本調査の対象事業所（18歳未満を対象としている）に該当するか個別に確認する必要がある
入院状況や医療機関の受診状況までは報告を求めている
市町村が指定している日中一時支援については把握していない
入院、通院の有無を切り分けてとりまとめていないため、判別不可

○中核市・特例市

当市では障害児入所施設に関して指定・指導・監督権を持たないため、報告を求めている
--

○一般市

事故報告に関しては、市ではなく都道府県への報告が一般的であり、市には特筆すべき事故報告がないことが多い
市が指定権者でないため、障害児入所施設に関する事故報告は把握していない
事業所が任意で市に報告しない限り、市では事故に関する具体的な情報を把握していない

3.7. 事故報告の内容についての気づきの点や補足

以下に、事業所からの事故報告の内容について気づきの点や補足についての自由記述の要約を示す。

○都道府県

特定の事業所における行方不明・見失いの事故に対して、再発防止策を伝達した
届け出るべき事故が実地指導時に報告されていないことが判明している
事故報告をしている法人に偏りがあり、再発防止策が十分に検討されていないケースがある
ホームページで事故報告の義務について周知しているが、事業所の認識不足や独自の判断基準で報告がされていないことがある
入所施設における誤薬が多発していたが、事故後にはラベルの工夫やダブルチェックなどの対策が講じられている
入所施設以外の事故報告件数が少ないという印象がある

○指定都市

過去に報告実績のない事業所が複数あり、同一の事業所が繰り返し報告する傾向がある
体調に特異な変化のない与薬忘れや、けがに繋がらなかった安全管理上の不備など、軽微な内容の報告の有無について、事業所間に差が生じていると思われる
虐待への対応については、主に保護者、従業者等からの通報に基づいて指導を行っている
行方不明は重大事故につながる可能性も大きいいため、事業所での見守り体制等（人員基準を含む）の見直しが必要かと考えられる
年間複数回事故報告を行っている事業所や、数年事故報告を行っていない事業所など、事業所ごとの危機意識の違いがある
短期入所、日中一時支援、居宅介護事業所については、個別に確認が必要な場合を除き、18歳未満の方の利用状況を把握していない

○中核市・特例市

過去に報告実績のない事業所が複数あり、同一事業所が繰り返し報告する傾向がある
軽微な内容の報告の有無について、事業所間に差が生じている
短期入所、日中一時支援、居宅介護について、18歳未満を対象としているかは把握していない
行方不明は重大事故につながる可能性があるため、見守り体制の見直しが必要

○特別区

事業所ごとの危機意識の違いがあり、事故報告は放課後等デイサービスが多い傾向がある
--

○一般市

事業所からの事故報告が不十分であるという認識がある
市への報告義務がないため、都道府県のみで把握している事故が多いと想定される
事業所の安全管理に関して、どこまで求めることができるか不明確である
事故報告の提出が限られた事業所に偏っている可能性がある
市では事故を十分把握できていない可能性があり、日頃からの事故防止意識が重要である
障害児通所支援事業所からの事故報告は少なく、事業所の運営実態について十分把握できていない可

能性がある

○町村

事故については軽微なものでも報告いただいているが、事業所によっては未報告の可能性はある

施設内のプレイルームでの事故やサービス提供時間前の事故についての報告がある

医療機関での治療を要しない軽微の負傷は、報告がなかったケースもある

事業所判断で軽微な事故報告がなされていない可能性はある

事故報告については、事業者⇒町⇒県⇒国という仕組みがあるのかわからない

事故報告の受け付けについて特に取り決めがないが、死亡・入院に至る又は至る恐れのあるような事故は発生していないと認識している

町内に障害児入所・通所施設は無く、他市町の事業所を利用しているケースがあり、事故報告は無い報告のあった事業所からの聞き取りから、事故に対する認識の甘さを感じられた

報告様式や手順など、定めているものはない

4. 安全管理や再発防止などについて

4.1. 安全管理の手引の作成

自治体として管内の施設・事業所向けに安全管理の手引きを作成している自治体はほとんど見られなかった（表 22）。

表 22 都道府県及び自治体別：安全管理の手引の作成状況

	全体		都道府県		指定都市		中核市・特例市		特別区		一般市		町村	
作成している	13	(2.0%)	2	(5.7%)	1	(7.7%)	4	(7.1%)	0	(0.0%)	2	(0.7%)	4	(1.7%)
作成していない	632	(96.3%)	33	(94.3%)	12	(92.3%)	51	(91.1%)	11	(100.0%)	291	(97.7%)	234	(97.1%)
無回答	11	(1.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.8%)	0	(0.0%)	5	(1.7%)	3	(1.2%)

4.2. 事故後の対応

事故報告の事故後の対応についての件数を表 23 に示す。どの自治体でも「特に対応していない（報告を受け付けるのみ）」が最も多いが、都道府県においては「個別に指導した」「監査時に確認した」が他の自治体よりも多い。また、指定都市においては「個別に指導、改善命令を出し、事業所より改善計画が提出された」が最も多い結果となった。これは指定都市においては 1 つの指定都市あたりの事故の報告件数が多く、特に受診を要した事故（表 14）や行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）（表 16）の報告件数を反映しているものと考えられる。また、特別区に置いて「個別に対応した」が突出して多いのは、その他の事故（表 20）の報告件数の多さを反映しているものと考えられる。

次に表 24 に 1 つの自治体あたり、それぞれの対応の実施の有無を示した。表 23 の件数での比較とは違い、「個別に指導した」「監査時に確認した」「個別に指導、改善命令を出し、事業所より改善計画が提出された」については、都道府県が行っている割合が最も大きく、都道府県が大きな役割を担っていると考えられる。また、割合の大小はあるがいずれの対応も各自治体で行っていることがわかる。

表 23 都道府県及び自治体別：事故報告の事故後の対応について（件数比較）

※不正請求等の障害児の安全とは関わらない事故報告は除く

※障害児に対する職員の虐待等は含む

	全体	都道府県	指定都市	中核市・特例市
1. 個別に指導をした（事業所からの改善計画は出されていない）	463 (0.71件)	141 (4.03件)	24 (1.85件)	45 (0.80件)
2. 個別に改善命令を出した（事業所からの改善計画は出されていない）	0 (0.00件)	0 (0.00件)	0 (0.00件)	0 (0.00件)
3. 個別に指導、改善命令を出し、事業所より改善計画が提出された	128 (0.20件)	12 (0.34件)	60 (4.62件)	31 (0.55件)
4. 監査時に確認をした。（上記1～3に該当しない場合）	82 (0.13件)	72 (2.06件)	0 (0.00件)	5 (0.09件)
5. 特に対応していない（報告を受け付けるのみ）	1996 (3.05件)	751 (21.46件)	273 (21.00件)	473 (8.45件)
※（）内の件数は1自治体あたりの件数（件数/各自治体区分数）				
	特別区	一般市	町村	
1. 個別に指導をした（事業所からの改善計画は出されていない）	204 (18.55件)	41 (0.14件)	8 (0.03件)	
2. 個別に改善命令を出した（事業所からの改善計画は出されていない）	0 (0.00件)	0 (0.00件)	0 (0.00件)	
3. 個別に指導、改善命令を出し、事業所より改善計画が提出された	4 (0.36件)	18 (0.06件)	3 (0.01件)	
4. 監査時に確認をした。（上記1～3に該当しない場合）	0 (0.00件)	4 (0.01件)	1 (0.00件)	
5. 特に対応していない（報告を受け付けるのみ）	141 (12.82件)	317 (1.06件)	41 (0.17件)	

表 24 都道府県及び自治体別：事故報告の事故後の対応について（自治体比較）

※不正請求等の障害児の安全とは関わらない事故報告は除く

※障害児に対する職員の虐待等は含む

	全体	都道府県	指定都市	中核市・特例市
1. 個別に指導をした（事業所からの改善計画は出されていない）	54 (23.8%)	11 (36.7%)	1 (10.0%)	9 (19.6%)
2. 個別に改善命令を出した（事業所からの改善計画は出されていない）	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3. 個別に指導、改善命令を出し、事業所より改善計画が提出された	34 (15.0%)	9 (30.0%)	2 (20.0%)	8 (17.4%)
4. 監査時に確認をした。（上記1～3に該当しない場合）	14 (6.2%)	7 (23.3%)	0 (0.0%)	3 (6.5%)
5. 特に対応していない（報告を受け付けるのみ）	166 (73.1%)	22 (73.3%)	8 (80.0%)	37 (80.4%)
無回答、または報告0件	427	5	3 (23.1%)	10
	特別区	一般市	町村	
1. 個別に指導をした（事業所からの改善計画は出されていない）	5 (50.0%)	22 (21.6%)	6 (20.7%)	
2. 個別に改善命令を出した（事業所からの改善計画は出されていない）	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
3. 個別に指導、改善命令を出し、事業所より改善計画が提出された	2 (20.0%)	11 (10.8%)	2 (6.9%)	
4. 監査時に確認をした。（上記1～3に該当しない場合）	0 (0.0%)	3 (2.9%)	1 (3.4%)	
5. 特に対応していない（報告を受け付けるのみ）	7 (70.0%)	71 (69.6%)	21 (72.4%)	
無回答、または報告0件	1	196	212	

4.3. 事故報告の期間

事故報告においての報告期限の定めの有無について表 25 に示す。報告期限については、都道府県は半数以上が報告期限を定めており、指定都市、特別区は半数近くが報告期限を定めている。また、中核市・特例市においても半数以上が報告期限を定めている。一方で、一般市、及び町村においては報告期限を定めていない自治体がほとんどとなっている。

表 25 都道府県及び自治体別：事故の報告期限の定めの有無

	全体		都道府県		指定都市		中核市・特例市		特別区		一般市		町村	
定めている	153	(23.4%)	21	(60.0%)	5	(46.2%)	36	(64.3%)	5	(45.5%)	61	(20.5%)	24	(10.0%)
定めていない	469	(71.7%)	13	(37.1%)	7	(53.8%)	18	(32.1%)	6	(54.5%)	222	(74.5%)	203	(84.2%)
無回答	32	(4.9%)	1	(2.9%)	0	(0.0%)	2	(3.6%)	0	(0.0%)	15	(5.0%)	14	(5.8%)

次に事故報告の期限を定めている自治体のうち、重大案件・緊急案件における事故報告の期限を表 26 に、重大案件・緊急案件以外の事故報告の期限を表 27 にそれぞれ示す。重大案件・緊急案件においてはいずれの自治体も「速やかに」を期限としているところがほとんどであった。重大案件・緊急案件以外においては、「7 日以内」から「1 ヶ月以内」の期限としているところが増えている。

表 26 都道府県及び自治体別：重大案件・緊急案件における事故報告の期限

※事故の報告期限を定めている自治体に限る

	全体		都道府県		指定都市		中核市・特例市		特別区		一般市		町村	
速やかに	137	(89.5%)	17	(81.0%)	5	(83.3%)	30	(83.3%)	5	(100.0%)	56	(91.8%)	24	(100.0%)
7 日以内	8	(5.2%)	2	(9.5%)	1	(16.7%)	3	(8.3%)	0	(0.0%)	2	(3.3%)	0	(0.0%)
14 日以内	2	(1.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(5.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
21 日以内	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
1 か月以内	1	(0.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.6%)	0	(0.0%)
その他	4	(2.6%)	2	(9.5%)	0	(0.0%)	1	(2.8%)	0	(0.0%)	1	(1.6%)	0	(0.0%)
無回答	1	(0.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)

表 27 都道府県及び自治体別：重大案件・緊急案件以外における事故報告の期限

※事故の報告期限を定めている自治体に限る

	全体		都道府県		指定都市		中核市・特例市		特別区		一般市		町村	
速やかに	122	(79.7%)	14	(66.7%)	4	(66.7%)	26	(72.2%)	4	(80.0%)	52	(85.2%)	22	(91.7%)
7 日以内	11	(7.2%)	3	(14.3%)	1	(16.7%)	5	(13.9%)	0	(0.0%)	2	(3.3%)	0	(0.0%)
14 日以内	3	(2.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(5.6%)	1	(20.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
21 日以内	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
1 か月以内	11	(7.2%)	2	(9.5%)	1	(16.7%)	1	(2.8%)	0	(0.0%)	5	(8.2%)	2	(8.3%)
その他	4	(2.6%)	2	(9.5%)	0	(0.0%)	1	(2.8%)	0	(0.0%)	1	(1.6%)	0	(0.0%)
合計	2	(1.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)

4.4. 監査時に提出させている事故報告に関する書類

監査時に提出させている事故報告に関連する書類について表 28 に示す。都道府県においては「安全管理に関するマニュアル」「自治体へ提出した事故報告書類」「事業所で作成している事故処理に関する書類」を監査時に提出している自治体が 8 割程度あり、それぞれの書類での差はみられない。同じように、他の自治体でも書類間に差はほとんど見られないが、書類の提出としては都道府県が最も割合が大きい。

表 28 都道府県及び自治体別：監査時に提出させている事故報告に関連する書類

	全体		都道府県		指定都市		中核市・特例市	
1.安全管理に関するマニュアル（事故マニュアル等）	163	(24.9%)	28	(80.0%)	9	(69.2%)	33	(58.9%)
2.自治体へ提出した事故報告書類	182	(27.8%)	29	(82.9%)	9	(69.2%)	29	(51.8%)
3.事業所で作成している事故処理に関する書類	186	(28.4%)	29	(82.9%)	8	(61.5%)	36	(64.3%)
4.その他	105	(16.1%)	6	(17.1%)	3	(23.1%)	20	(35.7%)
無回答	344	(52.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	7	(12.5%)

	特別区		一般市		町村	
1.安全管理に関するマニュアル（事故マニュアル等）	8	(72.7%)	46	(15.4%)	39	(16.2%)
2.自治体へ提出した事故報告書類	6	(54.5%)	59	(19.8%)	50	(20.7%)
3.事業所で作成している事故処理に関する書類	7	(63.6%)	58	(19.5%)	48	(19.9%)
4.その他	2	(18.2%)	47	(15.8%)	27	(11.2%)
無回答	2	(18.2%)	178	(59.7%)	157	(65.1%)

なお、以下に監査時に提出させている事故報告に関連する書類やその他の回答（自由記述）の要約を示す。自由記述からは事故や安全対策に関わることとして、事故報告時に対応状況を記載した調書を提出してもらい、ヒヤリ・ハット記録を実地指導の際に確認している自治体もある。また、損害賠償保険の加入状況の確認も行われていることがわかる。

○都道府県

事前提出はさせないが、指導監査時に現地で確認している
監査時ではなく、実地指導時に自治体へ提出した事故報告書類を確認し、未提出の場合は提出するよう指導している
支援記録、ヒヤリ・ハット記録などを確認
事故報告時の対応状況を記載した調書を事前提出してもらい、実地指導の際にヒヤリ・ハット記録をその場で確認している
書類の提出は求めているが、監査においては事故発生時の関係書類、リスクマネジメントの実施状況、損害賠償保険加入状況について確認している

○指定都市

監査の調査対象に関連した支援記録及び業務日誌

○中核市・特例市

ヒヤリ・ハットに関する記録や書類
監査の内容によって提出を求める書類は変わる
監査時に事故報告に関連する書類の提出を求めている
事故当日の勤務体制、人員配置がわかる書類（出勤簿、サービスの提供記録等）
実地指導の際、市に未報告の事故に係る文書を確認した場合は、管理者等からヒアリングを行い、事故報告の徹底を指導する
損害賠償を速やかに行ったことが分かる資料（賠償責任保険書類等）

損害賠償保険に加入しているかを確認する書類
定期的な監査は行っていないが、必要に応じて現地確認を行う
○特別区
事故報告書やヒヤリ・ハット報告書の様式を指導検査時に提出してもらって
○一般市
事故があった場合には、県への報告書と同様の報告書を市にも提出してもらっている
事故報告や情報提供があった場合には、必要に応じた書類の提出を求めている
市単独での監査は実施せず、県と合同で実施するため、提出書類は県に従う
○町村
事故発生時に適宜対応
障害児通所支援事業所での事故報告は現時点ではないが、仮に事案があった場合、事故報告書の他、該当者に関する資料（通所時の記録票など）の提供を事業所より求める予定である
自治体の判断により適当な書類の提出を求める
前例が無いのであった際は他市町村への提出書類同様のものを提出するよう依頼する
町独自で監査はしておらず、県の実施指導時に同行し確認している

5. 全体の考察

児童発達支援（センター含む）や放課後等デイサービスの事故の件数は多くなっている。これは、児童発達支援（センター含む）や放課後等デイサービスはそもそも事業所数が多いことに起因すると考えられる。指定都市や中核市・特例市での事故の発生件数が多くなる傾向があるが、これについても、そもそも事業所数自体が多いことに起因すると考えられる。

一方で、1事業所あたりの発生件数で比較すると、医療機関での治療を有する負傷や疾病を伴う事故、負傷を伴う事故（医療機関を受診したかどうかは不明なもの、または、医療機関を受診していないもの）、行方不明・見失い、その他の事故を通して、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設での発生件数が多くなる傾向にある。障害児通所支援事業所と障害児入所施設の違いによる報告される内容の違いも考えられるが、障害児入所施設では事故が発生しやすい状況があると考えられる。また、同じく、1事業所あたりの発生件数で比較すると、児童発達支援センターは児童発達支援事業所よりも事故が発生しやすい状況にあると考えられる。

これらから障害児通所支援事業所と障害児入所施設の違いや事業種の違いに着目した事故の誘因/発生状況の分析が必要であり、それにともなった施策が必要であることが考えられる。

「3.7.事故報告の内容についての気づきの点や補足」の自由記述の内容からは、そもそも届け出べき事故が報告されていないことや、再発防止策が十分に検討されていないケースがあることがわかる。また、事故報告の義務について周知しているものの、事業所の認識不足や独自の判断基準で報告がされなされないことや、年間複数回の事故報告を行っている事業所や、数年にわたって一度も事故報告を行っていない事業所など、事故報告をしている事業所または法人に偏りがあることも指摘されている。さらに、障害児入所施設・障害児通所支援事業所・その他の事業所（短期入所・日中一時支援・居宅介護）の

事故報告先の自治体が、事業種で異なる状況が伺える¹。そのため、事故情報が集約化されておらず、自治体種間（都道府県や市町村など）、事業種間で共有されていない状況にあると考えられる。

また、「4.2 事故後の対応」でも、報告を受けた後の対応として「特に対応していない（報告を受け付けているのみ）」と回答した自治体も非常に多く、事故報告がなされても情報を活用できていない状況が伺える。

監査時に提出させている事故報告に関する種類からは、ヒヤリ・ハット記録の確認が行われており、これは事故の未然防止に役立ち、このような取り組みは、事業所におけるリスクマネジメントの強化にもつながるものだと考えられる。

これを踏まえると、事業所における事故報告や再発防止策の実施には、報告基準の統一や周知活動の強化が重要であり、自治体による監査時の安全対策に関するチェックも重要であることが考えられる

¹ 施設・事業所調査「3.1.自治体への報告について」（P31）でも、事故の報告先として、事業所の所在する市町村、事業所の所在外の自治体が発給者証を発行している場合には当該自治体事業所、両方等、事業種によって異なる調査結果となっている。

施設・事業所調査

1. アンケートの概要

1.1. 目的と背景

- ・事故防止のための安全管理の手引きの作成等を念頭に、障害児入所施設・障害児通所支援事業所等において、事故につながりやすい状況・場面や、実際に事故につながっている場面や状況を把握する。
- ・事故防止のための安全管理の手引きの作成や障害児入所施設・障害児通所支援事業所等における事故防止のための安全管理の手引きの作成等の安全管理の取組を収集する。

1.2. 調査方法と回収数

○調査対象

- ・全国の障害児通所支援事業所（児童発達支援センター、児童発達支援、放課後等デイサービス、医療型児童発達支援、保育所等訪問支援）
- ・全国の障害児入所施設（福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、短期入所）
- ・日中一時支援、居宅介護

○調査方法

- ・こども家庭庁より自治体へ電子メールで送付し、自治体から事業者へ電子メールなどで送付
- ・回答は Web（Google フォーム）

○調査期間：8月14日から9月15日

○回答数：5627件 有効回答：5341件（94.9%）

表 29 に全体の設置主体・運営主体別の有効回答数を示した。株式会社が最も多く（2296件：43.0%）、次いで社会福祉法人（982件：18.4%）であった。また、事業種別の有効回答数では放課後等デイサービスが最も多く（3208件：60.1%）、次いで児童発達支援（1311件：24.5%）であった。

表 29 設置主体・運営主体別の有効回答数

項目	件数	割合
自治体	199	(3.7%)
社会福祉法人	982	(18.4%)
株式会社	2296	(43.0%)
合同会社	503	(9.4%)
有限会社	204	(3.8%)
一般社団法人	336	(6.3%)
NPO法人	560	(10.5%)
医療法人	52	(1.0%)
社会福祉協議会	48	(0.9%)
社会福祉事業団	62	(1.2%)
学校法人	33	(0.6%)
その他	66	(1.2%)
合計	5341	

表 30 事業種別の有効回答数

項目	件数	割合
児童発達支援センター	226	(4.2%)
児童発達支援	1311	(24.5%)
医療型児童発達支援	14	(0.3%)
放課後等デイサービス	3208	(60.1%)
居宅訪問型児童発達支援	13	(0.2%)
保育所等訪問支援	100	(1.9%)
障害児入所施設（福祉型）	100	(1.9%)
障害児入所施設（医療型）	35	(0.7%)
短期入所	73	(1.4%)
日中一時支援	109	(2.0%)
居宅介護	152	(2.8%)
合計	5341	

2. 基礎情報について

※（2023 年（令和 5 年）8 月 1 日現在）

2.1. 設置主体・運営主体について

設置主体・運営主体で最も多いのは株式会社が最も多く（2296 件：43.0%）、次いで社会福祉法人（982 件：18.4%）、NPO 法人（560 件：10.5%）、合同会社（503 件：9.4%）であった（表 31）。また、開設年で最も多いのは 2011 年～2020 年（2455 件：46.0%）であり（表 32）、事業所の設置年もまた 2011～2020 年（3255 件：60.9%）であった（表 99）。

表 31 設置主体・運営主体

項目	件数	割合
自治体	199	(3.7%)
社会福祉法人	982	(18.4%)
株式会社	2296	(43.0%)
合同会社	503	(9.4%)
有限会社	204	(3.8%)
一般社団法人	336	(6.3%)
NPO法人	560	(10.5%)
医療法人	52	(1.0%)
社会福祉協議会	48	(0.9%)
社会福祉事業団	62	(1.2%)
学校法人	33	(0.6%)
その他	66	(1.2%)
合計	5341	

表 32 設置主体・運営主体の開設年

項目	件数	割合
1970以前	450	(8.4%)
1971～1980	297	(5.6%)
1981～1990	297	(5.6%)
1991～2000	404	(7.6%)
2001～2010	975	(18.3%)
2011～2020	2455	(46.0%)
2021～2023	463	(8.7%)
合計	5341	

表 33 開設年

項目	件数	割合
1970以前	111	(2.1%)
1971～1980	81	(1.5%)
1981～1990	52	(1.0%)
1991～2000	112	(2.1%)
2001～2010	402	(7.5%)
2011～2020	3255	(60.9%)
2021～2023	1328	(24.9%)
合計	5341	

2.2. 事業所の概要について

事業所の従業者数

総従業者数は 11 人以上（1596 件：29.9%）が最も多い回答であった（表 34）。また、図 1 に総従業者数の詳細を示した。回答全体で見ると 6 人をピークに減少している。なお、保育士で見ると 1 人（1199 件：22.4%）が最も多く（表 35）、児童指導員は 2 人（990 件：18.5%）または 3 人（943 件：17.7%）が多い（表 36）。指導員は 0 人（164 件：58.3%）が最も多く（表 37）、看護職員も 0 人（4391 件：82.2%）（表 38）、心理担当職員も 0 人（4543 件：85.1%）が最も多い（表 39）。

表 34 総従業員数

項目 (人)	件数	割合
0	0	(0.0%)
1	6	(0.1%)
2	27	(0.5%)
3	96	(1.8%)
4	247	(4.6%)
5	553	(10.4%)
6	682	(12.8%)
7	659	(12.3%)
8	575	(10.8%)
9	481	(9.0%)
10	419	(7.8%)
11以上	1596	(29.9%)
合計	5341	

表 35 保育士の人数

項目 (人)	件数	割合
0	987	(18.5%)
1	1199	(22.4%)
2	1103	(20.7%)
3	828	(15.5%)
4	452	(8.5%)
5	281	(5.3%)
6	139	(2.6%)
7	104	(1.9%)
8	55	(1.0%)
9	43	(0.8%)
10	25	(0.5%)
11以上	125	(2.3%)
合計	5341	

表 36 児童指導員の人数

項目 (人)	件数	割合
0	676	(12.7%)
1	811	(15.2%)
2	990	(18.5%)
3	943	(17.7%)
4	685	(12.8%)
5	426	(8.0%)
6	304	(5.7%)
7	163	(3.1%)
8	105	(2.0%)
9	56	(1.0%)
10	49	(0.9%)
11以上	131	(2.5%)
合計	5339	

表 37 指導員の人数

項目 (人)	件数	割合
0	3115	(58.3%)
1	990	(18.5%)
2	509	(9.5%)
3	297	(5.6%)
4	161	(3.0%)
5	89	(1.7%)
6	55	(1.0%)
7	29	(0.5%)
8	24	(0.4%)
9	12	(0.2%)
10	9	(0.2%)
11以上	51	(1.0%)
合計	5341	

表 38 看護職員の人数

項目 (人)	件数	割合
0	4391	(82.2%)
1	418	(7.8%)
2	161	(3.0%)
3	109	(2.0%)
4	91	(1.7%)
5	46	(0.9%)
6	40	(0.7%)
7	18	(0.3%)
8	3	(0.1%)
9	10	(0.2%)
10	4	(0.1%)
11以上	50	(0.9%)
合計	5341	

表 39 心理担当職員の人数

項目 (人)	件数	割合
0	4543	(85.1%)
1	608	(11.4%)
2	104	(1.9%)
3	47	(0.9%)
4	17	(0.3%)
5	8	(0.1%)
6	5	(0.1%)
7	2	(0.0%)
8	1	(0.0%)
9	2	(0.0%)
10	2	(0.0%)
11以上	2	(0.0%)
合計	5341	

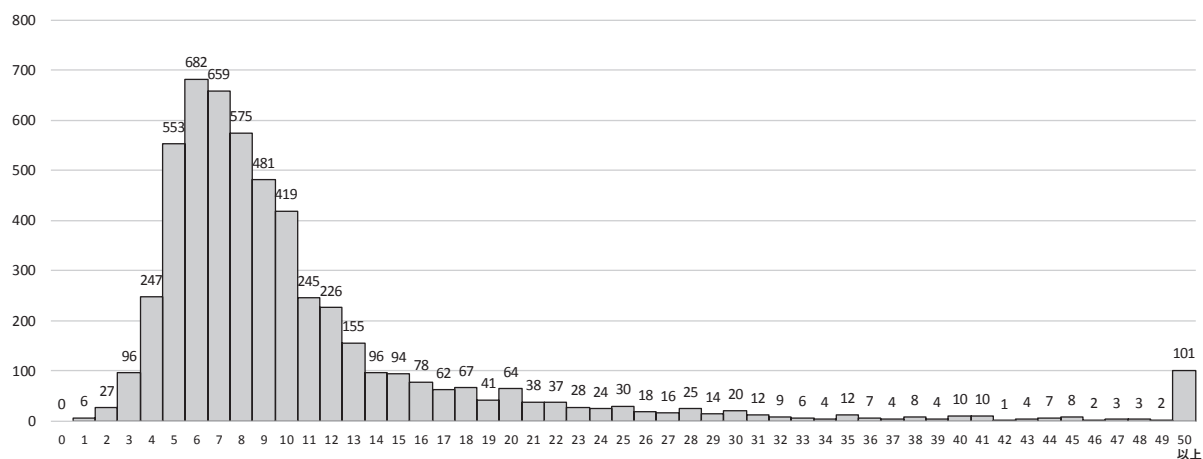


図 1 回答全体の総従業員数（詳細）

現場に出ている従業員数（1日平均）

現場に出ている人数は5人以上（1453件：27.2%）が最も多かった（表 40）。

対象としている障害児の年齢

対象としている障害児の年齢は、小学生（3917件：73.3%）が最も多く、次に中学生、高校生となっている。幼児を対象としている事業所は約半数であった（2479件：46.4%）（表 41）。

表 40 現場に出ている従業員数（1日平均）

※小数点以下は切り上げ

項目（人）	件数	割合
0	14	(0.3%)
1	63	(1.2%)
2	113	(2.1%)
3	436	(8.2%)
4	1118	(20.9%)
5	1453	(27.2%)
6	925	(17.3%)
7	383	(7.2%)
8	206	(3.9%)
9	96	(1.8%)
10	112	(2.1%)
11以上	422	(7.9%)
合計	5341	

表 41 対象としている障害児の年齢（複数回答）

項目	件数	割合
乳幼児（0歳～1歳）	866	(16.2%)
幼児（1歳～就学前）	2479	(46.4%)
小学生	3917	(73.3%)
中学生	3585	(67.1%)
高校生	3313	(62.0%)

2.3. 利用者の状況と提供サービスの内容

定員数と在籍するこどもの実人数

定員数は10人（3929件：73.6%）が最も多い（表42）。また、在籍するこどもの人数では11人～20人（1379件：25.8%）と21人～30人（1353件：25.3%）が多い。（表43）。

表42 定員数

項目（人）	件数	割合
0	56	(1.0%)
1	20	(0.4%)
2	24	(0.4%)
3	35	(0.7%)
4	19	(0.4%)
5	307	(5.7%)
6	37	(0.7%)
7	24	(0.4%)
8	28	(0.5%)
9	7	(0.1%)
10	3929	(73.6%)
11	3	(0.1%)
12	20	(0.4%)
13	8	(0.1%)
14	5	(0.1%)
15	88	(1.6%)
16	5	(0.1%)
17	5	(0.1%)
18	6	(0.1%)
19	4	(0.1%)
20	223	(4.2%)
21以上	488	(9.1%)
合計	5341	

表43 在籍するこどもの実人数

項目（人）	件数	割合
0	63	(1.2%)
1～10	882	(16.5%)
11～20	1379	(25.8%)
21～30	1353	(25.3%)
31～40	782	(14.6%)
41～50	388	(7.3%)
51～60	208	(3.9%)
61～70	92	(1.7%)
71～80	61	(1.1%)
81～90	34	(0.6%)
91～100	27	(0.5%)
101人以上	72	(1.3%)
合計	5341	

定員数と在籍する実人数の関係をみると、在籍するこどもの実人数が定員数の2～2.5倍未満（782件：15%）をピークに山並みの分布となっている（表44）。また、定員数と現場に出ている従業員数の関係を見ると、現場に出ている従業員数1人あたり、2～2.5人未満（1395件：26%）をピークに同じように山並みの分布となっている（表45）。

表 44 定員数と在籍する実人数の関係

項目	件数	割合
0以上0.5未満	415	(8%)
0.5以上1未満	515	(10%)
1以上1.5未満	644	(12%)
1.5以上2未満	740	(14%)
2以上2.5未満	782	(15%)
2.5以上3未満	597	(11%)
3以上3.5未満	507	(10%)
3.5以上4未満	295	(6%)
4以上4.5未満	218	(4%)
4.5以上5未満	148	(3%)
5.0以上	425	(8%)
5286		

※在籍する実人数÷定員数で算出。1.0 の場合、定員数と在籍する実人数が同じであり、1.0 より小さい場合は、在籍する実人数が定員数を下回り、1.0 より大きい場合は在籍する実人数が定員数を上回っていることを示している。

表 45 定員数と現場に出ている従業員数の関係

項目	件数	割合
0以上0.5未満	133	(2%)
0.5以上1未満	200	(4%)
1以上1.5未満	745	(14%)
1.5以上2未満	908	(17%)
2以上2.5未満	1395	(26%)
2.5以上3未満	1129	(21%)
3以上3.5未満	443	(8%)
3.5以上4未満	37	(1%)
4以上4.5未満	53	(1%)
4.5以上5未満	6	(0%)
5.0以上	292	(5%)
5341		

※定員数÷現場に出ている従業員数で算出。1.0 の場合、定員数と現場に出ている従業員数が同じであり、従業員 1 人でこどもを 1 人見ていることになる。1.0 より小さい場合は、従業員数 1 人で見るこどもが少なくなり、1.0 より大きい場合は従業員 1 人で見るこどもの数が増えることを示している。

※ただし、1 日の定員数が一度に支援に出ているわけではないため、概算として算出している。

利用しているこどもの特性

施設・事業所を利用しているこどもの特性について、0 人を除いて最も多いのは、どの障害種別でも 1 人～5 人程度であった。1 人～5 人程度と回答した施設・事業所は、発達障害児は 955 件 (17.9%)、身体障害児は 1890 件 (35.4%)、知的障害児は 1935 件 (36.2%)、精神障害児は 1313 件 (24.6%)、難病は 984 件 (18.4%)、難聴児は 849 件 (15.9%)、視覚障害児は 578 件 (10.8%)、医療的ケア児は 617 件 (11.6%)、重度心身障害児は 734 件 (13.7%) であった (表 46)。

表 46 利用しているこどもの特性

※診断の有無ではなく、可能性が考えられる場合として回答

項目	発達障害児			身体障害児			知的障害児			精神障害児			難病		
0人	478	(8.9%)	3116	(58.3%)	739	(13.8%)	3721	(69.7%)	4282	(80.2%)					
1人～5人程度	955	(17.9%)	1890	(35.4%)	1935	(36.2%)	1313	(24.6%)	984	(18.4%)					
6人～10人程度	921	(17.2%)	175	(3.3%)	1022	(19.1%)	182	(3.4%)	49	(0.9%)					
11人～15人程度	657	(12.3%)	79	(1.5%)	581	(10.9%)	48	(0.9%)	14	(0.3%)					
16人～20人程度	523	(11.7%)	37	(0.7%)	397	(7.4%)	40	(0.7%)	5	(0.1%)					
21人～25人程度	440	(8.2%)	20	(0.4%)	244	(4.6%)	11	(0.2%)	2	(0.0%)					
26人～30人程度	375	(7.0%)	6	(0.1%)	159	(3.0%)	5	(0.1%)	0	(0.0%)					
31人～35人程度	245	(4.6%)	6	(0.1%)	69	(1.3%)	6	(0.1%)	2	(0.0%)					
36人～40人程度	183	(3.4%)	2	(0.0%)	64	(1.2%)	5	(0.1%)	0	(0.0%)					
41人～45人程度	109	(2.0%)	0	(0.0%)	24	(0.4%)	1	(0.0%)	0	(0.0%)					
46人～50人程度	92	(1.7%)	1	(0.0%)	27	(0.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)					
51人～55人程度	47	(0.9%)	0	(0.0%)	16	(0.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)					
56人～60人程度	56	(1.0%)	3	(0.1%)	11	(0.2%)	3	(0.1%)	0	(0.0%)					
61人～65人程度	32	(0.6%)	0	(0.0%)	11	(0.2%)	2	(0.0%)	1	(0.0%)					
66人～70人程度	30	(0.6%)	0	(0.0%)	9	(0.2%)	1	(0.0%)	1	(0.0%)					
71人～75人程度	17	(0.3%)	0	(0.0%)	2	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)					
76人～80人程度	15	(0.3%)	0	(0.0%)	2	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.0%)					
81人～85人程度	8	(0.1%)	1	(0.0%)	6	(0.1%)	1	(0.0%)	0	(0.0%)					
86人～90人程度	7	(0.1%)	1	(0.0%)	2	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)					
91人～95人程度	5	(0.1%)	0	(0.0%)	1	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)					
96人～100人程度	14	(0.3%)	0	(0.0%)	5	(0.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)					
101人以上	32	(0.6%)	4	(0.1%)	15	(0.3%)	2	(0.0%)	0	(0.0%)					
合計	5341		5341		5341		5341		5341				5341		

項目	難聴児			視覚障害児			医療的ケア児			重度心身障害児		
0人	446	(83.5%)	4744	(88.8%)	453	(84.8%)	4312	(80.7%)				
1人～5人程度	849	(15.9%)	578	(10.8%)	617	(11.6%)	734	(13.7%)				
6人～10人程度	12	(0.2%)	10	(0.2%)	122	(2.3%)	138	(2.6%)				
11人～15人程度	5	(0.1%)	8	(0.1%)	42	(0.8%)	70	(1.3%)				
16人～20人程度	2	(0.0%)	0	(0.0%)	13	(0.2%)	41	(0.8%)				
21人～25人程度	4	(0.1%)	0	(0.0%)	6	(0.1%)	18	(0.3%)				
26人～30人程度	1	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(0.1%)	11	(0.2%)				
31人～35人程度	2	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(0.0%)	3	(0.1%)				
36人～40人程度	1	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(0.0%)				
41人～45人程度	1	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.0%)				
46人～50人程度	0	(0.0%)	1	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(0.1%)				
51人～55人程度	1	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(0.1%)				
56人～60人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.0%)	1	(0.0%)				
61人～65人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)				
66人～70人程度	1	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)				
71人～75人程度	1	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.0%)	1	(0.0%)				
76人～80人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.0%)				
81人～85人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.0%)	0	(0.0%)				
86人～90人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)				
91人～95人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)				
96人～100人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)				
101人以上	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.0%)	2	(0.0%)				
合計	5341		5341		5341		5341					

3. 事故等の概要について

3.1. 自治体への報告について

自治体から事故報告が求められている事故の範囲

表 47 に自治体からの事故報告が求められている事故の範囲を示した。全体としては死亡事故(90%)、入院を要した事故(83%)、受診を要した事故(82%)、行方不明・見失い(76%)となっており、どの事業種においても同様の結果となっている。

表 47 自治体から事故報告が求められている事故の範囲

	全体		児童発達支援センター		児童発達支援		放課後等デイサービス		医療型児童発達支援		居宅訪問型児童発達支援	
死亡事故	4799	(90%)	211	(93%)	1182	(90%)	2858	(89%)	14	(100%)	11	(85%)
入院を要した事故	4452	(83%)	204	(90%)	1103	(84%)	2632	(82%)	14	(100%)	11	(85%)
受診を要した事故	4366	(82%)	201	(89%)	1091	(83%)	2587	(81%)	14	(100%)	11	(85%)
行方不明・見失い	4039	(76%)	179	(79%)	1004	(77%)	2429	(76%)	13	(93%)	8	(62%)
その他	622	(12%)	32	(14%)	140	(11%)	350	(11%)	3	(21%)	2	(15%)

	保育所等訪問支援		障害児入所施設_福祉型		障害児入所施設_医療型		短期入所		日中一時支援		居宅介護	
死亡事故	90	(90%)	93	(93%)	33	(94%)	70	(96%)	100	(92%)	137	(90%)
入院を要した事故	86	(86%)	89	(89%)	25	(71%)	64	(88%)	94	(86%)	130	(86%)
受診を要した事故	81	(81%)	83	(83%)	25	(71%)	63	(86%)	85	(78%)	125	(82%)
行方不明・見失い	71	(71%)	74	(74%)	18	(51%)	53	(73%)	76	(70%)	114	(75%)
その他	13	(13%)	32	(32%)	12	(34%)	12	(16%)	10	(9%)	16	(11%)

※行方不明・見失いは無断外出・飛び出し・置き去り等を含む

報告先の自治体について

表 48 に事故が発生した場合の報告先の自治体を示した。全体としては事業所の所在する都道府県(48%)、事業所の所在する市区町村(80%)、受給者証を発行している自治体(37%)となっており、障害児入所し越においては都道府県への報告の割合が大きくなっている。

表 48 報告先の自治体について

	全体		児童発達支援センター		児童発達支援		放課後等デイサービス		医療型児童発達支援		居宅訪問型児童発達支援	
事業所の所在する都道府県	2579	(48%)	122	(54%)	620	(47%)	1533	(48%)	8	(57%)	5	(38%)
事業所の所在する市区町村	4293	(80%)	182	(81%)	1064	(81%)	2609	(81%)	11	(79%)	10	(77%)
受給者証を発行している自治体	1976	(37%)	85	(38%)	490	(37%)	1155	(36%)	5	(36%)	5	(38%)
その他	251	(5%)	8	(4%)	62	(5%)	136	(4%)	0	(0%)	1	(8%)

	保育所等訪問支援		障害児入所施設_福祉型		障害児入所施設_医療型		短期入所		日中一時支援		居宅介護	
事業所の所在する都道府県	45	(45%)	79	(79%)	26	(74%)	37	(51%)	45	(41%)	59	(39%)
事業所の所在する市区町村	80	(80%)	41	(41%)	20	(57%)	55	(75%)	94	(86%)	127	(84%)
受給者証を発行している自治体	44	(44%)	37	(37%)	11	(31%)	34	(47%)	44	(40%)	66	(43%)
その他	5	(5%)	24	(24%)	3	(9%)	0	(0%)	5	(5%)	7	(5%)

※受給者証を発行している自治体は事業所の所在外の自治体を受給者証を発行している場合には当該自治体にも報告していることを含む

その他の内容

福祉事務所、保健所、児童相談所（措置決定している児童相談所など）、こども家庭センター、相談支援事業者など

3.2. 死亡事故

本調査では死亡事故に関する報告はなかった。

3.3. 入院を要した事故

概要

入院を要した事故は 45 事業所（0.8%）から報告されている（合計 58 件）（表 49）。また、入院を要した事故の誘因は、自ら転倒・衝突によるものが最も多かった（15 件：26%）（表 50）。発生状況では、室内活動中が最も多かった（22件：44.0%）（表 51）。

表 49 入院を要した事故の有無

項目	件数	割合
あった	45	(0.8%)
なかった	5296	(99.2%)
合計	5341	

表 50 入院を要した事故の誘因

項目	件数	割合
1.遊具・窓等からの転落・落下	5	(9%)
2.溺水	0	(0%)
3.アナフィラキシー・アレルギーによるもの	3	(5%)
4.自らの転倒・衝突によるもの	15	(26%)
5.こどもの同士の衝突によるもの	4	(7%)
6.他児から危害を加えられたもの	1	(2%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	0	(0%)
8.薬の誤与薬	1	(2%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	1	(2%)
10.誤嚥・窒息	1	(2%)
11.窒息（誤嚥以外の睡眠中等）	1	(2%)
12.交通事故	2	(3%)
13.熱中症	0	(0%)
14.医療的ケアに関すること	2	(3%)
15.病気（てんかん発作等含む）	2	(3%)
16.自傷	1	(2%)
17.自殺未遂	0	(0%)
18.心臓系の突然発作	1	(2%)
19.凍傷	0	(0%)
20.職員による暴力・虐待等	0	(0%)
21.食中毒	0	(0%)
22.感染症	11	(19%)
23.虫（ハチ等）にさされた	0	(0%)
24.マムシ等にかまれた	1	(2%)
25.火傷	0	(0%)
26.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	0	(0%)
27.その他	6	(10%)
合計	58	

表 50 のその他の内容

注入後の嘔吐による誤嚥

機序不明の骨折

大学の学園祭で火傷

公園での転倒事故

表 51 入院を要した事故の発生状況

項目	件数	割合
1.午睡中	1	(2.0%)
2.食事中（おやつ含む）	4	(8.0%)
3.水遊び・プール活動中	0	(0.0%)
4.登園・降園中（送迎中）	2	(4.0%)
5.イベント中（特別な活動中）	4	(8.0%)
6.入浴中	0	(0.0%)
7.夜間睡眠中	1	(2.0%)
8.スポーツ中	2	(4.0%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	9	(18.0%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	22	(44.0%)
11.その他	5	(10.0%)
合計	50	

その他の内容

学校で

昼の与薬時

お迎えを待っている時間

自宅帰宅後、夜間熱発より入院

座位保持椅子から抱き上げた時、大腿部をひじ掛けに当たり骨折。

事業所利用日の帰宅後

入院を要した事故の誘因・発生状況の一覧

事業所の種類	誘因	発生状況
児童発達支援センター	1.遊具・窓等からの転落・落下	9.屋外活動中
児童発達支援センター	1.遊具・窓等からの転落・落下	10.室内活動中
児童発達支援センター	15.病気（てんかん発作等含む）	9.屋外活動中
児童発達支援センター	3.アナフィラキシー・アレルギーによるもの	2.食事中（おやつ含む）
児童発達支援センター	3.アナフィラキシー・アレルギーによるもの、22.感染症	10.室内活動中
児童発達支援センター	注入後の嘔吐による誤嚥	2.食事中（おやつ含む）
児童発達支援	1.遊具・窓等からの転落・落下	10.室内活動中
児童発達支援	14.医療的ケアに関すること	10.室内活動中
児童発達支援	5.子どもの同士の衝突によるもの	10.室内活動中
放課後等デイサービス	1.遊具・窓等からの転落・落下	9.屋外活動中

放課後等デイサービス	1.遊具・窓等からの転落・落下	9.屋外活動中
放課後等デイサービス	12.交通事故	4.登園・降園中（送迎中）
放課後等デイサービス	12.交通事故 22.感染症	9.屋外活動中
放課後等デイサービス	15.病気（てんかん発作等含む）	自宅帰宅後、夜間熱発より入院
放課後等デイサービス	18.心臓系の突然発作	10.室内活動中
放課後等デイサービス	24.マムシ等にかまれた	9.屋外活動中
放課後等デイサービス	3.アナフィラキシー・アレルギーによるもの	2.食事中（おやつ含む）
放課後等デイサービス	4.自らの転倒・衝突によるもの	5.イベント中（特別な活動中）
放課後等デイサービス	4.自らの転倒・衝突によるもの	8.スポーツ中、9.屋外活動中
放課後等デイサービス	4.自らの転倒・衝突によるもの	10.室内活動中
放課後等デイサービス	4.自らの転倒・衝突によるもの	10.室内活動中
放課後等デイサービス	4.自らの転倒・衝突によるもの	8.スポーツ中
放課後等デイサービス	4.自らの転倒・衝突によるもの	未回答
放課後等デイサービス	4.自らの転倒・衝突によるもの	9.屋外活動中
放課後等デイサービス	4.自らの転倒・衝突によるもの	10.室内活動中
放課後等デイサービス	4.自らの転倒・衝突によるもの	5.イベント中（特別な活動中）
放課後等デイサービス	4.自らの転倒・衝突によるもの	9.屋外活動中
放課後等デイサービス	4.自らの転倒・衝突によるもの	10.室内活動中
放課後等デイサービス	5.子どもの同士の衝突によるもの	お迎えを待っている時間
放課後等デイサービス	5.子どもの同士の衝突によるもの	10.室内活動中
放課後等デイサービス	6.他児から危害を加えられたもの	10.室内活動中
放課後等デイサービス	9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	10.室内活動中
放課後等デイサービス	大学の学園祭で火傷	5.イベント中（特別な活動中） 10.室内活動中
放課後等デイサービス	公園での転倒事故	座位保持椅子から抱き上げた時、大腿部をひじ掛けに当たり骨折。
放課後等デイサービス	未回答	5.イベント中（特別な活動中）
障害児入所施設_福祉型	4.自らの転倒・衝突によるもの	10.室内活動中
障害児入所施設_福祉型	4.自らの転倒・衝突によるもの	学校で
障害児入所施設_福祉型	4.自らの転倒・衝突によるもの、16.自傷、22.感染症	未回答
障害児入所施設_医療型	5.子どもの同士の衝突によるもの	10.室内活動中
障害児入所施設_医療型	機序不明の骨折	4.登園・降園中（送迎中） 10.室内活動中

短期入所	8.薬の誤与薬、10.誤嚥・窒息、11.窒息 (誤嚥以外の睡眠中等)	2.食事中（おやつ含む）、7.夜間睡眠中、 昼の与薬時
居宅介護	14.医療的ケアに関すること	未回答
居宅介護	未回答	未回答

誘因と発生状況のクロス集計結果

入院を要した事故の誘因と発生状況のクロス集計を行った結果、自ら転倒・衝突によるものは、室内活動中に起きたものが5事業所と最も多く²、また、同じく室内活動中にこどもの同士の衝突によるものが3事業所あった。入院を要した事故の誘因と発生状況からの分析を踏まえると、障害児入所施設・障害児通所支援事業所においては室内活動中の転倒・衝突に特に注意する必要があると考えられる（表 52）。

表 52 入院を要した事故の誘因と発生状況のクロス集計結果

項目	1.午睡中	2.食事中 (おやつ 含む)	3.水遊 び・プー ル活動中	4.登園・ 降園中 (送迎 中)	5.イベン ト中(特 別な活動 中)	6.入浴中	7.夜間睡 眠中	8.スポー ツ中	9.屋外活 動中(上 記のいづ れにも該 当しない 場合)	10.室内活 動中(上 記のいづ れにも該 当しない 場合)
1.遊具・窓等からの転落・落下	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2
2.溺水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.アナフィラキシー・アレルギーによるもの	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1
4.自らの転倒・衝突によるもの	0	0	0	0	2	0	0	2	3	5
5.こどもの同士の衝突によるもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
6.他児から危害を加えられたもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8.薬の誤与薬	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
10.誤嚥・窒息	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
11.窒息（誤嚥以外の睡眠中等）	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
12.交通事故	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
13.熱中症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14.医療的ケアに関すること	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
15.病気（てんかん発作等含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
16.自傷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17.自殺未遂	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18.心臓系の突然発作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
19.凍傷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20.職員による暴力・虐待等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21.食中毒	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22.感染症	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
23.虫（ハチ等）にさされた	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24.マムシ等にかまれた	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
25.火傷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

² 回答が事業所内での合計の件数となっているため、入院事故の合計件数とは一致しない。

3.4. 受診を要した事故

受診を要した事故は 638 事業所（11.9%）から報告されている（合計 1677 件）（表 53）。また受診を要した事故の誘因は自らの転倒・衝突によるものが最も多かった（561 件：33%）（表 54）。発生状況では、室内活動中が最も多かった（794 件：55%）（表 55）。

表 53 受診を要した事故の有無

項目	件数	割合
あった	638	(11.9%)
なかった	4703	(88.1%)
合計	5341	

表 54 受診を要した事故の誘因

項目	件数	割合
1.遊具・窓等からの転落・落下	89	(5%)
2.溺水	0	(0%)
3.アナフィラキシー・アレルギーによるもの	8	(0%)
4.自らの転倒・衝突によるもの	561	(33%)
5.こどもの同士の衝突によるもの	126	(8%)
6.他児から危害を加えられたもの	147	(9%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	69	(4%)
8.薬の誤与薬	22	(1%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	24	(1%)
10.誤嚥・窒息	3	(0%)
11.窒息（誤嚥以外の睡眠中等）	11	(1%)
12.交通事故	61	(4%)
13.熱中症	2	(0%)
14.医療的ケアに関すること	11	(1%)
15.病気（てんかん発作等含む）	41	(2%)
16.自傷	23	(1%)
17.自殺未遂	0	(0%)
18.心臓系の突然発作	0	(0%)
19.凍傷	0	(0%)
20.職員による暴力・虐待等	5	(0%)
21.食中毒	0	(0%)
22.感染症	286	(17%)
23.虫（ハチ等）にさされた	20	(1%)
24.マムシ等にかまれた	0	(0%)
25.火傷	10	(1%)
26.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	31	(2%)
27.その他	127	(8%)
合計	1677	

その他の内容（自由記述）について以下のような記述が見られた（要約）

カテゴリ	詳細
病気・発作関連	てんかん発作の報告、鼻や耳への異物詰め、石灰の吸い込み
転倒・転落関連	すべり台やトランポリンなど運動活動中の転倒

挟み込み関連	送迎車や自動ドアによる指の挟み込み、教室のドアやパネルの角による怪我
脱臼・骨折関連	散歩中や外活動中の脱臼や打撲、手をつないでいた際の肘脱臼、支援中の肘内障、遊具や送迎車内での骨折
職員・保護者関連	職員と児童の接触による事故、支援中の職員の不注意による転倒、保護者の不注意による事故
その他	親子通園での食事中的事故、体調不良時の病院受診遅延、施設内電子機器の衝動的な破損

表 55 受診を要した事故の発生状況

項目	件数	割合
1.午睡中	9	(1%)
2.食事中（おやつ含む）	24	(2%)
3.水遊び・プール活動中	11	(1%)
4.登園・降園中（送迎中）	73	(5%)
5.イベント中（特別な活動中）	35	(2%)
6.入浴中	6	(0%)
7.夜間睡眠中	2	(0%)
8.スポーツ中	60	(4%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	240	(16%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	794	(55%)
11.その他	201	(14%)
合計	1455	

その他の内容として以下のような記述が見られた（要約）

カテゴリ	詳細
転倒・転落関連	お泊り保育中の転倒、送迎後の転倒、来所時の転倒、屋外活動から帰室時の転倒、走ってトイレに行った際の転倒
衝突・挟み込み関連	排泄介助中の棚への衝突、机の角にぶつけた、敷地内移動中の衝突、避難訓練中の衝突、活動用具の片づけ中の衝突、トイレのドアに手を挟む、
骨折・裂傷関連	排泄介助中の裂傷、トイレに座る際の骨折、骨折の原因・時期不明のケース、排泄時の便座からの転倒による擦り傷
新型コロナウイルス関連	家庭でのコロナ感染、施設内感染、自宅にてコロナ感染症陽性の連絡
その他	昼食後の自由時間、送迎中の事故、療育後の保護者とのフィードバック中の事故、自室内での歩行中の事故、登校中の事故、静養中の事故、お迎え後の事故

受診を伴う事故のクロス集計結果

表 56 に受診を伴う事故の有無のクロス集計結果を示した。主な対象年齢でみると年齢が上がるにつれて事故の発生率が高くなっており、同様に利用時間が長くなると発生率が高くなっている。個別支援より集団支援のほうが事故の発生率が高くなっている。障害種別では、発達障害児、知的障害児、身体障害児、精神障害児がいる事業所で事故の発生率が高くなる傾向にある。

表 56 受診を要した事故のクロス集計結果

対象年齢	全体	回答数	割合
乳幼児（0歳～1歳）	506	33	6.5%
幼児（1歳～就学前）	1303	121	9.3%
小学生	228	24	10.5%
中学生	153	16	10.5%
高校生	128	15	11.7%

支援形態	全体	回答数	割合
個別支援・療育のみ	197	12	6.1%
集団支援・療育のみ	348	44	12.6%
個別支援＆集団支援	766	66	8.6%

利用時間	全体	回答数	割合
31分～1時間未満	5	0	0.0%
1時間～2時間未満	218	8	3.7%
2時間～3時間未満	339	21	6.2%
3時間～4時間未満	134	9	6.7%
4時間～6時間未満	115	15	13.0%
6時間～8時間未満	263	33	12.5%
8時間以上	222	34	15.3%

定員数/現場人数	全体	回答数	割合
0人～0.5人未満	12	2	16.7%
0.5人以上1.0人未満	96	8	8.3%
1.0人以上1.5人未満	160	21	13.1%
1.5人以上2.0人未満	565	50	8.8%
2.0人以上2.5人未満	275	24	8.7%
2.5人以上3.0人未満	15	3	20.0%
3.0人以上3.5人未満	111	8	7.2%
3.5人以上4.0人未満	6	1	16.7%
4.0人以上4.5人未満	5	1	20.0%
4.5人以上5.0人未満	21	1	4.8%
5.0人より多	45	3	6.7%

※1人の職員が見るこどもの人数（概算）

実人数/定員数	全体	回答数	割合
0倍～0.5倍未満	162	9	5.6%
0.5倍以上1.0倍未満	198	25	12.6%
1.0倍以上1.5倍未満	164	18	11.0%
1.5倍以上2.0倍未満	178	21	11.8%
2.0倍以上2.5倍未満	149	19	12.8%
2.5倍以上3.0倍未満	108	7	6.5%
3.0倍以上3.5倍未満	101	5	5.0%
3.5倍以上4.0倍未満	73	5	6.8%
4.0倍以上4.5倍未満	46	1	2.2%
4.5倍以上5.0倍未満	39	6	15.4%
5.0倍より多	93	6	6.5%

※事業所で把握するこどもの定員数に対する人数比（概算）

発達障害児	全体	回答数	割合
いない (0%)	68	3	4.4%
1~25%未満	219	20	9.1%
25~50%未満	222	24	10.8%
50~75%未満	271	31	11.4%
75~100%	518	44	8.5%

知的障害児	全体	回答数	割合
いない (0%)	272	16	5.9%
1~25%未満	652	65	10.0%
25~50%未満	205	22	10.7%
50~75%未満	87	9	10.3%
75~100%	82	10	12.2%

身体障害児	全体	回答数	割合
いない (0%)	932	81	8.7%
いる (1~100%)	366	41	11.6%

精神障害児	全体	回答数	割合
いない (0%)	1062	94	8.9%
いる (1~100%)	236	28	12.7%

難病	全体	回答数	割合
いない (0%)	1087	106	9.8%
いる (1~100%)	211	16	7.6%

難聴児	全体	回答数	割合
いない (0%)	1124	107	9.5%
いる (1~100%)	174	15	8.6%

視覚障害児	全体	回答数	割合
いない (0%)	1208	115	9.5%
いる (1~100%)	90	7	7.8%

医療的ケア児	全体	回答数	割合
いない (0%)	1112	103	9.3%
いる (1~100%)	186	19	10.2%

重症心身障害児	全体	回答数	割合
いない (0%)	1113	109	9.8%
いる (1~100%)	170	12	7.1%

障害種（各障害児の人数÷在籍するこどもの実人数で算出）

※事業所の実人数に対して障害児の割合を示す。障害児の数は重複して回答されている。

3.5. 医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故以外（ヒヤリ・ハット等）について

事故・ヒヤリ・ハットの認識（表 57）を確認したところ「①こどもの安全に関わる出来事や環境があったが、こどもに影響が及ぶ前に気づいた」では、ヒヤリ・ハットである認識が最も多く（4199 件：79%）、「②こどもの安全に関わる出来事や環境があり、こどもに影響があったが、こどもには健康被害は生じなかった」では事故の認識が増えつつも（1633 件：31%）、ヒヤリ・ハットの認識が多い（3195 件：60%）。「③こどもの安全に関わる出来事や環境があり、一時的に観察が必要になったり、検査が必要になったりしたが、治療や処置は必要がなかった」では事故の認識（2657 件：50%）とヒヤリ・ハットの認識（2205 件：41%）と半々になっている。「④こどもの安全に関わる出来事や環境があり、本来必要ではなかった治療や処置が必要になったが、医療機関での治療は要しなかった（自施設で消毒・処置等）」になると、事故の認識が上回るようになり割合も半数以上になる（3286 件：62%）。

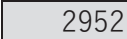
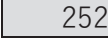
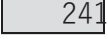
表 57 事故・ヒヤリ・ハットの認識

項目	①こどもの安全に関 わる出来事や環境が あったが、こどもに 影響が及ぶ前に気づ いた		②こどもの安全に関 わる出来事や環境が あり、こどもに影響 があったが、こども には健康被害は生じ なかった		③こどもの安全に関 わる出来事や環境が あり、一時的に観察 が必要になったり、 検査が必要になった りしたが、治療や処 置は必要がなかった		④こどもの安全に関 わる出来事や環境が あり、本来必要では なかった治療や処置 が必要になったが、 医療機関での治療は 要しなかった（自施 設で消毒・処置等）	
事故	31	(1%)	1663	(31%)	2657	(50%)	3286	(62%)
ヒヤリ・ハット	4199	(79%)	3195	(60%)	2205	(41%)	1622	(30%)
ヒヤリ・ハットではない	855	(16%)	241	(5%)	183	(3%)	151	(3%)
わからない（考えたことはない）	55	(1%)	39	(1%)	52	(1%)	41	(1%)
その他	201	(4%)	203	(4%)	244	(5%)	241	(5%)
合計	5341		5341		5341		5341	

次に、医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故以外のこどもの安全に関するヒヤリ・ハット等（以下、「受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等」という。）についてである。なお、本設問は、事前の検討委員会の議論より、事故とヒヤリ・ハットの区別が難しいと想定されたため、「医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故以外のこどもの安全に関するヒヤリ・ハット等について、事業所として把握しているヒヤリ・ハット等の状況（誘因）のおおよその件数について回答をお願いします。対象期間は、令和4年4月1日～令和5年3月31日の1年間です。本設問は障害児支援のどこにどの程度事故につながる可能性があるのかを把握するためのものです。自施設で処置等の軽微な負傷、実際に被害は生じなくても事故につながる可能性があった場合等を含めて、医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故以外のこどもの安全に関するヒヤリ・ハット等について幅広く回答をお願いします。」との説明をつけて聞いている。

受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因としては、自らの転倒・衝突によるものが最も多く（2952件：55%）、同様にこども同士の衝突によるもの（2522件：47%）、他児から危害を加えられたもの（2416件：45%）が多い（表 58）。また、発生状況としては室内活動が最も多い（3119件：58%）（表 59）。

表 58 受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因

項目	1~100件以上		
1.遊具・窓等からの転落・落下		801	(15%)
2.溺水		48	(1%)
3.アレルギーによるもの		229	(4%)
4.自らの転倒・衝突によるもの		2952	(55%)
5.こどもの同士の衝突によるもの		2522	(47%)
6.他児から危害を加えられたもの		2416	(45%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの		1020	(19%)
8.薬の誤与薬		166	(3%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）		791	(15%)
10.誤嚥		172	(3%)
11.熱中症		273	(5%)
12.医療的ケアに関すること		237	(4%)
13.病気（てんかん発作等含む）		730	(14%)
14.虫（ハチ等）にさされた		305	(6%)
15.マムシ等にかまれた		18	(0%)
16.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）		768	(14%)
17.その他		1021	(19%)

受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等が起こった件数を0件、1件、2～9件、10～49件、50～99件、100件以上、起こりえない、把握していないで回答。そのうち1件以上あった事業所数で集約している。

その他の項目として以下のような記述が見られた（要約）

カテゴリ	詳細
危険物の放置	虫除け剤や洗濯洗剤など、子どもの手の届くところに危険物を置いてしまう
保護者の行動	食事中や親子通園中に保護者が腕を掴んで肘内障になる
管理ミス	薬の片付け忘れ、出欠確認や連絡帳の入れ間違いなどのミス
給食関連	給食の誤配や異物混入、賞味期限切れのジュースの配布、給食のノリが上あごにくっつく
環境問題	園敷地内でセアカゴケグモの繁殖や毛虫の発生
施設の安全性	延長コードの劣化やサイドブレーキの引き忘れなど
こどもの行動	落ちていたガラスを拾う、トイレに靴下を落とすなど
個人情報	児童の個人情報の流出や取り扱いに関する問題
事故	転倒や食事関連の事故、階段の踏み外し
忘れ物・間違い	忘れ物や荷物の渡し間違い、バス乗車間違い
送迎・食事管理	送迎時間の確認不足や食事形態の間違い
遊具関連	滑り台から落ちるなど
職員の行動	職員の不注意による指はさみ職員の手が当たって子どもに傷ができる、

表 59 受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況

項目	1~100件以上
1.午睡中	177 (3%)
2.食事中（おやつ含む）	700 (13%)
3.水遊び・プール活動中	450 (8%)
4.登園・降園中（送迎中）	1357 (25%)
5.イベント中（特別な活動中）	1032 (19%)
6.入浴中	91 (2%)
7.夜間睡眠中	43 (1%)
8.スポーツ中	949 (18%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	1785 (33%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	3119 (58%)
11.その他	253 (5%)

受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等が起こった件数を 0 件、1 件、2～9 件、10～49 件、50～99 件、100 件以上、起こりえない、把握していないで回答。そのうち 1 件以上あった事業所数で集約している。

その他の項目として以下のような記述が見られた（要約）

カテゴリ	詳細
診察・医療ケア関連	診察中や医療的ケアの実施中の事故、薬剤投与やアレルギー食品の管理に関する事故、医療機器のマシンエラーや投薬ミスなど
送迎・移動関連	車での移動中や送迎中の事故、送迎車の交通ルール違反やタイヤのパンク、送迎時の乗降車中や車内での他害発生
施設内での事故	施設内での転倒、衝突、飛び出しによる事故、清掃中や安全点検中に発見される破損や危険物、事務作業中や施設の管理不備による事故
生活・活動関連	日常生活や活動中の転倒、衝突、異食行動による事故、自由時間や外出支援中の事故、学校や保育所でのヒヤリ・ハットや送迎時の忘れ物

受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等のクロス集計結果

受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の各種基礎情報などに基づくクロス集計結果を示す。

全体

表 60 に受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等のクロス集計結果を示した。受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等においては利用時間が長くなると受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生率が高くなる傾向が若干見られる。障害種別では発達障害児、知的障害児、身体障害児、難病児がいる事業所では若干発生率が高い。

表 60 受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等のクロス集計結果

対象年齢	全体	回答数	割合
乳幼児（0歳～1歳）	506	385	76.1%
幼児（1歳～就学前）	1303	1005	77.1%
小学生	228	171	75.0%
中学生	153	115	75.2%
高校生	128	93	72.7%

支援形態	全体	回答数	割合
個別支援・療育のみ	197	136	69.0%
集団支援・療育のみ	348	282	81.0%
個別支援＆集団支援	766	593	77.4%

定員数/現場人数	全体	回答数	割合
0人～0.5人未満	12	9	75.0%
0.5人以上1.0人未満	96	74	77.1%
1.0人以上1.5人未満	160	129	80.6%
1.5人以上2.0人未満	565	446	78.9%
2.0人以上2.5人未満	275	200	72.7%
2.5人以上3.0人未満	15	12	80.0%
3.0人以上3.5人未満	111	78	70.3%
3.5人以上4.0人未満	6	5	83.3%
4.0人以上4.5人未満	5	5	100.0%
4.5人以上5.0人未満	21	13	61.9%
5.0人より多	45	40	88.9%

利用時間	全体	回答数	割合
31分～1時間未満	5	3	60.0%
1時間～2時間未満	218	151	69.3%
2時間～3時間未満	339	250	73.7%
3時間～4時間未満	134	102	76.1%
4時間～6時間未満	115	95	82.6%
6時間～8時間未満	263	223	84.8%
8時間以上	222	176	79.3%

実人数/定員数	全体	回答数	割合
0倍～0.5倍未満	162	83	51.2%
0.5倍以上1.0倍未満	198	154	77.8%
1.0倍以上1.5倍未満	164	129	78.7%
1.5倍以上2.0倍未満	178	149	83.7%
2.0倍以上2.5倍未満	149	121	81.2%
2.5倍以上3.0倍未満	108	82	75.9%
3.0倍以上3.5倍未満	101	86	85.1%
3.5倍以上4.0倍未満	73	62	84.9%
4.0倍以上4.5倍未満	46	36	78.3%
4.5倍以上5.0倍未満	39	33	84.6%
5.0倍より多	93	76	81.7%

※1人の職員が見るこどもの人数（概算）

※事業所で把握するこどもの定員数に対する人数比（概算）

表 60 の続き

発達障害児	全体	回答数	割合
いない (0%)	68	47	69.1%
1~25%未満	219	159	72.6%
25~50%未満	222	166	74.8%
50~75%未満	271	232	85.6%
75~100%	518	405	78.2%

身体障害児	全体	回答数	割合
いない (0%)	932	714	76.6%
いる (1~100%)	366	295	82.2%

難病	全体	回答数	割合
いない (0%)	1087	833	76.6%
いる (1~100%)	211	176	83.4%

視覚障害児	全体	回答数	割合
いない (0%)	1208	936	77.5%
いる (1~100%)	90	73	81.1%

重症心身障害児	全体	回答数	割合
いない (0%)	1113	861	77.4%
いる (1~100%)	170	136	80.0%

知的障害児	全体	回答数	割合
いない (0%)	272	180	66.2%
1~25%未満	652	529	81.1%
25~50%未満	205	162	79.0%
50~75%未満	87	73	83.9%
75~100%	82	65	79.3%

精神障害児	全体	回答数	割合
いない (0%)	1062	818	77.0%
いる (1~100%)	236	191	81.2%

難聴児	全体	回答数	割合
いない (0%)	1124	869	77.3%
いる (1~100%)	174	140	80.5%

医療的ケア児	全体	回答数	割合
いない (0%)	1112	861	77.4%
いる (1~100%)	186	148	79.6%

障害種（各障害児の人数÷在籍するこどもの実人数で算出）

※事業所の実人数に対して障害児の割合を示す。障害児の数は重複して回答されている。

対象年齢によるクロス集計

表 61 に施設・事業所が対象としている年齢別の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因を示す。遊具・窓等からの転落・落下は対象年齢が上がるにつれて発生率は減少している。また、アレルギーによるもの、玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの、誤飲・誤食・異食、誤嚥、医療的ケアに関すること同様に対象年齢が上がるにつれて減少している。これらの受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等に関しては対象年齢が低いほど注意する必要があると考えられる。

一方で他児から危害を加えられたもの、熱中症、虫（ハチ等）にさされた、行方不明・見失いは、対象年齢が高いほど発生率が増加しており、これらの受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等に関しては対象年齢が高いほど注意する必要があると考えられる。

また、表 62 に受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況について示す。午睡中の発生は対象年齢が高くなるにつれて減少している。一方で、水遊び・プール活動中、登園・降園中（送迎中）、イベント中（特別な活動中）、スポーツ中、屋外活動中は対象年齢が高くなるにつれて発生率は増加している。対象年齢が変われば活動状況も変化するため、その状況を反映している可能性もあるが、年齢に応じて注

意すべき発生状況が異なっている。

表 61 対象年齢別の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因

項目	1.遊具・窓等からの転落・落下		2.溺水	3.アレルギーによるもの		4.自らの転倒・衝突によるもの		
乳幼児（0歳～1歳）	175	20.2%	7	0.8%	44	5.1%	481	55.5%
幼児（1歳～就学前）	428	17.3%	25	1.0%	117	4.7%	1409	56.8%
小学生	523	13.4%	37	0.9%	159	4.1%	2107	53.8%
中学生	465	13.0%	35	1.0%	142	4.0%	1923	53.6%
高校生	426	12.9%	31	0.9%	126	3.8%	1753	52.9%

項目	5.こども同士の衝突によるもの		6.他児から危害を加えられたもの		7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの		8.薬の誤与薬	
乳幼児（0歳～1歳）	370	42.7%	333	38.5%	187	21.6%	38	4.4%
幼児（1歳～就学前）	1203	48.5%	1067	43.0%	539	21.7%	103	4.2%
小学生	1798	45.9%	1802	46.0%	670	17.1%	142	3.6%
中学生	1612	45.0%	1646	45.9%	600	16.7%	141	3.9%
高校生	1455	43.9%	1526	46.1%	561	16.9%	139	4.2%

項目	9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）		10.誤嚥	11.熱中症		12.医療的ケアに関すること		
乳幼児（0歳～1歳）	159	18.4%	41	4.7%	22	2.5%	80	9.2%
幼児（1歳～就学前）	414	16.7%	92	3.7%	88	3.5%	136	5.5%
小学生	548	14.0%	120	3.1%	239	6.1%	179	4.6%
中学生	516	14.4%	114	3.2%	222	6.2%	171	4.8%
高校生	493	14.9%	106	3.2%	204	6.2%	163	4.9%

項目	13.病気（てんかん発作等含む）		14.虫（ハチ等）にさされた	15.マムシ等にかまれた		16.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）		
乳幼児（0歳～1歳）	106	12.2%	37	4.3%	0	0.0%	83	9.6%
幼児（1歳～就学前）	264	10.6%	115	4.6%	8	0.3%	278	11.2%
小学生	609	15.5%	246	6.3%	13	0.3%	610	15.6%
中学生	580	16.2%	229	6.4%	13	0.4%	579	16.2%
高校生	549	16.6%	215	6.5%	12	0.4%	542	16.4%

表 62 対象年齢別の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況

項目	1.午睡中	2.食事中（おやつ含む）	3.水遊び・プール活動中	4.登園・降園中（送迎中）
乳幼児（0歳～1歳）	38 4.4%	118 13.6%	44 5.1%	160 18.5%
幼児（1歳～就学前）	97 3.9%	359 14.5%	180 7.3%	550 22.2%
小学生	119 3.0%	500 12.8%	348 8.9%	1043 26.6%
中学生	108 3.0%	470 13.1%	319 8.9%	980 27.3%
高校生	99 3.0%	435 13.1%	291 8.8%	899 27.1%

項目	5.イベント中（特別な活動中）	6.入浴中	7.夜間睡眠中	8.スポーツ中
乳幼児（0歳～1歳）	120 13.9%	18 2.1%	7 0.8%	128 14.8%
幼児（1歳～就学前）	396 16.0%	57 2.3%	34 1.4%	384 15.5%
小学生	841 21.5%	83 2.1%	40 1.0%	766 19.6%
中学生	780 21.8%	84 2.3%	38 1.1%	695 19.4%
高校生	711 21.5%	84 2.5%	37 1.1%	634 19.1%

項目	9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）
乳幼児（0歳～1歳）	209 24.1%	470 54.3%
幼児（1歳～就学前）	732 29.5%	1438 58.0%
小学生	1390 35.5%	2257 57.6%
中学生	1277 35.6%	2052 57.2%
高校生	1179 35.6%	1894 57.2%

支援形態によるクロス集計

表 63 に施設・事業所の支援形態別の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因を示す。全体的に集団支援・療育のみ、または、個別支援&集団支援など集団支援・療育が行われていると、受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生率が高く、集団支援・療育を行う場合は特に受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等に注意する必要があると考えられる。

また、表 64 に受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況について示す。こちらも誘因と同様に集団支援・療育のみ、または、個別支援&集団支援など、集団支援・療育が行われていると、受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生率が高く、集団支援・療育を行う場合は受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等に注意する必要があると考えられる。

表 63 支援形態別の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因

項目	1.遊具・窓等からの転落・落下	2.溺水	3.アレルギーによるもの	4.自らの転倒・衝突によるもの
個別支援・療育のみ	83 14.8%	2 0.4%	8 1.4%	265 47.3%
集団支援・療育のみ	268 16.3%	12 0.7%	91 5.5%	1009 61.3%
個別支援&集団支援	400 15.7%	24 0.9%	107 4.2%	1504 58.9%

項目	5.子ども同士の衝突によるもの	6.他児から危害を加えられたもの	7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	8.薬の誤与薬
個別支援・療育のみ	200 35.7%	173 30.9%	90 16.1%	5 0.9%
集団支援・療育のみ	914 55.5%	898 54.6%	366 22.2%	22 1.3%
個別支援&集団支援	1303 51.0%	1210 47.4%	496 19.4%	37 1.4%

項目	9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	10.誤嚥	11.熱中症	12.医療的ケアに関すること
個別支援・療育のみ	60 10.7%	13 2.3%	19 3.4%	18 3.2%
集団支援・療育のみ	274 16.6%	46 2.8%	97 5.9%	61 3.7%
個別支援&集団支援	359 14.1%	83 3.3%	138 5.4%	107 4.2%

項目	13.病気（てんかん発作等含む）	14.虫（ハチ等）にさされた	15.マムシ等にかまれた	16.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）
個別支援・療育のみ	68 12.1%	18 3.2%	0 0.0%	49 8.8%
集団支援・療育のみ	214 13.0%	103 6.3%	9 0.5%	285 17.3%
個別支援&集団支援	368 14.4%	165 6.5%	7 0.3%	357 14.0%

表 64 支援形態別の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況

項目	1.午睡中	2.食事中（おやつ含む）	3.水遊び・プール活動中	4.登園・降園中（送迎中）
個別支援・療育のみ	14 2.5%	40 7.1%	25 4.5%	95 17.0%
集団支援・療育のみ	45 2.7%	250 15.2%	169 10.3%	528 32.1%
個別支援＆集団支援	102 4.0%	313 12.3%	235 9.2%	664 26.0%

項目	5.イベント中（特別な活動中）	6.入浴中	7.夜間睡眠中	8.スポーツ中
個別支援・療育のみ	65 11.6%	4 0.7%	1 0.2%	66 11.8%
集団支援・療育のみ	378 23.0%	4 0.2%	1 0.1%	344 20.9%
個別支援＆集団支援	544 21.3%	20 0.8%	4 0.2%	507 19.9%

項目	9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）
個別支援・療育のみ	101 18.0%	270 48.2%
集団支援・療育のみ	701 42.6%	1069 64.9%
個別支援＆集団支援	876 34.3%	1605 62.9%

利用時間によるクロス集計

表 65 に施設・事業所の主な利用時間別の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因を示す。利用時間が長くなるにつれて、アレルギーによるもの、自らの転倒・衝突によるもの、子ども同士の衝突によるもの、他児から危害を加えられたもの、玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの、誤飲・誤食・異食、誤嚥、医療的ケアに関すること、病気、虫（ハチ等）にさされた、行方不明・見失いの受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生率が高くなっている。

また、表 66 に受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況について示す。誘因と同様に午睡中、食事中、水遊び・プール活動、登園・降園中（送迎中）、イベント中（特別な活動中）、屋外活動中、室内活動中での受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生率が高くなっている。誘因、発生状況ともに利用時間が長いと活動状況も変化するため、その状況を反映している可能性もあるが、他にも長時間での職員の疲労により危険を回避しきれない状況にあることも考えられ、それぞれに注意が必要になる。

表 65 利用時間別の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因

項目	1.遊具・窓等からの転落・落下		2.溺水		3.アレルギーによるもの		4.自らの転倒・衝突によるもの	
利用31分_1時間未満	63	17.6%	3	0.8%	3	0.8%	208	58.3%
利用1時間_2時間未満	114	15.8%	3	0.4%	11	1.5%	381	52.8%
利用2時間_3時間未満	92	13.3%	4	0.6%	27	3.9%	383	55.5%
利用3時間_4時間未満	99	15.3%	6	0.9%	43	6.6%	391	60.3%
利用4時間_6時間未満	181	17.5%	11	1.1%	64	6.2%	622	60.3%
利用6時間_8時間未満	175	15.8%	11	1.0%	49	4.4%	675	60.9%
利用8時間以上	20	12.0%	0	0.0%	8	4.8%	100	59.9%

項目	5.子ども同士の衝突によるもの		6.他児から危害を加えられたもの		7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの		8.薬の誤与薬	
利用31分_1時間未満	147	41.2%	106	29.7%	75	21.0%	2	0.6%
利用1時間_2時間未満	327	45.4%	268	37.2%	133	18.4%	3	0.4%
利用2時間_3時間未満	350	50.7%	314	45.5%	101	14.6%	11	1.6%
利用3時間_4時間未満	338	52.2%	344	53.1%	140	21.6%	6	0.9%
利用4時間_6時間未満	553	53.6%	559	54.2%	250	24.2%	25	2.4%
利用6時間_8時間未満	605	54.6%	586	52.8%	216	19.5%	16	1.4%
利用8時間以上	81	48.5%	90	53.9%	30	18.0%	1	0.6%

項目	9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）		10.誤嚥		11.熱中症		12.医療的ケアに関すること	
利用31分_1時間未満	44	12.3%	9	2.5%	13	3.6%	3	0.8%
利用1時間_2時間未満	69	9.6%	11	1.5%	30	4.2%	14	1.9%
利用2時間_3時間未満	79	11.4%	16	2.3%	45	6.5%	19	2.8%
利用3時間_4時間未満	84	13.0%	22	3.4%	33	5.1%	23	3.5%
利用4時間_6時間未満	199	19.3%	45	4.4%	64	6.2%	61	5.9%
利用6時間_8時間未満	188	17.0%	30	2.7%	61	5.5%	57	5.1%
利用8時間以上	26	15.6%	8	4.8%	8	4.8%	7	4.2%

項目	13.病気（てんかん発作等含む）		14.虫（ハチ等）にさされた		15.マムシ等にかまれた		16.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	
利用31分_1時間未満	21	5.9%	8	2.2%	1	0.3%	25	7.0%
利用1時間_2時間未満	62	8.6%	30	4.2%	0	0.0%	63	8.7%
利用2時間_3時間未満	84	12.2%	47	6.8%	6	0.9%	108	15.7%
利用3時間_4時間未満	84	13.0%	39	6.0%	1	0.2%	104	16.0%
利用4時間_6時間未満	160	15.5%	69	6.7%	4	0.4%	162	15.7%
利用6時間_8時間未満	200	18.0%	77	6.9%	3	0.3%	199	17.9%
利用8時間以上	34	20.4%	13	7.8%	1	0.6%	28	16.8%

表 66 利用時間別の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況

項目	1.午睡中	2.食事中（おやつ含む）	3.水遊び・プール活動中	4.登園・降園中（送迎中）
利用31分_1時間未満	8 2.2%	7 2.0%	6 1.7%	27 7.6%
利用1時間_2時間未満	15 2.1%	35 4.9%	34 4.7%	119 16.5%
利用2時間_3時間未満	16 2.3%	72 10.4%	62 9.0%	189 27.4%
利用3時間_4時間未満	20 3.1%	97 15.0%	73 11.3%	205 31.6%
利用4時間_6時間未満	45 4.4%	193 18.7%	118 11.4%	322 31.2%
利用6時間_8時間未満	52 4.7%	175 15.8%	121 10.9%	362 32.6%
利用8時間以上	5 3.0%	21 12.6%	13 7.8%	53 31.7%

項目	5.イベント中（特別な活動中）	6.入浴中	7.夜間睡眠中	8.スポーツ中
利用31分_1時間未満	44 12.3%	2 0.6%	2 0.6%	68 19.0%
利用1時間_2時間未満	105 14.6%	1 0.1%	0 0.0%	116 16.1%
利用2時間_3時間未満	156 22.6%	7 1.0%	1 0.1%	144 20.9%
利用3時間_4時間未満	133 20.5%	0 0.0%	1 0.2%	129 19.9%
利用4時間_6時間未満	221 21.4%	8 0.8%	0 0.0%	185 17.9%
利用6時間_8時間未満	274 24.7%	8 0.7%	2 0.2%	234 21.1%
利用8時間以上	46 27.5%	2 1.2%	0 0.0%	33 19.8%

項目	9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）
利用31分_1時間未満	31 8.7%	188 52.7%
利用1時間_2時間未満	148 20.5%	400 55.5%
利用2時間_3時間未満	219 31.7%	407 59.0%
利用3時間_4時間未満	255 39.4%	415 64.0%
利用4時間_6時間未満	448 43.4%	679 65.8%
利用6時間_8時間未満	496 44.7%	726 65.5%
利用8時間以上	68 40.7%	109 65.3%

定員数/現場人数によるクロス集計

表 67 に施設・事業所の定員数を現場人数で除した値（1人の職員が見るこどもの人数（概算））別の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因を示す。1人の職員が見るこどもの人数が多くなるにつれて、遊具・窓等からの転落・落下、自らの転倒・衝突によるもの、こども同士の衝突によるもの、他児から危害を加えられたもの、玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの、誤飲・誤食・異食、虫（ハチ等）にさされた、行方不明・見失いの受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生率が高くなっている。

また、表 68 に受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況について示す。誘因と同様に人の職員が見るこどもの人数が多くなると、食事中、水遊び・プール活動、登園・降園中（送迎中）、イベント中（特別な活動中）、スポーツ中、屋外活動中、室内活動中での受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生率が

高くなっている。1人の職員が見るこどもの人数が多くなると、危険を回避しきれなくなったり、こどもの状況に応じて対応をしていくことが難しくなったりすることが考えられ、それぞれに注意が必要になる。

表 67 定員数/現場人数別の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因

項目	1.遊具・窓等からの転		2.溺水	3.アレルギーによる		4.自らの転倒・衝突		
	落・落下			もの	によるもの			
0人～0.5人未満	8	5.4%	2	1.4%	2	1.4%	30	20.4%
0.5人以上1.0人未満	35	10.1%	3	0.9%	19	5.5%	144	41.5%
1.0人以上1.5人未満	99	16.2%	7	1.1%	36	5.9%	357	58.5%
1.5人以上2.0人未満	349	16.0%	14	0.6%	74	3.4%	1353	61.9%
2.0人以上2.5人未満	182	16.0%	14	1.2%	53	4.7%	658	57.8%
2.5人以上3.0人未満	36	27.3%	2	1.5%	15	11.4%	76	57.6%
3.0人以上3.5人未満	45	11.3%	4	1.0%	13	3.3%	177	44.6%
3.5人以上4.0人未満	15	22.1%	1	1.5%	5	7.4%	40	58.8%
4.0人以上4.5人未満	1	5.3%	0	0.0%	1	5.3%	10	52.6%
4.5人以上5.0人未満	6	5.8%	1	1.0%	3	2.9%	35	34.0%
5.0人より多	25	12.8%	0	0.0%	8	4.1%	72	36.9%

※1人の職員が見るこどもの人数（概算）

項目	5.こども同士の衝突によるもの		6.他児から危害を加えられたもの		7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの		8.薬の誤与薬	
0人～0.5人未満	19	12.9%	21	14.3%	12	8.2%	3	2.0%
0.5人以上1.0人未満	95	27.4%	100	28.8%	45	13.0%	16	4.6%
1.0人以上1.5人未満	328	53.8%	313	51.3%	133	21.8%	36	5.9%
1.5人以上2.0人未満	1159	53.0%	1124	51.4%	438	20.0%	41	1.9%
2.0人以上2.5人未満	583	51.2%	531	46.7%	227	19.9%	20	1.8%
2.5人以上3.0人未満	47	35.6%	59	44.7%	32	24.2%	15	11.4%
3.0人以上3.5人未満	163	41.1%	145	36.5%	73	18.4%	12	3.0%
3.5人以上4.0人未満	32	47.1%	35	51.5%	8	11.8%	6	8.8%
4.0人以上4.5人未満	9	47.4%	10	52.6%	6	31.6%	4	21.1%
4.5人以上5.0人未満	22	21.4%	29	28.2%	13	12.6%	5	4.9%
5.0人より多	65	33.3%	49	25.1%	33	16.9%	8	4.1%

表 67 の続き

項目	9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	10.誤嚥	11.熱中症	12.医療的ケアに関すること
0人～0.5人未満	14 9.5%	6 4.1%	6 4.1%	18 12.2%
0.5人以上1.0人未満	40 11.5%	10 2.9%	8 2.3%	71 20.5%
1.0人以上1.5人未満	102 16.7%	27 4.4%	22 3.6%	48 7.9%
1.5人以上2.0人未満	327 15.0%	72 3.3%	140 6.4%	46 2.1%
2.0人以上2.5人未満	180 15.8%	27 2.4%	63 5.5%	19 1.7%
2.5人以上3.0人未満	32 24.2%	3 2.3%	6 4.5%	7 5.3%
3.0人以上3.5人未満	43 10.8%	13 3.3%	19 4.8%	9 2.3%
3.5人以上4.0人未満	13 19.1%	5 7.4%	1 1.5%	8 11.8%
4.0人以上4.5人未満	6 31.6%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%
4.5人以上5.0人未満	10 9.7%	2 1.9%	3 2.9%	4 3.9%
5.0人より多	24 12.3%	6 3.1%	5 2.6%	7 3.6%

項目	13.病気（てんかん発作等含む）	14.虫（ハチ等）にさされた	15.マムシ等にかまれた	16.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）
0人～0.5人未満	15 10.2%	6 4.1%	1 0.7%	6 4.1%
0.5人以上1.0人未満	68 19.6%	14 4.0%	1 0.3%	21 6.1%
1.0人以上1.5人未満	107 17.5%	42 6.9%	1 0.2%	98 16.1%
1.5人以上2.0人未満	307 14.1%	131 6.0%	11 0.5%	334 15.3%
2.0人以上2.5人未満	135 11.9%	77 6.8%	3 0.3%	171 15.0%
2.5人以上3.0人未満	17 12.9%	5 3.8%	0 0.0%	33 25.0%
3.0人以上3.5人未満	45 11.3%	18 4.5%	1 0.3%	60 15.1%
3.5人以上4.0人未満	11 16.2%	6 8.8%	0 0.0%	11 16.2%
4.0人以上4.5人未満	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	7 36.8%
4.5人以上5.0人未満	7 6.8%	2 1.9%	0 0.0%	9 8.7%
5.0人より多	17 8.7%	4 2.1%	0 0.0%	18 9.2%

表 68 定員数/現場人数別の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況

	1.午睡中		2.食事中（おやつ含む）		3.水遊び・プール活動中		4.登園・降園中（送迎中）	
0人～0.5人未満	5	3.4%	11	7.5%	4	2.7%	15	10.2%
0.5人以上1.0人未満	12	3.5%	54	15.6%	20	5.8%	71	20.5%
1.0人以上1.5人未満	33	5.4%	121	19.8%	63	10.3%	178	29.2%
1.5人以上2.0人未満	72	3.3%	246	11.3%	183	8.4%	619	28.3%
2.0人以上2.5人未満	33	2.9%	144	12.7%	106	9.3%	299	25.3%
2.5人以上3.0人未満	4	3.0%	32	24.2%	18	13.6%	35	25.5%
3.0人以上3.5人未満	9	2.3%	40	10.1%	32	8.1%	78	19.6%
3.5人以上4.0人未満	3	4.4%	15	22.1%	6	8.8%	14	20.6%
4.0人以上4.5人未満	1	5.3%	5	26.3%	3	15.8%	9	47.4%
4.5人以上5.0人未満	1	1.0%	10	9.7%	6	5.8%	15	14.6%
5.0人より多	4	2.1%	22	11.3%	9	4.6%	24	12.3%

	5.イベント中（特別な活動中）		6.入浴中		7.夜間睡眠中		8.スポーツ中	
0人～0.5人未満	8	5.4%	8	5.4%	1	0.7%	12	8.2%
0.5人以上1.0人未満	47	13.5%	19	5.5%	6	1.7%	28	8.1%
1.0人以上1.5人未満	134	22.0%	12	2.0%	8	1.3%	107	17.5%
1.5人以上2.0人未満	478	21.9%	14	0.6%	13	0.6%	459	21.0%
2.0人以上2.5人未満	235	20.7%	6	0.5%	2	0.2%	227	19.9%
2.5人以上3.0人未満	20	15.2%	7	5.3%	1	0.8%	20	15.2%
3.0人以上3.5人未満	61	15.4%	4	1.0%	5	1.3%	48	12.1%
3.5人以上4.0人未満	15	22.1%	5	7.4%	3	4.4%	10	14.7%
4.0人以上4.5人未満	5	26.3%	2	10.5%	0	0.0%	4	21.1%
4.5人以上5.0人未満	12	11.7%	3	2.9%	1	1.0%	9	8.7%
5.0人より多	17	8.7%	11	5.6%	3	1.5%	25	12.8%

項目	9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）		10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	
0人～0.5人未満	19	12.9%	36	24.5%
0.5人以上1.0人未満	64	18.4%	166	47.8%
1.0人以上1.5人未満	232	38.0%	382	62.6%
1.5人以上2.0人未満	823	37.7%	1383	63.3%
2.0人以上2.5人未満	400	35.1%	679	59.7%
2.5人以上3.0人未満	51	38.6%	80	60.6%
3.0人以上3.5人未満	109	27.5%	225	56.7%
3.5人以上4.0人未満	19	27.9%	42	61.8%
4.0人以上4.5人未満	10	52.6%	14	73.7%
4.5人以上5.0人未満	23	22.3%	37	35.9%
5.0人より多	35	17.9%	75	38.5%

実人数/定員数によるクロス集計

表 69 に施設・事業所の実人数を定員数で除した値（事業所で把握するこどもの定員数に対する人数比（概算））別の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因を示す。事業所で把握するこどもの定員数に対する人数比が大きくなるにつれて、自らの転倒・衝突によるもの、こども同士の衝突によるもの、他児から危害を加えられたもの、玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの、熱中症、病気、虫（ハチ等）にさされた、の発生率が高くなっている。

また、表 70 に受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況について示す。誘因と同様に事業所で把握するこどもの定員数に対する人数比が大きくなると、イベント中（特別な活動中）、スポーツ中の発生率が高くなっている。午睡中、水遊び・プール活動、登園・降園中（送迎中）、屋外活動中、室内活動中においては人数比がおおよそ 2.0 倍～4.0 倍の範囲が最も発生率が高くなり、以降減少傾向にある。人数比が大きくなるということは、それだけ多くのこどもの状況や特性を理解する必要があることを示すため、危険を回避したり一人ひとりのこどもに合わせた対応がしにくくなったりすることが考えられる³。一方で医療的ケアに関することは事業所で把握するこどもの定員数に対する人数比が小さくなると減少傾向にあり、人数比が大きくなると発生率が低くなるのは、午睡や食事においてはそういった状況がないことや、登園・降園（送迎）は保護者が行うことや、屋外活動や屋内活動でも利用時間が短いため減少傾向にあると考えることができる。

いずれにしても、事業所で把握するこどもの人数が増えるということは、安全対策を考える上で重要な要因であると考えることができる。

表 69 実人数/定員数別の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因

項目	1.遊具・窓等からの転落・落下	2.溺水	3.アレルギーによるもの	4.自らの転倒・衝突によるもの
0倍～0.5倍未満	23 4.8%	5 1.0%	10 2.1%	105 21.8%
0.5倍以上1.0倍未満	107 16.9%	9 1.4%	38 6.0%	321 50.6%
1.0倍以上1.5倍未満	91 15.6%	4 0.7%	32 5.5%	315 54.1%
1.5倍以上2.0倍未満	126 15.3%	7 0.9%	38 4.6%	485 59.1%
2.0倍以上2.5倍未満	121 16.6%	12 1.7%	33 4.5%	433 59.6%
2.5倍以上3.0倍未満	96 15.5%	6 1.0%	21 3.4%	365 58.8%
3.0倍以上3.5倍未満	61 14.7%	1 0.2%	20 4.8%	275 66.4%
3.5倍以上4.0倍未満	56 18.7%	0 0.0%	11 3.7%	189 63.2%
4.0倍以上4.5倍未満	28 15.8%	2 1.1%	8 4.5%	99 55.9%
4.5倍以上5.0倍未満	24 15.1%	0 0.0%	5 3.1%	101 63.5%
5.0倍より多	68 16.0%	2 0.5%	13 3.1%	264 62.3%

※事業所で把握するこどもの定員数に対する人数比（概算）

³ 例えば通所支援であれば月曜日に通所したこどもがとは別のこどもが火曜日に通所するなど、事業所によっては一週間で毎日違うこどもが通所する事業所もあると考えられ、それだけ多くのこどもを理解する必要がでてくる。

項目	5.子ども同士の衝突によるもの		6.他児から危害を加えられたもの		7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの		8.薬の誤与薬	
0倍～0.5倍未満	75	15.6%	70	14.5%	43	8.9%	28	5.8%
0.5倍以上1.0倍未満	259	40.8%	259	40.8%	145	22.8%	70	11.0%
1.0倍以上1.5倍未満	272	46.7%	253	43.5%	99	17.0%	11	1.9%
1.5倍以上2.0倍未満	416	50.7%	412	50.2%	156	19.0%	16	1.9%
2.0倍以上2.5倍未満	371	51.0%	377	51.9%	135	18.6%	12	1.7%
2.5倍以上3.0倍未満	337	54.3%	325	52.3%	122	19.6%	12	1.9%
3.0倍以上3.5倍未満	236	57.0%	220	53.1%	88	21.3%	4	1.0%
3.5倍以上4.0倍未満	161	53.8%	157	52.5%	61	20.4%	3	1.0%
4.0倍以上4.5倍未満	103	58.2%	87	49.2%	41	23.2%	1	0.6%
4.5倍以上5.0倍未満	84	52.8%	79	49.7%	39	24.5%	4	2.5%
5.0倍より多	208	49.1%	177	41.7%	91	21.5%	5	1.2%

項目	9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）		10.誤嚥		11.熱中症		12.医療的ケアに関すること	
0倍～0.5倍未満	42	8.7%	17	3.5%	9	1.9%	31	6.4%
0.5倍以上1.0倍未満	125	19.7%	26	4.1%	18	2.8%	36	5.7%
1.0倍以上1.5倍未満	76	13.1%	19	3.3%	27	4.6%	20	3.4%
1.5倍以上2.0倍未満	113	13.8%	27	3.3%	52	6.3%	44	5.4%
2.0倍以上2.5倍未満	113	15.5%	18	2.5%	32	4.4%	26	3.6%
2.5倍以上3.0倍未満	90	14.5%	25	4.0%	39	6.3%	28	4.5%
3.0倍以上3.5倍未満	66	15.9%	9	2.2%	25	6.0%	14	3.4%
3.5倍以上4.0倍未満	50	16.7%	8	2.7%	21	7.0%	12	4.0%
4.0倍以上4.5倍未満	28	15.3%	6	3.4%	13	7.3%	5	2.8%
4.5倍以上5.0倍未満	33	20.8%	6	3.8%	10	6.3%	4	2.5%
5.0倍より多	55	13.0%	11	2.6%	27	6.4%	17	4.0%

項目	13.病気（てんかん発作等含む）		14.虫（ハチ等）にさされた		15.マムシ等にかまれた		16.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	
0倍～0.5倍未満	28	5.8%	16	3.3%	0	0.0%	22	4.6%
0.5倍以上1.0倍未満	86	13.5%	30	4.7%	3	0.5%	122	19.2%
1.0倍以上1.5倍未満	77	13.2%	35	6.0%	5	0.9%	84	14.4%
1.5倍以上2.0倍未満	120	14.6%	59	7.2%	3	0.4%	119	14.5%
2.0倍以上2.5倍未満	114	15.7%	44	6.1%	2	0.3%	138	19.0%
2.5倍以上3.0倍未満	111	17.9%	39	6.3%	1	0.2%	95	15.3%
3.0倍以上3.5倍未満	53	12.8%	27	6.5%	1	0.2%	59	14.3%
3.5倍以上4.0倍未満	53	17.7%	18	6.0%	0	0.0%	45	15.1%
4.0倍以上4.5倍未満	18	10.2%	10	5.6%	0	0.0%	25	14.1%
4.5倍以上5.0倍未満	31	19.5%	12	7.5%	1	0.6%	20	12.6%
5.0倍より多	39	9.2%	15	3.5%	2	0.5%	39	9.2%

表 70 実人数/定員数別の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況

項目	1.午睡中		2.食事中（おやつ含む）		3.水遊び・プール活動中		4.登園・降園中（送迎中）	
0倍～0.5倍未満	8	1.7%	48	10.0%	16	3.3%	52	10.8%
0.5倍以上1.0倍未満	21	3.3%	116	18.3%	45	7.1%	139	21.9%
1.0倍以上1.5倍未満	24	4.1%	89	15.3%	61	10.5%	160	27.5%
1.5倍以上2.0倍未満	40	4.9%	122	14.9%	87	10.6%	224	27.3%
2.0倍以上2.5倍未満	22	3.0%	91	12.5%	74	10.2%	231	31.8%
2.5倍以上3.0倍未満	18	2.9%	86	13.8%	68	11.0%	198	31.9%
3.0倍以上3.5倍未満	16	3.9%	55	13.8%	35	8.5%	121	29.2%
3.5倍以上4.0倍未満	11	3.7%	32	10.7%	21	7.0%	81	27.1%
4.0倍以上4.5倍未満	7	4.0%	12	6.8%	13	7.3%	46	26.0%
4.5倍以上5.0倍未満	3	1.9%	18	11.3%	6	3.8%	38	23.9%
5.0倍より多	7	1.7%	31	7.3%	24	5.7%	67	15.8%

項目	5.イベント中（特別な活動中）		6.入浴中		7.夜間睡眠中		8.スポーツ中	
0倍～0.5倍未満	40	8.3%	19	3.9%	11	2.3%	21	4.4%
0.5倍以上1.0倍未満	79	12.4%	38	6.0%	22	3.5%	79	12.4%
1.0倍以上1.5倍未満	92	15.8%	2	0.3%	1	0.2%	71	12.2%
1.5倍以上2.0倍未満	160	19.5%	11	1.3%	3	0.4%	139	16.9%
2.0倍以上2.5倍未満	163	22.4%	5	0.7%	1	0.1%	148	20.4%
2.5倍以上3.0倍未満	139	22.4%	3	0.5%	1	0.2%	132	21.3%
3.0倍以上3.5倍未満	107	25.8%	1	0.2%	1	0.2%	93	22.5%
3.5倍以上4.0倍未満	77	25.8%	1	0.3%	0	0.0%	83	27.8%
4.0倍以上4.5倍未満	41	23.2%	3	1.7%	0	0.0%	41	23.2%
4.5倍以上5.0倍未満	46	28.9%	1	0.6%	0	0.0%	37	23.3%
5.0倍より多	88	20.8%	7	1.7%	3	0.7%	105	24.8%

項目	9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）		10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	
0倍～0.5倍未満	67	13.9%	132	27.4%
0.5倍以上1.0倍未満	194	30.6%	358	56.4%
1.0倍以上1.5倍未満	200	34.4%	322	55.3%
1.5倍以上2.0倍未満	322	39.2%	482	58.7%
2.0倍以上2.5倍未満	289	39.8%	456	62.7%
2.5倍以上3.0倍未満	247	39.8%	401	64.6%
3.0倍以上3.5倍未満	156	37.7%	289	69.8%
3.5倍以上4.0倍未満	103	34.4%	216	72.2%
4.0倍以上4.5倍未満	58	32.8%	117	66.1%
4.5倍以上5.0倍未満	43	27.0%	101	63.5%
5.0倍より多	106	25.0%	245	57.8%

障害種によるクロス集計

表 71 に施設・事業所に在籍しているこどもの障害種別の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因を示す。全体的に在籍の有無での大きな違いは見られないが、薬の誤与薬、医療的ケアに関すること、病気は医療的ケア児や重度心身障害児での発生率は高くなる傾向にある⁴。

また、表 72 に受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況について示す。誘因と同様に医療的ケア児、重度心身障害児において午睡中、食事中、入浴中での発生率が高くなっている。また、精神障害児においてはイベント中（特別な活動中）、スポーツ中で高い傾向にある。

これらの状況から、医療的ケア児、重度心身障害児、精神障害児においては、特に発生率が高くなっている誘因や発生状況に気を付けて安全対策を考えていく必要があることが考えられる。

表 71 障害種別の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因

1.遊具・窓等からの転落・落下			2.溺水		3.アレルギーによるもの		4.自らの転倒・衝突によるもの	
発達障害児	760	15.6%	46	0.9%	207	4.3%	2820	58.0%
身体障害児	342	15.4%	21	0.9%	125	5.6%	1280	57.5%
知的障害児	721	15.7%	40	0.9%	199	4.3%	2672	58.1%
精神障害児	255	15.7%	17	1.0%	71	4.4%	1000	61.7%
難病	160	15.1%	7	0.7%	43	4.1%	630	59.5%
難聴児	148	16.8%	7	0.8%	47	5.3%	541	61.5%
視覚障害児	96	16.1%	5	0.8%	41	6.9%	331	55.4%
医療的ケア児	128	15.8%	7	0.9%	53	6.5%	419	51.7%
重度心身障害児	137	13.3%	8	0.8%	51	5.0%	503	48.9%

5.こども同士の衝突によるもの			6.他児から危害を加えられたもの		7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの		8.薬の誤与薬	
発達障害児	2455	50.5%	2322	47.7%	958	19.7%	126	2.6%
身体障害児	1048	47.1%	1117	50.2%	466	20.9%	88	4.0%
知的障害児	2308	50.2%	2236	48.6%	919	20.0%	137	3.0%
精神障害児	898	55.4%	859	53.0%	315	19.4%	45	2.8%
難病	523	49.4%	516	48.7%	234	22.1%	36	3.4%
難聴児	446	50.7%	474	53.9%	208	23.6%	44	5.0%
視覚障害児	256	42.9%	301	50.4%	121	20.3%	37	6.2%
医療的ケア児	298	36.8%	321	39.6%	161	19.9%	55	6.8%
重度心身障害児	367	35.7%	432	42.0%	191	18.6%	63	6.1%

⁴ 一方で医療的ケア児や重度心身障害児で減少している項目もあるが、支援・療育の活動状況によるものであることが考えられるため、特に考察は行わない。

表 71 の続き

9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）		10.誤嚥	11.熱中症	12.医療的ケアに関すること
発達障害児	742 15.3%	156 3.2%	266 5.5%	154 3.2%
身体障害児	400 18.0%	105 4.7%	114 5.1%	158 7.1%
知的障害児	712 15.5%	150 3.3%	250 5.4%	173 3.8%
精神障害児	245 15.1%	44 2.7%	132 8.1%	52 3.2%
難病	201 19.0%	44 4.2%	55 5.2%	98 9.3%
難聴児	162 18.4%	47 5.3%	51 5.8%	84 9.5%
視覚障害児	109 18.3%	34 5.7%	31 5.2%	81 13.6%
医療的ケア児	158 19.5%	47 5.8%	22 2.7%	175 21.6%
重度心身障害児	184 17.9%	58 5.6%	31 3.0%	183 17.8%

13.病気（てんかん発作等含む）				14.虫（ハチ等）にさされた				15.マムシ等にかまれた				16.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）			
発達障害児	662		13.6%	287		5.9%	17		0.3%	734		15.1%			
身体障害児	462		20.8%	154		6.9%	5		0.2%	369		16.6%			
知的障害児	671		14.6%	280		6.1%	13		0.3%	704		15.3%			
精神障害児	284		17.5%	121		7.5%	8		0.5%	261		16.1%			
難病	224		21.2%	70		6.6%	0		0.0%	149		14.1%			
難聴児	174		19.8%	61		6.9%	2		0.2%	173		19.7%			
視覚障害児	116		19.4%	40		6.7%	2		0.3%	94		15.7%			
医療的ケア児	178		22.0%	43		5.3%	1		0.1%	100		12.3%			
重度心身障害児	257		25.0%	62		6.0%	2		0.2%	136		13.2%			

表 72 障害種別の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況

	1.午睡中		2.食事中（おやつ含む）		3.水遊び・プール活動中		4.登園・降園中（送迎中）	
発達障害児	161	3.3%	617	12.7%	433	8.9%	1291	26.5%
身体障害児	86	3.9%	384	17.3%	213	9.6%	632	28.4%
知的障害児	157	3.4%	624	13.6%	416	9.0%	1227	26.7%
精神障害児	54	3.3%	224	13.8%	165	10.2%	457	28.2%
難病	45	4.2%	177	16.7%	91	8.6%	298	28.1%
難聴児	33	3.8%	154	17.5%	73	8.3%	263	29.9%
視覚障害児	30	5.0%	114	19.1%	50	8.4%	157	26.3%
医療的ケア児	44	5.4%	167	20.6%	55	6.8%	193	23.8%
重度心身障害児	47	4.6%	206	20.0%	80	7.8%	262	25.5%

	5.イベント中（特別な活動中）		6.入浴中		7.夜間睡眠中		8.スポーツ中	
発達障害児	1008	20.7%	62	1.3%	34	0.7%	939	19.3%
身体障害児	504	22.7%	47	2.1%	17	0.8%	423	19.0%
知的障害児	961	20.9%	70	1.5%	37	0.8%	883	19.2%
精神障害児	435	26.9%	30	1.9%	16	1.0%	417	25.7%
難病	226	21.3%	26	2.5%	9	0.8%	212	20.0%
難聴児	205	23.3%	23	2.6%	9	1.0%	176	20.0%
視覚障害児	130	21.8%	20	3.4%	9	1.5%	113	18.9%
医療的ケア児	118	14.6%	40	4.9%	9	1.1%	81	10.0%
重度心身障害児	162	15.7%	46	4.5%	13	1.3%	106	10.3%

	9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）		10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	
発達障害児	1723	35.4%	2965	61.0%
身体障害児	800	36.0%	1370	61.6%
知的障害児	1646	35.8%	2816	61.2%
精神障害児	655	40.4%	1051	64.9%
難病	357	33.7%	670	63.3%
難聴児	334	38.0%	581	66.0%
視覚障害児	195	32.7%	368	61.6%
医療的ケア児	228	28.1%	449	55.4%
重度心身障害児	283	27.5%	574	55.8%

続いて表 73 に施設・事業所に在籍している発達障害児の割合⁵別の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因を示す。発達障害児の割合が大きくなると、遊戯・窓等からの転落・落下、玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの、熱中症に関して発生率が増加する傾向にある。また、発達障害児が在籍しない（0%）と在籍する（1～100%）と比較すると、自らの転倒・衝突によるもの、こども同士の衝突によるもの、他児から危害を加えられたもの、誤飲・誤食・異食、行方不明・見失いについては、発達障害児が在籍する（1～100%）場合の方が発生率が高い。そのため、発達障害児がいる場合は、特にこれらの項目について注意が必要であると考えられる。

一方で、薬の誤与薬、誤嚥、医療的ケアに関すること、病気など医療関係の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生率は、発達障害児の割合が大きくなると減少する傾向にある。これは医療的な関わりが必要なこどもの割合（医療的ケア児や重度心身障害児の割合）が減少することで、そもそも誘因として存在しなくなる（薬の与薬がない、医療的ケアがない、など）ためだと考えられる。

表 73 発達障害児の割合別の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況

項目	1.遊具・窓等からの転落・落下		2.溺水		3.アレルギーによるもの		4.自らの転倒・衝突によるもの	
発達障害児（0%）	30	10.4%	0	0.0%	14	4.9%	96	33.3%
発達障害児（1～25%未満）	127	13.5%	5	0.5%	44	4.7%	537	57.2%
発達障害児（25～50%未満）	137	14.6%	10	1.1%	45	4.8%	556	59.1%
発達障害児（50～75%未満）	186	17.5%	5	0.5%	48	4.5%	678	63.9%
発達障害児（75～100%）	271	17.6%	18	1.2%	55	3.6%	911	59.2%

項目	5.こども同士の衝突によるもの		6.他児から危害を加えられたもの		7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの		8.薬の誤与薬	
発達障害児（0%）	51	17.7%	70	24.3%	46	16.0%	5	1.7%
発達障害児（1～25%未満）	470	50.1%	474	50.5%	157	16.7%	21	2.2%
発達障害児（25～50%未満）	480	51.1%	473	50.3%	167	17.8%	14	1.5%
発達障害児（50～75%未満）	605	57.0%	548	51.6%	219	20.6%	15	1.4%
発達障害児（75～100%）	809	52.6%	715	46.5%	362	23.5%	9	0.6%

項目	9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）		10.誤嚥		11.熱中症		12.医療的ケアに関すること	
発達障害児（0%）	27	9.4%	9	3.1%	3	1.0%	54	18.8%
発達障害児（1～25%未満）	160	17.1%	34	3.6%	39	4.2%	57	6.1%
発達障害児（25～50%未満）	133	14.1%	28	3.0%	48	5.1%	22	2.3%
発達障害児（50～75%未満）	146	13.8%	31	2.9%	67	6.3%	25	2.4%
発達障害児（75～100%）	226	14.7%	40	2.5%	97	6.3%	29	1.9%

⁵ 発達障害児の割合は、「1人～5人程度」の場合は1人、「6人～10人程度」は6人いると想定して、それを事業所の実人数で除したものを概算値として使用している。また計算の結果100%以上となる場合があるが、その際は100%に集計している。

表 73 の続き

項目	13.病気（てんかん発作等含む）	14.虫（ハチ等）にさされた	15.マムシ等にかまれた	16.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）
発達障害児（0%）	54 18.8%	14 4.9%	1 0.3%	20 6.9%
発達障害児（1～25%未満）	189 20.1%	52 5.5%	5 0.5%	150 16.0%
発達障害児（25～50%未満）	134 14.3%	54 5.7%	1 0.1%	159 16.9%
発達障害児（50～75%未満）	136 12.8%	79 7.4%	3 0.3%	172 16.2%
発達障害児（75～100%）	138 9.0%	87 5.7%	6 0.4%	192 12.5%

表 74 発達障害児の割合別の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況

項目	1.午睡中	2.食事中（おやつ含む）	3.水遊び・プール活動中	4.登園・降園中（送迎中）
発達障害児（0%）	11 3.3%	56 19.4%	15 5.2%	52 18.1%
発達障害児（1～25%未満）	45 4.8%	146 15.6%	97 10.3%	274 29.2%
発達障害児（25～50%未満）	26 2.8%	122 13.0%	98 10.4%	273 29.0%
発達障害児（50～75%未満）	33 3.1%	130 12.3%	85 8.0%	302 28.5%
発達障害児（75～100%）	46 3.0%	151 9.8%	134 8.7%	388 25.2%

項目	5.イベント中（特別な活動中）	6.入浴中	7.夜間睡眠中	8.スポーツ中
発達障害児（0%）	15 5.2%	9 3.1%	0 0.0%	7 2.4%
発達障害児（1～25%未満）	200 21.3%	15 1.6%	3 0.3%	160 17.1%
発達障害児（25～50%未満）	212 22.6%	1 0.1%	2 0.2%	187 19.9%
発達障害児（50～75%未満）	251 23.7%	3 0.3%	0 0.0%	236 22.2%
発達障害児（75～100%）	308 20.0%	2 0.1%	1 0.1%	327 21.3%

項目	9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）
発達障害児（0%）	41 14.2%	119 41.3%
発達障害児（1～25%未満）	343 36.6%	583 62.2%
発達障害児（25～50%未満）	380 40.4%	571 60.7%
発達障害児（50～75%未満）	411 38.7%	700 66.0%
発達障害児（75～100%）	502 32.6%	968 62.9%

3.6. 入院を要した事故、受診を要した事故、受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の全体比較

入院を要した事故、受診を要した事故、受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因の比較を表 75 に示した。なお、受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の件数は 1 つの事業所で 1 回以上の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等が起こった場合を 1 とカウントしている。

件数に着目して比較すると、自らの衝突・転倒によるもの、こども同士の衝突によるもの、他児から危害を加えられたものが、「受診を要した事故」から「受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等」に移行すると件数が大幅に増加する傾向にある。

ただし、「受診を要した事故」と「受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等」の増加率に着目すると、自らの転倒・衝突によるものが 8.4 倍に対して、こども同士の衝突によるものは 26.5 倍、他児から危害を加えられたものが 23.2 倍となっている。こども同士の衝突によるもの、他児から危害を加えられたものに関しては、受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等があったとしても受診を要する事故に至っていない（ヒヤリ・ハット等で留まっている）ケースが多い一方で、自らの衝突・転倒によるものは、受診を要する事故に繋がるケースが多い状況にある。この違いを生んでいると考えられる要因は受診を要するほどの負傷に至らない程度である、または、集団で活動を行っている場合、職員の意識が、一人で過ごしているこどもより、複数人で過ごしているこどもに向けられることが多く、結果として事故を未然に防いでいることが可能性として考えられる⁶。また、他児から危害を加えられたものは、入院を要した事故から受診を要した事故の増加率が 104 倍と最も大きい。他児から危害を受けた場合、保護者への説明責任から念のため医療機関を受診するケースが多いと推測される。

また、入院を要した事故や受診を要した事故の発生件数は少ないが、「受診を要した事故」から「受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等」の増加率に着目すると、熱中症の増加率が 136.5 倍と大きいことがわかる。また、アナフィラキシー・アレルギーによるもの、誤飲・誤食・異食、誤嚥・窒息など、食事に関連することも約 30～60 倍に増加している。その他にも溺水（48 倍）、医療的ケアに関すること（39.5 倍）、病気（33.2 倍）、行方不明・見失い（48 倍）などが増加率は大きい。受診を要した事故から受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等への移行の増加率が大きい理由は、前述したこども同士の衝突によるもの、他児から危害を加えられたものなどのように受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等で留まっていることを示している。受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等で留まっているもの（増加率が大きいもの）については、軽度の負傷にとどまっている可能性のほか、何らかの安全対策が施されていることや、職員の注意意識が強いこと等の可能性が考えられる。なお、受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等などに関しては、1 件以上発生した事業所の数で集計しているため、実際には上記の数よりも多くの事例が発生しており、増加率はより大きいと考えられる（表 75）。

⁶ 他にも考えられる要因として、一人で過ごしているこどもであっても軽微な衝突や転倒が起こっているが、職員の意識が複数人で過ごしているこどもに向けられている結果、受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の内、負傷を伴わないヒヤリ・ハットが一人で過ごしているときには見過ごされやすく、複数人で過ごしているときには気づかれやすいため、本調査の回答件数に繋がったとも考えられる。

表 75 入院を要した事故、受診を要した事故、受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因の全体比較

項目				増加率（倍）	
	入院を要した事故	受診を要した事故	受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等	入院を要した事故→受診を要した事故	受診を要した事故→ヒヤリ・ハット等
1.遊具・窓等からの転落・落下	5	75	801	15.0	10.7
2.溺水	0	0	48	-	48.0
3.アナフィラキシー・アレルギーによるもの	3	7	229	2.3	32.7
4.自らの転倒・衝突によるもの	15	352	2952	23.5	8.4
5.こども同士の衝突によるもの	4	95	2522	23.8	26.5
6.他児から危害を加えられたもの	1	104	2416	104.0	23.2
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	0	65	1020	-	15.7
8.薬の誤与薬	1	8	166	8.0	20.8
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	1	19	791	19.0	41.6
10.誤嚥・窒息	1	3	172	3.0	57.3
11.窒息（誤嚥以外の睡眠中等）	1	1		1.0	
12.交通事故	2	37		18.5	
13.熱中症	0	2	273	2.0	136.5
14.医療的ケアに関すること	2	6	237	3.0	39.5
15.病気（てんかん発作等含む）	2	22	730	11.0	33.2
16.自傷	1	18		18.0	
17.自殺未遂	0	0		0.0	
18.心臓系の突然発作	1	0		0.0	
19.凍傷	0	0		0.0	
20.職員による暴力・虐待等	0	4		4.0	
21.食中毒	0	0			
22.感染症	5	51		10.2	0.0
23.虫（ハチ等）にさされた	0	19	305	19.0	16.1
24.マムシ等にかまれた	1	0	18	0.0	18.0
25.火傷	0	10		10.0	0.0
26.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	0	16	768	16.0	48.0

受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等は件数ではなく事業所数

表 76 受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因の詳細（件数）

項目	1~100件以上	1件	2~9件	10~49件	50~99件	100件以上
1.遊具・窓等からの転落・落下	801 (15%)	253 (5%)	439 (8%)	92 (2%)	13 (0%)	4 (0%)
2.溺水	48 (1%)	26 (0%)	18 (0%)	3 (0%)	1 (0%)	0 (0%)
3.アレルギーによるもの	229 (4%)	156 (3%)	65 (1%)	5 (0%)	1 (0%)	2 (0%)
4.自らの転倒・衝突によるもの	2952 (55%)	538 (10%)	1819 (34%)	523 (10%)	45 (1%)	27 (1%)
5.こどもの同士の衝突によるもの	2522 (47%)	416 (8%)	1632 (31%)	409 (8%)	45 (1%)	20 (0%)
6.他児から危害を加えられたもの	2416 (45%)	432 (8%)	1499 (28%)	406 (8%)	50 (1%)	29 (1%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	1020 (19%)	320 (6%)	605 (11%)	85 (2%)	5 (0%)	5 (0%)
8.薬の誤与薬	166 (3%)	53 (1%)	90 (2%)	18 (0%)	2 (0%)	3 (0%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	791 (15%)	252 (5%)	443 (8%)	80 (1%)	8 (0%)	8 (0%)
10.誤嚥	172 (3%)	72 (1%)	81 (2%)	13 (0%)	4 (0%)	2 (0%)
11.熱中症	273 (5%)	117 (2%)	138 (3%)	11 (0%)	5 (0%)	2 (0%)
12.医療的ケアに関すること	237 (4%)	78 (1%)	118 (2%)	24 (0%)	5 (0%)	12 (0%)
13.病気（てんかん発作等含む）	730 (14%)	200 (4%)	358 (7%)	125 (2%)	25 (0%)	22 (0%)
14.虫（ハチ等）にさされた	305 (6%)	64 (1%)	191 (4%)	45 (1%)	3 (0%)	2 (0%)
15.マムシ等にかまれた	18 (0%)	9 (0%)	5 (0%)	3 (0%)	0 (0%)	1 (0%)
16.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	768 (14%)	328 (6%)	390 (7%)	45 (1%)	4 (0%)	1 (0%)
17.その他	1021 (19%)	182 (3%)	549 (10%)	236 (4%)	28 (1%)	26 (0%)

次に入院を要した事故、受診を要した事故、受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況の比較を表 77 に示した。入院を要した事故から受診を要した事故への移行で増加したものでは登園・降園中（送迎中）が 29.5 倍と最も大きく、次いで室内活動中、スポーツ中、屋外活動中が大きい。また、受診を要した事故から受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等への移行では水遊び・プールが 40.9 倍と最も大きく、次いでイベント中、食事中（おやつ含む）、午睡中が大きい。

水遊び・プール活動では溺水、食事中はアレルギーや誤飲、誤嚥など生命に関わるリスク誘因があるため、前述した誘因とも同様に受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の段階で防ぐ対策が行われていると考えられる。また、午睡中には乳幼児突然死症候群（SIDS）の危険性があるため、乳幼児期において特に対策が講じられていると考えられる。

表 77 入院を要した事故、受診を要した事故、受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況の全体比較

項目	入院を要した事故	受診を要した事故	受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等	増加率（倍）	
				入院を要した事故→受診を要した事故	受診を要した事故→ヒヤリ・ハット等
1.午睡中	1	6	177	6.0	29.5
2.食事中（おやつ含む）	4	22	700	5.5	31.8
3.水遊び・プール活動中	0	11	450	11.0	40.9
4.登園・降園中（送迎中）	2	59	1357	29.5	23.0
5.イベント中（特別な活動中）	4	28	1032	7.0	36.9
6.入浴中	0	4	91	4.0	22.8
7.夜間睡眠中	1	2	43	2.0	21.5
8.スポーツ中	2	38	949	19.0	25.0
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	9	164	1785	18.2	10.9
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	17	385	3119	22.6	8.1

3.7. 特定教育・保育施設等における事故情報データベースとの比較

「特定教育・保育施設等における事故の報告等について」（令和 5 年 4 月 1 日）に基づき、こども家庭庁・文部科学省に報告のあった事故の情報について集約・データベース化が行われている。事故詳細が記録されているデータベース（特定教育・保育施設等における事故情報データベース）をもとに、児童発達支援（センター含む）と放課後等デイサービスでの入院を要した事故と医療機関の受診を伴わない事故（以下、その他の事故）について比較を行った⁷。なお、特定教育・保育施設等における事故情報データベースは保育所・幼稚園、こども園などは令和 3 年度分（令和 4 年 11 月 28 日更新）を対象とし、放課後児童クラブは令和 4 年度分（令和 5 年 7 月 28 日更新）を対象としている⁸⁹。

⁷ 児童発達支援（センター含む）は主に乳幼児期を、放課後等デイサービスは学童期を対象としているため、施設の対象年齢を合わせるためにそれぞれ保育所等と放課後児童クラブと比較を行っている。

⁸ 令和 4 年度分では認可保育所の事故の報告が記録されていないため令和 3 年度分を使用している。また令和 3 年度分では放課後児童クラブの報告がわずかであるため、令和 4 年度分を使用している。

⁹ 上記のように全ての報告が行われているわけではないことに留意が必要である。

事故の誘因の比較

表 78 に保育所等と児童発達支援（センター含む）：事故の誘因の比較を示した。児童発達支援において、保育所等と比較して、遊具等からの転落・落下、自らの転倒・衝突によるもの、こども同士の衝突によるものは発生の割合は小さい。これは児童発達支援（センターを含む）が、保育所等よりも 1 人の職員で見るこどもの数が少ないことが要因と考えられる。一方で、玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの、他児から危害を加えられたものの発生の割合が大きい。これは児童発達支援（センターを含む）が通所する多様なこどもの特性などの状況に合わせて、施設や対人関係に課題があるこどもがいる場合の活動を行う際の安全対策が十分に講じられていないことが考えられる。

また、表 79 に放課後児童クラブと放課後等デイサービス：事故の誘因の比較を示した。こども同士の衝突によるものは放課後児童クラブと同程度となっている以外は、児童発達支援（センターを含む）と同様の結果ではある。学齢期に入ってこども同士で衝突することは減っても、他の状況は変わらずに存在することが考えられる。

表 78 保育所等と児童発達支援（センター含む）：事故の誘因の比較

遊具等からの転落・落下	割合	件数
保育所・幼稚園・こども園等	26.4%	(286)
児童発達支援(センター含む)	6.4%	(33)
自らの転倒・衝突によるもの		
保育所・幼稚園・こども園等	51.8%	(561)
児童発達支援(センター含む)	32.9%	(169)
こども同士の衝突によるもの		
保育所・幼稚園・こども園等	10.5%	(114)
児童発達支援(センター含む)	6.2%	(32)
玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの		
保育所・幼稚園・こども園等	1.6%	(17)
児童発達支援(センター含む)	2.9%	(15)
他児から危害を加えられたもの		
保育所・幼稚園・こども園等	2.0%	(22)
児童発達支援(センター含む)	8.0%	(41)
アナフィラキシーによるもの		
保育所・幼稚園・こども園等	0.1%	(1)
児童発達支援(センター含む)	1.0%	(5)

保育所・幼稚園・こども園等：N数 = 1083

児童発達支援(センター含む)：N数 = 514

表 79 放課後児童クラブと放課後等デイサービス：事故の誘因の比較

遊具等からの転落・落下	割合	件数
放課後児童クラブ	22.2%	(84)
放課後等デイサービス	5.9%	(31)
自らの転倒・衝突によるもの		
放課後児童クラブ	55.7%	(211)
放課後等デイサービス	36.2%	(191)
こども同士の衝突によるもの		
放課後児童クラブ	8.7%	(33)
放課後等デイサービス	8.1%	(43)
玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの		
放課後児童クラブ	0.3%	(1)
放課後等デイサービス	5.3%	(28)
他児から危害を加えられたもの		
放課後児童クラブ	3.4%	(13)
放課後等デイサービス	7.4%	(39)
アナフィラキシーによるもの		
放課後児童クラブ	0.0%	(0)
放課後等デイサービス	1.1%	(6)

放課後児童クラブ：N数 = 379

放課後等デイサービス：N数 = 528

事故の発生状況の比較

表 80 に保育所等と児童発達支援（センター含む）の事故の発生状況を比較したものを示す。児童発達支援（センターを含む）は屋外活動中での事故の発生の割合が小さく、屋内活動中の割合が大きい。これ

は保育所等と比較して児童発達支援（センターを含む）の活動の多くが屋内で行われているためと考えられる。また、睡眠中、食事中（おやつ含む）、水遊び・プール活動中の発生の割合が大きいのは、保育所等と比較して安全対策を講じる必要があるこどもが多いまたは、保育所等よりもまだ安全対策が十分に行われていないことが考えられる。

加えて表 81 に放課後児童クラブと放課後等デイサービスの事故の発生状況の比較したものを示す。児童発達支援と同様の結果となっている。

表 80 保育所等と児童発達支援（センター含む）：事故の発生状況

屋外活動中	割合	件数
保育所・幼稚園・こども園等	55.6%	(602)
児童発達支援(センター含む)	11.3%	(47)
屋内活動中		
保育所・幼稚園・こども園等	36.7%	(398)
児童発達支援(センター含む)	66.1%	(275)
睡眠中		
保育所・幼稚園・こども園等	0.0%	(0)
児童発達支援(センター含む)	1.7%	(7)
食事中(おやつ含む)		
保育所・幼稚園・こども園等	0.6%	(7)
児童発達支援(センター含む)	1.9%	(8)
水遊び・プール活動中		
保育所・幼稚園・こども園等	0.4%	(4)
児童発達支援(センター含む)	3.4%	(14)
登園・降園中(来所・帰宅中)		
保育所・幼稚園・こども園等	2.6%	(28)
児童発達支援(センター含む)	1.9%	(8)
保育所・幼稚園・こども園等：N数 = 1083		
児童発達支援(センター含む)：N数 = 416		

表 81 放課後児童クラブと放課後等デイサービス：事故の発生状況の比較

屋外活動中	割合	件数
放課後児童クラブ	63.9%	(242)
放課後等デイサービス	23.8%	(105)
屋内活動中		
放課後児童クラブ	46.1%	(99)
放課後等デイサービス	47.3%	(209)
睡眠中(うつぶせ寝以外)		
放課後児童クラブ	0.0%	(0)
放課後等デイサービス	0.2%	(1)
食事中(おやつ含む)		
放課後児童クラブ	0.0%	(0)
放課後等デイサービス	1.8%	(8)
水遊び・プール活動中		
放課後児童クラブ	0.0%	(0)
放課後等デイサービス	7.7%	(34)
登園・降園中(来所・帰宅中)		
放課後児童クラブ	8.2%	(31)
放課後等デイサービス	3.8%	(17)
放課後児童クラブ：N数 = 379		
放課後等デイサービス：N数 = 442		

3.8. 事業種間比較

事故の発生率

表 82 に事業所別の入院を要した事故件数と事故の発生率を示した。事故発生率は医療型障害児入所施設が最も高く（5.7%）、次いで福祉型障害児入所施設（3.0%）、児童発達支援センター（2.7%）の順となっている。事故件数/事業所数では児童発達支援センターが最も高い。ただし、児童発達支援センターの事故件数の内 6 件は感染症であり、報告を行っている事業所は 1 件のため、感染症を除くと事故発生率は 1.9%、事故件数/事業所数は 1.0 件/事業所数となる（表 83）。そのため、事故件数/事業所数で最も高くなるのは医療型障害児入所施設で 1.5 件/事業所数となるが、事故件数は少ないことから、どの事業所種においても事故が起こった場合、1 つの事業所で 1 件の入院を要した事故に留まっていると考えられる。

表 82 事業所別の入院を要した事故件数と事故発生率

項目	N数	事故発生率		事業所数	件数	件数/ 事業所数	件数 自治体報告
		事業所数/ N数					
児童発達支援センター	226		2.7%	6	12		12
児童発達支援	1311		0.2%	3	3		3
放課後等デイサービス	3208		0.8%	27	29		25
医療型児童発達支援	14		0.0%	0	0	-	0
居宅訪問型児童発達支援	13		0.0%	0	0	-	0
保育所等訪問支援	100		0.0%	0	0	-	0
障害児入所施設_福祉型	100		3.0%	3	4		3
障害児入所施設_医療型	35		5.7%	2	3		2
短期入所	73		1.4%	1	1		0
日中一時支援	109		0.0%	0	0	-	0
居宅介護	152		2.0%	3	4		1
全体	5341		0.8%	45	56	1.24	46

※「件数/事故件数」は入院を要した事故の件数を事故があった事業所で割った値。事故があった事業所 1 件あたりの事故件数を示している。1.0 以上は事故があった事業所で 1 件以上の事故があったことを示す。

表 83 事業所別の入院を要した事故件数と事故発生率（感染症を除く）

項目	N数	事故発生率		事業所数	件数	件数/ 事業所数
		事業所数/ N数				
児童発達支援センター	226		2.7%	6	11	
児童発達支援	1311		0.2%	3	3	
放課後等デイサービス	3208		0.8%	26	27	
医療型児童発達支援	14		0.0%	0	0	-
居宅訪問型児童発達支援	13		0.0%	0	0	-
保育所等訪問支援	100		0.0%	0	0	-
障害児入所施設_福祉型	100		3.0%	3	3	
障害児入所施設_医療型	35		5.7%	2	3	
短期入所	73		1.4%	1	1	
日中一時支援	109		0.0%	0	0	-
居宅介護	152		1.3%	2	2	
全体	5341		0.8%	43	50	1.16

入院を要した事故

表 84 表 82 事業所別の入院を要した事故件数と事故発生率に事業所別の入院を要した事故件数と事故の発生率を示した。事故発生率は入院を要した事故とは違い福祉型障害児入所施設が最も高く(51.0%)、次いで児童発達支援センター(38.1%)が高い。事件数/事業所数では保育所等訪問支援や短期入所が高い。感染症を除いても同様の結果である(表 85)。

表 84 事業所別の受診を要した事故件数と事故発生率

項目	事故発生率					
	N数	事業所数/	事業所数	件数	件数/	件数
		N数			事業所数	
児童発達支援センター	226	38.1%	86	326	3.79	247
児童発達支援	1311	9.3%	122	246	2.02	183
放課後等デイサービス	3208	11.0%	353	720	2.04	430
医療型児童発達支援	14	0.0%	0	0	-	0
居宅訪問型児童発達支援	13	0.0%	0	0	-	0
保育所等訪問支援	100	5.0%	5	26	5.20	23
障害児入所施設_福祉型	100	51.0%	51	150	2.94	100
障害児入所施設_医療型	35	14.3%	5	19	3.80	8
短期入所	73	5.5%	4	18	4.50	15
日中一時支援	109	11.0%	12	22	1.83	20
居宅介護	152	0.0%	0	0	-	0
全体	5341	11.9%	638	1527	2.39	1026

表 85 事業所別の受診を要した事故件数と事故発生率(感染症を除く)

項目	N数	事故発生率		事業所数	件数	件数/ 事業所数
		事業所数/ N数	事業所数			
児童発達支援センター	226	36.7%	83	245	2.95	
児童発達支援	1311	8.9%	117	192	1.64	
放課後等デイサービス	3208	10.4%	335	590	1.76	
医療型児童発達支援	14	0.0%	0	0	-	
居宅訪問型児童発達支援	13	0.0%	0	0	-	
保育所等訪問支援	100	5.0%	5	26	5.20	
障害児入所施設_福祉型	100	47.0%	47	135	2.87	
障害児入所施設_医療型	35	11.4%	4	18	4.50	
短期入所	73	5.5%	4	18	4.50	
日中一時支援	109	10.1%	11	17	1.55	
居宅介護	152	0.0%	0	0	-	
全体	5341	11.3%	606	1241	2.05	

受診を要した事故の誘因と発生状況の比較

表 86 に医療機関の受診を要した事故の事業種別比較を示した。なお、事業種ごとの詳細は「参考資料①：事業種別の回答の詳細（P.94 以降）を参照されたい。遊具・窓等からの転落・落下など児童発達支援センターでの発生率が高いものが多い。加えて、福祉型障害児入所施設でも発生率が高いものが多い。また、表 87 に事業種別の発生状況を示した。児童発達支援センターでは水遊び・プール活動中、登園・降園中（送迎中）、イベント中（特別な活動中）が目立ち、福祉型障害児入所施設においては、食事中や入浴中の事故が目立つ。

表 86 事業種別：医療機関の受診を要した事故の誘因

項目	1.遊具・窓等からの転落・落下		2.溺水		3.アレルギーによるもの		4.自らの転倒・衝突によるもの	
児童発達支援センター	17	7.5%	0	0.0%	2	0.9%	54	23.9%
児童発達支援	16	1.2%	0	0.0%	1	0.1%	76	5.8%
放課後等デイサービス	38	1.2%	0	0.0%	4	0.1%	188	5.9%
医療型児童発達支援	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
居宅訪問型児童発達支援	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
保育所等訪問支援	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	3.0%
障害児入所施設_福祉型	2	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	21.0%
障害児入所施設_医療型	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%
短期入所	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	5.5%
日中一時支援	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	4.6%
居宅介護	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

項目	5.こども同士の衝突によるもの		6.他児から危害を加えられたもの		7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの		8.薬の誤与薬	
児童発達支援センター	24	10.6%	24	10.6%	14	6.2%	1	0.4%
児童発達支援	17	1.3%	9	0.7%	6	0.5%	0	0.0%
放課後等デイサービス	47	1.5%	49	1.5%	39	1.2%	1	0.0%
医療型児童発達支援	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
居宅訪問型児童発達支援	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
保育所等訪問支援	2	2.0%	0	0.0%	1	1.0%	0	0.0%
障害児入所施設_福祉型	5	5.0%	19	19.0%	4	4.0%	4	4.0%
障害児入所施設_医療型	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.7%
短期入所	0	0.0%	2	2.7%	0	0.0%	0	0.0%
日中一時支援	0	0.0%	1	0.9%	1	0.9%	0	0.0%
居宅介護	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

表 86 の続き

項目	9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）		10.誤嚥・窒息		11.窒息（誤嚥以外の睡眠中等）		12.交通事故	
児童発達支援センター	5	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.3%
児童発達支援	1	0.1%	1	0.1%	0	0.0%	6	0.5%
放課後等デイサービス	8	0.2%	2	0.1%	1	0.0%	26	0.8%
医療型児童発達支援	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
居宅訪問型児童発達支援	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
保育所等訪問支援	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%
障害児入所施設_福祉型	4	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%
障害児入所施設_医療型	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
短期入所	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
日中一時支援	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
居宅介護	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

項目	13.熱中症		14.医療的ケアに関すること		15.病気（てんかん発作等含む）		16.自傷	
児童発達支援センター	0	0.0%	0	0.0%	2	0.9%	0	0.0%
児童発達支援	0	0.0%	1	0.1%	1	0.1%	1	0.1%
放課後等デイサービス	2	0.1%	2	0.1%	13	0.4%	9	0.3%
医療型児童発達支援	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
居宅訪問型児童発達支援	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
保育所等訪問支援	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
障害児入所施設_福祉型	0	0.0%	1	1.0%	6	6.0%	5	5.0%
障害児入所施設_医療型	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	1	2.9%
短期入所	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.7%
日中一時支援	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
居宅介護	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

項目	17.自殺未遂		18.心臓系の突然発作		19.凍傷		20.職員による暴力・虐待等	
児童発達支援センター	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%
児童発達支援	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
放課後等デイサービス	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%
医療型児童発達支援	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
居宅訪問型児童発達支援	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
保育所等訪問支援	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
障害児入所施設_福祉型	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
障害児入所施設_医療型	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
短期入所	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%
日中一時支援	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
居宅介護	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

表 86 の続き

項目	21.食中毒		22.感染症		23.虫（ハチ等）にさされた		24.マムシ等にかまれた	
児童発達支援センター	0	0.0%	7	3.1%	7	3.1%	0	0.0%
児童発達支援	0	0.0%	6	0.5%	1	0.1%	0	0.0%
放課後等デイサービス	0	0.0%	27	0.8%	10	0.3%	0	0.0%
医療型児童発達支援	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
居宅訪問型児童発達支援	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
保育所等訪問支援	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
障害児入所施設_福祉型	0	0.0%	7	7.0%	1	1.0%	0	0.0%
障害児入所施設_医療型	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
短期入所	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
日中一時支援	0	0.0%	3	2.8%	0	0.0%	0	0.0%
居宅介護	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

項目	25.火傷		26.行方不明・見失い （無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	
児童発達支援センター	1	0.4%	1	0.4%
児童発達支援	1	0.1%	2	0.2%
放課後等デイサービス	7	0.2%	8	0.2%
医療型児童発達支援	0	0.0%	0	0.0%
居宅訪問型児童発達支援	0	0.0%	0	0.0%
保育所等訪問支援	0	0.0%	0	0.0%
障害児入所施設_福祉型	0	0.0%	4	4.0%
障害児入所施設_医療型	1	2.9%	0	0.0%
短期入所	0	0.0%	1	1.4%
日中一時支援	0	0.0%	0	0.0%
居宅介護	0	0.0%	0	0.0%

表 87 事業所別の受診を要した事故の発生状況

項目	1.午睡中	2.食事中（おやつ含む）	3.水遊び・プール活動中	4.登園・降園中（送迎中）
児童発達支援センター	3 1.3%	3 1.3%	3 1.3%	8 3.5%
児童発達支援	2 0.2%	5 0.4%	3 0.2%	9 0.7%
放課後等デイサービス	1 0.0%	10 0.3%	4 0.1%	39 1.2%
医療型児童発達支援	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
居宅訪問型児童発達支援	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
保育所等訪問支援	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
障害児入所施設_福祉型	0 0.0%	3 3.0%	0 0.0%	1 1.0%
障害児入所施設_医療型	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
短期入所	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%
日中一時支援	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	2 1.8%
居宅介護	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

項目	5.イベント中（特別な活動中）	6.入浴中	7.夜間睡眠中	8.スポーツ中
児童発達支援センター	3 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%
児童発達支援	4 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.2%
放課後等デイサービス	19 0.6%	1 0.0%	0 0.0%	30 0.9%
医療型児童発達支援	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
居宅訪問型児童発達支援	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
保育所等訪問支援	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%
障害児入所施設_福祉型	0 0.0%	3 3.0%	2 2.0%	3 3.0%
障害児入所施設_医療型	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
短期入所	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
日中一時支援	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
居宅介護	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

項目	9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）
児童発達支援センター	25 11.1%	72 31.9%
児童発達支援	23 1.8%	79 6.0%
放課後等デイサービス	104 3.2%	190 5.9%
医療型児童発達支援	0 0.0%	0 0.0%
居宅訪問型児童発達支援	0 0.0%	0 0.0%
保育所等訪問支援	3 3.0%	4 4.0%
障害児入所施設_福祉型	8 8.0%	33 33.0%
障害児入所施設_医療型	0 0.0%	0 0.0%
短期入所	0 0.0%	3 4.1%
日中一時支援	1 0.9%	4 3.7%
居宅介護	0 0.0%	0 0.0%

受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等

次に表 88 に受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因を示した。受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等において、遊具・窓などからの転落は、障害児入所施設・障害児通所支援事業所等での発生がそれぞれ目立つが、児童発達支援センターや福祉型障害児入所施設での発生率が特に高く、また、児童発達支援も高い。児童発達支援（センター含む）が高い理由は、乳幼児期を対象としているためと考えられる。同様の傾向が、自らの転倒・衝突によるもの、こども同士の衝突によるもの、他児から危害を加えられたもの、玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもので見られる。溺水においては障害児入所施設での発生率の高さが目立ち、これは後で表 89 で示すが入浴中での状況で起こっていると考えられる。

また、薬の誤与薬は、障害児入所施設での発生率が高い。アレルギーによるものは、障害児入所施設に加えて、児童発達支援センターや医療型児童発達支援でも発生率が高くなっている。他にも、誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）や誤嚥、病気などの発生率が高くなっている。また、行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）も多い。障害児入所施設は全体に発生率が高くなっており、生活全般で幅広い安全対策を行うことが特に必要である状況が伺える。

発生状況では、午睡中では医療型児童発達支援の発生率が高い。食事中では児童発達支援センターや医療型児童発達支援、障害児入所施設など食事を提供することがある施設での発生率が高い。水遊び・プール活動中では児童発達支援センターや放課後等デイサービスでの発生率が高くなり、登園・降園中（送迎中）では、児童発達支援センターや放課後等デイサービス、医療型児童発達支援での発生率が高くなり、福祉型障害児入所施設も高い。イベント中（特別な活動中）やまた、スポーツ中については、放課後等デイサービスや医療型児童発達支援、福祉型障害児入所施設での発生率が高い。入浴中や加えて夜間睡眠中は、障害児入所施設での発生率が高い。入所者の生活全般での支援を行う障害児入所施設においては特に注意が必要な項目である。また、事故が起こった場合の怪我など状況も重症化しやすいことから（入浴中であれば溺水、夜間睡眠中であれば病気などの発生に気づきにくいなど）、障害児入所施設においては安全対策を講じる負担が高いと考えられる。

表 88 事業所別の医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故以外のこどもの安全に関するヒヤリ・ハット等の誘因

項目	1.遊具・窓等からの転落・落下		2.溺水		3.アレルギーによるもの		4.自らの転倒・衝突によるもの	
児童発達支援センター	71	31.4%	2	0.9%	31	13.7%	162	71.7%
児童発達支援	240	18.3%	8	0.6%	46	3.5%	796	60.7%
放課後等デイサービス	438	13.7%	28	0.9%	127	4.0%	1812	56.8%
医療型児童発達支援	2	14.3%	0	0.0%	2	14.3%	8	57.1%
居宅訪問型児童発達支援	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	1	7.7%
保育所等訪問支援	5	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	23	23.0%
障害児入所施設_福祉型	23	23.0%	6	6.0%	11	11.0%	59	59.0%
障害児入所施設_医療型	2	5.7%	2	5.7%	3	8.6%	15	42.9%
短期入所	2	2.7%	0	0.0%	1	1.4%	16	21.9%
日中一時支援	12	11.0%	1	0.9%	5	4.6%	43	39.4%
居宅介護	6	3.9%	1	0.7%	2	1.3%	17	11.2%

項目	5.子ども同士の衝突によるもの		6.他児から危害を加えられたもの		7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの		8.薬の誤与薬	
児童発達支援センター	134	59.3%	137	60.6%	89	39.4%	8	3.5%
児童発達支援	704	53.7%	558	42.6%	296	22.6%	16	1.2%
放課後等デイサービス	1574	49.1%	1581	49.3%	561	17.5%	39	1.2%
医療型児童発達支援	5	35.7%	5	33.7%	6	42.9%	1	7.1%
居宅訪問型児童発達支援	1	7.7%	2	15.4%	0	0.0%	0	0.0%
保育所等訪問支援	18	18.0%	12	12.0%	6	6.0%	1	1.0%
障害児入所施設_福祉型	42	42.0%	59	59.0%	32	32.0%	58	58.0%
障害児入所施設_医療型	1	2.9%	8	22.9%	8	22.9%	23	65.7%
短期入所	7	9.6%	12	16.4%	6	8.2%	10	13.7%
日中一時支援	34	31.2%	38	34.9%	13	11.9%	7	6.4%
居宅介護	2	1.3%	4	2.6%	3	2.0%	3	2.0%

項目	9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）		10.誤嚥		11.熱中症		12.医療的ケアに関すること	
児童発達支援センター	69	30.5%	14	6.2%	3	1.3%	18	8.0%
児童発達支援	199	15.2%	40	3.1%	37	2.8%	49	3.7%
放課後等デイサービス	422	13.2%	87	2.7%	214	6.7%	117	3.6%
医療型児童発達支援	3	21.4%	1	7.1%	0	0.0%	2	14.3%
居宅訪問型児童発達支援	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
保育所等訪問支援	7	7.0%	4	4.0%	4	4.0%	1	1.0%
障害児入所施設_福祉型	55	55.0%	7	7.0%	7	7.0%	7	7.0%
障害児入所施設_医療型	15	42.9%	6	17.1%	0	0.0%	23	65.7%
短期入所	4	5.5%	2	2.7%	0	0.0%	6	8.2%
日中一時支援	13	11.9%	5	4.6%	4	3.7%	6	5.5%
居宅介護	3	2.0%	6	3.9%	4	2.6%	8	5.3%

表 88 の続き

項目	13.病気（てんかん発作等含む）	14.虫（ハチ等）にさされた	15.マムシ等にかまれた	16.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）
児童発達支援センター	34 7.1%	16 7.1%	1 0.4%	55 24.3%
児童発達支援	101 7.7%	49 3.7%	3 0.2%	109 8.3%
放課後等デイサービス	513 16.0%	221 6.9%	12 0.4%	527 16.4%
医療型児童発達支援	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
居宅訪問型児童発達支援	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
保育所等訪問支援	5 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 3.0%
障害児入所施設_福祉型	28 28.0%	12 12.0%	1 1.0%	52 52.0%
障害児入所施設_医療型	5 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.6%
短期入所	12 16.4%	1 1.4%	0 0.0%	2 2.7%
日中一時支援	16 14.7%	2 1.8%	0 0.0%	12 11.0%
居宅介護	13 8.6%	4 2.6%	1 0.7%	5 3.3%

表 89 事業所別の医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故以外のこどもの安全に関するヒヤリ・ハット等の発生状況

項目	1.午睡中	2.食事中（おやつ含む）	3.水遊び・プール活動中	4.登園・降園中（送迎中）
児童発達支援センター	16 7.1%	70 31.0%	35 15.5%	90 39.8%
児童発達支援	50 3.8%	146 11.1%	79 6.0%	254 19.4%
放課後等デイサービス	93 2.9%	381 11.9%	314 9.8%	939 29.3%
医療型児童発達支援	2 14.3%	6 42.9%	1 7.1%	4 28.6%
居宅訪問型児童発達支援	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%
保育所等訪問支援	1 1.0%	4 4.0%	4 4.0%	6 6.0%
障害児入所施設_福祉型	5 5.0%	51 51.0%	8 8.0%	30 30.0%
障害児入所施設_医療型	3 8.6%	14 40.0%	0 0.0%	2 5.7%
短期入所	0 0.0%	9 12.3%	1 1.4%	6 8.2%
日中一時支援	4 3.7%	10 9.2%	7 6.4%	15 13.8%
居宅介護	3 2.0%	8 5.3%	1 0.7%	11 7.2%

表 89 の続き

項目	5.イベント中（特別な活動中）	6.入浴中	7.夜間睡眠中	8.スポーツ中
児童発達支援センター	34 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	23 10.2%
児童発達支援	183 14.0%	4 0.3%	3 0.2%	202 15.4%
放課後等デイサービス	767 23.9%	24 0.7%	3 0.1%	691 21.5%
医療型児童発達支援	3 21.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%
居宅訪問型児童発達支援	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
保育所等訪問支援	6 6.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 6.0%
障害児入所施設_福祉型	15 15.0%	31 31.0%	22 22.0%	12 12.0%
障害児入所施設_医療型	2 5.7%	8 22.9%	7 20.0%	0 0.0%
短期入所	1 1.4%	4 5.5%	5 6.8%	1 1.4%
日中一時支援	18 16.5%	3 2.8%	1 0.9%	12 11.0%
居宅介護	2 1.3%	17 11.2%	2 1.3%	1 0.7%

項目	9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）
児童発達支援センター	116 51.3%	181 80.1%
児童発達支援	333 25.4%	791 60.3%
放課後等デイサービス	1227 38.2%	1964 61.2%
医療型児童発達支援	2 14.3%	8 57.1%
居宅訪問型児童発達支援	2 15.4%	2 15.4%
保育所等訪問支援	16 16.0%	19 19.0%
障害児入所施設_福祉型	42 42.0%	78 78.0%
障害児入所施設_医療型	1 2.9%	13 37.1%
短期入所	5 6.8%	16 21.9%
日中一時支援	30 27.5%	37 33.9%
居宅介護	11 7.2%	10 6.6%

4. 安全管理について

4.1. 安全管理の手引き

事故防止のための安全管理に関する手引き等は 4081 件（76%）の事業所で作成されている（表 90）。また、作成されている手引き等の内容では災害対策等（3672 件：90%）、緊急時の連絡体制（3624 件：24%）が多く、送迎時（2784 件：68%）、が次いで多い（表 91）。

表 90 安全管理の手引きの作成の有無

項目	件数	割合
作成している	4081	(76%)
作成していない	1260	(24%)
合計	5341	

表 91 安全管理の手引き等の内容

項目	件数	割合
睡眠時	348	(9%)
入浴時	340	(8%)
活動時	2624	(64%)
食事中（介助）	1376	(34%)
食事（アレルギー等）	1990	(49%)
移動時	1962	(48%)
服薬管理	1462	(36%)
てんかん等の発作時	1837	(45%)
異物等の誤飲時	1410	(35%)
送迎時	2784	(68%)
把握漏れがおきないようにする	1218	(30%)
家庭連携でのトラブル	968	(24%)
児童の突発的な行動等	1885	(46%)
児童の抑制が効かない行動への対応	1660	(41%)
災害対策等	3672	(90%)
緊急時の連絡体制	3624	(89%)
その他	257	(6%)

その他の内容として以下のような記述が見られた

カテゴリ	詳細
医療的ケア関連	医療的ケアの実施、体調急変時の対応、医療連携・報告連絡相談、人工呼吸器・輸血・注射・与薬・酸素吸入・気管切開の対応
事故対応関連	怪我対応マニュアル、応急処置、転倒・転落・火傷・ケガ・外出時等の事故発生時の対応
感染症対策関連	感染症及び食中毒等における感染予防対策・マニュアル
防犯・不審者対応 関連	防犯対策・マニュアル、不審者侵入時の対応
災害対策関連	災害時等についてのマニュアル、避難訓練計画表、降雪対策
衛生管理関連	衛生・健康管理マニュアル
虐待防止関連	虐待防止対策・マニュアル、身体拘束の手引き
活動時の安全管理 関連	水遊び・プール使用・戸外活動・散歩時の安全管理・ガイドライン、遊具の安全点検、園外活動時の安全管理
送迎時の安全管理 関連	送迎時の安全管理マニュアル・チェック

その他

院内のマニュアルに基づいて、必要であれば個人に合わせた手順書を作成、利用者様の物品の扱い、熱中症

安全管理に関する取り組みでは、こどもの状態像等の共有等、職員間の連携に努めている（4745 件：89%）、職員に対して事故や再発防止策を周知している（4445 件：83%）、安全管理に関する研修・訓練を実施している（3576 件：67%）、再発防止策を検討している（3419 件：64%）（表 92）。また、研修・訓練の内容としては防災（4416 件：77%）、不審者対応（2215 件：41%）、人数確認（2097 件：39%）、救急救命（心肺蘇生・AED 等）（2028 件：38%）の順が多い（表 93）。

表 92 事故防止のための安全管理に関する取り組みのうち実施しているもの

項目	件数	割合
手引きの見直しを定期的に行っている	2010	(38%)
こどもの状態像等の共有等、職員間の連携に努めている	4745	(89%)
関係機関と連携している	2851	(53%)
安全管理に関する研修・訓練を実施している	3576	(67%)
安全管理に関するチェックリストを作成している	1704	(32%)
安全管理に関する委員会を設置している	1788	(33%)
点検を行っている	2837	(53%)
再発防止策を検討している	3419	(64%)
職員に対して事故や再発防止策を周知している	4445	(83%)
事故一覧（事故記録簿）を作成している	3048	(57%)
その他	98	(2%)

その他の内容として以下のような記述が見られた。

カテゴリ	詳細
ヒヤリ・ハット 関連	事故やヒヤリ・ハットの記録の作成・共有・集計、毎月のヒヤリ・ハット報告会の実施
安全管理関連	事業所の安全計画策定、安全管理に関するマニュアルの作成、安全管理委員会の設置
感染症対策関連	感染症対策の実施、コロナ感染防止のための出席停止基準の設定
虐待防止関連	虐待防止の取り組み・マニュアルの作成
会議・研修関連	定期的な会議の実施、リスクマネジメント委員会の開催、事故対策委員会の設置、研修会等で他事業所の事例の紹介と周知
その他	苦情相談窓口の設置、介助練習人形を用いたデモ、食事に関するアレルギーの配慮、保育所等訪問支援の運営、学校での事故対応、訪問先の取り組みへの協力

表 93 安全管理に関する研修・訓練を実施している場合の研修内容

項目	件数	割合
救急救命（心肺蘇生・AED等）	2028	(38%)
エピペン	494	(9%)
アレルギー	954	(18%)
プール	447	(8%)
交通安全	1622	(30%)
摂食研修	390	(7%)
アンガーマネジメント	1153	(22%)
失踪を防ぐための訓練	249	(5%)
防災	4116	(77%)
不審者対応	2215	(41%)
人数確認	2097	(39%)
その他	164	(3%)

その他の内容として以下のような記述が見られた（要約）

カテゴリ	詳細
医療関連	救急、摂食、医療的ケア児に関する研修身体の使い方（ノーリフティングケア）、てんかん、服薬、懸濁、医療機器、呼吸器、医療及び療育の事故防止、ブコラム使用方法、栄養、薬剤、落薬防止
感染症対策関連	感染症対策、感染症疑いの下痢嘔吐時の対応、防護服の着脱、ノロウイルス対策研修
虐待防止・身体拘束関連	虐待防止・身体拘束研修（虐待防止、身体拘束の適正化）、マルトリートメント研修、虐待防止研修及び委員会開催
事故・ヒヤリ・ハット関連	ヒヤリ・ハット、事故の事案研修、事故が起こり得ない手順や確認事項の確認、ヒヤリ・ハット・アクシデントの振り返りと再発防止策の再検討、インシデント、報告研修
熱中症・食中毒関連	熱中症対策、食中毒
避難・災害対策関連	避難訓練、災害訓練、事業継続計画研修、感染症と災害の事業継続支援（シミュレーション）、火災・リスク訓練（怪我・搜索・車両事故・感染症）、バス事故訓練

事業種別の比較

安全管理の手引き等の内容

事業種では、全体的に差がないものも存在するが、睡眠時においては医療型児童発達支援、居宅訪問型児童発達支援、障害児入所施設、短期入所で含まれていることが多い。また、入浴時においては障害児入所施設、短期入所、居宅介護において多く含まれている。

活動時においては医療型児童発達支援が、食事中・介助においても医療型児童発達支援、医療型障害児入所施設で含まれていることが多い。食事においても同様の傾向が見られ、加えて児童発達支援センターなど食事を提供することがある事業種で項目として多く含まれていることがわかる。

移動時においては医療型障害児入所施設が特に多い。また服薬管理やてんかんなどの発作時でも障害児入所施設や医療型児童発達支援、児童発達支援センターで項目として含まれることが多い。その他、異物等の誤飲時などそれぞれの事業種での特徴に合わせて項目が加えられている。

表 94 事業種別の安全管理の手引き等の内容

項目	睡眠時	入浴時	活動時	食事中・介助
児童発達支援センター	28 12.4%	11 4.9%	112 49.6%	71 1.4%
児童発達支援	101 7.7%	28 2.1%	650 49.6%	265 20.2%
放課後等デイサービス	120 3.7%	111 3.5%	1627 50.7%	803 25.0%
医療型児童発達支援	4 28.6%	0 0.0%	10 71.4%	9 64.3%
居宅訪問型児童発達支援	5 38.5%	1 7.7%	7 53.8%	5 38.5%
保育所等訪問支援	10 10.0%	6 6.0%	45 45.0%	24 24.0%
障害児入所施設_福祉型	28 28.0%	48 48.0%	33 33.0%	41 41.0%
障害児入所施設_医療型	11 31.4%	27 77.1%	18 51.4%	24 68.6%
短期入所	21 28.8%	39 53.4%	26 35.6%	39 53.4%
日中一時支援	9 8.3%	14 12.8%	54 49.5%	40 36.7%
居宅介護	11 7.2%	55 36.2%	42 27.6%	55 36.2%

項目	食事（アレルギー等）	移動時	服薬管理	てんかん等の発作時
児童発達支援センター	117 51.8%	67 29.6%	82 36.3%	109 48.2%
児童発達支援	411 31.4%	372 28.4%	254 19.4%	398 30.4%
放課後等デイサービス	1237 38.6%	1289 40.2%	858 26.7%	1111 34.6%
医療型児童発達支援	9 64.3%	6 42.9%	6 42.9%	8 57.1%
居宅訪問型児童発達支援	4 30.8%	6 46.2%	5 38.5%	5 38.5%
保育所等訪問支援	38 38.0%	32 32.0%	22 22.0%	29 29.0%
障害児入所施設_福祉型	43 43.0%	26 26.0%	70 70.0%	58 58.0%
障害児入所施設_医療型	20 57.1%	24 68.6%	26 74.3%	18 51.4%
短期入所	35 47.9%	29 39.7%	49 67.1%	34 46.6%
日中一時支援	41 37.6%	48 44.0%	44 40.4%	37 33.9%
居宅介護	35 23.0%	63 41.4%	46 30.3%	30 19.7%

表 94 の続き

項目	異物等の誤飲時	送迎時	把握漏れが起きない ようにする	家庭連携でのトラブル
児童発達支援センター	77 34.1%	122 54.0%	55 24.3%	30 13.3%
児童発達支援	364 27.8%	533 40.7%	299 22.8%	234 17.8%
放課後等デイサービス	779 24.3%	1934 60.3%	755 23.5%	614 19.1%
医療型児童発達支援	8 57.1%	7 50.0%	3 21.4%	3 21.4%
居宅訪問型児童発達支援	5 38.5%	5 38.5%	3 23.1%	2 15.4%
保育所等訪問支援	28 28.0%	37 37.0%	21 21.0%	17 17.0%
障害児入所施設_福祉型	48 48.0%	30 30.0%	15 15.0%	12 12.0%
障害児入所施設_医療型	17 48.6%	12 34.3%	7 20.0%	3 8.6%
短期入所	30 41.1%	28 38.4%	13 17.8%	14 19.2%
日中一時支援	26 23.9%	49 45.0%	22 20.2%	18 16.5%
居宅介護	28 18.4%	27 17.8%	25 16.4%	21 13.8%

項目	児童の突発的な行動時	児童の抑制が効かない 行動への対応	災害対策等	緊急時の連絡体制
児童発達支援センター	60 26.5%	54 23.9%	155 68.6%	145 64.2%
児童発達支援	463 35.3%	429 32.7%	927 70.7%	910 69.4%
放課後等デイサービス	1203 37.5%	1033 32.2%	2218 69.1%	2178 67.9%
医療型児童発達支援	3 21.4%	3 21.4%	9 64.3%	11 78.6%
居宅訪問型児童発達支援	3 23.1%	3 23.1%	8 61.5%	8 61.5%
保育所等訪問支援	32 32.0%	26 26.0%	58 58.0%	55 55.0%
障害児入所施設_福祉型	26 26.0%	32 32.0%	74 74.0%	74 74.0%
障害児入所施設_医療型	10 28.6%	15 42.9%	25 71.4%	28 80.0%
短期入所	20 27.4%	17 23.3%	50 68.5%	51 69.9%
日中一時支援	34 31.2%	25 22.9%	64 58.7%	64 58.7%
居宅介護	31 20.4%	23 15.1%	84 55.3%	100 65.8%

事故防止のための安全管理に関する取り組みのうち実施しているもの

医療型児童発達支援や医療型障害児入所施設においては手引の見直しを定期に行っている割合や安全管理に関するチェックリストを作成している割合が多い。また、医療型障害児入所施設においては安全管理に関する研修・訓練を実施している割合や安全管理に関する委員会を設置している割合が大きい。再発防止策についても同様の傾向が見られる。児童発達支援、放課後等デイサービスでは事故の発生率がと比較して事故一覧、事故記録簿を作成している割合は低い傾向にある。

表 95 事業種別の事故防止のための安全管理に関する取り組みのうち実施しているもの

項目	手引きの見直しを定期的に		こどもの状態像等の		関係機関と連携して		安全管理に関する研	
	行っている		共有等、職員間の連		いる		修・訓練を実施して	
児童発達支援センター	108	47.8%	211	93.4%	133	58.8%	175	77.4%
児童発達支援	507	38.7%	1196	91.2%	681	51.9%	899	68.5%
放課後等デイサービス	1135	35.4%	2883	89.9%	1681	52.4%	2138	66.6%
医療型児童発達支援	8	57.1%	12	85.7%	9	64.3%	9	64.3%
居宅訪問型児童発達支援	4	30.8%	13	100.0%	10	76.9%	9	69.2%
保育所等訪問支援	43	43.0%	83	83.0%	68	68.0%	64	64.0%
障害児入所施設_福祉型	61	61.0%	89	89.0%	70	70.0%	76	76.0%
障害児入所施設_医療型	28	80.0%	27	77.1%	21	60.0%	33	94.3%
短期入所	30	41.1%	57	78.1%	43	58.9%	41	56.2%
日中一時支援	32	29.4%	84	77.1%	52	47.7%	56	51.4%
居宅介護	54	35.5%	90	59.2%	83	54.6%	76	50.0%

項目	安全管理に関するチェッ		安全管理に関する委		点検を行っている		再発防止策を検討し	
	クリストを作成している		員会を設置している				ている	
児童発達支援センター	97	42.9%	99	43.8%	162	71.7%	170	75.2%
児童発達支援	462	35.2%	420	32.0%	772	58.9%	834	63.6%
放課後等デイサービス	977	30.5%	1032	32.2%	1649	51.4%	2071	64.6%
医療型児童発達支援	8	57.1%	7	50.0%	9	64.3%	9	64.3%
居宅訪問型児童発達支援	4	30.8%	6	46.2%	6	46.2%	10	76.9%
保育所等訪問支援	31	31.0%	29	29.0%	53	53.0%	58	58.0%
障害児入所施設_福祉型	35	35.0%	59	59.0%	59	59.0%	76	76.0%
障害児入所施設_医療型	22	62.9%	33	94.3%	24	68.6%	33	94.3%
短期入所	23	31.5%	36	49.3%	35	47.9%	50	68.5%
日中一時支援	22	20.2%	32	29.4%	45	41.3%	52	47.7%
居宅介護	23	15.1%	35	23.0%	23	15.1%	56	36.8%

項目	職員に対して事故や再発		事故一覧、事故記録	
	防止策を周知している		簿を作成している	
児童発達支援センター	193	85.4%	155	68.6%
児童発達支援	1090	83.1%	732	55.8%
放課後等デイサービス	2688	83.8%	1830	57.0%
医療型児童発達支援	11	78.6%	10	71.4%
居宅訪問型児童発達支援	11	84.6%	8	61.5%
保育所等訪問支援	78	78.0%	50	50.0%
障害児入所施設_福祉型	87	87.0%	65	65.0%
障害児入所施設_医療型	32	91.4%	24	68.6%
短期入所	59	80.8%	47	64.4%
日中一時支援	82	75.2%	57	52.3%
居宅介護	114	75.0%	70	46.1%

安全管理に関する研修・訓練を実施している場合の研修内容

エピペン・アレルギー、摂食研修など、医療や食事に関することは医療型児童発達支援や医療型障害児入所施設で実施されている割合が大きい。交通安全については放課後等デイサービスや日中一時支援が送迎を行うことも多いためか実施している割合が大きい。また、集団活動で屋外での活動もあるためか、人数確認について同様に放課後等デイサービス、日中一時支援に加えて児童発達支援センター、児童発達支援、福祉型障害児入所施設、短期入所での実施している割合が大きい。アンガーマネジメントでは福祉型障害児入所施設が特に多い。

表 96 事業種別の安全管理に関する研修・訓練を実施している場合の研修内容

項目	救急救命・心肺蘇生・ AED等	エピペン	アレルギー	プール
児童発達支援センター	157 89.7%	54 30.9%	75 42.9%	44 25.1%
児童発達支援	477 53.1%	111 12.3%	225 25.0%	114 12.7%
放課後等デイサービス	1083 50.7%	280 13.1%	558 26.1%	248 11.6%
医療型児童発達支援	9 100.0%	4 44.4%	3 33.3%	1 11.1%
居宅訪問型児童発達支援	7 77.8%	4 44.4%	4 44.4%	4 44.4%
保育所等訪問支援	49 76.6%	11 17.2%	23 35.9%	14 21.9%
障害児入所施設_福祉型	83 109.2%	8 10.5%	11 14.5%	7 9.2%
障害児入所施設_医療型	26 78.8%	2 6.1%	4 12.1%	1 3.0%
短期入所	36 87.8%	6 14.6%	11 26.8%	1 2.4%
日中一時支援	43 76.8%	12 21.4%	16 28.6%	8 14.3%
居宅介護	58 76.3%	2 2.6%	24 31.6%	5 6.6%

項目	交通安全	摂食研修	アンガーマネジメン ト	失踪を防ぐための訓 練
児童発達支援センター	55 31.4%	53 30.3%	43 24.6%	8 4.6%
児童発達支援	306 34.0%	84 9.3%	218 24.2%	45 5.0%
放課後等デイサービス	1121 52.4%	160 7.5%	726 34.0%	163 7.6%
医療型児童発達支援	1 11.1%	7 77.8%	2 22.2%	0 0.0%
居宅訪問型児童発達支援	3 33.3%	1 11.1%	3 33.3%	3 33.3%
保育所等訪問支援	23 35.9%	9 14.1%	23 35.9%	5 7.8%
障害児入所施設_福祉型	29 38.2%	14 18.4%	50 65.8%	9 11.8%
障害児入所施設_医療型	4 12.1%	23 69.7%	12 36.4%	1 3.0%
短期入所	14 34.1%	11 26.8%	20 48.8%	5 12.2%
日中一時支援	31 55.4%	12 21.4%	28 50.0%	6 10.7%
居宅介護	35 46.1%	16 21.1%	28 36.8%	4 5.3%

表 96 の続き

項目	防災		不審者対応		人数確認	
児童発達支援センター	193	110.3%	138	78.9%	93	53.1%
児童発達支援	1011	112.5%	636	70.7%	501	55.7%
放課後等デイサービス	2510	117.4%	1249	58.4%	1363	63.8%
医療型児童発達支援	11	122.2%	7	77.8%	3	33.3%
居宅訪問型児童発達支援	8	88.9%	5	55.6%	4	44.4%
保育所等訪問支援	74	115.6%	49	76.6%	25	39.1%
障害児入所施設_福祉型	87	114.5%	50	65.8%	40	52.6%
障害児入所施設_医療型	30	90.9%	15	45.5%	5	15.2%
短期入所	57	139.0%	19	40.3%	18	43.9%
日中一時支援	72	128.6%	33	58.9%	37	66.1%
居宅介護	63	82.9%	14	18.4%	8	10.5%

4.2. 事業所で事故防止のための安全管理を行う上で、課題や支障となっていること

回答があった 1452 件のデータを分類したところ主に以下の 5 点が挙げられた。

- ・情報共有の不足
- ・安全管理マニュアルの作成や整備に関する不明瞭
- ・ヒヤリ・ハット報告の消極性
- ・安全対策の甘さ
- ・職員間の危険認識の差異

要約

情報共有の不足: 全職員が日々の業務日誌を通じて情報共有を行っているが、非常勤職員の情報共有には課題が残る。小規模の事業所では、口頭での情報共有が主流であり、文書化されたヒヤリ・ハット報告の活用に課題がある。

安全管理マニュアルの作成や整備に関する不明瞭: 安全管理マニュアルのペーパーレス化を進行中で、一元化されていない情報が多い。マニュアルの作成や研修の実施には時間とリソースが必要である。

ヒヤリ・ハット報告の消極性: 職員間でのヒヤリ・ハットの報告は口頭で行われることが多く、記録として残すことの重要性に対する認識が不足している。

安全対策の甘さ: 日常の意識向上が必要であり、研修だけに頼るのではなく、実際に安全対策を生活の一部として取り入れることの重要性が指摘されている。

職員間の危険認識の差異: 経験年数による職員間の危険認識の差異が問題とされており、研修を通じての意識統一が求められる。

研修について: 研修資料の整備や車両の安全点検チェックリストの一本化が必要とされている。

情報共有の不足

No	回答内容
1	毎日利用者の様子を全員分記載して支援を担当した支援員以外も周知できるような業務日誌がある。 当事業所は業務に就く際に必ず業務日誌を確認するので問題としていない、また定員 14 名の小さな事業所なので支援員の人数も少なくみな情報伝達や意思疎通があり問題・課題に取り組むに困難ではない環境の元業務に就いている。ヒヤリ・ハット報告書を作成しても全ての職員が日々目を通し問題・課題解決に対策を講じなければ意味がないと思われる。マニュアルも同様と考えている。
2	小規模であるため、ヒヤリ・ハットを書くまでもなく情報共有したことで終結させようとする向きがある。記録を残し、会議の際に情報共有・再発施策を検討する必要がある
3	ヒヤリ・ハット報告に漏れがある、安全管理マニュアルの内容に足りないものがある、非常勤職員、送迎等でミーティングに参加できない職員の情報共有に足りなさがある。
4	週 2 日、短時間勤務の職員にヒヤリ・ハットが起こった時の改善案等の情報共有はできるが、支援の現場で実行してもらおうと毎日勤務の職員とズレが生じることがある。

安全管理マニュアルの作成や整備に関する不明瞭

No	回答内容
1	ペーパーレス化を進めている最中の為、紙出力されている物、されておらずデータとして残っている物等、まちまちになっている為、今後データ一本化したいが、パート職員等、パソコンをなかなか開く時間が無い職員の為、紙資料も続けている現状。 また、昨年の開所時から安全研修を行ったり、委員会による資料作成も行っているが、未だそれぞれの研修資料や車両の安全確認、安全点検チェックリスト等、バラバラにひとつひとつ存在している状態であり、ひとつの手引きとしてまとめられていない。今後、ひとつの資料に早急にまとめていく必要がある。
2	同じ事業団・同じ療育センターに障害別の複数の施設があり、それらがマニュアルを共有している。そのため、マニュアル内容が実際の訓練形態と異なっていたり（単独通園か保護者同伴かなど、施設ごとにルールが異なる）、想定外の年齢層を対象としている場合もあるため、個々の施設ごとに独自の追加項目を増やすことで対応している。
3	安全管理に関する研修や訓練が多岐にわたり、すればいいという意識になってしまわないか、これでいいのか、という感じがあります。訓練しとけばいいのではなくて、日ごろの一人一人の意識が重要に感じており、意識の覚醒のためにどうすればいいのか悩んでいます。マニュアルを作れ、研修をせよということが多くて、結局そちらにエネルギーを注がざるを得ないという。組織をまとめて、日々の生活を大事にすることは難しいです。
4	ヒヤリ・ハット報告は口頭では日々周知できているが、全部記録として残していくことに難しさがある。現在は、毎日の朝礼の中で口頭でヒヤリ・ハットを出してもらい、職員会議に一人

	1~3 例の主なものを書類で提出してもらい、全体で話し合う時間を設定している。マニュアルづくりは難しい。職員全体で繰り返し周知していかなければ、実際に起こった時の対応につなげていけるかに心配がある。
5	個別ケースに関しては職員間で事前に事故防止のための対策を共有したうえでサービス提供を実施しているが、施設全体の安全管理に関するマニュアルまで落とし込めていない。日頃の支援業務もあり、事業者独自でマニュアルを作成する時間の確保が難しい。様式など参考になるものがあればありがたい。
6	どういう安全管理に関するマニュアルを作成してよいか分からない。人的なものだけではなく、ハード面で安全を補いたいが、適当なものがない。(ヒーターを触ってしまう子に対してやけど予防の柵などが欲しいが、ヒーターが大きくて売っているものでは合わなかった等)

ヒヤリ・ハット報告の消極性

No	回答内容
1	てんかん発作は部分発作で回数が多く(多い時は1日に10回以上)、ヒヤリ・ハットではなく看護師記録に記載しているが、一つ一つ記載必要かどうか？ 蚊に刺されたものは把握できていないものも多くあまりに腫れたり痒みがひどい時のみ対応しているがそれでいいのか？ 子ども同士のトラブルもケガがない場合は書かないことが多い(別の記録では記載する。)
2	事業所開設時に作成したもので、半年運営してみて事業所や利用児の実態に合っていないと感じることが出てきている。しかしなかなか作り直し、見直しを機会を作れていない。ヒヤリ・ハット報告をあげることへの職員の意識をあげていきたいがそれも出来ていない。
3	週7日稼働のため全職員が揃うことが少なく、研修を行った日に休みだった指導員にどこまで周知が徹底されているか不明なこと。直近で似た誘因によるヒヤリ・ハットの報告があるなど、職員への周知度合いや意識が低い。
4	マニュアルがなく、どういう安全管理に関するマニュアルを作ってよいか分からない。ヒヤリ・ハットの認識が一致していない。職員のヒヤリ・ハットの報告が消極的。非常災害等のマニュアルはあるが、保護者を含めた訓練や引き渡し等の訓練が実施がされていない。
5	ヒヤリ・ハットと事故報告書の区別がしっかり理解できていないことがあり、ヒヤリ・ハットでの報告から事故報告書での提出に変更してもらうことも多い。物の破損に関するヒヤリ・ハットは多いが、日ごろの支援の中で感じるヒヤリ・ハットの報告が少ない。
6	ヒヤリ・ハットの報告はありますが、つまづいたり、こけたり、といったすでに何かが起きてしまったことに対する報告内容となっているため、本来のヒヤリとしたこと、ハッとしたこと、に関する報告内容の書式がなく、現在のところ、その報告はない。新しい書式で、ヒヤッとした、ハッとした、ことに関する項目を入れたものを作成中。

安全対策の甘さ

No	回答内容
1	設備上改善が不可能なこと(建物の構造を変えることは出来ない)などは、策を講じても改善の限界があると感じている。(活動内容を工夫するなどして、安全な支援提供を心掛けている)
2	当事業所は個別療育で運動に特化した所でもない為、事故は起こりづらい環境ではあるが、急な飛び出しやこども同士の衝突は想定される為、安全管理に関するマニュアル作りは必要。あと、利用時間が非常に短い為、防災訓練をお子様も含めて全体で実施することが困難。
3	安全対策上の行動制限は身体拘束適正化とも関係してくるため、ただ安全管理、対策を行うだけでは不十分であるため、教育内容の分量だけでなく時間も要すること。

職員間の危険認識の差異

No	回答内容
1	文書による職員間の周知が不十分とは思われる一方で、毎日のサービス開始前と後のミーティングでそれらを行っている。文書での必要性を感じる一方、多くの文書が存在することで本来の伝達目的から文書を残すことに重点がシフトしてしまうのではないかと、そのため逆に共有が十分に促せない状況にもなりかねないことが発生するのではないかと感じる点が悩みどころである。現在は、毎日のミーティングで利用児童に関する伝達事項の共有については、重点的に時間をとって行っている。
2	福祉業界は離職率も高く職員が安定していない。職員の支援の視点、対応の違いから瞬間的なヒヤリ・ハットや事故が起こりやすいと感じます。事例を見てもだいたいの解決策が人の配置や児童の見守り方というのが多いです。大人に対する指導の難しさがあります。
3	基本的には安全に対しての意識づけはこまめに行っているが、職員によって経験値の違いや考え方(感覚)によって捉え方等に違いを感じる時がある。経験年数等を目安にさまざまな段階での研修等があれば、それぞれあてはまる方に積極的に参加を促したい。
4	毎月初旬にミーティングで前月の振り返りをしてヒヤリ・ハット報告の判断している。 1名でんかん発作のある児童の利用の日は常にその児童に職員が側について、発作後の休息や水分補給の促しを行い、発作の時は秒数を計り安全確保をしている。
5	離職率の問題から、職員の入れ替わりが激しいため過去の経験が引き継がれにくく、同じような課題が繰り返されている。書類等で記録が残されていても、当時の様子を知っている職員がいないため、全ての情報を引き継ぐことはできていないと感じる。

研修について

No	回答内容
1	職員間で施設把握や連絡の共有などを常に行っているがマニュアルだけに頼らないようにするにはどうしたらいいのか？職員間の連携や伝達・意識づけをどのようにしたらいいかをよく考えて研修などがあればいいかと思う事もある。
2	日々の業務の中で沢山のタスクを分単位でこなす中で研修やマニュアル作成を行う為のリソ

	ースをどう捻出するのか？様々なルールを追加するのは結構だが時間外労働以外で行う事は困難な状況を国は理解していないだろう。
3	防災、年々災害に関する様々な事象があり、国や自治体の基準も見直され、その都度対応を見当し、訓練や研修などを実施しなくてはならない。マニュアルもどこまで必要なのか、迷うことがある。
4	研修、訓練、記録などの実務外業務が、事故だけでなく虐待防止、身体拘束、災害、衛生管理、感染症対策、車内置き去り防止など多岐にわたって存在するために実務を圧迫している。

設備・施設の安全性

No	回答内容
1	利用児童の当日のコンディションによっては、支援者の想定を超えてしまう場合もあり、対応、対処が後手に回ってしまう場合がある。 施設内の安全性を保持していたとしても、児童自らの衝動性から来る事象には対応が出来ない場合もある（声掛けや促しが逆に刺激になる等）。
2	多岐にわたる安全管理について、マニュアル作成の手順を理解できていない。 マンパワー不足もあり、限られた職員配置での支援に、難しさを感じている。 施設の老朽化が顕著であり、ハード面でも危険な箇所や、生活しにくい箇所が多々ある。
3	・災害時（特に家具が動くような地震）の安全管理については対策が甘いと感じる。 ・施設に面した公道側にフェンス等の柵がない（工事発注済みだが、現在は簡易な仕切りを開所時に設置しているのみ）
4	ユニット型施設のため、担当ユニットの児童に対する状態、状況、特性の把握はできているが、担当外の児童に対する把握、理解が難しい場合がある。担当外ユニットの支援を行う際に課題となっている。
5	日頃から安全面に十分配慮し職員間での役割分担や共有も行っているが、項目ごとの規定やマニュアル・点検表等やの作成や各種の研修を実施するまで手が回らない。

財務的制約

No	回答内容
1	設備費や防災に対する予算の捻出

5. 自由記述

アンケートの最後の自由記述として、以下の3つのカテゴリで回答されていた。

- ・**実情と課題:** 事業所で直面している現実の問題や状況に関する記述。安全管理において特定された問題点や改善が必要とされる領域。
- ・**アクション/改善策:** 課題に対処するために提案されている具体的な行動や計画。

5.1. 要約

実情と課題

障害児支援の安全管理: 障害児支援における安全管理の差異と、障害特性や問題の相互関係を考慮した安全管理の重要性。

アレルギーや衝動性対応: 制御が難しい衝動性やアレルギー反応に対する事前準備の限界と、状況に応じた判断の重要性。

職員の疲弊と人員配置: 職員の疲弊と、安全な支援提供のための適切な人員配置の必要性。

簡便な参考資料: 誰にとっても分かりやすい参考資料の必要性和、細部にわたる注意事項がかえって重要な点からの注意散漫を招く恐れ。

動画配信による研修: 安全管理関連の短時間動画研修の利用提案と、それによる事業所内共通理解の促進。

アクション/改善策:

継続的な研修と指導: 職員の意識向上のために継続的な研修と管理者からの指導の重要性。

ヒヤリ・ハット事例への対応: ヒヤリ・ハット事例の報告と振り返りを通じて、安全管理の改善への取り組み。

連携と情報共有: 安全管理と事故防止における職員や関係者間の連携と情報共有の強化。

具体的な資料と研修方法: 安全対策や研修方法に関する具体的な資料提供の希望と、それによる知識向上。

情報共有と組織的な解決: 事故防止策の検討と情報共有による組織的な解決への必要性。

5.2. 実情・課題の回答（抜粋）

No	回答内容
1	今回の調査項目で、他児からの危害が加えられたもの、児童の抑制が効かない行動への対応、障害児入所施設の安全管理は、それぞれの障害特性、問題の相互関係に目をやり、児童の抑制が効かない行動への対応に至っては入所理由そのものであって、夜間など限られた人的要因であったり、施設の養育環境であったり、どのように安全管理するかが施設養育の専門性なので他児からの危害が加えられたもの、児童の抑制が効かない行動への対応の集計した結果数値から(福祉型)障害児入所施設の有効性を持つガイドラインは難しいと感じた。
2	アレルギーや既往による発作等については事前に情報収集し、対策を練ることが出来るが、衝動性の高い状況や（同一児童でも日によって、もしくは利用時間の経過と共にコンディションの変化がある）これまでにない様相を呈している場合等についての想定は難しいことが多く、その時の的確な判断が求められる場合がある。しかし、その判断をもって関わったとしても、走り回っての転倒等については制御しきれないこともあり、結果として事故につながりうる可能性も否定できない。事業所の安全管理を行う上で、利用者の様相の把握も重要な因子と思われます。

3	子どもを支援している時間以外に安全管理を含めた他のことに時間とエネルギーをかける必要があるはずだが、そのための人・時間・お金を作ることが大変困難。安全のことなので、何物にも代えがたく、無理をしてでも準備をするが、職員が疲弊したり、経験のある職員が少ないと危険性は増す。マニュアル、手引き等の充実と同時に、職員が疲弊せずに業務に当たれるような人員配置につながる経済的な支援が必要。利用者の負担軽減で利用を促進しても、安全な支援が提供できなければ恐ろしい。
4	職員の読解力や文章作成力をあまり気にすることなく、誰にとっても分かりやすく、視覚的にもまとまった簡便な参考資料の必要性を感じています。多くのことに配慮しなければならない、もしくはそうであった方がよいことには変わりはありませんが、一方で注意事項が細部かつ多岐にわたることで、かえって重要なところから意識がそれるのではないかと、考えあぐねることもございます。
5	安全管理に関する掘り下げた項目ごとの動画配信（15分程度）等が増えると事業所内研修で利用できる。実際に児童と関わっている現場では保育士などの人員を確保しながら、時間の制限がある中で色々な事柄での研修が必須となっている事もあり、時間に余裕がない時期等も多い為比較的短時間で研修を行うことが出来る材料として動画配信の増加で事業所内研修として共通理解を図る場を設ける事に繋がっていくのかなと考える。
6	在宅支援での安全管理において医療（訪問看護）との連携の際に、居宅介護の制度との違いに、看護師の方と意見がぶつかる時があります。その都度制度を説明してヘルパーにできることの限界含め、できることをお伝えするのですが、なかなか理解が得られないことが多いです。ヒヤリ・ハットや事故について、働く側の身も守ることも大切にしたい中で、どのように他事業所の訪問看護さんと進めていけばいいのか考えています。
7	職員一人ひとりの気づきを得るためには、管理者からの指導、研修が常に必要であると感じる。こちらが伝えたつもりでも、伝わっていない、理解できていない、障害の程度が軽いと軽視してしまう、業務を優先してしまうなどの課題は多々ある。こちらからの指導でないと、意識的に動ける人材は少ないと感じる。研修の機会、実際の動画の視聴などは継続して必要であると感じ、今後取り組んでいきたい課題である。
8	人はある程度失敗やケガをするものと把握、完全に防ぐことはできないし予見することも完璧でない。そのうえで、重症化や重大事故に繋がらないような対策や予見が必要。多少の事故に対して過敏に対応していると尊厳が失われると考え、ある程度柔軟な対応を行っている。マニュアルにしても、すべてを把握して全てに対応することは人的能力の限界も考慮し、重大事故につながりやすいものに重点を置く。
9	保育所等訪問支援事業の事故・ヒヤリに関しては学校に責任があるとして、特に残していません。ただ、学校内でのヒヤリはかなりあり、時には事故を目撃することもあります。大人が私しかいないという場面もありますが、どこまで手を出したり、責任を負うかということでの約束は学校とはなく、特にマニュアルにも記載されていないため、そこに関する指示指導はいただきたいと思います。
10	安全管理に対しては徹底したいし大事だと感じる反面、子どもを育てる中ですべてが危険に

	なってしまう経験ができなくなっている危機感がある。できるだけ保護者の同意の元で確認や報告を常に密にしながら行っているが「育ち」をどのようにしたら子どもの支えられるのか大人の認識や観察方法、支援者の育て方にも検討のしながら模索している。
--	---

5.3. アクション/改善策の回答（抜粋）

No	回答内容
1	職員一人ひとりの気づきを得るためには、管理者からの指導、研修が常に必要であると感じる。こちらが伝えたつもりでも、伝わっていない、理解できていない、障害の程度が軽いと軽視してしまう、業務を優先してしまうなどの課題は多々ある。こちらからの指導でないと、意識的に動ける人材は少ないと感じる。研修の機会、実際の動画の視聴などは継続して必要であると感じ、今後取り組んでいきたい課題である。
2	今回アンケートに答えることで、ヒヤリ・ハットとして受け止めるべき事例はあるのに、実際にはヒヤリ・ハットとして報告出来ていない現状を振り返るきっかけとなった。安全管理のために事業所として出来ることに取り組んでいきたい。
3	安全管理、事故防止は何より重要なことで連携や情報共有による利用者様の理解も欠かせないと感じています。今後も職員や周囲の皆様と協力しながらも取り組んでいきたいと思います。
4	アンケートの結果からどんな事をしているか、知りたいです。安全対策やその他についても具体的に資料や実践報告など取り組み方法、研修など勉強する方法があれば幸いです。
5	記録を残し、会議の際に情報共有・再発施策を検討する必要があることを理解し、組織的に可視化して解決することが必要である
6	日頃からの整理整頓を心がけておくことで、ヒヤリ・ハット対策にも繋がっていく
7	新人職員でもすぐに理解、対応できるようなマニュアルを作りたい。
8	ヒヤリ・ハットを周知・徹底・継続する事が大切。
9	日常の子どもの行動特徴を常に確認すること。
10	情報共有を常に心がけている

6. 全体の考察

6.1. 事故等の概要について

入院を要した事故や受診を要した事故、受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等において、自らの転倒・衝突やこども同士の衝突が多く発生しており、室内活動中の事故も多い。これは施設内の活動中や遊具の使用時などに注意が必要であることを示している。

また、施設の対象年齢が上がるにつれて（対象年齢によるクロス集計 P45）、利用時間が長くなるにつれて（利用時間によるクロス集計 P49）事故の発生率が高い傾向がある。これは高齢児の活動量の増加や長時間の活動によるこどもの疲労や注意力の減少に伴う¹⁰、支援・療育を行う職員の疲労による注意力の減少が要因として考えられる¹¹。また、集団支援・療育を行う場合も個別支援・療育のみを行っている場合よりも事故の発生率が高い傾向にあり（支援形態によるクロス集計 P48）、また、1人の職員が見るこどもの人数が多くなると事故の発生率が高くなるため（定員数/現場人数によるクロス集計 P51）、事故全般に関して注意が必要である¹²。

障害種別によっても、発達障害児、知的障害児、身体障害児、精神障害児がいる事業所では転倒・衝突による事故の発生率が高くなる傾向にあり、医療関連の事故は医療的ケア児や重度心身障害児がいる事業所で事故の発生率が高くなる傾向にある（障害種によるクロス集計 P58）。これは障害の特性による行動パターンや運動能力の差や、配慮すべき項目の違いが影響している可能性が考えられる¹³。

事業種間比較では医療型障害児入所施設や福祉型障害児入所施設では、事故発生率が高いことがわかった。障害児入所施設は日中だけではなく日常の生活全般を通して支援する必要があるためと考えられる（事業種間比較 P67）。

また、「特定教育・保育施設等における事故情報データベース」（P65）との比較から保育所・幼稚園・こども園や放課後児童クラブ等と比較して児童発達支援や放課後等デイサービスでは、玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの、他児から危害を加えられたものなどの発生率が高い。これは施設の特性や利用児童の特性が事故の誘因に影響を与えている可能性があることをより示唆している。

以上から、障害児入所施設・障害児通所支援事業所等における事故の発生については、施設・事業所の特性や利用児童の特性、支援形態や利用時間など様々な要因が影響を与えている。このため、これらの要因を考慮した事故防止策が必要であり、事業所で防止策を策定する際は全般的な安全対策をだけではなく、在籍しているこどもの特性や事業所の支援形態など、細かく考慮して最終的な事業所独自のマニュアルや仕組みを作りあげる必要がある。

¹⁰ 「同一児童でも日によって、もしくは利用時間の経過と共にコンディションの変化がある」ことが指摘されている（以下、「5.自由記述」（P98）より）。

¹¹ 「職員の人員体制（経験不足、人数不足など）による職員の疲弊」が指摘されている。

¹² 「安全な支援を提供するための人員が不足していること」が指摘されている。

¹³ 例えば「衝動性の高い状況やこれまでにない様相を呈している場合等についての想定は難しいことが多く、その時の的確な判断が求められる場合がある。しかし、その判断をもって関わったとしても、走り回っての転倒等については制御しきれないこともあり、結果として事故につながりうる可能性も否定できない」ことが指摘されている。

また、入院を要した事故、受診を要した事故、受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の全体比較からは、食事（誤嚥やアレルギー）、睡眠、入浴中、水遊びは、他と比較したときに、受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等で留まっているものが多い状況にあり、これらについて未然に事故を防止する対策が一定程度行われている可能性を示唆している。そのため、これまで実施してきた未然に事故を防止する対策を維持しながら、より良い安全対策を検討し続け、それらの対策を事業種間でも共有し、事業種に関わらず、より安全対策を充実させていくことが重要であると考えられる。

6.2. 安全管理について

各安全管理の手引きの作成、職員間の連携、研修・訓練の実施など、多くの施設が安全対策に努めている。しかし、事故防止のための安全管理に関する手引き等を作成していない事業所も少なくなく（4.1 安全管理の手引き P77）、事業種別の比較や事故防止の取り組みの実施状況からは、まだ改善の余地があることも示されている。

課題としては、情報共有の不足、安全管理マニュアルの不明瞭さ、ヒヤリ・ハット報告の消極性、安全対策の甘さ、職員間の危険認識の差異などが挙げられている。これらの課題は、施設内での事故発生率を低下させ、障害児の安全を確保するために必要である（4.2 事業所で事故防止のための安全管理を行う上で、課題や支障となっていること P85）。

障害児入所施設・障害児通所支援事業所等における安全管理は、職員の継続的な研修、安全管理マニュアルの明確化、ヒヤリ・ハット事例への積極的な対応、職員間の情報共有と連携の強化など、多面的なアプローチが必要である。また、事業所ごとの特性や障害児の個別のニーズに応じた柔軟な対応も重要である。

参考資料

1. 参考資料①：事業種別の回答の詳細

以下に、事業種ごとの回答について記述する。

1.1. 児童発達支援センター

基礎情報について（2023 年（令和 5 年）8 月 1 日現在）

設置主体・運営主体について

設置主体・運営主体で最も多いのは社会福祉法人（117 件：51.8%）であり、次に多いのは自治体（51 件：22.6%）であった。また、開設年で最も多いのは 1970 年以前（76 件：33.6%）であり、児童発達支援センターの設置年は 2011～2020 年（105 件：46.5%）であった。

事業所の概要について

事業所の従業者数

総従業者数は 11 人以上（178 件：78.8%）が最も多い。また、保育士で見ると 11 人以上（61 件：27.0%）が多く、児童指導員は 1 人（48 件：21.2%）または 3 人（44 件：19.5%）が多い。指導員は 0 人（164 件：72.6%）が最も多く、看護職員も 0 人（176 件：77.9%）、心理担当職員も 0 人（121：53.5%）が最も多い。

表 97 児童発達支援センターの設置主体・運営主体

項目	件数	割合
自治体	51	(22.6%)
社会福祉法人	117	(51.8%)
株式会社	13	(5.8%)
合同会社	4	(1.8%)
有限会社	1	(0.4%)
一般社団法人	3	(1.3%)
NPO法人	12	(5.3%)
医療法人	4	(1.8%)
社会福祉協議会	4	(1.8%)
社会福祉事業団	6	(2.7%)
学校法人	3	(1.3%)
その他	8	(3.5%)
合計	226	

表 98 児童発達支援センターの設置主体・運営主体の開設年

項目	件数	割合
1970以前	76	(33.6%)
1971～1980	33	(14.6%)
1981～1990	26	(11.5%)
1991～2000	24	(10.6%)
2001～2010	35	(15.5%)
2011～2020	30	(13.3%)
2021～2023	2	(0.9%)
合計	226	

表 99 児童発達支援センターの開設年

項目	件数	割合
1970以前	21	(9.3%)
1971～1980	33	(14.6%)
1981～1990	12	(5.3%)
1991～2000	13	(5.8%)
2001～2010	24	(10.6%)
2011～2020	105	(46.5%)
2021～2023	18	(8.0%)
合計	226	

表 100 児童発達支援センターの総従業員数

項目（人）	件数	割合
0	0	(0.0%)
1	0	(0.0%)
2	0	(0.0%)
3	1	(0.4%)
4	1	(0.4%)
5	5	(2.2%)
6	2	(0.9%)
7	9	(4.0%)
8	7	(3.1%)
9	9	(4.0%)
10	14	(6.2%)
11以上	178	(78.8%)
合計	226	

表 103 児童発達支援センターの指導員の人数

項目（人）	件数	割合
0	164	(72.6%)
1	26	(11.5%)
2	15	(6.6%)
3	9	(4.0%)
4	3	(1.3%)
5	2	(0.9%)
6	2	(0.9%)
7	2	(0.9%)
8	1	(0.4%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	2	(0.9%)
合計	226	

重症心身型の指定の有無

児童発達支援センターの重症心身型の指定は指定なしが 209 件（92.5%）であり、指定ありが 17 件（7.5%）であった。

表 101 児童発達支援センターの保育士の人数

項目（人）	件数	割合
0	3	(1.3%)
1	11	(4.9%)
2	16	(7.1%)
3	17	(7.5%)
4	17	(7.5%)
5	21	(9.3%)
6	16	(7.1%)
7	29	(12.8%)
8	11	(4.9%)
9	14	(6.2%)
10	10	(4.4%)
11以上	61	(27.0%)
合計	226	

表 104 児童発達支援センターの看護職員の人数

項目（人）	件数	割合
0	121	(53.5%)
1	57	(25.2%)
2	24	(10.6%)
3	11	(4.9%)
4	5	(2.2%)
5	2	(0.9%)
6	2	(0.9%)
7	2	(0.9%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	1	(0.4%)
11以上	1	(0.4%)
合計	226	

表 102 児童発達支援センターの児童指導員の人数

項目（人）	件数	割合
0	12	(5.3%)
1	48	(21.2%)
2	33	(14.6%)
3	44	(19.5%)
4	22	(9.7%)
5	16	(7.1%)
6	17	(7.5%)
7	9	(4.0%)
8	10	(4.4%)
9	3	(1.3%)
10	3	(1.3%)
11以上	9	(4.0%)
合計	226	

表 105 児童発達支援センターの心理担当職員の人数

項目（人）	件数	割合
0	140	(61.9%)
1	51	(22.6%)
2	16	(7.1%)
3	7	(3.1%)
4	3	(1.3%)
5	3	(1.3%)
6	1	(0.4%)
7	2	(0.9%)
8	0	(0.0%)
9	2	(0.9%)
10	0	(0.0%)
11以上	1	(0.4%)
合計	226	

表 106 重症心身型の指定の有無

項目	件数	割合
指定あり	17	(7.5%)
指定なし	209	(92.5%)
合計	226	

現場に出ている従業員数（1日平均）

児童発達支援センターの現場に出ている人数は11人以上（136件：60.2%）が最も多かった。

対象としている障害児の年齢

児童発達支援センターの対象としている障害児の年齢は幼児（1歳～就学前）（225件：99.6%）が最も多く、次に乳幼児（0歳～1歳）（84件：37.2%）となっている。

表 107 児童発達支援センターの現場に出ている従業員数（1日平均）

※小数点以下は切り上げ

項目（人）	件数	割合
0	0	0（0.0%）
1	0	0（0.0%）
2	0	0（0.0%）
3	4	1.8%
4	14	6.2%
5	10	4.4%
6	11	4.9%
7	9	4.0%
8	11	4.9%
9	16	7.1%
10	15	6.6%
11以上	136	60.2%
合計	226	

表 108 児童発達支援センターの対象としている障害児の年齢（複数回答）

項目	件数	割合
乳幼児（0歳～1歳）	84	37.2%
幼児（1歳～就学前）	225	99.6%
小学生	35	15.5%
中学生	28	12.4%
高校生	24	10.6%

利用者の状況と提供サービスの内容

定員数と在籍するこどもの実人数

児童発達支援センターの定員数は21人以上（143件：63.3%）が最も多く、10人（32件：14.2%）など少数定員の回答もあった。また、在籍するこどもの人数では31人～40人（48件：21.2%）が最も多く、31人～40人を中心に山並みの分布であった。101人以上も22件（9.7%）あった。

定員数と在籍する実人数の関係を見ると、在籍するこどもの実人数が定員数の1～1.5倍未満（71件：31%）が最も多く、在籍するこどもが定員数を下回っている事業所もある（64件：29%）。また、2倍以上の事業所も62件（27%）存在する。また、定員数と現場に出ている従業員数の関係を見ると、現場に出ている従業員数1人あたり、2～2.5人未満（52件：23%）、2.5～3人未満（51件：23%）のこどもを見ている事業所が多く、2人未満である事業所は84件（36%）であり、2人以上は142件（64%）であった。

表 109 児童発達支援センターの定員数

項目（人）	件数	割合
0	0	(0.0%)
1	0	(0.0%)
2	0	(0.0%)
3	0	(0.0%)
4	0	(0.0%)
5	4	(1.8%)
6	0	(0.0%)
7	0	(0.0%)
8	1	(0.4%)
9	0	(0.0%)
10	32	(14.2%)
11	0	(0.0%)
12	3	(1.3%)
13	0	(0.0%)
14	0	(0.0%)
15	5	(2.2%)
16	3	(1.3%)
17	0	(0.0%)
18	1	(0.4%)
19	0	(0.0%)
20	34	(15.0%)
21以上	143	(63.3%)
合計	226	

表 110 児童発達支援センターの在籍することもの実人数（令和5年4月1日現在）

項目（人）	件数	割合
0	0	(0.0%)
1~10	18	(8.0%)
11~20	30	(13.3%)
21~30	35	(15.5%)
31~40	48	(21.2%)
41~50	25	(11.1%)
51~60	18	(8.0%)
61~70	13	(5.8%)
71~80	10	(4.4%)
81~90	5	(2.2%)
91~100	2	(0.9%)
101人以上	22	(9.7%)
合計	226	

表 111 定員数と在籍する実人数の関係

項目	件数	割合
0以上0.5未満	15	(7%)
0.5以上1未満	49	(22%)
1以上1.5未満	71	(31%)
1.5以上2未満	29	(13%)
2以上2.5未満	19	(8%)
2.5以上3未満	15	(7%)
3以上3.5未満	7	(3%)
3.5以上4未満	5	(2%)
4以上4.5未満	4	(2%)
4.5以上5未満	2	(1%)
5.0以上	10	(4%)
226		

※在籍する実人数÷定員数で算出。1.0 の場合、定員数と在籍する実人数が同じであり、1.0 より小さい場合は、在籍する実人数が定員数を下回り、1.0 より大きい場合は在籍する実人数が定員数を上回っていることを示している。

表 112 定員数と現場に出ている従業員数の関係

項目	件数	割合
0以上0.5未満	2	(1%)
0.5以上1未満	3	(1%)
1以上1.5未満	35	(15%)
1.5以上2未満	44	(19%)
2以上2.5未満	52	(23%)
2.5以上3未満	51	(23%)
3以上3.5未満	19	(8%)
3.5以上4未満	4	(2%)
4以上4.5未満	7	(3%)
4.5以上5未満	0	(0%)
5.0以上	9	(4%)
226		

※定員数÷現場に出ている従業員数で算出。1.0 の場合、定員数と現場に出ている従業員数が同じであり、従業員 1 人でこどもを 1 人見ていることになる。1.0 より小さい場合は、従業員数 1 人で見るこどもが少なくなり、1.0 より大きい場合は従業員 1 人で見るこどもの数が多くなることを示している。

※ただし、1 日の定員数が一度に支援に出ているわけではないため、概算として算出している。

利用しているこどもの特性

児童発達支援センターを利用しているこどもの特性で可能性が考えられる障害種で 0 人を除いて最も多いのは、発達障害児は 6 人～10 人程度（32 件：14.2%）であり、それ以外はそれぞれ 1 人～5 人程度で身体障害児は 91 件（40.3%）、知的障害児は 49 件（21.7%）、精神障害児は 22 件（9.7%）、難病は 52 件（23.0%）、難聴児は 39 件（17.3%）、視覚障害児は 30 件（13.3%）、医療的ケア児は 65 件（28.8%）、重度心身障害児は 54 件（23.9%）となっている。

表 113 児童発達支援センターの利用しているこどもの特性

※診断の有無ではなく、可能性が考えられる場合として回答

項目	発達障害児		身体障害児		知的障害児		精神障害児		難病	
0人	15	(6.6%)	102	(45.1%)	27	(11.9%)	197	(87.2%)	171	(75.7%)
1人～5人程度	23	(10.2%)	91	(40.3%)	49	(21.7%)	22	(9.7%)	52	(23.0%)
6人～10人程度	32	(14.2%)	23	(10.2%)	37	(16.4%)	5	(2.2%)	1	(0.4%)
11人～15人程度	19	(8.4%)	3	(1.3%)	19	(8.4%)	1	(0.4%)	1	(0.4%)
16人～20人程度	22	(9.7%)	2	(0.9%)	20	(8.8%)	1	(0.4%)	0	(0.0%)
21人～25人程度	16	(7.1%)	2	(0.9%)	12	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
26人～30人程度	18	(8.0%)	0	(0.0%)	16	(7.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
31人～35人程度	12	(5.3%)	2	(0.9%)	8	(3.5%)	0	(0.0%)	1	(0.4%)
36人～40人程度	11	(4.9%)	0	(0.0%)	4	(1.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
41人～45人程度	11	(4.9%)	0	(0.0%)	6	(2.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
46人～50人程度	6	(2.7%)	0	(0.0%)	6	(2.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
51人～55人程度	7	(3.1%)	0	(0.0%)	3	(1.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
56人～60人程度	9	(4.0%)	1	(0.4%)	3	(1.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
61人～65人程度	4	(1.8%)	0	(0.0%)	2	(0.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
66人～70人程度	3	(1.3%)	0	(0.0%)	3	(1.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
71人～75人程度	1	(0.4%)	0	(0.0%)	1	(0.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
76人～80人程度	3	(1.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
81人～85人程度	1	(0.4%)	0	(0.0%)	2	(0.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
86人～90人程度	3	(1.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
91人～95人程度	1	(0.4%)	0	(0.0%)	1	(0.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
96人～100人程度	2	(0.9%)	0	(0.0%)	2	(0.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
101人以上	7	(3.1%)	0	(0.0%)	5	(2.2%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	226		226		226		226		226	

項目	難聴児		視覚障害児		医療的ケア児		重度心身障害児	
0人	181	(80.1%)	195	(86.3%)	148	(65.5%)	157	(69.5%)
1人～5人程度	39	(17.3%)	30	(13.3%)	65	(28.8%)	54	(23.9%)
6人～10人程度	1	(0.4%)	0	(0.0%)	11	(4.9%)	12	(5.3%)
11人～15人程度	1	(0.4%)	0	(0.0%)	2	(0.9%)	1	(0.4%)
16人～20人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.4%)
21人～25人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
26人～30人程度	1	(0.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.4%)
31人～35人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
36人～40人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
41人～45人程度	1	(0.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
46人～50人程度	0	(0.0%)	1	(0.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
51人～55人程度	1	(0.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
56人～60人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
61人～65人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
66人～70人程度	1	(0.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
71人～75人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
76人～80人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
81人～85人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
86人～90人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
91人～95人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
96人～100人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
101人以上	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	226		226		226		226	

提供している支援について

児童発達支援センターで実施している支援では個別支援・集団支援の両方を行っている事業所が最も多く（119件：52.7%）、個別支援・療育のみである事業者は少ない（13件：5.8%）また、互いの関係を見てみると、集団支援・療育のみまたは両方で4時間～6時間未満が最も多い（計107件：47%）。

表 114 児童発達支援センターの個別・集団支援の実施について

項目	件数	割合
個別支援・療育のみ	13	(5.8%)
集団支援・療育のみ	94	(41.6%)
両方	119	(52.7%)
合計	226	

表 115 児童発達支援センターの利用者一人当たりの主なサービス提供時間

項目	件数	割合
30分未満	0	(0.0%)
31分～1時間未満	5	(2.2%)
1時間～2時間未満	27	(11.9%)
2時間～3時間未満	7	(3.1%)
3時間～4時間未満	36	(15.9%)
4時間～6時間未満	109	(48.2%)
6時間～8時間未満	39	(17.3%)
8時間以上	3	(1.3%)
合計	226	

表 116 児童発達支援センターの個別支援・集団支援と主なサービス提供時間の関係

項目	30分未満	31分～1時間未満	1時間～2時間未満	2時間～3時間未満
個別支援・療育のみ	0 (0%)	1 (0%)	6 (3%)	1 (0%)
集団支援・療育のみ	0 (0%)	0 (0%)	4 (2%)	2 (1%)
両方	0 (0%)	4 (2%)	17 (8%)	4 (2%)
合計	0 (0%)	5 (2%)	27 (12%)	7 (3%)

項目	3時間～4時間未満	4時間～6時間未満	6時間～8時間未満	8時間以上
個別支援・療育のみ	3 (1%)	2 (1%)	0 (0%)	0 (0%)
集団支援・療育のみ	17 (8%)	53 (23%)	18 (8%)	0 (0%)
両方	16 (7%)	54 (24%)	21 (9%)	3 (1%)
合計	36 (16%)	109 (48%)	39 (17%)	3 (1%)

Ⅱ 事故等の概要

入院を要した事故

児童発達支援センターでは入院を要した事故があった事業所は6事業所（2.7%）報告されている（合計12件）。また入院を要した事故の誘因として感染症が最も多く（6件：50%）であった。発生状況では、室内活動中が最も多い（7件：63.6%）であった。

表 117 児童発達支援センターでの入院を要した事故の有無

項目	件数	割合
あった	6	(2.7%)
なかった	220	(97.3%)
合計	226	

表 118 児童発達支援センターでの入院を要した事故の誘因

項目	件数	割合
1.遊具・窓等からの転落・落下	2	(17%)
2.溺水	0	(0%)
3.アナフィラキシー・アレルギーによるもの	2	(17%)
4.自らの転倒・衝突によるもの	0	(0%)
5.子どもの同士の衝突によるもの	0	(0%)
6.他児から危害を加えられたもの	0	(0%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	0	(0%)
8.薬の誤与薬	0	(0%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	0	(0%)
10.誤嚥・窒息	0	(0%)
11.窒息（誤嚥以外の睡眠中等）	0	(0%)
12.交通事故	0	(0%)
13.熱中症	0	(0%)
14.医療的ケアに関すること	0	(0%)
15.病気（てんかん発作等含む）	1	(8%)
16.自傷	0	(0%)
17.自殺未遂	0	(0%)
18.心臓系の突然発作	0	(0%)
19.凍傷	0	(0%)
20.職員による暴力・虐待等	0	(0%)
21.食中毒	0	(0%)
22.感染症	6	(50%)
23.虫（ハチ等）にさされた	0	(0%)
24.マムシ等にかまれた	0	(0%)
25.火傷	0	(0%)
26.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	0	(0%)
27.その他	1	(8%)
合計	12	

表 119 児童発達支援センターでの入院を要した事故の発生状況

項目	件数	割合
1.午睡中	0	(0.0%)
2.食事中（おやつ含む）	2	(18.2%)
3.水遊び・プール活動中	0	(0.0%)
4.登園・降園中（送迎中）	0	(0.0%)
5.イベント中（特別な活動中）	0	(0.0%)
6.入浴中	0	(0.0%)
7.夜間睡眠中	0	(0.0%)
8.スポーツ中	0	(0.0%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	2	(18.2%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	7	(63.6%)
11.その他	0	(0.0%)
合計	11	

受診を要した事故

児童発達支援センターでは受診を要した事故があった事業所は87事業所（38.5%）が報告されている（合計326件）。また受診を要した事故の誘因として自らの転倒・衝突によるものが最も多い（113件：31%）。発生状況では、室内活動中が最も多い（226件：75%）であった。

表 120 児童発達支援センターの受診を要した事故の有無

項目	件数	割合
あった	87	(38.5%)
なかった	139	(61.5%)
合計	226	

表 121 児童発達支援センターの受診を要した事故の誘因

項目	件数	割合
1.遊具・窓等からの転落・落下	23	(6%)
2.溺水	0	(0%)
3.アナフィラキシー・アレルギーによるもの	2	(1%)
4.自らの転倒・衝突によるもの	113	(31%)
5.子どもの同士の衝突によるもの	34	(9%)
6.他児から危害を加えられたもの	43	(12%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	14	(4%)
8.薬の誤与薬	1	(0%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	7	(2%)
10.誤嚥・窒息	0	(0%)
11.窒息（誤嚥以外の睡眠中等）	0	(0%)
12.交通事故	4	(1%)
13.熱中症	0	(0%)
14.医療的ケアに関すること	0	(0%)
15.病気（てんかん発作等含む）	2	(1%)
16.自傷	0	(0%)
17.自殺未遂	0	(0%)
18.心臓系の突然発作	0	(0%)
19.凍傷	0	(0%)
20.職員による暴力・虐待等	2	(1%)
21.食中毒	0	(0%)
22.感染症	81	(22%)
23.虫（ハチ等）にさされた	7	(2%)
24.マムシ等にかまれた	0	(0%)
25.火傷	1	(0%)
26.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	1	(0%)
27.その他	35	(9%)
合計	370	

表 122 児童発達支援センターの受診を要した事故の発生状況

項目	件数	割合
1.午睡中	5	(2%)
2.食事中（おやつ含む）	3	(1%)
3.水遊び・プール活動中	3	(1%)
4.登園・降園中（送迎中）	9	(3%)
5.イベント中（特別な活動中）	3	(1%)
6.入浴中	0	(0%)
7.夜間睡眠中	0	(0%)
8.スポーツ中	2	(1%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	38	(13%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	226	(75%)
11.その他	14	(5%)
合計	303	

受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等

事故・ヒヤリ・ハットの認識を確認したところ「①こどもの安全に関わる出来事や環境があったが、こどもに影響が及ぶ前に気づいた」では、ヒヤリ・ハットである認識が最も多く（180件：80%）、「②こどもの安全に関わる出来事や環境があり、こどもに影響があったが、こどもには健康被害は生じなかった」では事故の認識が増えつつも（58件：26%）、ヒヤリ・ハットの認識が多い（153件：68%）。「③こどもの安全に関わる出来事や環境があり、一時的に観察が必要になったり、検査が必要になったりしたが、治療や処置は必要がなかった」では事故の認識（103件：46%）とヒヤリ・ハットの認識（106件：47%）と半々になっている。「④こどもの安全に関わる出来事や環境があり、本来必要ではなかった治療や処置が必要になったが、医療機関での治療は要しなかった（自施設で消毒・処置等）」になると、事故の認識が上回るようになり割合も半数以上になる（133件：59%）

表 123 児童発達支援センターの事故・ヒヤリ・ハットの認識

項目	①こどもの安全に関わる出来事や環境があったが、こどもに影響が及ぶ前に気づいた	②こどもの安全に関わる出来事や環境があり、こどもに影響があったが、こどもには健康被害は生じなかった	③こどもの安全に関わる出来事や環境があり、一時的に観察が必要になったり、検査が必要になったりしたが、治療や処置は必要がなかった	④こどもの安全に関わる出来事や環境があり、本来必要ではなかった治療や処置が必要になったが、医療機関での治療は要しなかった（自施設で消毒・処置等）
事故	2 (1%)	58 (26%)	103 (46%)	133 (59%)
ヒヤリ・ハット	180 (80%)	153 (68%)	106 (47%)	83 (37%)
ヒヤリ・ハットではない	39 (17%)	8 (4%)	8 (4%)	3 (1%)
わからない（考えたことはない）	0 (0%)	0 (0%)	1 (0%)	0 (0%)
その他	5 (2%)	7 (3%)	8 (4%)	7 (3%)
合計	226	226	226	226

次に受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等についての誘因としては、自らの転倒・衝突によるものが最も多く（162件：72%）、同様にこども同士の衝突によるもの（134件：59%）、他児から危害を加えられたもの（137件：61%）が多い。また、発生状況としては室内活動が最も多い（181件：80%）。

表 124 児童発達支援センターの医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故以外のこどもの安全に関するヒヤリ・ハット等の誘因

項目	1~100件以上	
1.遊具・窓等からの転落・落下	71	(31%)
2.溺水	2	(1%)
3.アレルギーによるもの	31	(14%)
4.自らの転倒・衝突によるもの	162	(72%)
5.こどもの同士の衝突によるもの	134	(59%)
6.他児から危害を加えられたもの	137	(61%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	89	(39%)
8.薬の誤与薬	8	(4%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	69	(31%)
10.誤嚥	14	(6%)
11.熱中症	3	(1%)
12.医療的ケアに関すること	18	(8%)
13.病気（てんかん発作等含む）	34	(15%)
14.虫（ハチ等）にさされた	16	(7%)
15.マムシ等にかまれた	1	(0%)
16.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	55	(24%)
17.その他	70	(31%)

受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等が起こった件数を 0 件、1 件、2～9 件、10～49 件、50～99 件、100 件以上、起こりえない、把握していないで回答。そのうち 1 件以上あった事業所数で集約している

Ⅲ 安全管理

安全管理の手引き

児童発達支援センターの安全管理に関する取り組みで安全管理の手引きは 178 件（79%）が作成されている。また、作成されている手引き等の内容では災害対策等（155 件：87%）、緊急時の連絡体制（145 件：81%）が多く、送迎時（122 件：69%）、食事（アレルギー等）（117 件：66%）、活動時（112 件：63%）が次いで多い。

表 125 児童発達支援センターの安全管理の手引きの作成の有無

項目	件数	割合
作成している	178	(79%)
作成していない	48	(21%)
合計	226	

安全管理に関する取り組みでは、こどもの状態像等の共有等、職員間の連携に努めている（211 件：93%）、職員に対して事故や再発防止策を周知している（193 件：85%）、安全管理に関する研修・訓練を実施している（175 件：77%）、再発防止策を検討している（170 件：75%）、点検を行っている（162 件：72%）が多い。また、研修・訓練の内容としては防災（193 件：85%）、救急救命（心肺蘇生・AED 等）（157 件：69%）、不審者対応（138 件：61%）の順で多い。

表 126 児童発達支援センターの安全管理の手引き等の内容

項目	件数	割合
睡眠時	28	(16%)
入浴時	11	(6%)
活動時	112	(63%)
食事中（介助）	71	(40%)
食事（アレルギー等）	117	(66%)
移動時	67	(38%)
服薬管理	82	(46%)
てんかん等の発作時	109	(61%)
異物等の誤飲時	77	(43%)
送迎時	122	(69%)
把握漏れがおきないようにする	55	(31%)
家庭連携でのトラブル	30	(17%)
児童の突発的な行動等	60	(34%)
児童の抑制が効かない行動への対応	54	(30%)
災害対策等	155	(87%)
緊急時の連絡体制	145	(81%)
その他	18	(10%)

表 127 児童発達支援センターの事故防止のための安全管理に関する取り組みのうち実施しているもの

項目	件数	割合
手引きの見直しを定期的に行っている	108	(48%)
こどもの状態像等の共有等、職員間の連携に努めている	211	(93%)
関係機関と連携している	133	(59%)
安全管理に関する研修・訓練を実施している	175	(77%)
安全管理に関するチェックリストを作成している	97	(43%)
安全管理に関する委員会を設置している	99	(44%)
点検を行っている	162	(72%)
再発防止策を検討している	170	(75%)
職員に対して事故や再発防止策を周知している	193	(85%)
事故一覧（事故記録簿）を作成している	155	(69%)
その他	5	(2%)

表 128 児童発達支援センターの安全管理に関する研修・訓練を実施している研修を行っていますか。行っている研修

項目	件数	割合
救急救命（心肺蘇生・AED等）	157	（69%）
エピペン	54	（24%）
アレルギー	75	（33%）
プール	44	（19%）
交通安全	55	（24%）
摂食研修	53	（23%）
アンガーマネジメント	43	（19%）
失踪を防ぐための訓練	8	（4%）
防災	193	（85%）
不審者対応	138	（61%）
人数確認	93	（41%）
その他	8	（4%）

1.2. 児童発達支援

基礎情報について（2023 年（令和 5 年）8 月 1 日現在）

設置主体・運営主体について

設置主体・運営主体で最も多いのは株式会社（668 件：51.0%）であり、次に多いのは社会福祉法人（178 件：13.6%）であった。また、開設年で最も多いのは 2011～2020 年（547 件：41.7%）であり、児童発達支援の設置年は同じく 2011～2020 年（751 件：57.3%）であった。

事業所の概要について

事業所の従業者数

総従業者数は 11 人以上（274 件：20.9%）が最も多い。

また、保育士で見ると 2 人（284 件：21.7%）、3 人（283

件：21.6%）が多く、児童指導員は 1 人（291 件：22.2%）

または 2 人（304 件：23.2%）が多い。指導員は 0 人（896 件：68.3%）が最も多く、看護職員も 0 人（1113 件：84.9%）、心理担当職員も 0 人（1105 件：84.3%）が最も多い。

表 129 児童発達支援の設置主体・運営主体

項目	件数	割合
自治体	69	(5.3%)
社会福祉法人	178	(13.6%)
株式会社	668	(51.0%)
合同会社	99	(7.6%)
有限会社	39	(3.0%)
一般社団法人	87	(6.6%)
NPO法人	90	(6.9%)
医療法人	16	(1.2%)
社会福祉協議会	20	(1.5%)
社会福祉事業団	10	(0.8%)
学校法人	22	(1.7%)
その他	13	(1.0%)
合計	1311	

表 130 児童発達支援の設置主体・運営主体の開設年

項目	件数	割合
1970以前	96	(7.3%)
1971～1980	77	(5.9%)
1981～1990	79	(6.0%)
1991～2000	95	(7.2%)
2001～2010	290	(22.1%)
2011～2020	547	(41.7%)
2021～2023	127	(9.7%)
合計	1311	

表 131 児童発達支援の開設年

項目	件数	割合
1970以前	4	(0.3%)
1971～1980	17	(1.3%)
1981～1990	13	(1.0%)
1991～2000	26	(2.0%)
2001～2010	77	(5.9%)
2011～2020	751	(57.3%)
2021～2023	423	(32.3%)
合計	1311	

表 132 児童発達支援の総従業員数

項目 (人)	件数	割合
0	0	(0.0%)
1	0	(0.0%)
2	1	(0.1%)
3	28	(2.1%)
4	74	(5.6%)
5	170	(13.0%)
6	212	(16.2%)
7	171	(13.0%)
8	152	(11.6%)
9	141	(10.8%)
10	88	(6.7%)
11以上	274	(20.9%)
合計	1311	

表 135 児童発達支援の指導員の人数

項目 (人)	件数	割合
0	896	(68.3%)
1	228	(17.4%)
2	95	(7.2%)
3	52	(4.0%)
4	19	(1.4%)
5	9	(0.7%)
6	5	(0.4%)
7	2	(0.2%)
8	0	(0.0%)
9	1	(0.1%)
10	2	(0.2%)
11以上	2	(0.2%)
合計	1311	

表 133 児童発達支援の保育士の人数

項目 (人)	件数	割合
0	84	(6.4%)
1	230	(17.5%)
2	284	(21.7%)
3	283	(21.6%)
4	162	(12.4%)
5	127	(9.7%)
6	58	(4.4%)
7	31	(2.4%)
8	17	(1.3%)
9	12	(0.9%)
10	4	(0.3%)
11以上	19	(1.4%)
合計	1311	

表 136 児童発達支援の看護職員の人

項目 (人)	件数	割合
0	1113	(84.9%)
1	79	(6.0%)
2	31	(2.4%)
3	27	(2.1%)
4	20	(1.5%)
5	16	(1.2%)
6	12	(0.9%)
7	7	(0.5%)
8	1	(0.1%)
9	2	(0.2%)
10	1	(0.1%)
11以上	2	(0.2%)
合計	1311	

表 134 児童発達支援の児童指導員の人数

項目 (人)	件数	割合
0	200	(15.3%)
1	291	(22.2%)
2	304	(23.2%)
3	220	(16.8%)
4	128	(9.8%)
5	73	(5.6%)
6	42	(3.2%)
7	20	(1.5%)
8	13	(1.0%)
9	4	(0.3%)
10	3	(0.2%)
11以上	13	(1.0%)
合計	1311	

表 137 児童発達支援の心理担当職員の人

項目 (人)	件数	割合
0	1105	(84.3%)
1	163	(12.4%)
2	27	(2.1%)
3	8	(0.6%)
4	4	(0.3%)
5	2	(0.2%)
6	1	(0.1%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	1	(0.1%)
合計	1311	

重症心身型の指定の有無

児童発達支援の重症心身型の指定では指定なしが 1209 件 (92.2%) であり、指定ありが 102 件 (7.8%) であった。

表 138 重症心身型の指定の有無

項目	件数	割合
指定あり	102	(7.8%)
指定なし	1209	(92.2%)
合計	1311	

現場に出ている従業員数（1 日平均）

児童発達支援の現場に出ている人数は 5 人（379 件：28.9%）が最も多かった。

表 139 児童発達支援の現場に出ている従業員数（1 日平均）

※小数点以下は切り上げ

項目（人）	件数	割合
0	1	(0.1%)
1	0	(0.0%)
2	20	(1.5%)
3	123	(9.4%)
4	298	(22.7%)
5	379	(28.9%)
6	248	(18.9%)
7	93	(7.1%)
8	54	(4.1%)
9	29	(2.2%)
10	22	(1.7%)
11以上	44	(3.4%)
合計	1311	

表 140 児童発達支援の対象としている障害児の年齢（複数回答）

項目	件数	割合
乳幼児（0歳～1歳）	506	(38.6%)
幼児（1歳～就学前）	1303	(99.4%)
小学生	228	(17.4%)
中学生	153	(11.7%)
高校生	128	(9.8%)

対象としている障害児の年齢

児童発達支援の対象としている障害児の年齢は幼児（1 歳～就学前）（1303 件：99.4%）が最も多く、次に乳幼児（0 歳～1 歳）（506 件：38.6%）となっている。

利用者の状況と提供サービスの内容

定員数と在籍するこどもの実人数

児童発達支援の定員数は 10 人（1052 件：80.2%）が最も多い。また、在籍するこどもの人数では 11 人～20 人（348 件：26.5%）が最も多い。

表 141 児童発達支援の定員数

項目（人）	件数	割合
0	0	(0.0%)
1	1	(0.1%)
2	5	(0.4%)
3	7	(0.5%)
4	7	(0.5%)
5	91	(6.9%)
6	6	(0.5%)
7	8	(0.6%)
8	2	(0.2%)
9	2	(0.2%)
10	1052	(80.2%)
11	0	(0.0%)
12	0	(0.0%)
13	0	(0.0%)
14	1	(0.1%)
15	14	(1.1%)
16	1	(0.1%)
17	0	(0.0%)
18	1	(0.1%)
19	1	(0.1%)
20	35	(2.7%)
21以上	77	(5.9%)
合計	1311	

表 142 児童発達支援の在籍するこどもの実人数

項目（人）	件数	割合
0	13	(1.0%)
1～10	310	(23.6%)
11～20	348	(26.5%)
21～30	245	(18.7%)
31～40	189	(14.4%)
41～50	93	(7.1%)
51～60	47	(3.6%)
61～70	28	(2.1%)
71～80	10	(0.8%)
81～90	8	(0.6%)
91～100	9	(0.7%)
101人以上	11	(0.8%)
合計	1311	

定員数と在籍する実人数の関係を見ると、在籍するこどもの実人数が定員数の 0.5～2.5 倍未満の間が多く、在籍するこどもが定員数を下回っている事業所は 313 件（24%）ある。また、5.0 倍以上の事業所は 108 件（8%）存在するなど、定員数に対して在籍するこどもの実人数の幅が広い。また、定員数と現場に出ている従業員数の関係を見ると、現場に出ている従業員数 1 人あたり、1～1.5 人未満（195 件：15%）、2～2.5 人未満（354 件：27%）、2.5～3 人未満（273 件：21%）のこどもを見ている事業所が多く、この範囲で全体の 60%以上になる（合計 822 件：62.7%）。

表 143 定員数と在籍する実人数の関係

項目	件数	割合
0以上0.5未満	127	(10%)
0.5以上1未満	186	(14%)
1以上1.5未満	181	(14%)
1.5以上2未満	161	(12%)
2以上2.5未満	167	(13%)
2.5以上3未満	100	(8%)
3以上3.5未満	117	(9%)
3.5以上4未満	73	(6%)
4以上4.5未満	52	(4%)
4.5以上5未満	39	(3%)
5.0以上	108	(8%)
	1311	

※在籍する実人数÷定員数で算出。1.0 の場合、定員数と在籍する実人数が同じであり、1.0 より小さい場合は、在籍する実人数が定員数を下回り、1.0 より大きい場合は在籍する実人数が定員数を上回っていることを示している。

表 144 定員数と現場に出ている従業員数の関係

項目	件数	割合
0以上0.5未満	7	(1%)
0.5以上1未満	61	(5%)
1以上1.5未満	195	(15%)
1.5以上2未満	228	(17%)
2以上2.5未満	354	(27%)
2.5以上3未満	273	(21%)
3以上3.5未満	115	(9%)
3.5以上4未満	3	(0%)
4以上4.5未満	9	(1%)
4.5以上5未満	0	(0%)
5.0以上	66	(5%)
	1311	

※定員数÷現場に出ている従業員数で算出。1.0 の場合、定員数と現場に出ている従業員数が同じであり、従業員 1 人でこどもを 1 人見ていることになる。1.0 より小さい場合は、従業員数 1 人で見るこどもが少なくなり、1.0 より大きい場合は従業員 1 人で見るこどもの数が増えることを示している。

※ただし、1 日の定員数が一度に支援に出ているわけではないため、概算として算出している。

利用しているこどもの特性

児童発達支援を利用しているこどもの特性で可能性が考えられる障害種で 0 人を除いて多いのは、発達障害児は 1 人～5 人程度（251 件：19.1%）、6 人～10 人程度（243 件：18.5%）であり、それ以外はそれぞれ 1 人～5 人程度で身体障害児は 325 件（24.8%）、知的障害児は 576 件（43.9%）、精神障害児は 182 件（13.9%）、難病は 196 件（15.0%）、難聴児は 169 件（12.9%）、視覚障害児は 88 件（6.7%）、医療的ケア児は 151 件（11.5%）、重度心身障害児は 147 件（11.2%）となっている。

表 145 児童発達支援の利用しているこどもの特性

※診断の有無ではなく、可能性が考えられる場合として回答

項目	発達障害児	身体障害児	知的障害児	精神障害児	難病
0人	72 (5.5%)	944 (72.0%)	281 (21.4%)	1074 (81.9%)	1100 (83.9%)
1人～5人程度	251 (19.1%)	325 (24.8%)	576 (43.9%)	182 (13.9%)	196 (15.0%)
6人～10人程度	243 (18.5%)	25 (1.9%)	208 (15.9%)	30 (2.3%)	11 (0.8%)
11人～15人程度	145 (11.1%)	11 (0.8%)	89 (6.8%)	10 (0.8%)	2 (0.2%)
16人～20人程度	139 (10.6%)	4 (0.3%)	61 (4.7%)	7 (0.5%)	0 (0.0%)
21人～25人程度	97 (7.4%)	1 (0.1%)	31 (2.4%)	4 (0.3%)	1 (0.1%)
26人～30人程度	95 (7.2%)	0 (0.0%)	24 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
31人～35人程度	81 (6.2%)	1 (0.1%)	14 (1.1%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)
36人～40人程度	56 (4.3%)	0 (0.0%)	7 (0.5%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
41人～45人程度	36 (2.7%)	0 (0.0%)	4 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
46人～50人程度	31 (2.4%)	0 (0.0%)	4 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
51人～55人程度	9 (0.7%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
56人～60人程度	17 (1.3%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
61人～65人程度	8 (0.6%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
66人～70人程度	5 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
71人～75人程度	6 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
76人～80人程度	6 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
81人～85人程度	2 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
86人～90人程度	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
91人～95人程度	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
96人～100人程度	3 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
101人以上	6 (0.5%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	1311	1311	1311	1311	1311

項目	難聴児	視覚障害児	医療的ケア児	重度心身障害児
0人	1137 (86.7%)	1221 (93.1%)	1125 (85.8%)	1126 (85.9%)
1人～5人程度	169 (12.9%)	88 (6.7%)	151 (11.5%)	147 (11.2%)
6人～10人程度	3 (0.2%)	2 (0.2%)	23 (1.8%)	21 (1.6%)
11人～15人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (0.8%)	9 (0.7%)
16人～20人程度	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	5 (0.4%)
21人～25人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)
26人～30人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
31人～35人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
36人～40人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
41人～45人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
46人～50人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
51人～55人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
56人～60人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
61人～65人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
66人～70人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
71人～75人程度	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
76人～80人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
81人～85人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
86人～90人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
91人～95人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
96人～100人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
101人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	1311	1311	1311	1311

提供している支援について

児童発達支援で実施している支援では個別支援・集団支援の両方を行っている事業所が最も多く半数以上であり（776件：58.4%）、個別支援・療育のみ（197件：15.0%）・集団支援・療育のみ（348件：26.5%）である事業者は少ない。サービスの提供時間では1時間～2時間未満が最も多く（339件：25.9%）、次いで4時間～6時間未満（263件：20.1%）、6時間～8時間未満（222件：16.9%）、31分～1時間未満（218件：16.6%）となっており、1時間～2時間未満と4時間～6時間未満にピークが2つある。また、互いの関係を見てみると、両方の支援を行い1時間～2時間未満が最も多い（計222件：17%）。個別支援・療育のみでは31分～2時間未満が半数以上である（139件：11%※個別支援・療育のみ内では70.6%）。いずれにしても集団支援・療育（個別支援・療育を行っている「両方」も含む）、が行われている場合でも、1時間～2時間未満と4時間～6時間未満にピークが2つある。

表 146 児童発達支援の個別・集団支援の実施について

項目	件数	割合
個別支援・療育のみ	197	(15.0%)
集団支援・療育のみ	348	(26.5%)
両方	766	(58.4%)
合計	1311	

表 147 児童発達支援の利用者一人当たりの主なサービス提供時間

項目	件数	割合
30分未満	5	(0.4%)
31分～1時間未満	218	(16.6%)
1時間～2時間未満	339	(25.9%)
2時間～3時間未満	134	(10.2%)
3時間～4時間未満	115	(8.8%)
4時間～6時間未満	263	(20.1%)
6時間～8時間未満	222	(16.9%)
8時間以上	15	(1.1%)
合計	1311	

表 148 児童発達支援の個別支援・集団支援と主なサービス提供時間の関係

項目	30分未満	31分～1時間未満	1時間～2時間未満	2時間～3時間未満
個別支援・療育のみ	1 (0%)	75 (6%)	64 (5%)	16 (1%)
集団支援・療育のみ	3 (0%)	2 (0%)	53 (4%)	39 (3%)
両方	1 (0%)	141 (11%)	222 (17%)	79 (6%)
合計	5 (0%)	218 (17%)	339 (26%)	134 (10%)

項目	3時間～4時間未満	4時間～6時間未満	6時間～8時間未満	8時間以上
個別支援・療育のみ	8 (1%)	16 (1%)	15 (1%)	2 (0%)
集団支援・療育のみ	49 (4%)	107 (8%)	91 (7%)	4 (0%)
両方	58 (4%)	140 (11%)	116 (9%)	9 (1%)
合計	115 (9%)	263 (20%)	222 (17%)	15 (1%)

Ⅱ 事故等の概要

入院を要した事故

児童発達支援では入院を要した事故があった事業所は 3 事業所（0.2％）報告されている（合計 3 件）。また、入院を要した事故の誘因として、遊具・窓等からの転落・落下、こども同士の衝突によるもの、医療的ケアに関することがそれぞれ 1 件ずつ報告されている。発生状況では、いずれも室内活動中であった。

表 150 児童発達支援での入院を要した事故の誘因

項目	件数	割合
1.遊具・窓等からの転落・落下	1	(33%)
2.溺水	0	(0%)
3.アナフィラキシー・アレルギーによるもの	0	(0%)
4.自らの転倒・衝突によるもの	0	(0%)
5.子どもの同士の衝突によるもの	1	(33%)
6.他児から危害を加えられたもの	0	(0%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	0	(0%)
8.薬の誤与薬	0	(0%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	0	(0%)
10.誤嚥・窒息	0	(0%)
11.窒息（誤嚥以外の睡眠中等）	0	(0%)
12.交通事故	0	(0%)
13.熱中症	0	(0%)
14.医療的ケアに関すること	1	(33%)
15.病気（てんかん発作等含む）	0	(0%)
16.自傷	0	(0%)
17.自殺未遂	0	(0%)
18.心臓系の突然発作	0	(0%)
19.凍傷	0	(0%)
20.職員による暴力・虐待等	0	(0%)
21.食中毒	0	(0%)
22.感染症	0	(0%)
23.虫（ハチ等）にさされた	0	(0%)
24.マムシ等にかまれた	0	(0%)
25.火傷	0	(0%)
26.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	0	(0%)
27.その他	0	(0%)
合計	3	

表 149 児童発達支援での入院を要した事故の有無

項目	件数	割合
あった	3	(0.2%)
なかった	1308	(99.8%)
合計	1311	

表 151 児童発達支援での入院を要した事故の発生状況

項目	件数	割合
1.午睡中	0	(0.0%)
2.食事中（おやつ含む）	0	(0.0%)
3.水遊び・プール活動中	0	(0.0%)
4.登園・降園中（送迎中）	0	(0.0%)
5.イベント中（特別な活動中）	0	(0.0%)
6.入浴中	0	(0.0%)
7.夜間睡眠中	0	(0.0%)
8.スポーツ中	0	(0.0%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	0	(0.0%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	3	(100.0%)
11.その他	0	(0.0%)
合計	3	

受診を要した事故

児童発達支援では受診を要した事故があった事業所は 122 事業所（9.7%）報告されている（合計 246 件）。また、受診を要した事故の誘因として自らの転倒・衝突によるものが最も多く（107 件：38%）であった。発生状況では、室内活動中が最も多い（124 件：51%）であった。

表 152 児童発達支援の受診を要した事故の有無

項目	件数	割合
あった	122	(9.3%)
なかった	1189	(90.7%)
合計	1311	

表 153 児童発達支援の受診を要した事故の誘因

項目	件数	割合
1.遊具・窓等からの転落・落下	19	(7%)
2.溺水	0	(0%)
3.アナフィラキシー・アレルギーによるもの	1	(0%)
4.自らの転倒・衝突によるもの	107	(38%)
5.子どもの同士の衝突によるもの	21	(7%)
6.他児から危害を加えられたもの	9	(3%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	7	(2%)
8.薬の誤与薬	0	(0%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	1	(0%)
10.誤嚥・窒息	1	(0%)
11.窒息（誤嚥以外の睡眠中等）	0	(0%)
12.交通事故	11	(4%)
13.熱中症	0	(0%)
14.医療的ケアに関すること	1	(0%)
15.病気（てんかん発作等含む）	10	(4%)
16.自傷	1	(0%)
17.自殺未遂	0	(0%)
18.心臓系の突然発作	0	(0%)
19.凍傷	0	(0%)
20.職員による暴力・虐待等	1	(0%)
21.食中毒	0	(0%)
22.感染症	54	(19%)
23.虫（ハチ等）にさされた	1	(0%)
24.マムシ等にかまれた	0	(0%)
25.火傷	1	(0%)
26.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	10	(4%)
27.その他	25	(9%)
合計	281	

表 154 児童発達支援の受診を要した事故の発生状況

項目	件数	割合
1.午睡中	3	(1%)
2.食事中（おやつ含む）	5	(2%)
3.水遊び・プール活動中	3	(1%)
4.登園・降園中（送迎中）	14	(6%)
5.イベント中（特別な活動中）	9	(4%)
6.入浴中	0	(0%)
7.夜間睡眠中	0	(0%)
8.スポーツ中	9	(4%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	27	(11%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	124	(51%)
11.その他	48	(20%)
合計	242	

受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等

事故・ヒヤリ・ハットの認識を確認したところ「①こどもの安全に関わる出来事や環境があったが、こどもに影響が及ぶ前に気づいた」では、ヒヤリ・ハットである認識が最も多く（1047件：80%）、「②こどもの安全に関わる出来事や環境があり、こどもに影響があったが、こどもには健康被害は生じなかった」では事故の認識が増えつつも（404件：31%）、ヒヤリ・ハットの認識が多い（813件：62%）。「③こどもの安全に関わる出来事や環境があり、一時的に観察が必要になったり、検査が必要になったりしたが、治療や処置は必要がなかった」では事故の認識（674件：51%）とヒヤリ・ハットの認識（540件：41%）と半々程度になっている。「④こどもの安全に関わる出来事や環境があり、本来必要ではなかった治療や処置が必要になったが、医療機関での治療は要しなかった（自施設で消毒・処置等）」になると、事故の認識が上回るようになり割合も半数以上になる（837件：64%）

表 155 児童発達支援の事故・ヒヤリ・ハットの認識

項目	①こどもの安全に関わる出来事や環境があったが、こどもに影響が及ぶ前に気づいた	②こどもの安全に関わる出来事や環境があり、こどもに影響があったが、こどもには健康被害は生じなかった	③こどもの安全に関わる出来事や環境があり、一時的に観察が必要になったり、検査が必要になったりしたが、治療や処置は必要がなかった	④こどもの安全に関わる出来事や環境があり、本来必要ではなかった治療や処置が必要になったが、医療機関での治療は要しなかった（自施設で消毒・処置等）
事故	10 (1%)	404 (31%)	674 (51%)	837 (64%)
ヒヤリ・ハット	1047 (80%)	813 (62%)	540 (41%)	382 (29%)
ヒヤリ・ハットではない	197 (15%)	36 (3%)	32 (2%)	31 (2%)
わからない（考えたことはない）	6 (0%)	4 (0%)	6 (0%)	2 (0%)
その他	51 (4%)	54 (4%)	55 (4%)	59 (5%)
合計	1311	1311	1307	1311

次に受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等について誘因としては、自らの転倒・衝突によるものが最も多く（796件：61%）、同様にこども同士の衝突によるもの（704件：54%）、他児から危害を加えられたもの（558件：43%）が多い。また、発生状況としては室内活動が最も多い（791件：60%）。

表 156 児童発達支援の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因

項目	1~100件以上
1.遊具・窓等からの転落・落下	240 (18%)
2.溺水	8 (1%)
3.アレルギーによるもの	46 (4%)
4.自らの転倒・衝突によるもの	796 (61%)
5.こどもの同士の衝突によるもの	704 (54%)
6.他児から危害を加えられたもの	558 (43%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	296 (23%)
8.薬の誤与薬	16 (1%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	199 (15%)
10.誤嚥	40 (3%)
11.熱中症	37 (3%)
12.医療的ケアに関すること	49 (4%)
13.病気（てんかん発作等含む）	101 (8%)
14.虫（ハチ等）にさされた	49 (4%)
15.マムシ等にかまれた	3 (0%)
16.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	109 (8%)
17.その他	233 (18%)

受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等が起こった件数を0件、1件、2～9件、10～49件、50～99件、100件以上、起こりえない、把握していないで回答。そのうち1件以上あった事業所数で集約している。

表 157 児童発達支援の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況

項目	1~100件以上
1.午睡中	50 (4%)
2.食事中（おやつ含む）	146 (11%)
3.水遊び・プール活動中	79 (6%)
4.登園・降園中（送迎中）	254 (19%)
5.イベント中（特別な活動中）	183 (14%)
6.入浴中	4 (0%)
7.夜間睡眠中	3 (0%)
8.スポーツ中	202 (15%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	333 (25%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	791 (60%)
11.その他	43 (3%)
合計	2088

受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等が起こった件数を 0 件、1 件、2～9 件、10～49 件、50～99 件、100 件以上、起こりえない、把握していないで回答。そのうち 1 件以上あった事業所数で集約している。

Ⅲ 安全管理

安全管理の手引き

児童発達支援の安全管理に関する取り組みで安全管理の手引きは 1020 件（78%）が作成されている。また、作成されている手引き等の内容では災害対策等（927 件：91%）、緊急時の連絡体制（910 件：89%）が多く、活動時（650 件：64%）、送迎時（533 件：52%）が次いで多い。

安全管理に関する取り組みでは、こどもの状態像等の共有等、職員間の連携に努めている（1196 件：91%）、職員に対して事故や再発防止策を周知している（1090 件：83%）が多い。また、研修・訓練の内容としては防災（1011 件：77%）、不審者対応（636 件：49%）人数確認（501 件：38%）、救急救命（心肺蘇生・AED 等）（477 件：36%）の順で多い。

表 158 児童発達支援の安全管理の手引きの作成の有無

項目	件数	割合
作成している	1020	(78%)
作成していない	291	(22%)
合計	1311	

表 159 児童発達支援の安全管理の手引き等の内容

項目	件数	割合
睡眠時	101	(10%)
入浴時	28	(3%)
活動時	650	(64%)
食事中（介助）	265	(26%)
食事（アレルギー等）	411	(40%)
移動時	372	(36%)
服薬管理	254	(25%)
てんかん等の発作時	398	(39%)
異物等の誤飲時	364	(36%)
送迎時	533	(52%)
把握漏れがおきないようにする	299	(29%)
家庭連携でのトラブル	234	(23%)
児童の突発的な行動等	463	(45%)
児童の抑制が効かない行動への対応	429	(42%)
災害対策等	927	(91%)
緊急時の連絡体制	910	(89%)
その他	57	(6%)

表 160 児童発達支援の事故防止のための安全管理に関する取り組みのうち実施しているもの

項目	件数	割合
手引きの見直しを定期的に行っている	507	(39%)
こどもの状態像等の共有等、職員間の連携に努めている	1196	(91%)
関係機関と連携している	681	(52%)
安全管理に関する研修・訓練を実施している	899	(69%)
安全管理に関するチェックリストを作成している	462	(35%)
安全管理に関する委員会を設置している	420	(32%)
点検を行っている	772	(59%)
再発防止策を検討している	834	(64%)
職員に対して事故や再発防止策を周知している	1090	(83%)
事故一覧（事故記録簿）を作成している	732	(56%)
その他	18	(1%)

表 161 児童発達支援の安全管理に関する研修・訓練を実施している研修を行っていますか。行っている研修

項目	件数	割合
救急救命（心肺蘇生・AED等）	477	（36%）
エピペン	111	（8%）
アレルギー	225	（17%）
プール	114	（9%）
交通安全	306	（23%）
摂食研修	84	（6%）
アンガーマネジメント	218	（17%）
失踪を防ぐための訓練	45	（3%）
防災	1011	（77%）
不審者対応	636	（49%）
人数確認	501	（38%）
その他	40	（3%）

1.3. 放課後等デイサービス

Ⅰ 基礎情報について（2023 年（令和 5 年）8 月 1 日現在）

設置主体・運営主体について

設置主体・運営主体で最も多いのは株式会社（1493 件：46.5%）であり、次に多いのは社会福祉法人（472 件：14.7%）、NPO 法人（410 件：12.8%）であった。また、法人の開設年で最も多いのは 2011～2020 年（1720 件：53.6%）であり、放課後等デイサービスの設置年は 2011～2020 年（2167 件：67.5%）であった。

表 162 放課後等デイサービスの設置主体・運営主体

項目	件数	割合
自治体	14	(0.4%)
社会福祉法人	472	(14.7%)
株式会社	1493	(46.5%)
合同会社	348	(10.8%)
有限会社	140	(4.4%)
一般社団法人	222	(6.9%)
NPO法人	410	(12.8%)
医療法人	28	(0.9%)
社会福祉協議会	18	(0.6%)
社会福祉事業団	26	(0.8%)
学校法人	5	(0.2%)
その他	32	(1.0%)
合計	3208	

表 163 放課後等デイサービスの設置主体・運営主体の開設年

項目	件数	割合
1970以前	138	(4.3%)
1971～1980	144	(4.5%)
1981～1990	145	(4.5%)
1991～2000	216	(6.7%)
2001～2010	560	(17.5%)
2011～2020	1720	(53.6%)
2021～2023	285	(8.9%)
合計	3208	

表 164 放課後等デイサービスの開設年

項目	件数	割合
1970以前	4	(0.1%)
1971～1980	8	(0.2%)
1981～1990	13	(0.4%)
1991～2000	31	(1.0%)
2001～2010	196	(6.1%)
2011～2020	2167	(67.5%)
2021～2023	789	(24.6%)
合計	3208	

事業所の概要について

事業所の従業者数

総従業者数は 11 人以上（810 件：25.2%）が最も多い回答であった。また、保育士で見ると 1 人（885 件：27.6%）が多く、児童指導員は 2 人（608 件：19.0%）または 3 人（649 件：20.2%）が多い。指導員は 0 人（1591 件：49.6%）が最も多く、看護職員も 0 人（2788 件：86.9%）、心理担当職員も 0 人（2795：87.1%）が最も多い。

表 165 放課後等デイサービスの総
従業員数

項目（人）	件数	割合
0	0	(0.0%)
1	1	(0.0%)
2	1	(0.0%)
3	38	(1.2%)
4	151	(4.7%)
5	344	(10.7%)
6	435	(13.6%)
7	438	(13.7%)
8	398	(12.4%)
9	304	(9.5%)
10	288	(9.0%)
11以上	810	(25.2%)
合計	3208	

表 168 放課後等デイサービスの指
導員の人数

項目（人）	件数	割合
0	1591	(49.6%)
1	690	(21.5%)
2	370	(11.5%)
3	223	(7.0%)
4	132	(4.1%)
5	69	(2.2%)
6	46	(1.4%)
7	25	(0.8%)
8	22	(0.7%)
9	10	(0.3%)
10	6	(0.2%)
11以上	24	(0.7%)
合計	3208	

表 166 放課後等デイサービスの保
育士の人数

項目（人）	件数	割合
0	602	(18.8%)
1	885	(27.6%)
2	752	(23.4%)
3	484	(15.1%)
4	241	(7.5%)
5	119	(3.7%)
6	42	(1.3%)
7	32	(1.0%)
8	17	(0.5%)
9	9	(0.3%)
10	6	(0.2%)
11以上	19	(0.6%)
合計	3208	

表 169 放課後等デイサービスの看
護職員の人数

項目（人）	件数	割合
0	2788	(86.9%)
1	172	(5.4%)
2	79	(2.5%)
3	56	(1.7%)
4	55	(1.7%)
5	21	(0.7%)
6	18	(0.6%)
7	8	(0.2%)
8	0	(0.0%)
9	6	(0.2%)
10	1	(0.0%)
11以上	4	(0.1%)
合計	3208	

表 167 放課後等デイサービスの児
童指導員の人数

項目（人）	件数	割合
0	155	(4.8%)
1	395	(12.3%)
2	608	(19.0%)
3	649	(20.2%)
4	506	(15.8%)
5	318	(9.9%)
6	220	(6.9%)
7	126	(3.9%)
8	75	(2.3%)
9	37	(1.2%)
10	34	(1.1%)
11以上	85	(2.6%)
合計	3208	

表 170 放課後等デイサービスの心
理担当職員の人数

項目（人）	件数	割合
0	2795	(87.1%)
1	329	(10.3%)
2	52	(1.6%)
3	22	(0.7%)
4	3	(0.1%)
5	3	(0.1%)
6	1	(0.0%)
7	0	(0.0%)
8	1	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	2	(0.1%)
11以上	0	(0.0%)
合計	3208	

重症心身型の指定の有無

放課後等デイサービスの重症心身型の指定では指定なしが2972件（92.6%）であり、指定ありが236件（7.4%）であった。

現場に出ている従業員数（1日平均）

放課後等デイサービスの現場に出ている人数は5人（995件：31.0%）が最も多かった。

対象としている障害児の年齢

放課後等デイサービスの対象としている障害児の年齢は小学生（3144件：98.0%）が最も多く、順に中学生（2922件：91.1%）、高校生（2691件：83.9%）となっている¹⁴。

表 173 放課後等デイサービスの対象としている障害児の年齢（複数回答）

項目	件数	割合
乳幼児（0歳～1歳）	140	(4.4%)
幼児（1歳～就学前）	584	(18.2%)
小学生	3144	(98.0%)
中学生	2922	(91.1%)
高校生	2691	(83.9%)

利用者の状況と提供サービスの内容

定員数と在籍するこどもの実人数

放課後等デイサービスの定員数は10人（2734件：85.2%）が最も多く、その他の回答は少ない。また、在籍するこどもの人数では21人～30人（1006件：31.4%）が最も多く、それを中心に山並みの分布であった。

表 171 重症心身型の指定の有無

項目	件数	割合
指定あり	236	(7.4%)
指定なし	2972	(92.6%)
合計	3208	

表 172 放課後等デイサービスの現場に出ている従業員数（1日平均）

※小数点以下は切り上げ

項目（人）	件数	割合
0	7	(0.2%)
1	4	(0.1%)
2	33	(1.0%)
3	252	(7.9%)
4	755	(23.5%)
5	995	(31.0%)
6	620	(19.3%)
7	249	(7.8%)
8	107	(3.3%)
9	39	(1.2%)
10	49	(1.5%)
11以上	98	(3.1%)
合計	3208	

¹⁴ アンケート調査では多機能型などでの回答は行わず、児童発達支援や放課後等デイサービスの両方に答えるように記載していた。しかし、回答する事業種を放課後等デイサービスとして回答しつつも、対象とする年齢で乳幼児、幼児を答えている回答があった。回答があるが放課後等デイサービスの全体に対するデータ数に対して少ないため、そのまま集計・分析を行っている。

表 174 放課後等デイサービスの定員数

項目（人）	件数	割合
0	1	(0.0%)
1	1	(0.0%)
2	0	(0.0%)
3	6	(0.2%)
4	3	(0.1%)
5	169	(5.3%)
6	17	(0.5%)
7	11	(0.3%)
8	15	(0.5%)
9	3	(0.1%)
10	2734	(85.2%)
11	1	(0.0%)
12	5	(0.2%)
13	2	(0.1%)
14	3	(0.1%)
15	58	(1.8%)
16	0	(0.0%)
17	1	(0.0%)
18	0	(0.0%)
19	1	(0.0%)
20	112	(3.5%)
21以上	65	(2.0%)
合計	3208	

表 175 放課後等デイサービスの在籍するこどもの実人数（令和 5 年 4 月 1 日現在）

項目（人）	件数	割合
0	5	(0.2%)
1～10	270	(8.4%)
11～20	889	(27.7%)
21～30	1006	(31.4%)
31～40	513	(16.0%)
41～50	246	(7.7%)
51～60	129	(4.0%)
61～70	49	(1.5%)
71～80	37	(1.2%)
81～90	17	(0.5%)
91～100	14	(0.4%)
101人以上	33	(1.0%)
合計	3208	

定員数と在籍する実人数の関係を見ると、在籍するこどもの実人数が定員数の 2～2.5 倍未満（574 件：18%）が最も多く、それを中心に山並みの分布であり、在籍するこどもが定員数を下回っている事業所もある（計 196 件：6%）。また、定員数と現場に出ている従業員数の関係を見ると、現場に出ている従業員数 1 人あたり、2～2.5 人未満（932 件：29%）、2.5～3 人未満（747 件：23%）のこどもを見ている事業所が多く山並みの分布である。

表 176 定員数と在籍する実人数の関係

項目	件数	割合
0以上0.5未満	65	(2%)
0.5以上1未満	131	(4%)
1以上1.5未満	317	(10%)
1.5以上2未満	526	(16%)
2以上2.5未満	574	(18%)
2.5以上3未満	470	(15%)
3以上3.5未満	370	(12%)
3.5以上4未満	214	(7%)
4以上4.5未満	158	(5%)
4.5以上5未満	102	(3%)
5.0以上	281	(9%)
	3208	

※在籍する実人数÷定員数で算出。1.0 の場合、定員数と在籍する実人数が同じであり、1.0 より小さい場合は、在籍する実人数が定員数を下回り、1.0 より大きい場合は在籍する実人数が定員数を上回っていることを示している。

表 177 定員数と現場に出ている従業員数の関係

項目	件数	割合
0以上0.5未満	26	(1%)
0.5以上1未満	106	(3%)
1以上1.5未満	451	(14%)
1.5以上2未満	582	(18%)
2以上2.5未満	932	(29%)
2.5以上3未満	747	(23%)
3以上3.5未満	261	(8%)
3.5以上4未満	10	(0%)
4以上4.5未満	20	(1%)
4.5以上5未満	0	(0%)
5.0以上	73	(2%)
	3208	

※定員数÷現場に出ている従業員数で算出。1.0 の場合、定員数と現場に出ている従業員数が同じであり、従業員 1 人でこどもを 1 人見ていることになる。1.0 より小さい場合は、従業員数 1 人で見るこどもが少なくなり、1.0 より大きい場合は従業員 1 人で見るこどもの数が増えることを示している。

※ただし、1 日の定員数が一度に支援に出ているわけではないため、概算として算出している。

利用しているこどもの特性

放課後等デイサービスを利用しているこどもの特性で可能性が考えられる障害種で 0 人を除いて最も多いのは、発達障害児は 6 人～10 人程度（581 件：18.1%）であり、それ以外はそれぞれ 1 人～5 人程度で身体障害児は 1151 件（39.0%）、知的障害児は 1066 件（33.9%）、精神障害児は 1009 件（31.5%）、難病は 643 件（22.0%）、難聴児は 576 件（18.0%）、視覚障害児は 396 件（12.3%）、医療的ケア児は 301 件（9.4%）、重度心身障害児は 414 件（12.9%）となっている。

表 178 放課後等デイサービスの利用しているこどもの特性

※診断の有無ではなく、可能性が考えられる場合として回答

項目	発達障害児	身体障害児	知的障害児	精神障害児	難病
0人	184 (5.7%)	1754 (54.7%)	289 (9.0%)	1969 (61.4%)	2517 (78.5%)
1人～5人程度	488 (15.2%)	1251 (39.0%)	1086 (33.9%)	1009 (31.5%)	643 (20.0%)
6人～10人程度	581 (18.1%)	92 (2.9%)	693 (21.6%)	136 (4.2%)	31 (1.0%)
11人～15人程度	457 (14.2%)	53 (1.7%)	422 (13.2%)	36 (1.1%)	10 (0.3%)
16人～20人程度	428 (13.3%)	27 (0.8%)	289 (9.0%)	31 (1.0%)	5 (0.2%)
21人～25人程度	311 (9.7%)	15 (0.5%)	178 (5.5%)	7 (0.2%)	0 (0.0%)
26人～30人程度	243 (7.6%)	5 (0.2%)	111 (3.5%)	4 (0.1%)	0 (0.0%)
31人～35人程度	146 (4.6%)	3 (0.1%)	39 (1.2%)	4 (0.1%)	1 (0.0%)
36人～40人程度	112 (3.5%)	2 (0.1%)	47 (1.5%)	4 (0.1%)	0 (0.0%)
41人～45人程度	61 (1.9%)	0 (0.0%)	9 (0.3%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)
46人～50人程度	53 (1.7%)	1 (0.0%)	12 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
51人～55人程度	29 (0.9%)	0 (0.0%)	7 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
56人～60人程度	28 (0.9%)	1 (0.0%)	3 (0.1%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)
61人～65人程度	18 (0.6%)	0 (0.0%)	6 (0.2%)	2 (0.1%)	1 (0.0%)
66人～70人程度	21 (0.7%)	0 (0.0%)	5 (0.2%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)
71人～75人程度	9 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
76人～80人程度	6 (0.2%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
81人～85人程度	4 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)
86人～90人程度	2 (0.1%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
91人～95人程度	3 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
96人～100人程度	8 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
101人以上	16 (0.5%)	3 (0.1%)	7 (0.2%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	3208	3208	3208	3208	3208

項目	難聴児	視覚障害児	医療的ケア児	重度心身障害児
0人	2615 (81.5%)	2800 (87.3%)	2801 (87.3%)	2605 (81.2%)
1人～5人程度	576 (18.0%)	396 (12.3%)	301 (9.4%)	414 (12.9%)
6人～10人程度	6 (0.2%)	8 (0.2%)	62 (1.9%)	78 (2.4%)
11人～15人程度	3 (0.1%)	4 (0.1%)	24 (0.7%)	50 (1.6%)
16人～20人程度	1 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (0.3%)	30 (0.9%)
21人～25人程度	4 (0.1%)	0 (0.0%)	4 (0.1%)	13 (0.4%)
26人～30人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	9 (0.3%)
31人～35人程度	2 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	2 (0.1%)
36人～40人程度	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
41人～45人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
46人～50人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)
51人～55人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)
56人～60人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)
61人～65人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
66人～70人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
71人～75人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)
76人～80人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
81人～85人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
86人～90人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
91人～95人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
96人～100人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
101人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)
合計	3208	3208	3208	3208

提供している支援について

放課後等デイサービスで実施している支援では個別支援・集団支援の両方を行っている事業所が最も多く（1660件：51.7%）、個別支援・療育のみである事業者は少ない（346件：10.8%）また、互いの関係を見てみると、集団支援・療育のみまたは両方で6時間～8時間未満が最も多い（計441件：14%）が、各時間帯、各支援・療育形態で幅広く分布している。

表 179 放課後等デイサービスの個別・集団支援の実施について

項目	件数	割合
個別支援・療育のみ	346	(10.8%)
集団支援・療育のみ	1202	(37.5%)
両方	1660	(51.7%)
合計	3208	

表 180 放課後等デイサービスの利用者一人当たりの主なサービス提供時間

項目	件数	割合
30分未満	30	(0.9%)
31分～1時間未満	134	(4.2%)
1時間～2時間未満	354	(11.0%)
2時間～3時間未満	548	(17.1%)
3時間～4時間未満	494	(15.4%)
4時間～6時間未満	654	(20.4%)
6時間～8時間未満	845	(26.3%)
8時間以上	149	(4.6%)
合計	3208	

表 181 放課後等デイサービスの個別支援・集団支援と主なサービス提供時間の関係

項目	30分未満	31分～1時間未満	1時間～2時間未満	2時間～3時間未満
個別支援・療育のみ	1 (0%)	62 (2%)	72 (2%)	62 (2%)
集団支援・療育のみ	5 (0%)	12 (0%)	99 (3%)	204 (6%)
両方	24 (1%)	60 (2%)	183 (6%)	282 (9%)
合計	30 (1%)	134 (4%)	354 (11%)	548 (17%)

項目	3時間～4時間未満	4時間～6時間未満	6時間～8時間未満	8時間以上
個別支援・療育のみ	28 (1%)	53 (2%)	60 (2%)	8 (0%)
集団支援・療育のみ	211 (7%)	273 (9%)	344 (11%)	54 (2%)
両方	255 (8%)	328 (10%)	441 (14%)	87 (3%)
合計	494 (15%)	654 (20%)	845 (26%)	149 (5%)

Ⅱ 事故等の概要

入院を要した事故

放課後等デイサービスでは入院を要した事故があった事業所は32事業所（1.0%）報告されている（合計88件）。また入院を要した事故の誘因として自ら転倒・衝突によるものが最も多く（25件：28%）であった。発生状況では、室内活動中が最も多い（14件：36.8%）であった。

表 182 放課後等デイサービスでの入院を要した事故の有無

項目	件数	割合
あった	32	(1.0%)
なかった	3176	(99.0%)
合計	3208	

表 183 放課後等デイサービスでの入院を要した事故の誘因

項目	件数	割合
1.遊具・窓等からの転落・落下	4	(5%)
2.溺水	0	(0%)
3.アナフィラキシー・アレルギーによるもの	1	(1%)
4.自らの転倒・衝突によるもの	25	(28%)
5.子どもの同士の衝突によるもの	11	(13%)
6.他児から危害を加えられたもの	16	(18%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	0	(0%)
8.薬の誤与薬	0	(0%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	2	(2%)
10.誤嚥・窒息	0	(0%)
11.窒息（誤嚥以外の睡眠中等）	0	(0%)
12.交通事故	2	(2%)
13.熱中症	0	(0%)
14.医療的ケアに関すること	0	(0%)
15.病気（てんかん発作等含む）	15	(17%)
16.自傷	0	(0%)
17.自殺未遂	0	(0%)
18.心臓系の突然発作	1	(1%)
19.凍傷	0	(0%)
20.職員による暴力・虐待等	0	(0%)
21.食中毒	0	(0%)
22.感染症	7	(8%)
23.虫（ハチ等）にさされた	0	(0%)
24.マムシ等にかまれた	1	(1%)
25.火傷	0	(0%)
26.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	0	(0%)
27.その他	3	(3%)
合計	88	

表 184 放課後等デイサービスでの入院を要した事故の発生状況

項目	件数	割合
1.午睡中	1	(2.6%)
2.食事中（おやつ含む）	1	(2.6%)
3.水遊び・プール活動中	0	(0.0%)
4.登園・降園中（送迎中）	1	(2.6%)
5.イベント中（特別な活動中）	4	(10.5%)
6.入浴中	0	(0.0%)
7.夜間睡眠中	0	(0.0%)
8.スポーツ中	2	(5.3%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	11	(28.9%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	14	(36.8%)
11.その他	4	(10.5%)
合計	38	

受診を要した事故受診を要した事故

放課後等デイサービスでは受診を要した事故があった事業所は353事業所（11.0%）報告されている（合計791件）。また受診を要した事故の誘因として自らの転倒・衝突によるものが最も多く（274件：35%）であった。発生状況では、室内活動中が最も多い（304件：44%）であった。

表 185 放課後等デイサービスの受診を要した事故の有無

項目	件数	割合
あった	353	(11.0%)
なかった	2855	(89.0%)
合計	3208	

表 186 放課後等デイサービスの受診を要した事故の誘因

項目	件数	割合
1.遊具・窓等からの転落・落下	43	(5%)
2.溺水	0	(0%)
3.アナフィラキシー・アレルギーによるもの	5	(1%)
4.自らの転倒・衝突によるもの	274	(35%)
5.子どもの同士の衝突によるもの	59	(7%)
6.他児から危害を加えられたもの	64	(8%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	42	(5%)
8.薬の誤与薬	1	(0%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	11	(1%)
10.誤嚥・窒息	2	(0%)
11.窒息（誤嚥以外の睡眠中等）	11	(1%)
12.交通事故	44	(6%)
13.熱中症	2	(0%)
14.医療的ケアに関すること	2	(0%)
15.病気（てんかん発作等含む）	21	(3%)
16.自傷	10	(1%)
17.自殺未遂	0	(0%)
18.心臓系の突然発作	0	(0%)
19.凍傷	0	(0%)
20.職員による暴力・虐待等	1	(0%)
21.食中毒	0	(0%)
22.感染症	130	(16%)
23.虫（ハチ等）にさされた	11	(1%)
24.マムシ等にかまれた	0	(0%)
25.火傷	7	(1%)
26.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	9	(1%)
27.その他	42	(5%)
合計	791	

表 187 放課後等デイサービスの受診を要した事故の発生状況

項目	件数	割合
1.午睡中	1	(0%)
2.食事中（おやつ含む）	11	(2%)
3.水遊び・プール活動中	4	(1%)
4.登園・降園中（送迎中）	47	(7%)
5.イベント中（特別な活動中）	21	(3%)
6.入浴中	2	(0%)
7.夜間睡眠中	0	(0%)
8.スポーツ中	44	(6%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	156	(23%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	304	(44%)
11.その他	97	(14%)
合計	687	

受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等

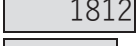
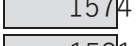
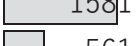
事故・ヒヤリ・ハットの認識を確認したところ「①こどもの安全に関わる出来事や環境があったが、こどもに影響が及ぶ前に気づいた」では、ヒヤリ・ハットである認識が最も多く（2533件：79%）、「②こどもの安全に関わる出来事や環境があり、こどもに影響があったが、こどもには健康被害は生じなかった」では事故の認識が増えつつも（1015件：32%）、ヒヤリ・ハットの認識が多い（1907件：59%）。「③こどもの安全に関わる出来事や環境があり、一時的に観察が必要になったり、検査が必要になったりしたが、治療や処置は必要がなかった」では事故の認識（1582件：49%）とヒヤリ・ハットの認識（1314件：42%）と半々になっている。「④こどもの安全に関わる出来事や環境があり、本来必要ではなかった治療や処置が必要になったが、医療機関での治療は要しなかった（自施設で消毒・処置等）」になると、事故の認識が上回るようになり割合も半数以上になる（1958件：61%）。

表 188 放課後等デイサービスの事故・ヒヤリ・ハットの認識

項目	①こどもの安全に関わる出来事や環境があったが、こどもに影響が及ぶ前に気づいた	②こどもの安全に関わる出来事や環境があり、こどもに影響があったが、こどもには健康被害は生じなかった	③こどもの安全に関わる出来事や環境があり、一時的に観察が必要になったり、検査が必要になったりしたが、治療や処置は必要がなかった	④こどもの安全に関わる出来事や環境があり、本来必要ではなかった治療や処置が必要になったが、医療機関での治療は要しなかった（自施設で消毒・処置等）
事故	16 (0%)	1015 (32%)	1582 (49%)	1958 (61%)
ヒヤリ・ハット	2533 (79%)	1907 (59%)	1344 (42%)	1000 (31%)
ヒヤリ・ハットではない	526 (16%)	170 (5%)	127 (4%)	104 (3%)
わからない（考えたことはない）	35 (1%)	25 (1%)	35 (1%)	30 (1%)
その他	98 (3%)	91 (3%)	120 (4%)	116 (4%)
合計	3208	3208	3208	3208

次に受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等について誘因としては、自らの転倒・衝突によるものが最も多く（1812件：56%）、同様にこども同士の衝突によるもの（1574件：49%）、他児から危害を加えられたもの（1581件：49%）が多い。また、発生状況としては室内活動が最も多い（1964件：61%）。

表 189 放課後等デイサービスの受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因

項目	1~100件以上	
1.遊具・窓等からの転落・落下	 438 (14%)	
2.溺水	 28 (1%)	
3.アレルギーによるもの	 127 (4%)	
4.自らの転倒・衝突によるもの	 1812 (56%)	
5.こどもの同士の衝突によるもの	 1574 (49%)	
6.他児から危害を加えられたもの	 1581 (49%)	
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	 561 (17%)	
8.薬の誤与薬	 39 (1%)	
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	 422 (13%)	
10.誤嚥	 87 (3%)	
11.熱中症	 214 (7%)	
12.医療的ケアに関すること	 117 (4%)	
13.病気（てんかん発作等含む）	 513 (16%)	
14.虫（ハチ等）にさされた	 221 (7%)	
15.マムシ等にかまれた	 12 (0%)	
16.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	 527 (16%)	
17.その他	 620 (19%)	

ヒヤリ・ハット等が起こった件数を0件、1件、2～9件、10～49件、50～99件、100件以上、起こりえない、把握していないで回答。そのうち1件以上あった事業所数で集約している。

表 190 放課後等デイサービスの受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況

項目	1~100件以上
1.午睡中	93 (3%)
2.食事中（おやつ含む）	381 (12%)
3.水遊び・プール活動中	314 (10%)
4.登園・降園中（送迎中）	939 (29%)
5.イベント中（特別な活動中）	767 (24%)
6.入浴中	24 (1%)
7.夜間睡眠中	3 (0%)
8.スポーツ中	691 (22%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	1227 (38%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	1964 (61%)
11.その他	130 (4%)

ヒヤリ・ハット等が起こった件数を 0 件、1 件、2～9 件、10～49 件、50～99 件、100 件以上、起こりえない、把握していないで回答。そのうち 1 件以上あった事業所数で集約している。

Ⅲ 安全管理

安全管理の手引き

放課後等デイサービスの安全管理に関する取り組みで安全管理の手引きは 2433 件（76%）が作成されている。また、作成されている手引き等の内容では災害対策等（2218 件：91%）、緊急時の連絡体制（2178 件：90%）が多く、送迎時（1934 件：79%）、活動時（1627 件：67%）が次いで多い。

表 191 放課後等デイサービスの安全管理の手引きの作成の有無

項目	件数	割合
作成している	2433	(76%)
作成していない	775	(24%)
合計	3208	

安全管理に関する取り組みでは、こどもの状態像等の共有等、職員間の連携に努めている（2833 件：90%）、職員に対して事故や再発防止策を周知している（2688 件：84%）、安全管理に関する研修・訓練を実施している（2138 件：67%）、再発防止策を検討している（2071 件：65%）が多い。また、研修・訓練の内容としては防災（2510 件：78%）、人数確認（1363 件：42%）、不審者対応（1249 件：39%）、救急救命（心肺蘇生・AED 等）（1083 件：34%）の順で多い。

表 192 放課後等デイサービスの安全管理の手引き等の内容

項目	件数	割合
睡眠時	120	(5%)
入浴時	111	(5%)
活動時	1627	(67%)
食事中（介助）	803	(33%)
食事（アレルギー等）	1237	(51%)
移動時	1289	(53%)
服薬管理	858	(35%)
てんかん等の発作時	1111	(46%)
異物等の誤飲時	779	(32%)
送迎時	1934	(79%)
把握漏れがおきないようにする	755	(31%)
家庭連携でのトラブル	614	(25%)
児童の突発的な行動等	1203	(49%)
児童の抑制が効かない行動への対応	1033	(42%)
災害対策等	2218	(91%)
緊急時の連絡体制	2178	(90%)
その他	133	(5%)

表 193 放課後等デイサービスの事故防止のための安全管理に関する取り組みのうち実施しているもの

項目	件数	割合
手引きの見直しを定期的に行っている	1135	(35%)
こどもの状態像等の共有等、職員間の連携に努めている	2883	(90%)
関係機関と連携している	1681	(52%)
安全管理に関する研修・訓練を実施している	2138	(67%)
安全管理に関するチェックリストを作成している	977	(30%)
安全管理に関する委員会を設置している	1032	(32%)
点検を行っている	1649	(51%)
再発防止策を検討している	2071	(65%)
職員に対して事故や再発防止策を周知している	2688	(84%)
事故一覧（事故記録簿）を作成している	1830	(57%)
その他	59	(2%)

表 194 放課後等デイサービスの安全管理に関する研修・訓練を実施している研修を行っていますか。行っている研修

項目	件数	割合
救急救命（心肺蘇生・AED等）	1083	(34%)
エピペン	280	(9%)
アレルギー	558	(17%)
プール	248	(8%)
交通安全	1121	(35%)
摂食研修	160	(5%)
アンガーマネジメント	726	(23%)
失踪を防ぐための訓練	163	(5%)
防災	2510	(78%)
不審者対応	1249	(39%)
人数確認	1363	(42%)
その他	83	(3%)

1.4. 医療型児童発達支援

Ⅰ 基礎情報について（2023 年（令和 5 年）8 月 1 日現在）

設置主体・運営主体について

設置主体・運営主体で最も多いのは自治体（10 件：71.4%）であった。また、開設年で最も多いのは 1970 年以前（7 件：50.0%）であり、医療型児童発達支援の設置年は 2011～2020 年（4 件：28.6%）であった。

事業所の概要について

事業所の従業者数

総従業者数は 11 人以上（9 件：64.3%）が最も多い回答であった。また、保育士で見ると 1 人（6 件：42.9%）が多く、児童指導員も 1 人（11 件：78.6%）が多い。指導員は 0 人（9 件：64.3%）が最も多く、看護職員は 1 人（7 件：50.0%）、心理担当職員は 0 人（8：57.1%）が最も多い。

表 195 医療型児童発達支援の設置主体・運営主体

項目	件数	割合
自治体	10	(71.4%)
社会福祉法人	0	(0.0%)
株式会社	3	(21.4%)
合同会社	0	(0.0%)
有限会社	0	(0.0%)
一般社団法人	1	(7.1%)
NPO法人	0	(0.0%)
医療法人	0	(0.0%)
社会福祉協議会	0	(0.0%)
社会福祉事業団	0	(0.0%)
学校法人	0	(0.0%)
その他	0	(0.0%)
合計	14	

表 196 医療型児童発達支援の設置主体・運営主体の開設年

項目	件数	割合
1970以前	7	(50.0%)
1971～1980	2	(14.3%)
1981～1990	1	(7.1%)
1991～2000	0	(0.0%)
2001～2010	0	(0.0%)
2011～2020	2	(14.3%)
2021～2023	2	(14.3%)
合計	14	

表 197 医療型児童発達支援の開設年

項目	件数	割合
1970以前	1	(7.1%)
1971～1980	3	(21.4%)
1981～1990	2	(14.3%)
1991～2000	0	(0.0%)
2001～2010	1	(7.1%)
2011～2020	4	(28.6%)
2021～2023	3	(21.4%)
合計	14	

表 198 医療型児童発達支援の総従業員数

項目 (人)	件数	割合
0	0	(0.0%)
1	0	(0.0%)
2	0	(0.0%)
3	0	(0.0%)
4	0	(0.0%)
5	0	(0.0%)
6	1	(7.1%)
7	2	(14.3%)
8	1	(7.1%)
9	0	(0.0%)
10	1	(7.1%)
11以上	9	(64.3%)
合計	14	

表 201 医療型児童発達支援の指導員の人数

項目 (人)	件数	割合
0	9	(64.3%)
1	2	(14.3%)
2	1	(7.1%)
3	1	(7.1%)
4	0	(0.0%)
5	1	(7.1%)
6	0	(0.0%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	0	(0.0%)
合計	14	

表 199 医療型児童発達支援の保育士の人数

項目 (人)	件数	割合
0	0	(0.0%)
1	6	(42.9%)
2	2	(14.3%)
3	4	(28.6%)
4	0	(0.0%)
5	0	(0.0%)
6	0	(0.0%)
7	2	(14.3%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	0	(0.0%)
合計	14	

表 202 医療型児童発達支援の看護職員の人数

項目 (人)	件数	割合
0	0	(0.0%)
1	7	(50.0%)
2	1	(7.1%)
3	2	(14.3%)
4	1	(7.1%)
5	1	(7.1%)
6	1	(7.1%)
7	1	(7.1%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	0	(0.0%)
合計	14	

表 200 医療型児童発達支援の児童指導員の人数

項目 (人)	件数	割合
0	1	(7.1%)
1	11	(78.6%)
2	2	(14.3%)
3	0	(0.0%)
4	0	(0.0%)
5	0	(0.0%)
6	0	(0.0%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	0	(0.0%)
合計	14	

表 203 医療型児童発達支援の心理担当職員の人数

項目 (人)	件数	割合
0	8	(57.1%)
1	4	(28.6%)
2	2	(14.3%)
3	0	(0.0%)
4	0	(0.0%)
5	0	(0.0%)
6	0	(0.0%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	0	(0.0%)
合計	14	

重症心身型の指定の有無

医療型児童発達支援の重症心身型の指定では指定なしが8件(57.1%)であり、指定ありが6件(42.9%)であり、約半数が指定を受けている。

現場に出ている従業員数（1日平均）

医療型児童発達支援の現場に出ている人数は11人以上（5件：35.7%）と5人（4件：28.6%）が多かった。

対象としている障害児の年齢

医療型児童発達支援の対象としている障害児の年齢は幼児（1歳～就学前）（14件：100.0%）が最も多く、次に乳幼児（0歳～1歳）（7件：50.0%）となっている。

表 205 医療型児童発達支援の現場に出ている従業員数（1日平均）

※小数点以下は切り上げ

項目（人）	件数	割合
0	1	(7.1%)
1	0	(0.0%)
2	0	(0.0%)
3	0	(0.0%)
4	0	(0.0%)
5	4	(28.6%)
6	1	(7.1%)
7	2	(14.3%)
8	0	(0.0%)
9	1	(7.1%)
10	0	(0.0%)
11以上	5	(35.7%)
合計	14	

表 204 重症心身型の指定の有無

項目	件数	割合
指定あり	6	(42.9%)
指定なし	8	(57.1%)
合計	14	

表 206 医療型児童発達支援の対象としている障害児の年齢（複数回答）

項目	件数	割合
乳幼児（0歳～1歳）	7	(50.0%)
幼児（1歳～就学前）	14	(100.0%)
小学生	4	(28.6%)
中学生	4	(28.6%)
高校生	4	(28.6%)

利用者の状況と提供サービスの内容

定員数と在籍するこどもの実人数

医療型児童発達支援の定員数は21人以上（6件：42.9%）が最も多く、10人（3件：21.4%）、5人（4件：28.6%）となっている。また、在籍するこどもの人数では11人～20人（7件：50.0%）が最も多い。

表 207 医療型児童発達支援の定員数

項目（人）	件数	割合
0	0	(0.0%)
1	0	(0.0%)
2	0	(0.0%)
3	0	(0.0%)
4	0	(0.0%)
5	4	(28.6%)
6	0	(0.0%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	3	(21.4%)
11	0	(0.0%)
12	0	(0.0%)
13	0	(0.0%)
14	0	(0.0%)
15	0	(0.0%)
16	0	(0.0%)
17	0	(0.0%)
18	0	(0.0%)
19	0	(0.0%)
20	1	(7.1%)
21以上	6	(42.9%)
合計	14	

表 208 医療型児童発達支援の在籍するこどもの実人数（令和5年4月1日現在）

項目（人）	件数	割合
0	0	(0.0%)
1～10	3	(21.4%)
11～20	7	(50.0%)
21～30	3	(21.4%)
31～40	0	(0.0%)
41～50	0	(0.0%)
51～60	1	(7.1%)
61～70	0	(0.0%)
71～80	0	(0.0%)
81～90	0	(0.0%)
91～100	0	(0.0%)
101人以上	0	(0.0%)
合計	14	

定員数と在籍する実人数の関係をみると、在籍するこどもの実人数が定員数の0.5～1倍未満と1～1.5杯未満（それぞれ3件：21%）が多い。また、定員数と現場に出ている従業員数の関係をみると、現場に出ている従業員数1人あたり、1～1.5人未満（4件：29%）のこどもを見ている事業所が多い。

表 209 定員数と在籍する実人数の関係

項目	件数	割合
0以上0.5未満	2	(14%)
0.5以上1未満	3	(21%)
1以上1.5未満	3	(21%)
1.5以上2未満	2	(14%)
2以上2.5未満	2	(14%)
2.5以上3未満	1	(7%)
3以上3.5未満	0	(0%)
3.5以上4未満	1	(7%)
4以上4.5未満	0	(0%)
4.5以上5未満	0	(0%)
5.0以上	0	(0%)
	14	

※在籍する実人数÷定員数で算出。1.0 の場合、定員数と在籍する実人数が同じであり、1.0 より小さい場合は、在籍する実人数が定員数を下回り、1.0 より大きい場合は在籍する実人数が定員数を上回っていることを示している。

表 210 定員数と現場に出ている従業員数の関係

項目	件数	割合
0以上0.5未満	1	(7%)
0.5以上1未満	2	(14%)
1以上1.5未満	4	(29%)
1.5以上2未満	1	(7%)
2以上2.5未満	1	(7%)
2.5以上3未満	2	(14%)
3以上3.5未満	0	(0%)
3.5以上4未満	1	(7%)
4以上4.5未満	0	(0%)
4.5以上5未満	0	(0%)
5.0以上	2	(14%)
	14	

※定員数÷現場に出ている従業員数で算出。1.0 の場合、定員数と現場に出ている従業員数が同じであり、従業員 1 人でこどもを 1 人見ていることになる。1.0 より小さい場合は、従業員数 1 人で見るこどもが少なくなり、1.0 より大きい場合は従業員 1 人で見るこどもの数が多くなることを示している。

※ただし、1 日の定員数が一度に支援に出ているわけではないため、概算として算出している。

利用しているこどもの特性

医療型児童発達支援を利用しているこどもの特性で可能性が考えられる障害種で 0 人を除いて最も多いのは、発達障害児は 1 人～5 人程度（4 件：28.6%）であり、身体障害児は 1 人～5 人程度（6 件：42.9%）、知的障害児は 6 人～10 人程度（7 件：21.7%）、精神障害児は 6 人～10 人程度（2 件：14.3%）、難病は 1 人～5 人程度と 6 人～10 人程度（それぞれ 3 件：21.4%）、難聴児は 1 人～5 人程度（11 件：78.6%）、視覚障害児は 1 人～5 人程度（9 件：64.3%）、医療的ケア児は 1 人～5 人程度（6 件：42.9%）、重度心身障害児は 6 人～10 人程度（54 件：23.9%）となっている。

表 211 医療型児童発達支援の利用しているこどもの特性

※診断の有無ではなく、可能性が考えられる場合として回答

項目	発達障害児	身体障害児	知的障害児	精神障害児	難病
0人	6 (42.9%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)	7 (50.0%)
1人～5人程度	4 (28.6%)	6 (42.9%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	3 (21.4%)
6人～10人程度	1 (7.1%)	2 (14.3%)	7 (50.0%)	2 (14.3%)	3 (21.4%)
11人～15人程度	1 (7.1%)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)
16人～20人程度	0 (0.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
21人～25人程度	1 (7.1%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
26人～30人程度	1 (7.1%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
31人～35人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
36人～40人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
41人～45人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
46人～50人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
51人～55人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
56人～60人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
61人～65人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
66人～70人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
71人～75人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
76人～80人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
81人～85人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
86人～90人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
91人～95人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
96人～100人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
101人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	14	14	14	14	14

項目	難聴児	視覚障害児	医療的ケア児	重度心身障害児
0人	3 (21.4%)	5 (35.7%)	3 (21.4%)	1 (7.1%)
1人～5人程度	11 (78.6%)	9 (64.3%)	6 (42.9%)	5 (35.7%)
6人～10人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (28.6%)	7 (50.0%)
11人～15人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)
16人～20人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)
21人～25人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
26人～30人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
31人～35人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
36人～40人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
41人～45人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
46人～50人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
51人～55人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
56人～60人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
61人～65人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
66人～70人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
71人～75人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
76人～80人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
81人～85人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
86人～90人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
91人～95人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
96人～100人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
101人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	14	14	14	14

提供している支援について

医療型児童発達支援で実施している支援では個別支援・集団支援の両方を行っている事業所が最も多い（8件：57.1%）。また、一人あたりの主なサービス提供時間では4時間～6時間未満（6件：42.9%）が最も多く、互いの関係を見てみると、集団支援・療育のみを行っている場合は1時間～2時間未満、2時間～3時間未満（それぞれ1件：7%）となり、個別支援・療育のみ及び両方では3時間以上の時間となっている（計12件：85.7%）。

表 212 医療型児童発達支援の個別・集団支援の実施について

項目	件数	割合
個別支援・療育のみ	4	(28.6%)
集団支援・療育のみ	2	(14.3%)
両方	8	(57.1%)
合計	14	

表 213 医療型児童発達支援の利用者一人当たりの主なサービス提供時間

項目	件数	割合
30分未満	0	(0.0%)
31分～1時間未満	0	(0.0%)
1時間～2時間未満	1	(7.1%)
2時間～3時間未満	1	(7.1%)
3時間～4時間未満	3	(21.4%)
4時間～6時間未満	6	(42.9%)
6時間～8時間未満	3	(21.4%)
8時間以上	0	(0.0%)
合計	14	

表 214 医療型児童発達支援の個別支援・集団支援と主なサービス提供時間の関係

項目	30分未満	31分～1時間未満	1時間～2時間未満	2時間～3時間未満
個別支援・療育のみ	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
集団支援・療育のみ	0 (0%)	0 (0%)	1 (7%)	1 (7%)
両方	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
合計	0 (0%)	0 (0%)	1 (7%)	1 (7%)

項目	3時間～4時間未満	4時間～6時間未満	6時間～8時間未満	8時間以上
個別支援・療育のみ	0 (0%)	2 (14%)	2 (14%)	0 (0%)
集団支援・療育のみ	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
両方	3 (21%)	4 (29%)	1 (7%)	0 (0%)
合計	3 (21%)	6 (43%)	3 (21%)	0 (0%)

Ⅱ 事故等の概要

入院を要した事故

医療型児童発達支援では入院を要した事故があった事業所の報告はない。

受診を要した事故

医療型児童発達支援では受診を要した事故があった事業所の報告はない。

表 215 医療型児童発達支援での入院を要した事故の有無

項目	件数	割合
あった	0	(0.0%)
なかった	14	(100.0%)
合計	14	

表 216 医療型児童発達支援の受診を要した事故の有無

項目	件数	割合
あった	0	(0.0%)
なかった	14	(100.0%)
合計	14	

受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等

事故・ヒヤリ・ハットの認識を確認したところ「①こどもの安全に関わる出来事や環境があったが、こどもに影響が及ぶ前に気づいた」では、ヒヤリ・ハットである認識が最も多く（11件：79%）、「②こどもの安全に関わる出来事や環境があり、こどもに影響があったが、こどもには健康被害は生じなかった」では事故の認識が増えつつも（4件：29%）、ヒヤリ・ハットの認識が多い（10件：71%）。「③こどもの安全に関わる出来事や環境があり、一時的に観察が必要になったり、検査が必要になったりしたが、治療や処置は必要がなかった」では事故の認識とヒヤリ・ハットの認識（それぞれ7件：50%）と半々になっている。「④こどもの安全に関わる出来事や環境があり、本来必要ではなかった治療や処置が必要になったが、医療機関での治療は要しなかった（自施設で消毒・処置等）」になると、事故の認識が上回るようになり割合も半数以上になる（8件：57%）

表 217 医療型児童発達支援の事故・ヒヤリ・ハットの認識

項目	①こどもの安全に関わる出来事や環境があったが、こどもに影響が及ぶ前に気づいた	②こどもの安全に関わる出来事や環境があり、こどもに影響があったが、こどもには健康被害は生じなかった	③こどもの安全に関わる出来事や環境があり、一時的に観察が必要になったり、検査が必要になったりしたが、治療や処置は必要がなかった	④こどもの安全に関わる出来事や環境があり、本来必要ではなかった治療や処置が必要になったが、医療機関での治療は要しなかった（自施設で消毒・処置等）
事故	0 (0%)	4 (29%)	7 (50%)	8 (57%)
ヒヤリ・ハット	11 (79%)	10 (71%)	7 (50%)	6 (43%)
ヒヤリ・ハットではない	3 (21%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
わからない（考えたことはない）	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
その他	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
合計	14	14	14	14

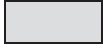
次に受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等について誘因としては、自らの転倒・衝突によるものが最も多く（8件：57%）、同様にこども同士の衝突によるもの（5件：36%）、他児から危害を加えられたもの（5件：36%）、玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの（6件：43%）が多い。また、発生状況としては室内活動が最も多く（181件：80%）、食事中（おやつ含む）も多い（6件43%）。

表 218 医療型児童発達支援の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因

項目	1~100件以上
1.遊具・窓等からの転落・落下	2 (14%)
2.溺水	0 (0%)
3.アレルギーによるもの	2 (14%)
4.自らの転倒・衝突によるもの	8 (57%)
5.こどもの同士の衝突によるもの	5 (36%)
6.他児から危害を加えられたもの	5 (36%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	6 (43%)
8.薬の誤与薬	1 (7%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	3 (21%)
10.誤嚥	1 (7%)
11.熱中症	0 (0%)
12.医療的ケアに関すること	2 (14%)
13.病気（てんかん発作等含む）	2 (14%)
14.虫（ハチ等）にさされた	0 (0%)
15.マムシ等にかまれた	0 (0%)
16.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	0 (0%)
17.その他	2 (14%)

ヒヤリ・ハット等が起こった件数を0件、1件、2～9件、10～49件、50～99件、100件以上、起こりえない、把握していないで回答。そのうち1件以上あった事業所数で集約している。

表 219 医療型児童発達支援の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況

項目	1~100件以上	
1.午睡中		2 (14%)
2.食事中（おやつ含む）		6 (43%)
3.水遊び・プール活動中		1 (7%)
4.登園・降園中（送迎中）		4 (29%)
5.イベント中（特別な活動中）		3 (21%)
6.入浴中		0 (0%)
7.夜間睡眠中		0 (0%)
8.スポーツ中		1 (7%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）		2 (14%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）		8 (57%)
11.その他		1 (7%)

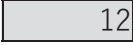
ヒヤリ・ハット等が起こった件数を0件、1件、2～9件、10～49件、50～99件、100件以上、起こりえない、把握していないで回答。そのうち1件以上あった事業所数で集約している。

Ⅲ 安全管理

安全管理の手引き

医療型児童発達支援の安全管理に関する取り組みで安全管理の手引きは12件（86%）が作成されている。また、作成されている手引き等の内容では緊急時の連絡体制（11件：92%）が最も多く、活動時から送迎時までそれぞれ多く項目として作成されている。

表 220 医療型児童発達支援の安全管理の手引きの作成の有無

項目	件数	割合
作成している	 12	(86%)
作成していない		2 (14%)
合計	14	

安全管理に関する取り組みでは、こどもの状態像等の共有等、職員間の連携に努めている（12件：86%）、が最も多く、半数以上がすべての項目で作成されている。また、研修訓練では防災が最も多く（11件：79%）、救急救命（心肺蘇生・AED等）、アンガーマネジメント、不審者対応が半数以上実施されている。

表 221 医療型児童発達支援の安全管理の手引き等の内容

項目	件数	割合
睡眠時	4	(33%)
入浴時	0	(0%)
活動時	10	(83%)
食事中（介助）	9	(75%)
食事（アレルギー等）	9	(75%)
移動時	6	(50%)
服薬管理	6	(50%)
てんかん等の発作時	8	(67%)
異物等の誤飲時	8	(67%)
送迎時	7	(58%)
把握漏れがおきないようにする	3	(25%)
家庭連携でのトラブル	3	(25%)
児童の突発的な行動等	3	(25%)
児童の抑制が効かない行動への対応	3	(25%)
災害対策等	9	(75%)
緊急時の連絡体制	11	(92%)
その他	1	(8%)

表 222 医療型児童発達支援の事故防止のための安全管理に関する取り組みのうち実施しているもの

項目	件数	割合
手引きの見直しを定期的に行っている	8	(57%)
こどもの状態像等の共有等、職員間の連携に努めている	12	(86%)
関係機関と連携している	9	(64%)
安全管理に関する研修・訓練を実施している	9	(64%)
安全管理に関するチェックリストを作成している	8	(57%)
安全管理に関する委員会を設置している	7	(50%)
点検を行っている	9	(64%)
再発防止策を検討している	9	(64%)
職員に対して事故や再発防止策を周知している	11	(79%)
事故一覧（事故記録簿）を作成している	10	(71%)
その他	1	(7%)

表 223 医療型児童発達支援の安全管理に関する研修・訓練を実施している研修を行っていますか。行っている研修

項目	件数	割合
救急救命（心肺蘇生・AED等）	9	(64%)
エピペン	4	(29%)
アレルギー	3	(21%)
プール	1	(7%)
交通安全	1	(7%)
摂食研修	7	(50%)
アンガーマネジメント	2	(14%)
失踪を防ぐための訓練	0	(0%)
防災	11	(79%)
不審者対応	7	(50%)
人数確認	3	(21%)
その他	2	(14%)

1.5. 居宅訪問型児童発達支援

Ⅰ 基礎情報について（2023 年（令和 5 年）8 月 1 日現在）

設置主体・運営主体について

設置主体・運営主体で多いのは社会福祉法人、株式会社、NPO 法人であった（それぞれ 3 件：23.1%）。また、設置主体・運営主体の開設年で最も多いのは 2011～2020 年（4 件：30.8%）であり、居宅訪問型児童発達支援の設置年は 2011～2020 年（10 件：76.9%）であった。

事業所の概要について

事業所の従業者数

総従業者数は 11 人以上（5 件：38.5%）が最も多い回答であった。また、保育士で見ると 1 人（5 件：38.5%）が多く、児童指導員は 0 人または 1 人（それぞれ 4 件：30.8%）が多い。指導員は 0 人（0 件：61.5%）が最も多く、看護職員も 0 人（7 件：53.8%）、心理担当職員も 0 人（11 件：84.6%）が最も多い。

表 224 居宅訪問型児童発達支援の設置主体・運営主体

項目	件数	割合
自治体	1	(7.7%)
社会福祉法人	3	(23.1%)
株式会社	3	(23.1%)
合同会社	2	(15.4%)
有限会社	0	(0.0%)
一般社団法人	1	(7.7%)
NPO 法人	3	(23.1%)
医療法人	0	(0.0%)
社会福祉協議会	0	(0.0%)
社会福祉事業団	0	(0.0%)
学校法人	0	(0.0%)
その他	0	(0.0%)
合計	13	

表 225 居宅訪問型児童発達支援の設置主体・運営主体の開設年

項目	件数	割合
1970以前	0	(0.0%)
1971～1980	0	(0.0%)
1981～1990	1	(7.7%)
1991～2000	2	(15.4%)
2001～2010	3	(23.1%)
2011～2020	4	(30.8%)
2021～2023	3	(23.1%)
合計	13	

表 226 居宅訪問型児童発達支援の開設年

項目	件数	割合
1970以前	0	(0.0%)
1971～1980	0	(0.0%)
1981～1990	0	(0.0%)
1991～2000	0	(0.0%)
2001～2010	0	(0.0%)
2011～2020	10	(76.9%)
2021～2023	3	(23.1%)
合計	13	

表 227 居宅訪問型児童発達支援の総
従業員数

項目（人）	件数	割合
0	0	(0.0%)
1	0	(0.0%)
2	3	(23.1%)
3	1	(7.7%)
4	0	(0.0%)
5	1	(7.7%)
6	1	(7.7%)
7	1	(7.7%)
8	1	(7.7%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	5	(38.5%)
合計	13	

表 230 居宅訪問型児童発達支援の指
導員の人数

項目（人）	件数	割合
0	8	(61.5%)
1	2	(15.4%)
2	3	(23.1%)
3	0	(0.0%)
4	0	(0.0%)
5	0	(0.0%)
6	0	(0.0%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	0	(0.0%)
合計	13	

表 228 居宅訪問型児童発達支援の保
育士の人数

項目（人）	件数	割合
0	3	(23.1%)
1	5	(38.5%)
2	2	(15.4%)
3	2	(15.4%)
4	1	(7.7%)
5	0	(0.0%)
6	0	(0.0%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	0	(0.0%)
合計	13	

表 231 居宅訪問型児童発達支援の看
護職員の人数

項目（人）	件数	割合
0	7	(53.8%)
1	1	(7.7%)
2	1	(7.7%)
3	0	(0.0%)
4	1	(7.7%)
5	1	(7.7%)
6	1	(7.7%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	1	(7.7%)
10	0	(0.0%)
11以上	0	(0.0%)
合計	13	

表 229 居宅訪問型児童発達支援の児
童指導員の人数

項目（人）	件数	割合
0	4	(30.8%)
1	4	(30.8%)
2	1	(7.7%)
3	0	(0.0%)
4	2	(15.4%)
5	1	(7.7%)
6	0	(0.0%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	1	(7.7%)
10	0	(0.0%)
11以上	0	(0.0%)
合計	13	

表 232 居宅訪問型児童発達支援の心
理担当職員の人数

項目（人）	件数	割合
0	11	(84.6%)
1	2	(15.4%)
2	0	(0.0%)
3	0	(0.0%)
4	0	(0.0%)
5	0	(0.0%)
6	0	(0.0%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	0	(0.0%)
合計	13	

対象としている障害児の年齢

居宅訪問型児童発達支援の対象としている障害児の年齢は幼児(1歳～就学前)、小学生(10件:76.9%)が多く、幼児期以上の対象が多い。

表 233 居宅訪問型児童発達支援の対象としている障害児の年齢（複数回答）

項目	件数	割合
乳幼児（0歳～1歳）	7	(53.8%)
幼児（1歳～就学前）	10	(76.9%)
小学生	10	(76.9%)
中学生	8	(61.5%)
高校生	9	(69.2%)

利用しているこどもの特性

居宅訪問型児童発達支援を利用しているこどもの特性で可能性が考えられる障害種で0人を除き、1人以上いる倍位で多いのは、医療的ケア児（9件：69.2%）、重度心身障害児（8件：61.5%）、身体障害児（計7件：53.9%）となっている。

表 234 居宅訪問型児童発達支援の利用しているこどもの特性

※診断の有無ではなく、可能性が考えられる場合として回答

項目	発達障害児	身体障害児	知的障害児	精神障害児	難病
0人	8 (61.5%)	6 (46.2%)	8 (61.5%)	13 (100.0%)	8 (61.5%)
1人～5人程度	4 (30.8%)	6 (46.2%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	5 (38.5%)
6人～10人程度	0 (0.0%)	1 (7.7%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
11人～15人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
16人～20人程度	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
21人～25人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
26人～30人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
31人～35人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
36人～40人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
41人～45人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
46人～50人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
51人～55人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
56人～60人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
61人～65人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
66人～70人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
71人～75人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
76人～80人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
81人～85人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
86人～90人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
91人～95人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
96人～100人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
101人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	13	13	13	13	13

表 234 の続き

項目	難聴児	視覚障害児	医療的ケア児	重度心身障害児
0人	12 (92.3%)	10 (76.9%)	4 (30.8%)	5 (38.5%)
1人～5人程度	1 (7.7%)	3 (23.1%)	9 (69.2%)	8 (61.5%)
6人～10人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
11人～15人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
16人～20人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
21人～25人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
26人～30人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
31人～35人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
36人～40人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
41人～45人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
46人～50人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
51人～55人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
56人～60人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
61人～65人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
66人～70人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
71人～75人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
76人～80人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
81人～85人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
86人～90人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
91人～95人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
96人～100人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
101人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	13	13	13	13

II 事故等の概要

入院を要した事故

居宅訪問型児童発達支援では入院を要した事故があった事業所の報告はなかった。

受診を要した事故

居宅訪問型児童発達支援では受診を要した事故があった事業所の報告はなかった。

表 235 居宅訪問型児童発達支援

での入院を要した事故の有無

項目	件数	割合
あった	0	(0.0%)
なかった	13	(100.0%)
合計	13	

表 236 居宅訪問型児童発達支援の受診を要した事故の有無

項目	件数	割合
あった	0	(0.0%)
なかった	13	(100.0%)
合計	13	

受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等

事故・ヒヤリ・ハットの認識を確認したところ「①こどもの安全に関わる出来事や環境があったが、こどもに影響が及ぶ前に気づいた」では、ヒヤリ・ハットである認識が最も多く（9件：69%）、「②こどもの安全に関わる出来事や環境があり、こどもに影響があったが、こどもには健康被害は生じなかった」では事故の認識が増えつつも（4件：31%）、ヒヤリ・ハットの認識が多い（8件：62%）。「③こどもの安全に関わる出来事や環境があり、一時的に観察が必要になったり、検査が必要になったりしたが、治療や

処置は必要がなかった」では事故の認識が 10 件（77%）とほぼ事故である認識となっており、「④こどもの安全に関わる出来事や環境があり、本来必要ではなかった治療や処置が必要になったが、医療機関での治療は要しなかった（自施設で消毒・処置等）」にでは事故の認識が 11 件（85%）となっている。

表 237 居宅訪問型児童発達支援の事故・ヒヤリ・ハットの認識

項目	①こどもの安全に関わる出来事や環境があったが、こどもに影響が及ぶ前に気づいた	②こどもの安全に関わる出来事や環境があり、こどもに影響があったが、こどもには健康被害は生じなかった	③こどもの安全に関わる出来事や環境があり、一時的に観察が必要になったり、検査が必要になったりしたが、治療や処置は必要がなかった	④こどもの安全に関わる出来事や環境があり、本来必要ではなかった治療や処置が必要になったが、医療機関での治療は要しなかった（自施設で消毒・処置等）
事故	0 (0%)	4 (31%)	10 (77%)	11 (85%)
ヒヤリ・ハット	9 (69%)	8 (62%)	1 (8%)	0 (0%)
ヒヤリ・ハットではない	3 (23%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
わからない（考えたことはない）	0 (0%)	0 (0%)	1 (8%)	1 (8%)
その他	1 (8%)	1 (8%)	1 (8%)	1 (8%)
合計	13	13	13	13

次に受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等についての報告は少なく、誘因としては表 238 の通りであり、発生状況としては表 239 の通りである。

表 238 居宅訪問型児童発達支援の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因

項目	1~100件以上
1.遊具・窓等からの転落・落下	0 (0%)
2.溺水	0 (0%)
3.アレルギーによるもの	1 (8%)
4.自らの転倒・衝突によるもの	1 (8%)
5.こどもの同士の衝突によるもの	1 (8%)
6.他児から危害を加えられたもの	2 (15%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	0 (0%)
8.薬の誤与薬	0 (0%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	1 (8%)
10.誤嚥	0 (0%)
11.熱中症	0 (0%)
12.医療的ケアに関すること	0 (0%)
13.病気（てんかん発作等含む）	1 (8%)
14.虫（ハチ等）にさされた	0 (0%)
15.マムシ等にかまれた	0 (0%)
16.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	0 (0%)
17.その他	1 (8%)

ヒヤリ・ハット等が起こった件数を 0 件、1 件、2～9 件、10～49 件、50～99 件、100 件以上、起こりえない、把握していないで回答。そのうち 1 件以上あった事業所数で集約している。

表 239 居宅訪問型児童発達支援の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況

項目	1～100件以上	
1.午睡中	0	(0%)
2.食事中（おやつ含む）	1	(8%)
3.水遊び・プール活動中	0	(0%)
4.登園・降園中（送迎中）	0	(0%)
5.イベント中（特別な活動中）	1	(8%)
6.入浴中	0	(0%)
7.夜間睡眠中	0	(0%)
8.スポーツ中	0	(0%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	2	(15%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	2	(15%)
11.その他	0	(0%)

ヒヤリ・ハット等が起こった件数を0件、1件、2～9件、10～49件、50～99件、100件以上、起こりえない、把握していないで回答。そのうち1件以上あった事業所数で集約している。

Ⅲ 安全管理

安全管理の手引き

居宅訪問型児童発達支援の安全管理に関する取り組みで安全管理の手引きは10件（77%）が作成されている。また、作成されている手引き等の内容では災害対策等（8件：80%）、緊急時の連絡体制（8件：80%）が多い。

安全管理に関する取り組みでは、こどもの状態像等の共有等、職員間の連携に努めている（13件：100%）、職員に対して事故や再発防止策を周知している（11件：85%）が多い。また、研修・訓練の内容としては防災（8件：62%）、救急救命（心肺蘇生・AED等）（7件：54%）が多い。

表 240 居宅訪問型児童発達支援の安全管理の手引きの作成の有無

項目	件数	割合
作成している	10	(77%)
作成していない	3	(23%)
合計	13	

表 241 居宅訪問型児童発達支援の安全管理の手引き等の内容

項目	件数	割合
睡眠時	5	(50%)
入浴時	1	(10%)
活動時	7	(70%)
食事中（介助）	5	(50%)
食事（アレルギー等）	4	(40%)
移動時	6	(60%)
服薬管理	5	(50%)
てんかん等の発作時	5	(50%)
異物等の誤飲時	5	(50%)
送迎時	5	(50%)
把握漏れがおきないようにする	3	(30%)
家庭連携でのトラブル	2	(20%)
児童の突発的な行動等	3	(30%)
児童の抑制が効かない行動への対応	3	(30%)
災害対策等	8	(80%)
緊急時の連絡体制	8	(80%)
その他	2	(20%)

表 242 居宅訪問型児童発達支援の事故防止のための安全管理に関する取り組みのうち実施しているもの

項目	件数	割合
手引きの見直しを定期的に行っている	4	(31%)
こどもの状態像等の共有等、職員間の連携に努めている	13	(100%)
関係機関と連携している	10	(77%)
安全管理に関する研修・訓練を実施している	9	(69%)
安全管理に関するチェックリストを作成している	4	(31%)
安全管理に関する委員会を設置している	6	(46%)
点検を行っている	6	(46%)
再発防止策を検討している	10	(77%)
職員に対して事故や再発防止策を周知している	11	(85%)
事故一覧（事故記録簿）を作成している	8	(62%)
その他	0	(0%)

表 243 居宅訪問型児童発達支援の安全管理に関する研修・訓練を実施している研修を行っていますか。行っている研修

項目	件数	割合
救急救命（心肺蘇生・AED等）	7	(54%)
エピペン	4	(31%)
アレルギー	4	(31%)
プール	4	(31%)
交通安全	3	(23%)
摂食研修	1	(8%)
アンガーマネジメント	3	(23%)
失踪を防ぐための訓練	3	(23%)
防災	8	(62%)
不審者対応	5	(38%)
人数確認	4	(31%)
その他	1	(8%)

1.6. 保育所等訪問支援

Ⅰ 基礎情報について（2023 年（令和 5 年）8 月 1 日現在）

設置主体・運営主体について

設置主体・運営主体で最も多いのは社会福祉法人（28 件：28.0%）であり、次に多いのは株式会社（22 件：22.0%）であった。また、設置主体・運営主体の開設年で最も多いのは 2011～2020 年以前（26 件：26.0%）であり、保育所等訪問支援の設置年は 2011～2020 年（53 件：53.0%）であった。

事業所の概要について

事業所の従業者数

総従業者数は 3 人、6 人（それぞれ 13 件：13.0%）が最も多い回答であり、2 人～11 人以上の範囲でまばらとなっている。また、職員の職種で見ると 0 人がそれぞれ多いが、1 人以上でみると保育士は 1 人（18 件：18.0%）、2 人（16 件：16%）が多く、児童指導員は 1 人（22.0 件：21.2%）など、各職種で 1 人以上でまばらに回答があり、総従業員数との関係で見ると保育所等訪問支援で訪問を行っている職種は保育士、児童指導員が多いが事業所によって職種が異なっていることが伺われる。

表 244 保育所等訪問支援の設置主体・運営主体

項目	件数	割合
自治体	17	(17.0%)
社会福祉法人	28	(28.0%)
株式会社	22	(22.0%)
合同会社	12	(12.0%)
有限会社	4	(4.0%)
一般社団法人	4	(4.0%)
NPO法人	7	(7.0%)
医療法人	1	(1.0%)
社会福祉協議会	1	(1.0%)
社会福祉事業団	2	(2.0%)
学校法人	1	(1.0%)
その他	1	(1.0%)
合計	100	

表 245 保育所等訪問支援の設置主体・運営主体の開設年

項目	件数	割合
1970以前	14	(14.0%)
1971～1980	11	(11.0%)
1981～1990	11	(11.0%)
1991～2000	13	(13.0%)
2001～2010	10	(10.0%)
2011～2020	26	(26.0%)
2021～2023	15	(15.0%)
合計	100	

表 246 保育所等訪問支援の開設年

項目	件数	割合
1970以前	2	(2.0%)
1971～1980	2	(2.0%)
1981～1990	4	(4.0%)
1991～2000	6	(6.0%)
2001～2010	4	(4.0%)
2011～2020	53	(53.0%)
2021～2023	29	(29.0%)
合計	100	

表 247 保育所等訪問支援の総従業員
数

項目（人）	件数	割合
0	0	(0.0%)
1	2	(2.0%)
2	12	(12.0%)
3	13	(13.0%)
4	10	(10.0%)
5	7	(7.0%)
6	13	(13.0%)
7	11	(11.0%)
8	5	(5.0%)
9	9	(9.0%)
10	7	(7.0%)
11以上	11	(11.0%)
合計	100	

表 250 保育所等訪問支援の指導員の
人数

項目（人）	件数	割合
0	88	(88.0%)
1	7	(7.0%)
2	3	(3.0%)
3	1	(1.0%)
4	1	(1.0%)
5	0	(0.0%)
6	0	(0.0%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	0	(0.0%)
合計	100	

表 248 保育所等訪問支援の保育士の
人数

項目（人）	件数	割合
0	36	(36.0%)
1	18	(18.0%)
2	16	(16.0%)
3	8	(8.0%)
4	7	(7.0%)
5	3	(3.0%)
6	3	(3.0%)
7	3	(3.0%)
8	3	(3.0%)
9	1	(1.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	2	(2.0%)
合計	100	

表 251 保育所等訪問支援の看護職員
の人数

項目（人）	件数	割合
0	91	(91.0%)
1	6	(6.0%)
2	2	(2.0%)
3	0	(0.0%)
4	1	(1.0%)
5	0	(0.0%)
6	0	(0.0%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	0	(0.0%)
合計	100	

表 249 保育所等訪問支援の児童指導
員の人数

項目（人）	件数	割合
0	43	(43.0%)
1	22	(22.0%)
2	13	(13.0%)
3	8	(8.0%)
4	5	(5.0%)
5	5	(5.0%)
6	3	(3.0%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	1	(1.0%)
合計	100	

表 252 保育所等訪問支援の心理担当
職員の人数

項目（人）	件数	割合
0	78	(78.0%)
1	16	(16.0%)
2	0	(0.0%)
3	4	(4.0%)
4	2	(2.0%)
5	0	(0.0%)
6	0	(0.0%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	0	(0.0%)
合計	100	

現場に出ている従業員数（1日平均）

保育所等訪問支援の現場に出ている人数は1人以上（27件：27.0%）が最も多かった。

対象としている障害児の年齢

保育所等訪問支援の対象としている障害児の年齢は幼児（1歳～就学前）（93件：93.0%）が最も多く、次に幼児期以降が主な対象となっている。

表 254 保育所等訪問支援の現場に出ている従業員数（1日平均）

※小数点以下は切り上げ

項目（人）	件数	割合
0	0	(0.0%)
1	27	(27.0%)
2	16	(16.0%)
3	14	(14.0%)
4	14	(14.0%)
5	9	(9.0%)
6	10	(10.0%)
7	5	(5.0%)
8	1	(1.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	4	(4.0%)
合計	100	

表 253 保育所等訪問支援の対象としている障害児の年齢（複数回答）

項目	件数	割合
乳幼児（0歳～1歳）	34	(34.0%)
幼児（1歳～就学前）	93	(93.0%)
小学生	76	(76.0%)
中学生	48	(48.0%)
高校生	40	(40.0%)

利用しているこどもの特性

保育所等訪問支援を利用しているこどもの特性で可能性が考えられる障害種で0人を除いて最も多いのは、発達障害児は1人～5人程度（32件：32.0%）であり、それ以外はそれぞれ1人～5人程度で身体障害児は30件（30.0%）、知的障害児は42件（42.0%）、精神障害児は14件（14.0%）、難病は15件（15.0%）、難聴児は9件（9.0%）、視覚障害児は6件（6.0%）、医療的ケア児は14件（14.0%）、重度心身障害児は14件（14.0%）となっている。

表 255 保育所等訪問支援の利用しているこどもの特性

※診断の有無ではなく、可能性が考えられる場合として回答

項目	発達障害児		身体障害児		知的障害児		精神障害児		難病	
0人	5	(5.0%)	66	(66.0%)	21	(21.0%)	84	(84.0%)	85	(85.0%)
1人～5人程度	32	(32.0%)	30	(30.0%)	42	(42.0%)	14	(14.0%)	15	(15.0%)
6人～10人程度	19	(19.0%)	3	(3.0%)	16	(16.0%)	2	(2.0%)	0	(0.0%)
11人～15人程度	5	(5.0%)	1	(1.0%)	10	(10.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
16人～20人程度	13	(13.0%)	0	(0.0%)	5	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
21人～25人程度	6	(6.0%)	0	(0.0%)	2	(2.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
26人～30人程度	6	(6.0%)	0	(0.0%)	1	(1.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
31人～35人程度	3	(3.0%)	0	(0.0%)	1	(1.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
36人～40人程度	2	(2.0%)	0	(0.0%)	1	(1.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
41人～45人程度	1	(1.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
46人～50人程度	1	(1.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
51人～55人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
56人～60人程度	2	(2.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
61人～65人程度	1	(1.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
66人～70人程度	1	(1.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
71人～75人程度	1	(1.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
76人～80人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
81人～85人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
86人～90人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
91人～95人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
96人～100人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
101人以上	2	(2.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	100		100		100		100		100	

項目	難聴児		視覚障害児		医療的ケア児		重度心身障害児	
0人	89	(89.0%)	94	(94.0%)	86	(86.0%)	85	(85.0%)
1人～5人程度	9	(9.0%)	6	(6.0%)	14	(14.0%)	14	(14.0%)
6人～10人程度	2	(2.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.0%)
11人～15人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
16人～20人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
21人～25人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
26人～30人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
31人～35人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
36人～40人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
41人～45人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
46人～50人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
51人～55人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
56人～60人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
61人～65人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
66人～70人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
71人～75人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
76人～80人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
81人～85人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
86人～90人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
91人～95人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
96人～100人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
101人以上	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	100		100		100		100	

Ⅱ 事故等の概要

入院を要した事故

保育所等訪問支援では入院を要した事故があった事業所の報告はない。

表 256 保育所等訪問支援での入院を要した事故の有無

項目	件数
あった	0
なかった	100
合計	100

受診を要した事故

保育所等訪問支援では受診を要した事故があった事業所は 5 事業所 (5.0%) 報告されている (合計 26 件)。また受診を要した事故の誘因として自らの転倒・衝突によるものが最も多い (13 件 : 13%) であった。発生状況では、室内活動中が最も多い (17 件 : 17%)。

表 257 保育所等訪問支援の受診を要した事故の有無

項目	件数	割合
あった	5	(5.0%)
なかった	95	(95.0%)
合計	100	

表 258 保育所等訪問支援の受診を要した事故の誘因

項目	件数	割合
1.遊具・窓等からの転落・落下	1	(4%)
2.溺水	0	(0%)
3.アナフィラキシー・アレルギーによるもの	0	(0%)
4.自らの転倒・衝突によるもの	13	(50%)
5.こどもの同士の衝突によるもの	6	(23%)
6.他児から危害を加えられたもの	0	(0%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	1	(4%)
8.薬の誤与薬	0	(0%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	1	(4%)
10.誤嚥・窒息	0	(0%)
11.窒息（誤嚥以外の睡眠中等）	0	(0%)
12.交通事故	1	(4%)
13.熱中症	0	(0%)
14.医療的ケアに関すること	0	(0%)
15.病気（てんかん発作等含む）	0	(0%)
16.自傷	0	(0%)
17.自殺未遂	0	(0%)
18.心臓系の突然発作	0	(0%)
19.凍傷	0	(0%)
20.職員による暴力・虐待等	0	(0%)
21.食中毒	0	(0%)
22.感染症	0	(0%)
23.虫（ハチ等）にさされた	0	(0%)
24.マムシ等にかまれた	0	(0%)
25.火傷	0	(0%)
26.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	0	(0%)
27.その他	3	(12%)
合計	26	

表 259 保育所等訪問支援の受診を要した事故の発生状況

項目	件数	割合
1.午睡中	0	(0%)
2.食事中（おやつ含む）	0	(0%)
3.水遊び・プール活動中	0	(0%)
4.登園・降園中（送迎中）	0	(0%)
5.イベント中（特別な活動中）	1	(4%)
6.入浴中	0	(0%)
7.夜間睡眠中	0	(0%)
8.スポーツ中	1	(4%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	7	(27%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	17	(65%)
11.その他	0	(0%)
合計	26	

受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等

事故・ヒヤリ・ハットの認識を確認したところ「①こどもの安全に関わる出来事や環境があったが、こどもに影響が及ぶ前に気づいた」では、ヒヤリ・ハットである認識が最も多く（71件：71%）、「②こどもの安全に関わる出来事や環境があり、こどもに影響があったが、こどもには健康被害は生じなかった」では事故の認識が増え（32件：32%）、ヒヤリ・ハットの認識が多い（53件：53%）。「③こどもの安全に関わる出来事や環境があり、一時的に観察が必要になったり、検査が必要になったりしたが、治療や処置は必要がなかった」では事故の認識（44件：44%）とヒヤリ・ハットの認識（40件：40%）と半々になっている。「④こどもの安全に関わる出来事や環境があり、本来必要ではなかった治療や処置が必要になったが、医療機関での治療は要しなかった（自施設で消毒・処置等）」になると、事故の認識が上回るようになり割合も半数以上になる（54件：54%）

表 260 保育所等訪問支援の事故・ヒヤリ・ハットの認識

項目	①こどもの安全に関わる出来事や環境があったが、こどもに影響が及ぶ前に気づいた	②こどもの安全に関わる出来事や環境があり、こどもに影響があったが、こどもには健康被害は生じなかった	③こどもの安全に関わる出来事や環境があり、一時的に観察が必要になったり、検査が必要になったりしたが、治療や処置は必要がなかった	④こどもの安全に関わる出来事や環境があり、本来必要ではなかった治療や処置が必要になったが、医療機関での治療は要しなかった（自施設で消毒・処置等）
事故	0 (0%)	32 (32%)	44 (44%)	54 (54%)
ヒヤリ・ハット	71 (71%)	53 (53%)	40 (40%)	28 (28%)
ヒヤリ・ハットではない	13 (13%)	0 (0%)	2 (2%)	3 (3%)
わからない（考えたことはない）	2 (2%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
その他	14 (14%)	15 (15%)	14 (14%)	15 (15%)
合計	100	100	100	100

次に受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等について誘因としては、自らの転倒・衝突によるものが最も多く（23件：23%）、同様にこども同士の衝突によるもの（18件：18%）、他児から危害を加えられたもの（12件：12%）が多い。また、発生状況としては室内活動が最も多い（19件：19%）。

表 261 保育所等訪問支援の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因

項目	1~100件以上	
1.遊具・窓等からの転落・落下		5 (5%)
2.溺水		0 (0%)
3.アレルギーによるもの		0 (0%)
4.自らの転倒・衝突によるもの		23 (23%)
5.こどもの同士の衝突によるもの		18 (18%)
6.他児から危害を加えられたもの		12 (12%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの		6 (6%)
8.薬の誤与薬		1 (1%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）		7 (7%)
10.誤嚥		4 (4%)
11.熱中症		4 (4%)
12.医療的ケアに関すること		1 (1%)
13.病気（てんかん発作等含む）		5 (5%)
14.虫（ハチ等）にさされた		0 (0%)
15.マムシ等にかまれた		0 (0%)
16.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）		3 (3%)
17.その他		12 (12%)

ヒヤリ・ハット等が起こった件数を0件、1件、2～9件、10～49件、50～99件、100件以上、起こりえない、把握していないで回答。そのうち1件以上あった事業所数で集約している。

表 262 保育所等訪問支援の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況

項目	1~100件以上	
1.午睡中	1	(1%)
2.食事中（おやつ含む）	4	(4%)
3.水遊び・プール活動中	4	(4%)
4.登園・降園中（送迎中）	6	(6%)
5.イベント中（特別な活動中）	6	(6%)
6.入浴中	0	(0%)
7.夜間睡眠中	0	(0%)
8.スポーツ中	6	(6%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	16	(16%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	19	(19%)
11.その他	4	(4%)

ヒヤリ・ハット等が起こった件数を0件、1件、2～9件、10～49件、50～99件、100件以上、起こりえない、把握していないで回答。そのうち1件以上あった事業所数で集約している。

Ⅲ 安全管理

安全管理の手引き

保育所等訪問支援の安全管理に関する取り組みで安全管理の手引きは68件（68%）が作成されている。また、作成されている手引き等の内容では災害対策等（58件：58%）、緊急時の連絡体制（55件：55%）が多い。

安全管理に関する取り組みでは、こどもの状態像等の共有等、職員間の連携に努めている（83件：83%）、職員に対して事故や再発防止策を周知している（78件：78%）、関連機関と連携している（68件：68%）安全管理に関する研修・訓練を実施している（64件：64%）が多い。また、研修・訓練の内容としては防災（74件：74%）、救急救命（心肺蘇生・AED等）（49件：49%）、不審者対応（49件：49%）の順が多い。

表 263 保育所等訪問支援の安全管理の手引きの作成の有無

項目	件数	割合
作成している	68	(68%)
作成していない	32	(32%)
合計	100	

表 264 保育所等訪問支援の安全管理の手引き等の内容

項目	件数	割合
睡眠時	10	(15%)
入浴時	6	(9%)
活動時	45	(66%)
食事中（介助）	24	(35%)
食事（アレルギー等）	38	(56%)
移動時	32	(47%)
服薬管理	22	(32%)
てんかん等の発作時	29	(43%)
異物等の誤飲時	28	(41%)
送迎時	37	(54%)
把握漏れがおきないようにする	21	(31%)
家庭連携でのトラブル	17	(25%)
児童の突発的な行動等	32	(47%)
児童の抑制が効かない行動への対応	26	(38%)
災害対策等	58	(85%)
緊急時の連絡体制	55	(81%)
その他	6	(9%)

表 265 保育所等訪問支援の事故防止のための安全管理に関する取り組みのうち実施しているもの

項目	件数	割合
手引きの見直しを定期的に行っている	43	(43%)
こどもの状態像等の共有等、職員間の連携に努めている	83	(83%)
関係機関と連携している	68	(68%)
安全管理に関する研修・訓練を実施している	64	(64%)
安全管理に関するチェックリストを作成している	31	(31%)
安全管理に関する委員会を設置している	29	(29%)
点検を行っている	53	(53%)
再発防止策を検討している	58	(58%)
職員に対して事故や再発防止策を周知している	78	(78%)
事故一覧（事故記録簿）を作成している	50	(50%)
その他	4	(4%)

表 266 保育所等訪問支援の安全管理に関する研修・訓練を実施している研修を行っていますか。行っている研修

項目	件数	割合
救急救命（心肺蘇生・AED等）	49	(49%)
エピペン	11	(11%)
アレルギー	23	(23%)
プール	14	(14%)
交通安全	23	(23%)
摂食研修	9	(9%)
アンガーマネジメント	23	(23%)
失踪を防ぐための訓練	5	(5%)
防災	74	(74%)
不審者対応	49	(49%)
人数確認	25	(25%)
その他	3	(3%)

1.7. 障害児入所施設（福祉型）

Ⅰ 基礎情報について（2023 年（令和 5 年）8 月 1 日現在）

設置主体・運営主体について

設置主体・運営主体で最も多いのは社会福祉法人（64 件：64.0%）であり、次に多いのは自治体（23 件：23.0%）であった。また、設置主体・運営主体の開設年で最も多いのは 1970 年以前（77 件：77.0%）であり、障害児入所施設（福祉型）の設置年は 1970 年以前（63 件：63.0%）であった。

事業所の概要について

事業所の従業者数

総従業者数は 11 人以上（92 件：92.0%）が最も多い回答であった。また、保育士で見ると 11 人以上（19 件：19.0%）が多く、児童指導員も 11 人以上（17 件：17.0%）が多い。指導員は 0 人（69 件：69.0%）が最も多く、看護職員は 1 人（57 件：57.0%）、心理担当職員は 0 人（76 件：76.0%）が最も多い。

表 267 障害児入所施設（福祉型）の設置主体・運営主体

項目	件数	割合
自治体	23	(23.0%)
社会福祉法人	64	(64.0%)
株式会社	0	(0.0%)
合同会社	0	(0.0%)
有限会社	0	(0.0%)
一般社団法人	0	(0.0%)
NPO法人	0	(0.0%)
医療法人	0	(0.0%)
社会福祉協議会	0	(0.0%)
社会福祉事業団	11	(11.0%)
学校法人	0	(0.0%)
その他	2	(2.0%)
合計	100	

表 268 障害児入所施設（福祉型）の設置主体・運営主体の開設年

項目	件数	割合
1970以前	77	(77.0%)
1971~1980	9	(9.0%)
1981~1990	6	(6.0%)
1991~2000	6	(6.0%)
2001~2010	1	(1.0%)
2011~2020	1	(1.0%)
2021~2023	0	(0.0%)
合計	100	

表 269 障害児入所施設（福祉型）の開設年

項目	件数	割合
1970以前	63	(63.0%)
1971~1980	9	(9.0%)
1981~1990	2	(2.0%)
1991~2000	3	(3.0%)
2001~2010	7	(7.0%)
2011~2020	14	(14.0%)
2021~2023	2	(2.0%)
合計	100	

表 270 障害児入所施設（福祉型）の
総従業員数

項目（人）	件数	割合
0	0	(0.0%)
1	0	(0.0%)
2	0	(0.0%)
3	0	(0.0%)
4	0	(0.0%)
5	0	(0.0%)
6	2	(2.0%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	4	(4.0%)
10	2	(2.0%)
11以上	92	(92.0%)
合計	100	

表 273 障害児入所施設（福祉型）の
指導員の人数

項目（人）	件数	割合
0	69	(69.0%)
1	11	(11.0%)
2	4	(4.0%)
3	6	(6.0%)
4	3	(3.0%)
5	2	(2.0%)
6	1	(1.0%)
7	0	(0.0%)
8	1	(1.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	3	(3.0%)
合計	100	

表 271 障害児入所施設（福祉型）の
保育士の人数

項目（人）	件数	割合
0	5	(5.0%)
1	12	(12.0%)
2	11	(11.0%)
3	12	(12.0%)
4	10	(10.0%)
5	5	(5.0%)
6	15	(15.0%)
7	3	(3.0%)
8	3	(3.0%)
9	3	(3.0%)
10	2	(2.0%)
11以上	19	(19.0%)
合計	100	

表 274 障害児入所施設（福祉型）の
看護職員の人数

項目（人）	件数	割合
0	22	(22.0%)
1	57	(57.0%)
2	12	(12.0%)
3	4	(4.0%)
4	0	(0.0%)
5	1	(1.0%)
6	1	(1.0%)
7	0	(0.0%)
8	1	(1.0%)
9	1	(1.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	1	(1.0%)
合計	100	

表 272 障害児入所施設（福祉型）の
児童指導員の人数

項目（人）	件数	割合
0	5	(5.1%)
1	6	(6.1%)
2	5	(5.1%)
3	6	(6.1%)
4	11	(11.1%)
5	9	(9.1%)
6	14	(14.1%)
7	7	(7.1%)
8	3	(3.0%)
9	7	(7.1%)
10	9	(9.1%)
11以上	17	(17.2%)
合計	99	

表 275 障害児入所施設（福祉型）の
心理担当職員の人数

項目（人）	件数	割合
0	76	(76.0%)
1	16	(16.0%)
2	4	(4.0%)
3	2	(2.0%)
4	2	(2.0%)
5	0	(0.0%)
6	0	(0.0%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	0	(0.0%)
合計	100	

現場に出ている従業員数（1日平均）

障害児入所施設（福祉型）の現場に出ている人数は11人以上（37件：37.0%）が最も多かった。

表 276 障害児入所施設（福祉型）の現場に出ている従業員数（1日平均）

※小数点以下は切り上げ

項目（人）	件数	割合
0	0	(0.0%)
1	0	(0.0%)
2	2	(2.0%)
3	3	(3.0%)
4	6	(6.0%)
5	13	(13.0%)
6	8	(8.0%)
7	9	(9.0%)
8	9	(9.0%)
9	6	(6.0%)
10	7	(7.0%)
11以上	37	(37.0%)
合計	100	

対象としている障害児の年齢

障害児入所施設（福祉型）の対象としている障害児の年齢は小学生がほとんどであり、幼児（1歳～就学前）が68件（68.0%）であった。

表 277 障害児入所施設（福祉型）の対象としている障害児の年齢（複数回答）

項目	件数	割合
乳幼児（0歳～1歳）	7	(7.0%)
幼児（1歳～就学前）	68	(68.0%)
小学生	98	(98.0%)
中学生	99	(99.0%)
高校生	99	(99.0%)

利用者の状況と提供サービスの状況

定員数と在籍するこどもの実人数

障害児入所施設（福祉型）の定員数は21人以上（59件：59.0%）が最も多い。また、在籍するこどもの人数では11人～20人（38件：38.0%）が最も多い。

表 278 障害児入所施設（福祉型）の定員数

項目（人）	件数	割合
0	0	(0.0%)
1	0	(0.0%)
2	0	(0.0%)
3	0	(0.0%)
4	0	(0.0%)
5	2	(2.0%)
6	1	(1.0%)
7	0	(0.0%)
8	1	(1.0%)
9	0	(0.0%)
10	12	(12.0%)
11	0	(0.0%)
12	2	(2.0%)
13	0	(0.0%)
14	0	(0.0%)
15	1	(1.0%)
16	0	(0.0%)
17	1	(1.0%)
18	1	(1.0%)
19	0	(0.0%)
20	20	(20.0%)
21以上	59	(59.0%)
合計	100	

表 279 障害児入所施設（福祉型）の在籍するこどもの実人数（令和5年4月1日現在）

項目（人）	件数	割合
0	0	(0.0%)
1～10	16	(16.0%)
11～20	38	(38.0%)
21～30	24	(24.0%)
31～40	6	(6.0%)
41～50	10	(10.0%)
51～60	5	(5.0%)
61～70	0	(0.0%)
71～80	0	(0.0%)
81～90	1	(1.0%)
91～100	0	(0.0%)
101人以上	0	(0.0%)
合計	100	

定員数と在籍する実人数の関係をみると、在籍するこどもの実人数が定員数の0.5～1倍未満（78件：78%）が最も多い。また、定員数と現場に出ている従業員数の関係をみると、現場に出ている従業員数1人あたり、3～3.5人未満（19件：19%）のこどもを見ている事業所が多い。

表 280 定員数と在籍する実人数の関係

項目	件数	割合
0以上0.5未満	8	(8%)
0.5以上1未満	78	(78%)
1以上1.5未満	12	(12%)
1.5以上2未満	1	(1%)
2以上2.5未満	0	(0%)
2.5以上3未満	1	(1%)
3以上3.5未満	0	(0%)
3.5以上4未満	0	(0%)
4以上4.5未満	0	(0%)
4.5以上5未満	0	(0%)
5.0以上	0	(0%)
	100	

※在籍する実人数÷定員数で算出。1.0 の場合、定員数と在籍する実人数が同じであり、1.0 より小さい場合は、在籍する実人数が定員数を下回り、1.0 より大きい場合は在籍する実人数が定員数を上回っていることを示している。

表 281 定員数と現場に出ている従業員数の関係

項目	件数	割合
0以上0.5未満	0	(0%)
0.5以上1未満	1	(1%)
1以上1.5未満	9	(9%)
1.5以上2未満	11	(11%)
2以上2.5未満	11	(11%)
2.5以上3未満	14	(14%)
3以上3.5未満	19	(19%)
3.5以上4未満	11	(11%)
4以上4.5未満	10	(10%)
4.5以上5未満	2	(2%)
5.0以上	12	(12%)
	100	

※定員数÷現場に出ている従業員数で算出。1.0 の場合、定員数と現場に出ている従業員数が同じであり、従業員 1 人でこどもを 1 人見ていることになる。1.0 より小さい場合は、従業員数 1 人で見るこどもが少なくなり、1.0 より大きい場合は従業員 1 人で見るこどもの数が増えることを示している。

※ただし、1 日の定員数が一度に支援に出ているわけではないため、概算として算出している。

利用しているこどもの特性

障害児入所施設（福祉型）を利用しているこどもの特性で可能性が考えられる障害種で 0 人を除いて最も多いのは、知的障害児が 6 人～10 人程度（22 件：22%）であり知的障害児は 6 人～25 人程度の範囲が多くなっている。それ以外はそれぞれ 1 人～5 人程度で発達障害児は 1 人～5 人程度（28 件：28.0%）であり、身体障害児は 40 件（40.0%）、精神障害児は 39 件（39.0%）、難病は 12 件（12.0%）、難聴児は 12 件（12.0%）、視覚障害児は 30 件（12.0%）、医療的ケア児は 9 件（9.0%）、重度心身障害児は 10 件（10.0%）となっている。

表 282 障害児入所施設（福祉型）の利用しているこどもの特性

※診断の有無ではなく、可能性が考えられる場合として回答

項目	発達障害児		身体障害児		知的障害児		精神障害児		難病	
0人	19	(19.0%)	56	(56.0%)	2	(2.0%)	57	(57.0%)	88	(88.0%)
1人～5人程度	28	(28.0%)	40	(40.0%)	6	(6.0%)	39	(39.0%)	12	(12.0%)
6人～10人程度	19	(19.0%)	3	(3.0%)	22	(22.0%)	2	(2.0%)	0	(0.0%)
11人～15人程度	14	(14.0%)	0	(0.0%)	16	(16.0%)	1	(1.0%)	0	(0.0%)
16人～20人程度	12	(12.0%)	1	(1.0%)	13	(13.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
21人～25人程度	2	(2.0%)	0	(0.0%)	15	(15.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
26人～30人程度	4	(4.0%)	0	(0.0%)	5	(5.0%)	1	(1.0%)	0	(0.0%)
31人～35人程度	1	(1.0%)	0	(0.0%)	5	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
36人～40人程度	1	(1.0%)	0	(0.0%)	4	(4.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
41人～45人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(4.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
46人～50人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(3.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
51人～55人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(3.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
56人～60人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
61人～65人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
66人～70人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
71人～75人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
76人～80人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
81人～85人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
86人～90人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
91人～95人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
96人～100人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
101人以上	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	100		100		100		100		100	

項目	難聴児		視覚障害児		医療的ケア児		重度心身障害児	
0人	87	(87.0%)	87	(87.0%)	91	(91.0%)	90	(90.0%)
1人～5人程度	12	(12.0%)	12	(12.0%)	9	(9.0%)	10	(10.0%)
6人～10人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
11人～15人程度	1	(1.0%)	1	(1.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
16人～20人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
21人～25人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
26人～30人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
31人～35人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
36人～40人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
41人～45人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
46人～50人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
51人～55人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
56人～60人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
61人～65人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
66人～70人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
71人～75人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
76人～80人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
81人～85人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
86人～90人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
91人～95人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
96人～100人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
101人以上	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	100		100		100		100	

Ⅱ 事故等の概要

入院を要した事故

障害児入所施設（福祉型）では入院を要した事故があった事業所は3事業所（3.0%）報告されている（合計5件）。入院を要した事故の誘因は表284の通りであり、発生状況は表285の通りである。

表 283 障害児入所施設（福祉型）での入院を要した事故の有無

項目	件数	割合
あった	3	(3.0%)
なかった	97	(97.0%)
合計	100	

表 284 障害児入所施設（福祉型）での入院を要した事故の誘因

項目	件数	割合
1.遊具・窓等からの転落・落下	0	(0%)
2.溺水	0	(0%)
3.アナフィラキシー・アレルギーによるもの	0	(0%)
4.自らの転倒・衝突によるもの	3	(60%)
5.子どもの同士の衝突によるもの	0	(0%)
6.他児から危害を加えられたもの	0	(0%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	0	(0%)
8.薬の誤与薬	0	(0%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	0	(0%)
10.誤嚥・窒息	0	(0%)
11.窒息（誤嚥以外の睡眠中等）	0	(0%)
12.交通事故	0	(0%)
13.熱中症	0	(0%)
14.医療的ケアに関すること	0	(0%)
15.病気（てんかん発作等含む）	0	(0%)
16.自傷	1	(20%)
17.自殺未遂	0	(0%)
18.心臓系の突然発作	0	(0%)
19.凍傷	0	(0%)
20.職員による暴力・虐待等	0	(0%)
21.食中毒	0	(0%)
22.感染症	1	(20%)
23.虫（ハチ等）にさされた	0	(0%)
24.マムシ等にかまれた	0	(0%)
25.火傷	0	(0%)
26.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	0	(0%)
27.その他	0	(0%)
合計	5	

表 285 障害児入所施設（福祉型）での入院を要した事故の発生状況

項目	件数	割合
1.午睡中	0	(0.0%)
2.食事中（おやつ含む）	0	(0.0%)
3.水遊び・プール活動中	0	(0.0%)
4.登園・降園中（送迎中）	0	(0.0%)
5.イベント中（特別な活動中）	0	(0.0%)
6.入浴中	0	(0.0%)
7.夜間睡眠中	0	(0.0%)
8.スポーツ中	0	(0.0%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	0	(0.0%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	1	(100.0%)
11.その他	0	(0.0%)
合計	1	

受診を要した事故

障害児入所施設（福祉型）では受診を要した事故があった事業所は51事業所（51.0%）報告されている（合計151件）。誘因としては、自らの転倒・衝突によるもの（39件：26%）が最も多く、他児から危害を加えられたものも多い（27件：18%）。発生状況では、室内活動中が最も多い（102件：70%）であった。

表 286 障害児入所施設（福祉型）の受診を要した事故の有無

項目	件数	割合
あった	51	(51.0%)
なかった	49	(49.0%)
合計	100	

表 287 障害児入所施設（福祉型）の受診を要した事故の誘因

項目	件数	割合
1.遊具・窓等からの転落・落下	2	(1%)
2.溺水	0	(0%)
3.アナフィラキシー・アレルギーによるもの	0	(0%)
4.自らの転倒・衝突によるもの	39	(26%)
5.子どもの同士の衝突によるもの	6	(4%)
6.他児から危害を加えられたもの	27	(18%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	4	(3%)
8.薬の誤与薬	16	(11%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	4	(3%)
10.誤嚥・窒息	0	(0%)
11.窒息（誤嚥以外の睡眠中等）	0	(0%)
12.交通事故	1	(1%)
13.熱中症	0	(0%)
14.医療的ケアに関すること	1	(1%)
15.病気（てんかん発作等含む）	8	(5%)
16.自傷	8	(5%)
17.自殺未遂	0	(0%)
18.心臓系の突然発作	0	(0%)
19.凍傷	0	(0%)
20.職員による暴力・虐待等	0	(0%)
21.食中毒	0	(0%)
22.感染症	15	(10%)
23.虫（ハチ等）にさされた	1	(1%)
24.マムシ等にかまれた	0	(0%)
25.火傷	0	(0%)
26.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	6	(4%)
27.その他	13	(9%)
合計	151	

表 288 障害児入所施設（福祉型）の受診を要した事故の発生状況

項目	件数	割合
1.午睡中	0	(0%)
2.食事中（おやつ含む）	4	(3%)
3.水遊び・プール活動中	0	(0%)
4.登園・降園中（送迎中）	1	(1%)
5.イベント中（特別な活動中）	0	(0%)
6.入浴中	4	(3%)
7.夜間睡眠中	2	(1%)
8.スポーツ中	4	(3%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	11	(8%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	102	(70%)
11.その他	18	(12%)
合計	146	

受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等

事故・ヒヤリ・ハットの認識を確認したところ「①こどもの安全に関わる出来事や環境があったが、こどもに影響が及ぶ前に気づいた」では、ヒヤリ・ハットである認識が最も多く（74件：74%）、「②こどもの安全に関わる出来事や環境があり、こどもに影響があったが、こどもには健康被害は生じなかった」では事故の認識が増えつつも（21件：21%）、ヒヤリ・ハットの認識が多い（60件：60%）。「③こどもの安全に関わる出来事や環境があり、一時的に観察が必要になったり、検査が必要になったりしたが、治療や処置は必要がなかった」では事故の認識（40件：40%）とヒヤリ・ハットの認識（43件：43%）と半々になっている。「④こどもの安全に関わる出来事や環境があり、本来必要ではなかった治療や処置が必要になったが、医療機関での治療は要しなかった（自施設で消毒・処置等）」になると、事故の認識が上回るようになり割合も半数以上になる（49件：49%）。

表 289 障害児入所施設（福祉型）の事故・ヒヤリ・ハットの認識

項目	①こどもの安全に関わる出来事や環境があったが、こどもに影響が及ぶ前に気づいた	②こどもの安全に関わる出来事や環境があり、こどもに影響があったが、こどもには健康被害は生じなかった	③こどもの安全に関わる出来事や環境があり、一時的に観察が必要になったり、検査が必要になったりしたが、治療や処置は必要がなかった	④こどもの安全に関わる出来事や環境があり、本来必要ではなかった治療や処置が必要になったが、医療機関での治療は要しなかった（自施設で消毒・処置等）
事故	0 (0%)	21 (21%)	40 (40%)	49 (49%)
ヒヤリ・ハット	74 (74%)	60 (60%)	43 (43%)	38 (38%)
ヒヤリ・ハットではない	16 (16%)	9 (9%)	4 (4%)	2 (2%)
わからない（考えたことはない）	3 (3%)	3 (3%)	4 (4%)	1 (1%)
その他	7 (7%)	7 (7%)	9 (9%)	10 (10%)
合計	100	100	100	100

次に受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等について誘因としては、自らの転倒・衝突によるものが最も多く（59件：59%）、同様にこども同士の衝突によるもの（42件：42%）、他児から危害を加えられたもの（59件：59%）が多い。また、薬の誤与薬（58件：58%）、誤飲・誤食（55件：55%）、行方不明・見失い（52件：52%）も多い。発生状況としては室内活動が最も多く（181件：80%）、食事中（おやつ含む）も多い（51件：51%）。

表 290 障害児入所施設（福祉型）の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因

項目	1~100件以上	
1.遊具・窓等からの転落・落下	23	(23%)
2.溺水	6	(6%)
3.アレルギーによるもの	11	(11%)
4.自らの転倒・衝突によるもの	59	(59%)
5.こどもの同士の衝突によるもの	42	(42%)
6.他児から危害を加えられたもの	59	(59%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	32	(32%)
8.薬の誤与薬	58	(58%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	55	(55%)
10.誤嚥	7	(7%)
11.熱中症	7	(7%)
12.医療的ケアに関すること	7	(7%)
13.病気（てんかん発作等含む）	28	(28%)
14.虫（ハチ等）にさされた	12	(12%)
15.マムシ等にかまれた	1	(1%)
16.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	52	(52%)
17.その他	44	(44%)

ヒヤリ・ハット等が起こった件数を0件、1件、2～9件、10～49件、50～99件、100件以上、起こりえない、把握していないで回答。そのうち1件以上あった事業所数で集約している。

表 291 障害児入所施設（福祉型）の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況

項目	1～100件以上	
1.午睡中	5	(5%)
2.食事中（おやつ含む）	51	(51%)
3.水遊び・プール活動中	8	(8%)
4.登園・降園中（送迎中）	30	(30%)
5.イベント中（特別な活動中）	15	(15%)
6.入浴中	31	(31%)
7.夜間睡眠中	22	(22%)
8.スポーツ中	12	(12%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	42	(42%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	78	(78%)
11.その他	21	(21%)

ヒヤリ・ハット等が起こった件数を0件、1件、2～9件、10～49件、50～99件、100件以上、起こりえない、把握していないで回答。そのうち1件以上あった事業所数で集約している。

Ⅲ 安全管理

安全管理の手引き

障害児入所施設（福祉型）の安全管理に関する取り組みで安全管理の手引きは79件（79%）が作成されている。また、作成されている手引き等の内容では災害対策等（74件：94%）、緊急時の連絡体制（74件：94%）が多く、服薬管理（70件：89%）、てんかん等の発作時（58件：73%）、異物等の誤飲時（48件：61%）が次いで多い。

表 292 障害児入所施設（福祉型）の安全管理の手引きの作成の有無

項目	件数	割合
作成している	79	(79%)
作成していない	21	(21%)
合計	100	

安全管理に関する取り組みでは、こどもの状態像等の共有等、職員間の連携に努めている（89件：89%）、職員に対して事故や再発防止策を周知している（87件：87%）が多い。また、研修・訓練の内容としては防災（87件：87%）、救急救命（心肺蘇生・AED等）（83件：83%）が多い。

表 293 障害児入所施設（福祉型）の安全管理の手引き等の内容

項目	件数	割合
睡眠時	28	(35%)
入浴時	48	(61%)
活動時	33	(42%)
食事中（介助）	41	(52%)
食事（アレルギー等）	43	(54%)
移動時	26	(33%)
服薬管理	70	(89%)
てんかん等の発作時	58	(73%)
異物等の誤飲時	48	(61%)
送迎時	30	(38%)
把握漏れがおきないようにする	15	(19%)
家庭連携でのトラブル	12	(15%)
児童の突発的な行動等	26	(33%)
児童の抑制が効かない行動への対応	32	(41%)
災害対策等	74	(94%)
緊急時の連絡体制	74	(94%)
その他	13	(16%)

表 294 障害児入所施設（福祉型）の事故防止のための安全管理に関する取り組みのうち実施しているもの

項目	件数	割合
手引きの見直しを定期的に行っている	61	(61%)
こどもの状態像等の共有等、職員間の連携に努めている	89	(89%)
関係機関と連携している	70	(70%)
安全管理に関する研修・訓練を実施している	76	(76%)
安全管理に関するチェックリストを作成している	35	(35%)
安全管理に関する委員会を設置している	59	(59%)
点検を行っている	59	(59%)
再発防止策を検討している	76	(76%)
職員に対して事故や再発防止策を周知している	87	(87%)
事故一覧（事故記録簿）を作成している	65	(65%)
その他	3	(3%)

表 295 障害児入所施設（福祉型）の安全管理に関する研修・訓練を実施している研修を行っていますか。行っている研修

項目	件数	割合	その他の内容
救急救命（心肺蘇生・AED等）	83	(83%)	虐待防止・権利擁護、感染症対策 感染対策 服薬確認 入浴、食中毒・感染症 権利擁護、虐待防止、事故防止、感染症対策 ノロウイルス対策研修
エピペン	8	(8%)	
アレルギー	11	(11%)	
プール	7	(7%)	
交通安全	29	(29%)	
摂食研修	14	(14%)	
アンダーマネジメント	50	(50%)	
失踪を防ぐための訓練	9	(9%)	
防災	87	(87%)	
不審者対応	50	(50%)	
人数確認	40	(40%)	
その他	6	(6%)	

1.8. 障害児入所施設（医療型）

Ⅰ 基礎情報について（2023 年（令和 5 年）8 月 1 日現在）

設置主体・運営主体について

設置主体・運営主体で最も多いのは社会福祉法人（23 件：65.7%）であった。また、設置主体・運営主体の開設年で最も多いのは 1970 年以前（17 件：48.6%）であり、障害児入所施設（医療型）の設置年は 2011～2020 年（11 件：31.4%）であった。

事業所の概要について

事業所の従業者数

総従業者数は 11 人以上（32 件：91.4%）が最も多い回答であった。また、保育士で見ると 3 人（7 件：20.0%）が多く、1 人以上の範囲でまばらに従事している、児童指導員は 1 人（12 件：35.3%）が多く、こちらも保育士ほどではないが事業所によってまばらに従事している。指導員は 0 人（28 件：80.0%）が最も多く、看護職員は 11 人（31 件：88.6%）、心理担当職員は 1 人（19 件：54.3%）が最も多い。

表 296 障害児入所施設（医療型）の設置主体・運営主体

項目	件数	割合
自治体	4	(11.4%)
社会福祉法人	23	(65.7%)
株式会社	1	(2.9%)
合同会社	0	(0.0%)
有限会社	0	(0.0%)
一般社団法人	0	(0.0%)
NPO法人	0	(0.0%)
医療法人	0	(0.0%)
社会福祉協議会	0	(0.0%)
社会福祉事業団	2	(5.7%)
学校法人	0	(0.0%)
その他	5	(14.3%)
合計	35	

表 297 障害児入所施設（医療型）の設置主体・運営主体の開設年

項目	件数	割合
1970以前	17	(48.6%)
1971～1980	5	(14.3%)
1981～1990	4	(11.4%)
1991～2000	1	(2.9%)
2001～2010	3	(8.6%)
2011～2020	5	(14.3%)
2021～2023	0	(0.0%)
合計	35	

表 298 障害児入所施設（医療型）の開設年

項目	件数	割合
1970以前	9	(25.7%)
1971～1980	2	(5.7%)
1981～1990	1	(2.9%)
1991～2000	2	(5.7%)
2001～2010	9	(25.7%)
2011～2020	11	(31.4%)
2021～2023	1	(2.9%)
合計	35	

表 299 障害児入所施設(医療型)の総
従業員数

項目（人）	件数	割合
0	0	(0.0%)
1	0	(0.0%)
2	0	(0.0%)
3	0	(0.0%)
4	0	(0.0%)
5	1	(2.9%)
6	0	(0.0%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	1	(2.9%)
10	1	(2.9%)
11以上	32	(91.4%)
合計	35	

表 302 障害児入所施設(医療型)の指
導員の人数

項目（人）	件数	割合
0	28	(80.0%)
1	0	(0.0%)
2	1	(2.9%)
3	0	(0.0%)
4	0	(0.0%)
5	0	(0.0%)
6	0	(0.0%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	6	(17.1%)
合計	35	

表 300 障害児入所施設(医療型)の保
育士の人数

項目（人）	件数	割合
0	2	(5.7%)
1	4	(11.4%)
2	3	(8.6%)
3	7	(20.0%)
4	4	(11.4%)
5	3	(8.6%)
6	2	(5.7%)
7	1	(2.9%)
8	1	(2.9%)
9	2	(5.7%)
10	3	(8.6%)
11以上	3	(8.6%)
合計	35	

表 303 障害児入所施設(医療型)の看
護職員の人数

項目（人）	件数	割合
0	1	(2.9%)
1	0	(0.0%)
2	0	(0.0%)
3	1	(2.9%)
4	2	(5.7%)
5	0	(0.0%)
6	0	(0.0%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	31	(88.6%)
合計	35	

表 301 障害児入所施設(医療型)の児
童指導員の人数

項目（人）	件数	割合
0	4	(11.8%)
1	12	(35.3%)
2	5	(14.7%)
3	3	(8.8%)
4	3	(8.8%)
5	0	(0.0%)
6	2	(5.9%)
7	0	(0.0%)
8	1	(2.9%)
9	1	(2.9%)
10	0	(0.0%)
11以上	3	(8.8%)
合計	34	

表 304 障害児入所施設(医療型)の心
理担当職員の人数

項目（人）	件数	割合
0	8	(22.9%)
1	19	(54.3%)
2	3	(8.6%)
3	3	(8.6%)
4	1	(2.9%)
5	0	(0.0%)
6	1	(2.9%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	0	(0.0%)
合計	35	

現場に出ている従業員数（1日平均）

障害児入所施設（医療型）の現場に出ている人数は11人以上（30件：85.7%）が最も多かった。

表 305 障害児入所施設（医療型）の現場に出ている従業員数（1日平均）

※小数点以下は切り上げ

項目（人）	件数	割合
0	0	(0.0%)
1	0	(0.0%)
2	0	(0.0%)
3	0	(0.0%)
4	0	(0.0%)
5	2	(5.7%)
6	1	(2.9%)
7	0	(0.0%)
8	2	(5.7%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	30	(85.7%)
合計	35	

対象としている障害児の年齢

障害児入所施設（医療型）の対象としている障害児の年齢は幼児（1歳～就学前）が主な対象となっている。

表 306 障害児入所施設（医療型）の対象としている障害児の年齢（複数回答）

項目	件数	割合
乳幼児（0歳～1歳）	19	(54.3%)
幼児（1歳～就学前）	31	(88.6%)
小学生	34	(97.1%)
中学生	35	(100.0%)
高校生	33	(94.3%)

利用者の状況と提供サービスの状況

定員数と在籍するこどもの実人数

障害児入所施設（医療型）の定員数は21人以上（33件：94.3%）が最も多い。また、在籍するこどもの人数では1人～10人（16件：45.7%）が最も多い。

表 307 障害児入所施設（医療型）の定員数

項目（人）	件数	割合
0	0	(0.0%)
1	0	(0.0%)
2	0	(0.0%)
3	0	(0.0%)
4	0	(0.0%)
5	0	(0.0%)
6	0	(0.0%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	1	(2.9%)
11	0	(0.0%)
12	1	(2.9%)
13	0	(0.0%)
14	0	(0.0%)
15	0	(0.0%)
16	0	(0.0%)
17	0	(0.0%)
18	0	(0.0%)
19	0	(0.0%)
20	0	(0.0%)
21以上	33	(94.3%)
合計	35	

表 308 障害児入所施設（医療型）の在籍することもの
実人数（令和 5 年 4 月 1 日現在）

項目（人）	件数	割合
0	0	(0.0%)
1~10	16	(45.7%)
11~20	10	(28.6%)
21~30	3	(8.6%)
31~40	4	(11.4%)
41~50	0	(0.0%)
51~60	0	(0.0%)
61~70	0	(0.0%)
71~80	1	(2.9%)
81~90	1	(2.9%)
91~100	0	(0.0%)
101人以上	0	(0.0%)
合計	35	

定員数と在籍する実人数の関係を見ると、在籍することもの実人数が定員数の 0～0.5 倍未満（26 件：74%）が最も多い。また、定員数と現場に出ている従業員数の関係を見ると、現場に出ている従業員数 1 人あたり、最も多いのが 1～1.5 人未満（13 件：37%）であった。

表 309 定員数と在籍する実人数の関係

項目	件数	割合
0以上0.5未満	26	(74%)
0.5以上1未満	7	(20%)
1以上1.5未満	1	(3%)
1.5以上2未満	0	(0%)
2以上2.5未満	0	(0%)
2.5以上3未満	0	(0%)
3以上3.5未満	0	(0%)
3.5以上4未満	1	(3%)
4以上4.5未満	0	(0%)
4.5以上5未満	0	(0%)
5.0以上	0	(0%)
	35	

※在籍する実人数÷定員数で算出。1.0 の場合、定員数と在籍する実人数が同じであり、1.0 より小さい場合は、在籍する実人数が定員数を下回り、1.0 より大きい場合は在籍する実人数が定員数を上回っていることを示している。

表 310 定員数と現場に出ている従業員数の関係

項目	件数	割合
0以上0.5未満	0	(0%)
0.5以上1未満	2	(6%)
1以上1.5未満	13	(37%)
1.5以上2未満	7	(20%)
2以上2.5未満	4	(11%)
2.5以上3未満	2	(6%)
3以上3.5未満	2	(6%)
3.5以上4未満	2	(6%)
4以上4.5未満	0	(0%)
4.5以上5未満	0	(0%)
5.0以上	3	(9%)
	35	

※定員数÷現場に出ている従業員数で算出。1.0 の場合、定員数と現場に出ている従業員数が同じであり、従業員 1 人でこどもを 1 人見ていることになる。1.0 より小さい場合は、従業員数 1 人で見るこどもが少なくなり、1.0 より大きい場合は従業員 1 人で見るこどもの数が多くなることを示している。

※ただし、1 日の定員数が一度に支援に出ているわけではないため、概算として算出している。

利用しているこどもの特性

障害児入所施設（医療型）を利用しているこどもの特性で可能性が考えられる障害種で 0 人を除いて最も多いのは、医療的ケア児は 6 人～10 人程度（7 件：20.0%）、重度心身障害児は 1 人～5 人程度（10 件：28.6%）であり、それぞれ 11 人以上の範囲で利用しているこどもがいる。また、身体障害児も 6 人～10 人程度で 8 件（22.9%）、知的障害児が 11 人～15 人程度、16 人～20 人程度（それぞれ 5 件：14.3%）と多い。それ以外はそれぞれ 1 人～5 人程度で発達障害児（8 件：22.9%）、精神障害児は 2 件（5.7%）、難病は 3 件（8.6%）、難聴児は 8 件（22.9%）、視覚障害児は 12 件（34.3%）となっている。

表 311 障害児入所施設（医療型）の利用しているこどもの特性

※診断の有無ではなく、可能性が考えられる場合として回答

項目	発達障害児		身体障害児		知的障害児		精神障害児		難病	
0人	27	(77.1%)	16	(45.7%)	20	(57.1%)	32	(91.4%)	30	(85.7%)
1人～5人程度	4	(11.4%)	4	(11.4%)	3	(8.6%)	2	(5.7%)	3	(8.6%)
6人～10人程度	1	(2.9%)	8	(22.9%)	5	(14.3%)	0	(0.0%)	1	(2.9%)
11人～15人程度	2	(5.7%)	5	(14.3%)	5	(14.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
16人～20人程度	0	(0.0%)	1	(2.9%)	1	(2.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
21人～25人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
26人～30人程度	1	(2.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
31人～35人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
36人～40人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
41人～45人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
46人～50人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
51人～55人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
56人～60人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
61人～65人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
66人～70人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
71人～75人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
76人～80人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.9%)
81人～85人程度	0	(0.0%)	1	(2.9%)	1	(2.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
86人～90人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
91人～95人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
96人～100人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
101人以上	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.9%)	0	(0.0%)
合計	35		35		35		35		35	

項目	難聴児		視覚障害児		医療的ケア児		重度心身障害児	
0人	27	(77.1%)	23	(65.7%)	18	(51.4%)	3	(8.6%)
1人～5人程度	8	(22.9%)	12	(34.3%)	5	(14.3%)	10	(28.6%)
6人～10人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	7	(20.0%)	9	(25.7%)
11人～15人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(5.7%)	6	(17.1%)
16人～20人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(5.7%)
21人～25人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.9%)	2	(5.7%)
26人～30人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
31人～35人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.9%)
36人～40人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
41人～45人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
46人～50人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
51人～55人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
56人～60人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
61人～65人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
66人～70人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
71人～75人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.9%)	0	(0.0%)
76人～80人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.9%)
81人～85人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.9%)	0	(0.0%)
86人～90人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
91人～95人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
96人～100人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
101人以上	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.9%)
合計	35		35		35		35	

Ⅱ 事故等の概要

入院を要した事故

障害児入所施設（医療型）では入院を要した事故があった事業所は2事業所（5.7%）報告されている（合計3件）。誘因としては表313の通りであり、発生状況では表314の通りである。

表 312 障害児入所施設（医療型）での入院を要した事故の有無

項目	件数	割合
あった	2	(5.7%)
なかった	33	(94.3%)
合計	35	

表 313 障害児入所施設（医療型）での入院を要した事故の誘因

項目	件数	割合
1.遊具・窓等からの転落・落下	0	(0%)
2.溺水	0	(0%)
3.アナフィラキシー・アレルギーによるもの	0	(0%)
4.自らの転倒・衝突によるもの	0	(0%)
5.子どもの同士の衝突によるもの	1	(33%)
6.他児から危害を加えられたもの	0	(0%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	0	(0%)
8.薬の誤与薬	0	(0%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	0	(0%)
10.誤嚥・窒息	0	(0%)
11.窒息（誤嚥以外の睡眠中等）	0	(0%)
12.交通事故	0	(0%)
13.熱中症	0	(0%)
14.医療的ケアに関すること	0	(0%)
15.病気（てんかん発作等含む）	0	(0%)
16.自傷	0	(0%)
17.自殺未遂	0	(0%)
18.心臓系の突然発作	0	(0%)
19.凍傷	0	(0%)
20.職員による暴力・虐待等	0	(0%)
21.食中毒	0	(0%)
22.感染症	0	(0%)
23.虫（ハチ等）にさされた	0	(0%)
24.マムシ等にかまれた	0	(0%)
25.火傷	0	(0%)
26.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	0	(0%)
27.その他	2	(67%)
合計	3	

表 314 障害児入所施設（医療型）での入院を要した事故の発生状況

項目	件数	割合
1.午睡中	0	(0.0%)
2.食事中（おやつ含む）	0	(0.0%)
3.水遊び・プール活動中	0	(0.0%)
4.登園・降園中（送迎中）	1	(33.3%)
5.イベント中（特別な活動中）	0	(0.0%)
6.入浴中	0	(0.0%)
7.夜間睡眠中	0	(0.0%)
8.スポーツ中	0	(0.0%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	0	(0.0%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	2	(66.7%)
11.その他	0	(0.0%)
合計	3	

受診を要した事故

障害児入所施設（医療型）では受診を要した事故があった事業所は5事業所（14.3%）報告されている（合計19件）。また受診を要した事故の誘因として医療的ケアに関することが最も多く（6件：32%）、次いで薬の誤与薬であった（4件：21%）。発生状況ではすべてがその他である（18件：100%）。

表 315 障害児入所施設（医療型）の受診を要した事故の有無

項目	件数	割合
あった	5	(14.3%)
なかった	30	(85.7%)
合計	35	

表 316 障害児入所施設（医療型）の受診を要した事故の誘因

項目	件数	割合
1.遊具・窓等からの転落・落下	1	(5%)
2.溺水	0	(0%)
3.アナフィラキシー・アレルギーによるもの	0	(0%)
4.自らの転倒・衝突によるもの	1	(5%)
5.子どもの同士の衝突によるもの	0	(0%)
6.他児から危害を加えられたもの	0	(0%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	0	(0%)
8.薬の誤与薬	4	(21%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	0	(0%)
10.誤嚥・窒息	0	(0%)
11.窒息（誤嚥以外の睡眠中等）	0	(0%)
12.交通事故	0	(0%)
13.熱中症	0	(0%)
14.医療的ケアに関すること	6	(32%)
15.病気（てんかん発作等含む）	0	(0%)
16.自傷	2	(11%)
17.自殺未遂	0	(0%)
18.心臓系の突然発作	0	(0%)
19.凍傷	0	(0%)
20.職員による暴力・虐待等	0	(0%)
21.食中毒	0	(0%)
22.感染症	1	(5%)
23.虫（ハチ等）にさされた	0	(0%)
24.マムシ等にかまれた	0	(0%)
25.火傷	1	(5%)
26.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	0	(0%)
27.その他	3	(16%)
合計	19	

表 317 障害児入所施設（医療型）の受診を要した事故の発生状況

項目	件数	割合
1.午睡中	0	(0%)
2.食事中（おやつ含む）	0	(0%)
3.水遊び・プール活動中	0	(0%)
4.登園・降園中（送迎中）	0	(0%)
5.イベント中（特別な活動中）	0	(0%)
6.入浴中	0	(0%)
7.夜間睡眠中	0	(0%)
8.スポーツ中	0	(0%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	0	(0%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	0	(0%)
11.その他	18	(100%)
合計	18	

受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等

事故・ヒヤリ・ハットの認識を確認したところ「①こどもの安全に関わる出来事や環境があったが、こどもに影響が及ぶ前に気づいた」では、ヒヤリ・ハットである認識が最も多く（31件：89%）、「②こどもの安全に関わる出来事や環境があり、こどもに影響があったが、こどもには健康被害は生じなかった」では事故の認識が増えつつも（7件：20%）、ヒヤリ・ハットの認識が多い（27件：77%）。「③こどもの安全に関わる出来事や環境があり、一時的に観察が必要になったり、検査が必要になったりしたが、治療や処置は必要がなかった」では事故の認識（16件：46%）とヒヤリ・ハットの認識（18件：51%）と半々になっている。「④こどもの安全に関わる出来事や環境があり、本来必要ではなかった治療や処置が必要になったが、医療機関での治療は要しなかった（自施設で消毒・処置等）」になると、事故の認識が上回るようになり割合も半数以上になる（23件：66%）。

表 318 障害児入所施設（医療型）の事故・ヒヤリ・ハットの認識

項目	①こどもの安全に関わる出来事や環境があったが、こどもに影響が及ぶ前に気づいた	②こどもの安全に関わる出来事や環境があり、こどもに影響があったが、こどもには健康被害は生じなかった	③こどもの安全に関わる出来事や環境があり、一時的に観察が必要になったり、検査が必要になったりしたが、治療や処置は必要がなかった	④こどもの安全に関わる出来事や環境があり、本来必要ではなかった治療や処置が必要になったが、医療機関での治療は要しなかった（自施設で消毒・処置等）
事故	0 (0%)	7 (20%)	6 (46%)	23 (66%)
ヒヤリ・ハット	31 (89%)	27 (77%)	18 (51%)	11 (31%)
ヒヤリ・ハットではない	4 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
わからない（考えたことはない）	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
その他	0 (0%)	1 (3%)	1 (3%)	1 (3%)
合計	35	35	35	35

次に受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等については、医療的ケアに関することと薬の誤与薬が最も多く（それぞれ 23 件：66%）であり、次いで自らの転倒・衝突によるもの、誤飲・誤食・異食（それぞれ 15 件：43%）が多い。また、発生状況としては食事中（おやつ含む）（14 件：40%）が最も多く、次いで室内活動が多い（13 件：37%）。

表 319 障害児入所施設（医療型）の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因

項目	1~100件以上	
1.遊具・窓等からの転落・落下	2	(6%)
2.溺水	2	(6%)
3.アレルギーによるもの	3	(9%)
4.自らの転倒・衝突によるもの	15	(43%)
5.こどもの同士の衝突によるもの	1	(3%)
6.他児から危害を加えられたもの	8	(23%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	8	(23%)
8.薬の誤与薬	23	(66%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	15	(43%)
10.誤嚥	6	(17%)
11.熱中症	0	(0%)
12.医療的ケアに関すること	23	(66%)
13.病気（てんかん発作等含む）	5	(14%)
14.虫（ハチ等）にさされた	0	(0%)
15.マムシ等にかまれた	0	(0%)
16.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	3	(9%)
17.その他	11	(31%)

ヒヤリ・ハット等が起こった件数を 0 件、1 件、2～9 件、10～49 件、50～99 件、100 件以上、起こりえない、把握していないで回答。そのうち 1 件以上あった事業所数で集約している。

表 320 障害児入所施設（医療型）の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況

項目	1~100件以上	
1.午睡中	3	(9%)
2.食事中（おやつ含む）	14	(40%)
3.水遊び・プール活動中	0	(0%)
4.登園・降園中（送迎中）	2	(6%)
5.イベント中（特別な活動中）	2	(6%)
6.入浴中	8	(23%)
7.夜間睡眠中	7	(20%)
8.スポーツ中	0	(0%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	1	(3%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	13	(37%)
11.その他	8	(23%)
合計	58	

ヒヤリ・ハット等が起こった件数を0件、1件、2～9件、10～49件、50～99件、100件以上、起こりえない、把握していないで回答。そのうち1件以上あった事業所数で集約している。

Ⅲ 安全管理

安全管理の手引き

障害児入所施設（医療型）の安全管理に関する取り組みで安全管理の手引きは34件（97%）が作成されている。また、作成されている手引き等の内容では緊急時の連絡体制（28件：82%）、入浴時（27件：79%）、服薬管理（26件：76%）、災害対策等（25件：74%）、食事中（介助）（24件：71%）、移動時（24件：71%）が多い。

表 321 障害児入所施設（医療型）の安全管理の手引きの作成の有無

項目	件数	割合
作成している	34	(97%)
作成していない	1	(3%)
合計	35	

安全管理に関する取り組みでは、安全管理に関する研修・訓練を実施している、安全管理に関する委員会を設置している、再発防止策を検討している（それぞれ33件：94%）、職員に対して事故や再発防止策を周知している（32件：91%）が多い。また、研修・訓練の内容としては防災（30件：86%）、救急救命（心肺蘇生・AED等）（26件：74%）、摂食研修（23件：66%）の順で多い。

表 322 障害児入所施設（医療型）の安全管理の手引き等の内容

項目	件数	割合
睡眠時	11	(32%)
入浴時	27	(79%)
活動時	18	(53%)
食事中（介助）	24	(71%)
食事（アレルギー等）	20	(59%)
移動時	24	(71%)
服薬管理	26	(76%)
てんかん等の発作時	18	(53%)
異物等の誤飲時	17	(50%)
送迎時	12	(35%)
把握漏れがおきないようにする	7	(21%)
家庭連携でのトラブル	3	(9%)
児童の突発的な行動等	10	(29%)
児童の抑制が効かない行動への対応	15	(44%)
災害対策等	25	(74%)
緊急時の連絡体制	28	(82%)
その他	7	(21%)

表 323 障害児入所施設（医療型）の事故防止のための安全管理に関する取り組みのうち実施しているもの

項目	件数	割合
手引きの見直しを定期的に行っている	28	(80%)
こどもの状態像等の共有等、職員間の連携に努めている	27	(77%)
関係機関と連携している	21	(60%)
安全管理に関する研修・訓練を実施している	33	(94%)
安全管理に関するチェックリストを作成している	22	(63%)
安全管理に関する委員会を設置している	33	(94%)
点検を行っている	24	(69%)
再発防止策を検討している	33	(94%)
職員に対して事故や再発防止策を周知している	32	(91%)
事故一覧（事故記録簿）を作成している	24	(69%)
その他	1	(3%)

表 324 障害児入所施設（医療型）の安全管理に関する研修・訓練を実施している研修を行っていますか。行っている研修

項目	件数	割合
救急救命（心肺蘇生・AED等）	26	(74%)
エピペン	2	(6%)
アレルギー	4	(11%)
プール	1	(3%)
交通安全	4	(11%)
摂食研修	23	(66%)
アンガーマネジメント	12	(34%)
失踪を防ぐための訓練	1	(3%)
防災	30	(86%)
不審者対応	15	(43%)
人数確認	5	(14%)
その他	4	(11%)

1.9. 短期入所

Ⅰ 基礎情報について（2023 年（令和 5 年）8 月 1 日現在）

設置主体・運営主体について

設置主体・運営主体で最も多いのは社会福祉法人（30 件：41.1%）であり、次に多いのは株式会社（16 件：21.9%）であった。また、設置主体・運営主体の開設年で最も多いのは 2011～2020 年（20 件：27.4%）であり、短期入所の設置年は 2011～2020 年（29 件：39.7%）であった。

事業所の概要について

事業所の従業者数

総従業者数は 11 人以上（49 件：67.1%）が最も多い回答であった。また、保育士で見ると 0 人（54 件：74.0%）が多く、児童指導員も 0 人（54 件：74.0%）が多い。以降も指導員は 0 人（57 件：78.1%）が、看護職員も 0 人（33 件：45.2%）、心理担当職員も 0 人（67 件：91.8%）が最も多いが、看護職員はその他の職種と比較して 1 人以上が多い（計 40 件：54.8%）。

表 325 短期入所の設置主体・運営主体

項目	件数	割合
自治体	4	(5.5%)
社会福祉法人	30	(41.1%)
株式会社	16	(21.9%)
合同会社	3	(4.1%)
有限会社	4	(5.5%)
一般社団法人	4	(5.5%)
NPO法人	9	(12.3%)
医療法人	0	(0.0%)
社会福祉協議会	1	(1.4%)
社会福祉事業団	1	(1.4%)
学校法人	0	(0.0%)
その他	1	(1.4%)
合計	73	

表 326 短期入所の設置主体・運営主体の開設年

項目	件数	割合
1970以前	6	(8.2%)
1971～1980	8	(11.0%)
1981～1990	10	(13.7%)
1991～2000	11	(15.1%)
2001～2010	12	(16.4%)
2011～2020	20	(27.4%)
2021～2023	6	(8.2%)
合計	73	

表 327 短期入所の開設年

項目	件数	割合
1970以前	3	(4.1%)
1971～1980	3	(4.1%)
1981～1990	2	(2.7%)
1991～2000	9	(12.3%)
2001～2010	14	(19.2%)
2011～2020	29	(39.7%)
2021～2023	13	(17.8%)
合計	73	

表 328 短期入所の総従業員数

項目（人）	件数	割合
0	0	(0.0%)
1	0	(0.0%)
2	0	(0.0%)
3	2	(2.7%)
4	4	(5.5%)
5	5	(6.8%)
6	5	(6.8%)
7	2	(2.7%)
8	1	(1.4%)
9	2	(2.7%)
10	3	(4.1%)
11以上	49	(67.1%)
合計	73	

表 329 短期入所の保育士の人数

項目（人）	件数	割合
0	54	(74.0%)
1	9	(12.3%)
2	3	(4.1%)
3	2	(2.7%)
4	2	(2.7%)
5	0	(0.0%)
6	0	(0.0%)
7	1	(1.4%)
8	1	(1.4%)
9	1	(1.4%)
10	0	(0.0%)
11以上	0	(0.0%)
合計	73	

表 330 短期入所の児童指導員の人数

項目（人）	件数	割合
0	54	(74.0%)
1	8	(11.0%)
2	5	(6.8%)
3	2	(2.7%)
4	1	(1.4%)
5	0	(0.0%)
6	1	(1.4%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	2	(2.7%)
合計	73	

表 331 短期入所の指導員の人数

項目（人）	件数	割合
0	57	(78.1%)
1	4	(5.5%)
2	0	(0.0%)
3	0	(0.0%)
4	0	(0.0%)
5	2	(2.7%)
6	0	(0.0%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	1	(1.4%)
10	0	(0.0%)
11以上	9	(12.3%)
合計	73	

表 332 短期入所の看護職員の人数

項目（人）	件数	割合
0	33	(45.2%)
1	17	(23.3%)
2	5	(6.8%)
3	3	(4.1%)
4	3	(4.1%)
5	1	(1.4%)
6	2	(2.7%)
7	0	(0.0%)
8	1	(1.4%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	8	(11.0%)
合計	73	

表 333 短期入所の心理担当職員の人数

項目（人）	件数	割合
0	67	(91.8%)
1	3	(4.1%)
2	0	(0.0%)
3	0	(0.0%)
4	2	(2.7%)
5	0	(0.0%)
6	1	(1.4%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	0	(0.0%)
合計	73	

現場に出ている従業員数（1日平均）

短期入所の現場に出ている人数は2人と11人以上（それぞれ14件：19.2%）が最も多かった。

表 334 短期入所の現場に出ている従業員数（1日平均）

※小数点以下は切り上げ

項目（人）	件数	割合
0	2	(2.7%)
1	5	(6.8%)
2	14	(19.2%)
3	10	(13.7%)
4	7	(9.6%)
5	6	(8.2%)
6	5	(6.8%)
7	3	(4.1%)
8	3	(4.1%)
9	0	(0.0%)
10	4	(5.5%)
11以上	14	(19.2%)
合計	73	

対象としている障害児の年齢

短期入所の対象としている障害児の年齢は主に小学生以上であった。

表 335 短期入所の対象としている障害児の年齢（複数回答）

項目	件数	割合
乳幼児（0歳～1歳）	9	(12.3%)
幼児（1歳～就学前）	30	(41.1%)
小学生	60	(82.2%)
中学生	66	(90.4%)
高校生	70	(95.9%)

利用者の状況と提供サービスの状況

定員数と在籍するこどもの実人数

短期入所の定員数は2人（11件：15.1%）が最も多いが、それぞれの項目でまばらに分布している。また、在籍するこどもの人数では1人～10人（38件：52.1%）が最も多く、現在はこどもが在籍していない事業所もあった（16件：21.9%）。

表 336 短期入所の定員数

項目（人）	件数	割合
0	0	(0.0%)
1	7	(9.6%)
2	11	(15.1%)
3	9	(12.3%)
4	6	(8.2%)
5	8	(11.0%)
6	8	(11.0%)
7	2	(2.7%)
8	4	(5.5%)
9	0	(0.0%)
10	5	(6.8%)
11	1	(1.4%)
12	5	(6.8%)
13	0	(0.0%)
14	0	(0.0%)
15	0	(0.0%)
16	0	(0.0%)
17	0	(0.0%)
18	1	(1.4%)
19	0	(0.0%)
20	1	(1.4%)
21以上	5	(6.8%)
合計	73	

表 337 短期入所の在籍するこどもの実人数(令和 5 年 4 月 1 日現在)

項目（人）	件数	割合
0	16	(21.9%)
1~10	38	(52.1%)
11~20	4	(5.5%)
21~30	3	(4.1%)
31~40	3	(4.1%)
41~50	3	(4.1%)
51~60	2	(2.7%)
61~70	0	(0.0%)
71~80	1	(1.4%)
81~90	0	(0.0%)
91~100	0	(0.0%)
101人以上	3	(4.1%)
合計	73	

定員数と在籍する実人数の関係をみると、在籍するこどもの実人数が定員数の 0~0.5 倍未満（28 件：38%）が最も多い。また、定員数と現場に出ている従業員数の関係をみると、現場に出ている従業員数 1 人あたり、0~0.5 人未満（21 件：29%）のこどもを見ている事業所が多い。

表 338 定員数と在籍する実人数の関係

項目	件数	割合
0以上0.5未満	28	(38%)
0.5以上1未満	9	(12%)
1以上1.5未満	10	(14%)
1.5以上2未満	2	(3%)
2以上2.5未満	6	(8%)
2.5以上3未満	1	(1%)
3以上3.5未満	2	(3%)
3.5以上4未満	0	(0%)
4以上4.5未満	1	(1%)
4.5以上5未満	3	(4%)
5.0以上	11	(15%)
	73	

※在籍する実人数÷定員数で算出。1.0 の場合、定員数と在籍する実人数が同じであり、1.0 より小さい場合は、在籍する実人数が定員数を下回り、1.0 より大きい場合は在籍する実人数が定員数を上回っていることを示している。

表 339 定員数と現場に出ている従業員数の関係

項目	件数	割合
0以上0.5未満	21	(29%)
0.5以上1未満	12	(16%)
1以上1.5未満	10	(14%)
1.5以上2未満	5	(7%)
2以上2.5未満	5	(7%)
2.5以上3未満	4	(5%)
3以上3.5未満	8	(11%)
3.5以上4未満	3	(4%)
4以上4.5未満	0	(0%)
4.5以上5未満	0	(0%)
5.0以上	5	(7%)
	73	

※定員数÷現場に出ている従業員数で算出。1.0 の場合、定員数と現場に出ている従業員数が同じであり、従業員 1 人でこどもを 1 人見ていることになる。1.0 より小さい場合は、従業員数 1 人で見るこどもが少なくなり、1.0 より大きい場合は従業員 1 人で見るこどもの数が増えることを示している。

※ただし、1 日の定員数が一度に支援に出ているわけではないため、概算として算出している。

利用しているこどもの特性

短期入所を利用しているこどもの特性で可能性が考えられる障害種で 0 人を除いて最も多いのは、すべての障害種で 1 人～5 人程度で発達障害児は 25 件 (34.2%) であり、身体障害児は 22 件 (30.1%)、知的障害児は 37 件 (50.7%)、精神障害児は 12 件 (16.4%)、難病は 10 件 (13.7%)、難聴児は 6 件 (8.2%)、視覚障害児は 4 件 (5.5%)、医療的ケア児は 6 件 (8.2%)、重度心身障害児は 16 件 (21.9%) となっている。

表 340 短期入所の利用しているこどもの特性

※診断の有無ではなく、可能性が考えられる場合として回答

項目	発達障害児		身体障害児		知的障害児		精神障害児		難病	
0人	30	(41.1%)	43	(58.9%)	14	(19.2%)	58	(79.5%)	63	(86.3%)
1人～5人程度	25	(34.2%)	22	(30.1%)	37	(50.7%)	12	(16.4%)	10	(13.7%)
6人～10人程度	4	(5.5%)	5	(6.8%)	9	(12.3%)	2	(2.7%)	0	(0.0%)
11人～15人程度	5	(6.8%)	1	(1.4%)	4	(5.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
16人～20人程度	2	(2.7%)	1	(1.4%)	2	(2.7%)	1	(1.4%)	0	(0.0%)
21人～25人程度	3	(4.1%)	0	(0.0%)	1	(1.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
26人～30人程度	2	(2.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
31人～35人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
36人～40人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
41人～45人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
46人～50人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
51人～55人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
56人～60人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
61人～65人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
66人～70人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
71人～75人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
76人～80人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
81人～85人程度	1	(1.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
86人～90人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
91人～95人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
96人～100人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
101人以上	1	(1.4%)	1	(1.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	73		73		73		73		73	

項目	難聴児		視覚障害児		医療的ケア児		重度心身障害児	
0人	67	(91.8%)	69	(94.5%)	59	(80.8%)	49	(67.1%)
1人～5人程度	6	(8.2%)	4	(5.5%)	6	(8.2%)	16	(21.9%)
6人～10人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(6.8%)	2	(2.7%)
11人～15人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.4%)	2	(2.7%)
16人～20人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.4%)
21人～25人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
26人～30人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
31人～35人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.4%)	0	(0.0%)
36人～40人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
41人～45人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.4%)
46人～50人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
51人～55人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(2.7%)
56人～60人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.4%)	0	(0.0%)
61人～65人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
66人～70人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
71人～75人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
76人～80人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
81人～85人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
86人～90人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
91人～95人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
96人～100人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
101人以上	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	73		73		73		73	

Ⅱ 事故等の概要

入院を要した事故

短期入所では入院を要した事故があった事業所は 1 事業所 (1.4%) 報告されている (合計 3 件)。誘因としては表 342 の通りであり、発生状況では表 343 の通りである。

表 341 短期入所での入院を要した事故の有無

項目	件数	割合
あった	1	(1.4%)
なかった	72	(98.6%)
合計	73	

表 342 短期入所での入院を要した事故の誘因

項目	件数	割合
1.遊具・窓等からの転落・落下	0	(0%)
2.溺水	0	(0%)
3.アナフィラキシー・アレルギーによるもの	0	(0%)
4.自らの転倒・衝突によるもの	0	(0%)
5.子どもの同士の衝突によるもの	0	(0%)
6.他児から危害を加えられたもの	0	(0%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	0	(0%)
8.薬の誤与薬	1	(33%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	0	(0%)
10.誤嚥・窒息	1	(33%)
11.窒息（誤嚥以外の睡眠中等）	1	(33%)
12.交通事故	0	(0%)
13.熱中症	0	(0%)
14.医療的ケアに関すること	0	(0%)
15.病気（てんかん発作等含む）	0	(0%)
16.自傷	0	(0%)
17.自殺未遂	0	(0%)
18.心臓系の突然発作	0	(0%)
19.凍傷	0	(0%)
20.職員による暴力・虐待等	0	(0%)
21.食中毒	0	(0%)
22.感染症	0	(0%)
23.虫（ハチ等）にさされた	0	(0%)
24.マムシ等にかまれた	0	(0%)
25.火傷	0	(0%)
26.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	0	(0%)
27.その他	0	(0%)
合計	3	

表 343 短期入所での入院を要した事故の発生状況

項目	件数	割合
1.午睡中	0	(0.0%)
2.食事中（おやつ含む）	1	(33.3%)
3.水遊び・プール活動中	0	(0.0%)
4.登園・降園中（送迎中）	0	(0.0%)
5.イベント中（特別な活動中）	0	(0.0%)
6.入浴中	0	(0.0%)
7.夜間睡眠中	1	(33.3%)
8.スポーツ中	0	(0.0%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	0	(0.0%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	0	(0.0%)
11.その他	1	(33.3%)
合計	3	

その他の内容

昼の与薬時

受診を要した事故

短期入所では受診を要した事故があった事業所は 4 事業所（5.5%）報告されている（合計 19 件）。また受診を要した事故の誘因として自らの転倒・衝突によるものが最も多く（9 件：47%）であった。発生状況では、室内活動中が最も多い（16 件：94%）であった。

表 344 短期入所の受診を要した事故の有無

項目	件数	割合
あった	4	(5.5%)
なかった	69	(94.5%)
合計	73	

表 345 短期入所の受診を要した事故の誘因

項目	件数	割合
1.遊具・窓等からの転落・落下	0	(0%)
2.溺水	0	(0%)
3.アナフィラキシー・アレルギーによるもの	0	(0%)
4.自らの転倒・衝突によるもの	9	(47%)
5.子どもの同士の衝突によるもの	0	(0%)
6.他児から危害を加えられたもの	2	(11%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	0	(0%)
8.薬の誤与薬	0	(0%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	0	(0%)
10.誤嚥・窒息	0	(0%)
11.窒息（誤嚥以外の睡眠中等）	0	(0%)
12.交通事故	0	(0%)
13.熱中症	0	(0%)
14.医療的ケアに関すること	0	(0%)
15.病気（てんかん発作等含む）	0	(0%)
16.自傷	2	(11%)
17.自殺未遂	0	(0%)
18.心臓系の突然発作	0	(0%)
19.凍傷	0	(0%)
20.職員による暴力・虐待等	1	(5%)
21.食中毒	0	(0%)
22.感染症	0	(0%)
23.虫（ハチ等）にさされた	0	(0%)
24.マムシ等にかまれた	0	(0%)
25.火傷	0	(0%)
26.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	5	(26%)
27.その他	0	(0%)
合計	19	

表 346 短期入所の受診を要した事故の発生状況

項目	件数	割合
1.午睡中	0	(0%)
2.食事中（おやつ含む）	1	(6%)
3.水遊び・プール活動中	0	(0%)
4.登園・降園中（送迎中）	0	(0%)
5.イベント中（特別な活動中）	0	(0%)
6.入浴中	0	(0%)
7.夜間睡眠中	0	(0%)
8.スポーツ中	0	(0%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	0	(0%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	16	(94%)
11.その他	0	(0%)
合計	17	

受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等

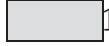
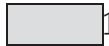
事故・ヒヤリ・ハットの認識を確認したところ「①こどもの安全に関わる出来事や環境があったが、こどもに影響が及ぶ前に気づいた」では、ヒヤリ・ハットである認識が最も多く（57件：78%）、「②こどもの安全に関わる出来事や環境があり、こどもに影響があったが、こどもには健康被害は生じなかった」では事故の認識が増えつつも（26件：36%）、ヒヤリ・ハットの認識が多い（42件：58%）。「③こどもの安全に関わる出来事や環境があり、一時的に観察が必要になったり、検査が必要になったりしたが、治療や処置は必要がなかった」では事故の認識（40件：55%）がヒヤリ・ハットの認識（27件：37%）と上回り割合も半数以上となっている。「④こどもの安全に関わる出来事や環境があり、本来必要ではなかった治療や処置が必要になったが、医療機関での治療は要しなかった（自施設で消毒・処置等）」でも、事故の認識が半数以上になる（49件：67%）

表 347 短期入所の事故・ヒヤリ・ハットの認識

項目	①こどもの安全に関わる出来事や環境があったが、こどもに影響が及ぶ前に気づいた	②こどもの安全に関わる出来事や環境があり、こどもに影響があったが、こどもには健康被害は生じなかった	③こどもの安全に関わる出来事や環境があり、一時的に観察が必要になったり、検査が必要になったりしたが、治療や処置は必要がなかった	④こどもの安全に関わる出来事や環境があり、本来必要ではなかった治療や処置が必要になったが、医療機関での治療は要しなかった（自施設で消毒・処置等）
事故	0 (0%)	26 (36%)	40 (55%)	49 (67%)
ヒヤリ・ハット	57 (78%)	42 (58%)	27 (37%)	18 (25%)
ヒヤリ・ハットではない	12 (16%)	1 (1%)	1 (1%)	0 (0%)
わからない（考えたことはない）	1 (1%)	1 (1%)	0 (0%)	1 (1%)
その他	3 (4%)	3 (4%)	5 (7%)	5 (7%)
合計	73	73	73	73

次に受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等について誘因としては、自らの転倒・衝突によるものが最も多く（16件：22%）、他児から危害を加えられたもの（12件：16%）、病気（てんかん発作等含む）が多い。また、発生状況としては室内活動が最も多い（16件：22%）。

表 348 短期入所の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因

項目	1~100件以上	
1.遊具・窓等からの転落・落下		2 (3%)
2.溺水		0 (0%)
3.アレルギーによるもの		1 (1%)
4.自らの転倒・衝突によるもの		16 (22%)
5.こどもの同士の衝突によるもの		7 (10%)
6.他児から危害を加えられたもの		12 (16%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの		6 (8%)
8.薬の誤与薬		10 (14%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）		4 (5%)
10.誤嚥		2 (3%)
11.熱中症		0 (0%)
12.医療的ケアに関すること		6 (8%)
13.病気（てんかん発作等含む）		12 (16%)
14.虫（ハチ等）にさされた		1 (1%)
15.マムシ等にかまれた		0 (0%)
16.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）		2 (3%)
17.その他		9 (12%)

ヒヤリ・ハット等が起こった件数を0件、1件、2～9件、10～49件、50～99件、100件以上、起こりえない、把握していないで回答。そのうち1件以上あった事業所数で集約している。

表 349 短期入所の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況

項目	1~100件以上
1.午睡中	0 (0%)
2.食事中（おやつ含む）	9 (12%)
3.水遊び・プール活動中	1 (1%)
4.登園・降園中（送迎中）	6 (8%)
5.イベント中（特別な活動中）	1 (1%)
6.入浴中	4 (5%)
7.夜間睡眠中	5 (7%)
8.スポーツ中	1 (1%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	5 (7%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	16 (22%)
11.その他	3 (4%)
合計	51

ヒヤリ・ハット等が起こった件数を0件、1件、2～9件、10～49件、50～99件、100件以上、起こりえない、把握していないで回答。そのうち1件以上あった事業所数で集約している。

Ⅲ 安全管理

安全管理の手引き

短期入所の安全管理に関する取り組みで安全管理の手引きは59件（81%）が作成されている。また、作成されている手引き等の内容では緊急時の連絡体制（51件：86%）、災害対策等（50件：85%）、服薬管理（49件：83%）が多い。

安全管理に関する取り組みでは、職員に対して事故や再発防止策を周知している（59件：81%）、こどもの状態像等の共有等、職員間の連携に努めている（57件：78%）、再発防止策を検討している（50件：68%）が多い。また、研修・訓練の内容としては防災（57件：78%）、救急救命（心肺蘇生・AED等）（36件：49%）が多い。

表 350 短期入所の安全管理の手引きの作成の有無

項目	件数	割合
作成している	59	(81%)
作成していない	14	(19%)
合計	73	

表 351 短期入所の安全管理の手引き等の内容

項目	件数	割合
睡眠時	21	(36%)
入浴時	39	(66%)
活動時	26	(44%)
食事中（介助）	39	(66%)
食事（アレルギー等）	35	(59%)
移動時	29	(49%)
服薬管理	49	(83%)
てんかん等の発作時	34	(58%)
異物等の誤飲時	30	(51%)
送迎時	28	(47%)
把握漏れがおきないようにする	13	(22%)
家庭連携でのトラブル	14	(24%)
児童の突発的な行動等	20	(34%)
児童の抑制が効かない行動への対応	17	(29%)
災害対策等	50	(85%)
緊急時の連絡体制	51	(86%)
その他	4	(7%)

表 352 短期入所の事故防止のための安全管理に関する取り組みのうち実施しているもの

項目	件数	割合
手引きの見直しを定期的に行っている	30	(41%)
こどもの状態像等の共有等、職員間の連携に努めている	57	(78%)
関係機関と連携している	43	(59%)
安全管理に関する研修・訓練を実施している	41	(56%)
安全管理に関するチェックリストを作成している	23	(32%)
安全管理に関する委員会を設置している	36	(49%)
点検を行っている	35	(48%)
再発防止策を検討している	50	(68%)
職員に対して事故や再発防止策を周知している	59	(81%)
事故一覧（事故記録簿）を作成している	47	(64%)
その他	3	(4%)

表 353 短期入所の安全管理に関する研修・訓練を実施している研修を行っていますか。行っている研修

項目	件数	割合
救急救命（心肺蘇生・AED等）	36	(49%)
エピペン	6	(8%)
アレルギー	11	(15%)
プール	1	(1%)
交通安全	14	(19%)
摂食研修	11	(15%)
アンガーマネジメント	20	(27%)
失踪を防ぐための訓練	5	(7%)
防災	57	(78%)
不審者対応	19	(26%)
人数確認	18	(25%)
その他	2	(3%)

1.10. 日中一時支援

Ⅰ 基礎情報について（2023 年（令和 5 年）8 月 1 日現在）

設置主体・運営主体について

設置主体・運営主体で最も多いのは社会福祉法人（45 件：41.3%）であり、次に多いのは NPO 法人（18 件：16.5%）であった。また、設置主体・運営主体の開設年で最も多いのは 2011～2020 年（41 件：37.6%）であり、日中一時支援の設置年は 2011～2020 年（53 件：48.6%）であった。

事業所の概要について

事業所の従業者数

総従業者数は 11 人以上（41 件：37.6%）が最も多い回答であった。また、保育士で見ると 0 人（53 件：48.6%）が多く、児童指導員も 0 人（51 件：46.8%）、指導員も 0 人（57 件：52.3%）、看護職員も 0 人（76 件：69.7%）、心理担当職員も 0 人（103 件：94.5%）が最も多い。

表 354 日中一時支援の設置主体・運営主体

項目	件数	割合
自治体	5	(4.6%)
社会福祉法人	45	(41.3%)
株式会社	11	(10.1%)
合同会社	10	(9.2%)
有限会社	3	(2.8%)
一般社団法人	8	(7.3%)
NPO法人	18	(16.5%)
医療法人	2	(1.8%)
社会福祉協議会	1	(0.9%)
社会福祉事業団	2	(1.8%)
学校法人	1	(0.9%)
その他	3	(2.8%)
合計	109	

表 355 日中一時支援の設置主体・運営主体の開設年

項目	件数	割合
1970以前	13	(11.9%)
1971～1980	8	(7.3%)
1981～1990	8	(7.3%)
1991～2000	14	(12.8%)
2001～2010	22	(20.2%)
2011～2020	41	(37.6%)
2021～2023	3	(2.8%)
合計	109	

表 356 日中一時支援の開設年

項目	件数	割合
1970以前	4	(3.7%)
1971～1980	4	(3.7%)
1981～1990	3	(2.8%)
1991～2000	10	(9.2%)
2001～2010	24	(22.0%)
2011～2020	53	(48.6%)
2021～2023	11	(10.1%)
合計	109	

表 357 日中一時支援の総従業員数

項目 (人)	件数	割合
0	0	(0.0%)
1	3	(2.8%)
2	8	(7.3%)
3	8	(7.3%)
4	4	(3.7%)
5	13	(11.9%)
6	7	(6.4%)
7	13	(11.9%)
8	3	(2.8%)
9	5	(4.6%)
10	4	(3.7%)
11以上	41	(37.6%)
合計	109	

表 358 日中一時支援の保育士の人数

項目 (人)	件数	割合
0	53	(48.6%)
1	14	(12.8%)
2	14	(12.8%)
3	8	(7.3%)
4	8	(7.3%)
5	3	(2.8%)
6	3	(2.8%)
7	1	(0.9%)
8	2	(1.8%)
9	1	(0.9%)
10	0	(0.0%)
11以上	2	(1.8%)
合計	109	

表 359 日中一時支援の児童指導員の人数

項目 (人)	件数	割合
0	51	(46.8%)
1	12	(11.0%)
2	12	(11.0%)
3	11	(10.1%)
4	7	(6.4%)
5	4	(3.7%)
6	4	(3.7%)
7	1	(0.9%)
8	3	(2.8%)
9	3	(2.8%)
10	0	(0.0%)
11以上	1	(0.9%)
合計	109	

表 360 日中一時支援の指導員の人数

項目 (人)	件数	割合
0	57	(52.3%)
1	19	(17.4%)
2	17	(15.6%)
3	4	(3.7%)
4	2	(1.8%)
5	3	(2.8%)
6	1	(0.9%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	1	(0.9%)
11以上	5	(4.6%)
合計	109	

表 361 日中一時支援の看護職員の人

項目 (人)	件数	割合
0	76	(69.7%)
1	18	(16.5%)
2	4	(3.7%)
3	3	(2.8%)
4	1	(0.9%)
5	2	(1.8%)
6	1	(0.9%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	1	(0.9%)
11以上	3	(2.8%)
合計	109	

表 362 日中一時支援の心理担当職員の人

項目 (人)	件数	割合
0	103	(94.5%)
1	5	(4.6%)
2	0	(0.0%)
3	1	(0.9%)
4	0	(0.0%)
5	0	(0.0%)
6	0	(0.0%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	0	(0.0%)
合計	109	

現場に出ている従業員数（1日平均）

日中一時支援の現場に出ている人数は5人（17件：15.6%）が最も多いが、1人～5人の間で広く分布している。

表 363 日中一時支援の現場に出ている従業員数（1日平均）

※小数点以下は切り上げ

項目（人）	件数	割合
0	1	(0.9%)
1	12	(11.0%)
2	16	(14.7%)
3	15	(13.8%)
4	14	(12.8%)
5	17	(15.6%)
6	6	(5.5%)
7	3	(2.8%)
8	7	(6.4%)
9	2	(1.8%)
10	2	(1.8%)
11以上	14	(12.8%)
合計	109	

対象としている障害児の年齢

日中一時支援の対象としている障害児の年齢は主に小学生以上となっている。

表 364 日中一時支援の対象としている障害児の年齢（複数回答）

項目	件数	割合
乳幼児（0歳～1歳）	9	(8.3%)
幼児（1歳～就学前）	41	(37.6%)
小学生	92	(84.4%)
中学生	93	(85.3%)
高校生	90	(82.6%)

利用者の状況と提供サービスの状況

定員数と在籍するこどもの実人数

日中一時支援の定員数は10人（37件：33.9%）が最も多い。また、在籍するこどもの人数では1人～10人（43件：39.4%）が最も多い。

表 365 日中一時支援の定員数

項目（人）	件数	割合
0	1	(0.9%)
1	1	(0.9%)
2	2	(1.8%)
3	7	(6.4%)
4	2	(1.8%)
5	14	(12.8%)
6	2	(1.8%)
7	2	(1.8%)
8	1	(0.9%)
9	1	(0.9%)
10	37	(33.9%)
11	0	(0.0%)
12	1	(0.9%)
13	3	(2.8%)
14	1	(0.9%)
15	6	(5.5%)
16	0	(0.0%)
17	1	(0.9%)
18	1	(0.9%)
19	2	(1.8%)
20	5	(4.6%)
21以上	19	(17.4%)
合計	109	

表 366 日中一時支援の在籍するこどもの実人数（令和5年4月1日現在）

項目（人）	件数	割合
0	6	(5.5%)
1～10	43	(39.4%)
11～20	24	(22.0%)
21～30	17	(15.6%)
31～40	10	(9.2%)
41～50	5	(4.6%)
51～60	1	(0.9%)
61～70	1	(0.9%)
71～80	0	(0.0%)
81～90	1	(0.9%)
91～100	1	(0.9%)
101人以上	0	(0.0%)
合計	109	

定員数と在籍する実人数の関係をみると、在籍するこどもの実人数が定員数の0～0.5倍未満（31件：34%）が最も多く、徐々に減少傾向にある。また、定員数と現場に出ている従業員数の関係を見ると、現場に出ている従業員数1人あたり、2.5～3人未満（19件：18%）のこどもを見ている事業所が多く、5.0人以上も32件（30%）あるが、定員数と在籍する実人数の関係から考えると、5.0人以上はほぼなく、2人程度の人数になると考えられる。

表 367 定員数と在籍する実人数の関係

項目	件数	割合
0以上0.5未満	34	(31%)
0.5以上1未満	14	(13%)
1以上1.5未満	21	(19%)
1.5以上2未満	13	(12%)
2以上2.5未満	11	(10%)
2.5以上3未満	4	(4%)
3以上3.5未満	2	(2%)
3.5以上4未満	0	(0%)
4以上4.5未満	2	(2%)
4.5以上5未満	1	(1%)
5.0以上	6	(6%)
108		

※在籍する実人数÷定員数で算出。1.0 の場合、定員数と在籍する実人数が同じであり、1.0 より小さい場合は、在籍する実人数が定員数を下回り、1.0 より大きい場合は在籍する実人数が定員数を上回っていることを示している。

表 368 定員数と現場に出ている従業員数の関係

項目	件数	割合
0以上0.5未満	10	(9%)
0.5以上1未満	5	(5%)
1以上1.5未満	6	(6%)
1.5以上2未満	12	(11%)
2以上2.5未満	12	(11%)
2.5以上3未満	19	(18%)
3以上3.5未満	7	(6%)
3.5以上4未満	1	(1%)
4以上4.5未満	4	(4%)
4.5以上5未満	1	(1%)
5.0以上	32	(30%)
109		

※定員数÷現場に出ている従業員数で算出。1.0 の場合、定員数と現場に出ている従業員数が同じであり、従業員 1 人でこどもを 1 人見ていることになる。1.0 より小さい場合は、従業員数 1 人で見るこどもが少なくなり、1.0 より大きい場合は従業員 1 人で見るこどもの数が増えることを示している。

※ただし、1 日の定員数が一度に支援に出ているわけではないため、概算として算出している。

利用しているこどもの特性

日中一時支援を利用しているこどもの特性で可能性が考えられる障害種で 0 人を除いて最も多いのは、すべての障害種で発達障害児は 35 件 (32.1%) であり、身体障害児は 41 件 (37.6%)、知的障害児は 47 件 (43.1%)、精神障害児は 17 件 (15.6%)、難病は 15 件 (13.8%)、難聴児は 10 件 (9.2%)、視覚障害児は 7 件 (6.4%)、医療的ケア児は 13 件 (11.9%)、重度心身障害児は 16 件 (14.7%) となっている。

表 369 日中一時支援の利用しているこどもの特性

※診断の有無ではなく、可能性が考えられる場合として回答

項目	発達障害児	身体障害児	知的障害児	精神障害児	難病
0人	28 (25.7%)	65 (59.6%)	17 (15.6%)	90 (82.6%)	93 (85.3%)
1人～5人程度	35 (32.1%)	41 (37.6%)	47 (43.1%)	17 (15.6%)	15 (13.8%)
6人～10人程度	16 (14.7%)	2 (1.8%)	15 (13.8%)	2 (1.8%)	1 (0.9%)
11人～15人程度	9 (8.3%)	0 (0.0%)	16 (14.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
16人～20人程度	5 (4.6%)	0 (0.0%)	5 (4.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
21人～25人程度	4 (3.7%)	1 (0.9%)	4 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
26人～30人程度	5 (4.6%)	0 (0.0%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
31人～35人程度	2 (1.8%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
36人～40人程度	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
41人～45人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
46人～50人程度	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
51人～55人程度	2 (1.8%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
56人～60人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
61人～65人程度	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
66人～70人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
71人～75人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
76人～80人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
81人～85人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
86人～90人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
91人～95人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
96人～100人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
101人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	109	109	109	109	109

項目	難聴児	視覚障害児	医療的ケア児	重度心身障害児
0人	99 (90.8%)	101 (92.7%)	90 (82.6%)	87 (79.8%)
1人～5人程度	10 (9.2%)	7 (6.4%)	13 (11.9%)	16 (14.7%)
6人～10人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (3.7%)	2 (1.8%)
11人～15人程度	0 (0.0%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)
16人～20人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)
21人～25人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)
26人～30人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
31人～35人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
36人～40人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
41人～45人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
46人～50人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)
51人～55人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
56人～60人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
61人～65人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
66人～70人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
71人～75人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
76人～80人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
81人～85人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
86人～90人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
91人～95人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
96人～100人程度	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
101人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	109	109	109	109

Ⅱ 事故等の概要

入院を要した事故

日中一時支援では入院を要した事故があった事業所は報告されていない。

表 370 日中一時支援での入院を要した事故の有無

項目	件数	割合
あった	0	(0.0%)
なかった	109	(100.0%)
合計	109	

受診を要した事故

日中一時支援では受診を要した事故があった事業所は 12 事業所 (11.0%) 報告されている (合計 20 件)。また受診を要した事故の誘因として自らの転倒・衝突によるものと感染症が最も多い (それぞれ 5 件 : 25%) であった。発生状況では、室内活動中が最も多い (5 件 : 38%) であった。

表 371 日中一時支援の受診を要した事故の有無

項目	件数	割合
あった	12	(11.0%)
なかった	97	(89.0%)
合計	109	

表 372 日中一時支援の受診を要した事故の誘因

項目	件数	割合
1.遊具・窓等からの転落・落下	0	(0%)
2.溺水	0	(0%)
3.アナフィラキシー・アレルギーによるもの	0	(0%)
4.自らの転倒・衝突によるもの	5	(25%)
5.子どもの同士の衝突によるもの	0	(0%)
6.他児から危害を加えられたもの	2	(10%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	1	(5%)
8.薬の誤与薬	0	(0%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	0	(0%)
10.誤嚥・窒息	0	(0%)
11.窒息（誤嚥以外の睡眠中等）	0	(0%)
12.交通事故	0	(0%)
13.熱中症	0	(0%)
14.医療的ケアに関すること	1	(5%)
15.病気（てんかん発作等含む）	0	(0%)
16.自傷	0	(0%)
17.自殺未遂	0	(0%)
18.心臓系の突然発作	0	(0%)
19.凍傷	0	(0%)
20.職員による暴力・虐待等	0	(0%)
21.食中毒	0	(0%)
22.感染症	5	(25%)
23.虫（ハチ等）にさされた	0	(0%)
24.マムシ等にかまれた	0	(0%)
25.火傷	0	(0%)
26.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	0	(0%)
27.その他	6	(30%)
合計	20	

表 373 日中一時支援の受診を要した事故の発生状況

項目	件数	割合
1.午睡中	0	(0%)
2.食事中（おやつ含む）	0	(0%)
3.水遊び・プール活動中	1	(6%)
4.登園・降園中（送迎中）	2	(13%)
5.イベント中（特別な活動中）	1	(6%)
6.入浴中	0	(0%)
7.夜間睡眠中	0	(0%)
8.スポーツ中	0	(0%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	1	(6%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	5	(31%)
11.その他	6	(38%)
合計	16	

受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等

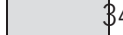
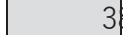
事故・ヒヤリ・ハットの認識を確認したところ「①こどもの安全に関わる出来事や環境があったが、こどもに影響が及ぶ前に気づいた」では、ヒヤリ・ハットである認識が最も多く（77件：71%）、「②こどもの安全に関わる出来事や環境があり、こどもに影響があったが、こどもには健康被害は生じなかった」では事故の認識が増えつつも（22件：20%）、ヒヤリ・ハットの認識が多い（73件：67%）。「③こどもの安全に関わる出来事や環境があり、一時的に観察が必要になったり、検査が必要になったりしたが、治療や処置は必要がなかった」では事故の認識（44件：40%）とヒヤリ・ハットの認識（52件：48%）とほぼ半々になっている。「④こどもの安全に関わる出来事や環境があり、本来必要ではなかった治療や処置が必要になったが、医療機関での治療は要しなかった（自施設で消毒・処置等）」になると、事故の認識が上回るようになり割合も半数以上になる（60件：55%）

表 374 日中一時支援の事故・ヒヤリ・ハットの認識

項目	①こどもの安全に関わる出来事や環境があったが、こどもに影響が及ぶ前に気づいた	②こどもの安全に関わる出来事や環境があり、こどもに影響があったが、こどもには健康被害は生じなかった	③こどもの安全に関わる出来事や環境があり、一時的に観察が必要になったり、検査が必要になったりしたが、治療や処置は必要がなかった	④こどもの安全に関わる出来事や環境があり、本来必要ではなかった治療や処置が必要になったが、医療機関での治療は要しなかった（自施設で消毒・処置等）
事故	1 (1%)	22 (20%)	44 (40%)	60 (55%)
ヒヤリ・ハット	77 (71%)	73 (67%)	52 (48%)	37 (34%)
ヒヤリ・ハットではない	23 (21%)	8 (7%)	2 (2%)	1 (1%)
わからない（考えたことはない）	4 (4%)	2 (2%)	2 (2%)	2 (2%)
その他	4 (4%)	4 (4%)	9 (8%)	9 (8%)
合計	109	109	109	109

次に受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等について誘因としては、自らの転倒・衝突によるものが最も多く（43件：39%）、同様にこども同士の衝突によるもの（34件：31%）、他児から危害を加えられたもの（38件：35%）が多い。また、発生状況としては室内活動が最も多い（37件：34%）。

表 375 日中一時支援の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因

項目	1~100件以上		
1.遊具・窓等からの転落・落下		12	(11%)
2.溺水		1	(1%)
3.アレルギーによるもの		5	(5%)
4.自らの転倒・衝突によるもの		43	(39%)
5.こどもの同士の衝突によるもの		34	(31%)
6.他児から危害を加えられたもの		38	(35%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの		13	(12%)
8.薬の誤与薬		7	(6%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）		13	(12%)
10.誤嚥		5	(5%)
11.熱中症		4	(4%)
12.医療的ケアに関すること		6	(6%)
13.病気（てんかん発作等含む）		16	(15%)
14.虫（ハチ等）にさされた		2	(2%)
15.マムシ等にかまれた		0	(0%)
16.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）		12	(11%)
17.その他		15	(14%)

ヒヤリ・ハット等が起こった件数を0件、1件、2～9件、10～49件、50～99件、100件以上、起こりえない、把握していないで回答。そのうち1件以上あった事業所数で集約している。

表 376 日中一時支援の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況

項目	1~100件以上	
1.午睡中	4	(4%)
2.食事中（おやつ含む）	10	(9%)
3.水遊び・プール活動中	7	(6%)
4.登園・降園中（送迎中）	15	(14%)
5.イベント中（特別な活動中）	18	(17%)
6.入浴中	3	(3%)
7.夜間睡眠中	1	(1%)
8.スポーツ中	12	(11%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	30	(28%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	37	(34%)
11.その他	6	(6%)
合計	143	

ヒヤリ・ハット等が起こった件数を0件、1件、2～9件、10～49件、50～99件、100件以上、起こりえない、把握していないで回答。そのうち1件以上あった事業所数で集約している。

Ⅲ 安全管理

安全管理の手引き

日中一時支援の安全管理に関する取り組みで安全管理の手引きは77件（71%）が作成されている。また、作成されている手引き等の内容では災害対策等、緊急時の連絡体制が最も多い（それぞれ64件：83%）。

安全管理に関する取り組みでは、こどもの状態像等の共有等、職員間の連携に努めている（211件：93%）、職員に対して事故や再発防止策を周知している（193件：85%）、安全管理に関する研修・訓練を実施している（175件：77%）、再発防止策を検討している（170件：75%）、点検を行っている（162件：72%）が多い。また、研修・訓練の内容としては防災（193件：85%）、救急救命（心肺蘇生・AED等）（157件：69%）、不審者対応（138件：61%）の順で多い。

表 377 日中一時支援の安全管理の手引きの作成の有無

項目	件数	割合
作成している	77	(71%)
作成していない	32	(29%)
合計	109	

表 378 日中一時支援の安全管理の手引き等の内容

項目	件数	割合
睡眠時	9	(12%)
入浴時	14	(18%)
活動時	54	(70%)
食事中（介助）	40	(52%)
食事（アレルギー等）	41	(53%)
移動時	48	(62%)
服薬管理	44	(57%)
てんかん等の発作時	37	(48%)
異物等の誤飲時	26	(34%)
送迎時	49	(64%)
把握漏れがおきないようにする	22	(29%)
家庭連携でのトラブル	18	(23%)
児童の突発的な行動等	34	(44%)
児童の抑制が効かない行動への対応	25	(32%)
災害対策等	64	(83%)
緊急時の連絡体制	64	(83%)
その他	9	(12%)

表 379 日中一時支援の事故防止のための安全管理に関する取り組みのうち実施しているもの

項目	件数	割合
手引きの見直しを定期的に行っている	32	(29%)
こどもの状態像等の共有等、職員間の連携に努めている	84	(77%)
関係機関と連携している	52	(48%)
安全管理に関する研修・訓練を実施している	56	(51%)
安全管理に関するチェックリストを作成している	22	(20%)
安全管理に関する委員会を設置している	32	(29%)
点検を行っている	45	(41%)
再発防止策を検討している	52	(48%)
職員に対して事故や再発防止策を周知している	82	(75%)
事故一覧（事故記録簿）を作成している	57	(52%)
その他	1	(1%)

表 380 日中一時支援の安全管理に関する研修・訓練を実施している研修を行っていますか。行っている研修

項目	件数	割合
救急救命（心肺蘇生・AED等）	43	(39%)
エピペン	12	(11%)
アレルギー	16	(15%)
プール	8	(7%)
交通安全	31	(28%)
摂食研修	12	(11%)
アンガーマネジメント	28	(26%)
失踪を防ぐための訓練	6	(6%)
防災	72	(66%)
不審者対応	33	(30%)
人数確認	37	(34%)
その他	3	(3%)

1.11. 居宅介護

Ⅰ 基礎情報について（2023 年（令和 5 年）8 月 1 日現在）

設置主体・運営主体について

設置主体・運営主体で最も多いのは株式会社（66 件：43.3%）であった。また、設置主体・運営主体の開設年で最も多いのは 2011～2020 年（59 件：38.8%）であり、居宅介護の設置年は 2011～2020 年（58 件：38.2%）であった。

事業所の概要について

事業所の従業者数

総従業者数は 11 人以上（95 件：62.5%）が最も多い回答であった。

表 381 居宅介護の設置主体・運営主体

項目	件数	割合
自治体	1	(0.7%)
社会福祉法人	22	(14.5%)
株式会社	66	(43.4%)
合同会社	25	(16.4%)
有限会社	13	(8.6%)
一般社団法人	6	(3.9%)
NPO法人	11	(7.2%)
医療法人	1	(0.7%)
社会福祉協議会	3	(2.0%)
社会福祉事業団	2	(1.3%)
学校法人	1	(0.7%)
その他	1	(0.7%)
合計	152	

表 382 居宅介護の設置主体・運営主体の開設年

項目	件数	割合
1970以前	6	(3.9%)
1971～1980	0	(0.0%)
1981～1990	6	(3.9%)
1991～2000	22	(14.5%)
2001～2010	39	(25.7%)
2011～2020	59	(38.8%)
2021～2023	20	(13.2%)
合計	152	

表 383 居宅介護の開設年

項目	件数	割合
1970以前	0	(0.0%)
1971～1980	0	(0.0%)
1981～1990	0	(0.0%)
1991～2000	12	(7.9%)
2001～2010	46	(30.3%)
2011～2020	58	(38.2%)
2021～2023	36	(23.7%)
合計	152	

現場に出ている従業員数（1 日平均）

居宅介護の現場に出ている人数は 11 人以上（40 件：26.3%）が最も多かった。

対象としている障害児の年齢

居宅介護の対象としている障害児の年齢は主に小学生以上であった。

表 384 居宅介護の総従業員数

項目（人）	件数	割合
0	0	(0.0%)
1	0	(0.0%)
2	2	(1.3%)
3	5	(3.3%)
4	3	(2.0%)
5	7	(4.6%)
6	4	(2.6%)
7	12	(7.9%)
8	7	(4.6%)
9	6	(3.9%)
10	11	(7.2%)
11以上	95	(62.5%)
合計	152	

表 387 居宅介護の指導員の人数

項目（人）	件数	割合
0	148	(97.4%)
1	1	(0.7%)
2	0	(0.0%)
3	1	(0.7%)
4	1	(0.7%)
5	1	(0.7%)
6	0	(0.0%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	0	(0.0%)
合計	152	

表 385 居宅介護の保育士の人数

項目（人）	件数	割合
0	145	(95.4%)
1	5	(3.3%)
2	0	(0.0%)
3	1	(0.7%)
4	0	(0.0%)
5	0	(0.0%)
6	0	(0.0%)
7	1	(0.7%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	0	(0.0%)
合計	152	

表 388 居宅介護の看護職員の数

項目（人）	件数	割合
0	139	(91.4%)
1	4	(2.6%)
2	2	(1.3%)
3	2	(1.3%)
4	2	(1.3%)
5	1	(0.7%)
6	2	(1.3%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	0	(0.0%)
合計	152	

表 386 居宅介護の児童指導員の人数

項目（人）	件数	割合
0	147	(96.7%)
1	2	(1.3%)
2	2	(1.3%)
3	0	(0.0%)
4	0	(0.0%)
5	0	(0.0%)
6	1	(0.7%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	0	(0.0%)
合計	152	

表 389 居宅介護の心理担当職員の数

項目（人）	件数	割合
0	152	(100.0%)
1	0	(0.0%)
2	0	(0.0%)
3	0	(0.0%)
4	0	(0.0%)
5	0	(0.0%)
6	0	(0.0%)
7	0	(0.0%)
8	0	(0.0%)
9	0	(0.0%)
10	0	(0.0%)
11以上	0	(0.0%)
合計	152	

表 390 居宅介護の現場に出ている従業員
数（1日平均）

※小数点以下は切り上げ

項目（人）	件数	割合
0	2	(1.3%)
1	11	(7.2%)
2	9	(5.9%)
3	15	(9.9%)
4	10	(6.6%)
5	17	(11.2%)
6	13	(8.6%)
7	10	(6.6%)
8	9	(5.9%)
9	3	(2.0%)
10	13	(8.6%)
11以上	40	(26.3%)
合計	152	

表 391 居宅介護の対象としている障害児の年齢（複数回答）

項目	件数	割合
乳幼児（0歳～1歳）	44	(28.9%)
幼児（1歳～就学前）	80	(52.6%)
小学生	136	(89.5%)
中学生	129	(84.9%)
高校生	125	(82.2%)

表 392 居宅介護の在籍するこどもの実人数

項目（人）	件数	割合
0	16	(10.5%)
1～10	122	(80.3%)
11～20	8	(5.3%)
21～30	2	(1.3%)
31～40	1	(0.7%)
41～50	1	(0.7%)
51～60	1	(0.7%)
61～70	0	(0.0%)
71～80	0	(0.0%)
81～90	0	(0.0%)
91～100	1	(0.7%)
101人以上	0	(0.0%)
合計	152	

利用者の状況と提供サービスの状況

定員数と在籍するこどもの実人数

居宅介護の在籍するこどもの人数では1人～10人（122件：80.3%）が最も多い。

利用しているこどもの特性

居宅介護を利用しているこどもの特性で可能性が考えられる障害種で0人を除いて最も多いのは、短期入所を利用しているこどもの特性で可能性が考えられる障害種で0人を除いて最も多いのは、すべての障害種で1人～5人程度で発達障害児は61件（40.1%）であり、身体障害児は74件（48.7%）、知的障害児は84件（55.3%）、精神障害児は15件（9.9%）、難病は30件（19.7%）、難聴児は8件（5.3%）、視覚障害児は11件（7.2%）、医療的ケア児は38件（25.0%）、重度心身障害児は40件（26.3%）となっている。

表 393 居宅介護の利用しているこどもの特性

※診断の有無ではなく、可能性が考えられる場合として回答

項目	発達障害児		身体障害児		知的障害児		精神障害児		難病	
0人	84	(55.3%)	64	(42.1%)	57	(37.5%)	136	(89.5%)	120	(78.9%)
1人～5人程度	61	(40.1%)	74	(48.7%)	84	(55.3%)	15	(9.9%)	30	(19.7%)
6人～10人程度	5	(3.3%)	11	(7.2%)	8	(5.3%)	1	(0.7%)	1	(0.7%)
11人～15人程度	0	(0.0%)	2	(1.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
16人～20人程度	1	(0.7%)	0	(0.0%)	1	(0.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
21人～25人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.7%)
26人～30人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
31人～35人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
36人～40人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
41人～45人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
46人～50人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
51人～55人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
56人～60人程度	0	(0.0%)	1	(0.7%)	1	(0.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
61人～65人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
66人～70人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
71人～75人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
76人～80人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
81人～85人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
86人～90人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
91人～95人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
96人～100人程度	1	(0.7%)	0	(0.0%)	1	(0.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
101人以上	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	152		152		152		152		152	

項目	難聴児		視覚障害児		医療的ケア児		重度心身障害児	
0人	144	(94.7%)	139	(91.4%)	106	(69.7%)	104	(68.4%)
1人～5人程度	8	(5.3%)	11	(7.2%)	38	(25.0%)	40	(26.3%)
6人～10人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(3.9%)	6	(3.9%)
11人～15人程度	0	(0.0%)	2	(1.3%)	1	(0.7%)	0	(0.0%)
16人～20人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.7%)
21人～25人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
26人～30人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.7%)	0	(0.0%)
31人～35人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
36人～40人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
41人～45人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
46人～50人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.7%)
51人～55人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
56人～60人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
61人～65人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
66人～70人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
71人～75人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
76人～80人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
81人～85人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
86人～90人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
91人～95人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
96人～100人程度	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
101人以上	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	152		152		152		152	

Ⅱ 事故等の概要

入院を要した事故

居宅介護では入院を要した事故があった事業所は 3 事業所 (2.0%) 報告されている (合計 4 件)。また入院を要した事故の誘因として表 395 の通り、発生状況の回答はなかった。

表 394 居宅介護での入院を要した事故の有無

項目	件数	割合
あった	3	(2.0%)
なかった	149	(98.0%)
合計	152	

表 395 居宅介護での入院を要した事故の誘因

項目	件数	割合
1.遊具・窓等からの転落・落下	0	(0%)
2.溺水	0	(0%)
3.アナフィラキシー・アレルギーによるもの	0	(0%)
4.自らの転倒・衝突によるもの	1	(25%)
5.子どもの同士の衝突によるもの	0	(0%)
6.他児から危害を加えられたもの	0	(0%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	0	(0%)
8.薬の誤与薬	0	(0%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	0	(0%)
10.誤嚥・窒息	0	(0%)
11.窒息（誤嚥以外の睡眠中等）	0	(0%)
12.交通事故	0	(0%)
13.熱中症	0	(0%)
14.医療的ケアに関すること	1	(25%)
15.病気（てんかん発作等含む）	0	(0%)
16.自傷	0	(0%)
17.自殺未遂	0	(0%)
18.心臓系の突然発作	0	(0%)
19.凍傷	0	(0%)
20.職員による暴力・虐待等	0	(0%)
21.食中毒	0	(0%)
22.感染症	2	(50%)
23.虫（ハチ等）にさされた	0	(0%)
24.マムシ等にかまれた	0	(0%)
25.火傷	0	(0%)
26.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	0	(0%)
27.その他	0	(0%)
合計	4	

受診を要した事故

居宅介護では受診を要した事故があった事業所は報告されていない。

受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等

事故・ヒヤリ・ハットの認識を確認したところ「①こどもの安全に関わる出来事や環境があったが、こどもに影響が及ぶ前に気づいた」では、ヒヤリ・ハットである認識が最も多く（109件：72%）、「②こどもの安全に関わる出来事や環境があり、こどもに影響があったが、こどもには健康被害は生じなかった」では事故の認識が増え（70件：46%）、ヒヤリ・ハットの認識（49件：32%）を上回っている。「③こどもの安全に関わる出来事や環境があり、一時的に観察が必要になったり、検査が必要になったりしたが、治療や処置は必要がなかった」では事故の認識（97件：64%）とあり半数を超えている。「④こどもの安全に関わる出来事や環境があり、本来必要ではなかった治療や処置が必要になったが、医療機関での治療は要しなかった（自施設で消毒・処置等）」でも同様に事故の認識半数以上になる（104件：68%）

表 397 居宅介護の事故・ヒヤリ・ハットの認識

項目	①こどもの安全に関わる出来事や環境があったが、こどもに影響が及ぶ前に気づいた	②こどもの安全に関わる出来事や環境があり、こどもに影響があったが、こどもには健康被害は生じなかった	③こどもの安全に関わる出来事や環境があり、一時的に観察が必要になったり、検査が必要になったりしたが、治療や処置は必要がなかった	④こどもの安全に関わる出来事や環境があり、本来必要ではなかった治療や処置が必要になったが、医療機関での治療は要しなかった（自施設で消毒・処置等）
事故	2 (1%)	70 (46%)	97 (64%)	104 (68%)
ヒヤリ・ハット	109 (72%)	49 (32%)	26 (17%)	19 (13%)
ヒヤリ・ハットではない	19 (13%)	9 (6%)	7 (5%)	7 (5%)
わからない（考えたことはない）	4 (3%)	4 (3%)	3 (2%)	4 (3%)
その他	18 (12%)	20 (13%)	19 (13%)	18 (12%)
合計	152	152	152	152

次に受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等について誘因としては、自らの転倒・衝突によるものが最も多く（17件：11%）、次いで病気（てんかん発作等を含む）（13件：9%）となっており、特段吐出したものが少ない。また、発生状況としては入浴中が最も多い（17件：11%）が、それ以外は誘因と同じく吐出したものが少ない。

表 396 居宅介護の受診を要した事故の有無

項目	件数	割合
あった	0	(0.0%)
なかった	152	(100.0%)
合計	152	

表 398 居宅介護の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の誘因

項目	1~100件以上
1.遊具・窓等からの転落・落下	6 (4%)
2.溺水	1 (1%)
3.アレルギーによるもの	2 (1%)
4.自らの転倒・衝突によるもの	17 (11%)
5.こどもの同士の衝突によるもの	2 (1%)
6.他児から危害を加えられたもの	4 (3%)
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	3 (2%)
8.薬の誤与薬	3 (2%)
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	3 (2%)
10.誤嚥	6 (4%)
11.熱中症	4 (3%)
12.医療的ケアに関すること	8 (5%)
13.病気（てんかん発作等含む）	13 (9%)
14.虫（ハチ等）にさされた	4 (3%)
15.マムシ等にかまれた	1 (1%)
16.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	5 (3%)
17.その他	4 (3%)

ヒヤリ・ハット等が起こった件数を0件、1件、2～9件、10～49件、50～99件、100件以上、起こりえない、把握していないで回答。そのうち1件以上あった事業所数で集約している。

表 399 居宅介護の受診以外の負傷やヒヤリ・ハット等の発生状況

項目	1~100件以上
1.午睡中	3 (2%)
2.食事中（おやつ含む）	8 (5%)
3.水遊び・プール活動中	1 (1%)
4.登園・降園中（送迎中）	11 (7%)
5.イベント中（特別な活動中）	2 (1%)
6.入浴中	17 (11%)
7.夜間睡眠中	2 (1%)
8.スポーツ中	1 (1%)
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	11 (7%)
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	10 (7%)
11.その他	3 (2%)

ヒヤリ・ハット等が起こった件数を0件、1件、2～9件、10～49件、50～99件、100件以上、起こりえない、把握していないで回答。そのうち1件以上あった事業所数で集約している。

Ⅲ 安全管理

安全管理の手引き

居宅介護の安全管理に関する取り組みで安全管理の手引きは111件（73%）が作成されている。また、作成されている手引き等の内容では緊急時の連絡体制（100件：90%）、災害対策等（84件：76%）、が多い。

表 400 居宅介護の安全管理の手引きの作成の有無

項目	件数	割合
作成している	111	(73%)
作成していない	41	(27%)
合計	152	

表 401 居宅介護の安全管理の手引き等の内容

項目	件数	割合
睡眠時	11	(10%)
入浴時	55	(50%)
活動時	42	(38%)
食事中（介助）	55	(50%)
食事（アレルギー等）	35	(32%)
移動時	63	(57%)
服薬管理	46	(41%)
てんかん等の発作時	30	(27%)
異物等の誤飲時	28	(25%)
送迎時	27	(24%)
把握漏れがおきないようにする	25	(23%)
家庭連携でのトラブル	21	(19%)
児童の突発的な行動等	31	(28%)
児童の抑制が効かない行動への対応	23	(21%)
災害対策等	84	(76%)
緊急時の連絡体制	100	(90%)
その他	7	(6%)

安全管理に関する取り組みでは、職員に対して事故や再発防止策を周知している（114件：75%）、こどもの状態像等の共有等、職員間の連携に努めている（90件：59%）、関係機関と連携している（83件：55%）が多い。また、研修・訓練の内容としては防災（63件：41%）、救急救命（心肺蘇生・AED等）（58件：38%）が多い。

表 402 居宅介護の事故防止のための安全管理に関する取り組みのうち実施しているもの

項目	件数	割合
手引きの見直しを定期的に行っている	54	(36%)
こどもの状態像等の共有等、職員間の連携に努めている	90	(59%)
関係機関と連携している	83	(55%)
安全管理に関する研修・訓練を実施している	76	(50%)
安全管理に関するチェックリストを作成している	23	(15%)
安全管理に関する委員会を設置している	35	(23%)
点検を行っている	23	(15%)
再発防止策を検討している	56	(37%)
職員に対して事故や再発防止策を周知している	114	(75%)
事故一覧（事故記録簿）を作成している	70	(46%)
その他	3	(2%)

表 403 居宅介護の安全管理に関する研修・訓練を実施している研修を行っていますか。行っている研修

項目	件数	割合
救急救命（心肺蘇生・AED等）	58	(38%)
エピペン	2	(1%)
アレルギー	24	(16%)
プール	5	(3%)
交通安全	35	(23%)
摂食研修	16	(11%)
アンガーマネジメント	28	(18%)
失踪を防ぐための訓練	4	(3%)
防災	63	(41%)
不審者対応	14	(9%)
人数確認	8	(5%)
その他	12	(8%)

2. 参考資料②：調査票

2.1. 自治体調査

障害児支援における安全管理等に関する調査研究
障害児支援における安全管理等の実態に関するアンケート調査
(自治体調査)

【ご回答方法】

- あてはまる項目を選んでください。
- 自由記述には差し支えない範囲でご記入ください。

【ご回答上の留意点】

- 本調査は、**貴自治体の障害児支援における安全管理等の担当部署の責任者様、またはご担当者様**にご回答をお願いいたします。回答は貴自治体内についてお考えください。
- ご担当部署のみでは回答がわからない箇所についても、他部署にご紹介いただくなど、可能な限りご記載を賜りたくお願い申し上げます。なお、他部署でも回答がわからないなど記載困難な箇所は空欄としてください。
- 調査票は全部で5枚あります。
- 特に指定のない限り、**2023年3月末日現在**の情報をご回答ください。
- 本調査は、**2023年9月15日まで**に下記のメールアドレスまでファイル添付で送信をお願いいたします。

提出先アドレス

m.research29muginoko@gmail.com

Ⅰ. 自治体名およびご担当者・施設・事業所の概要

1.都道府県市区町村名

都道府県	
貴自治体（市区町村）名	

2.ご担当者様・連絡先

貴自治体の名称、及び本調査のご担当者、連絡先のご記入をお願いいたします。

(1) ご担当者の氏名	
(2) お電話番号	

3.貴自治体の概要について、お伺いいたします。

(1) 総人口	
(2) 年齢区分ごとの人数	
①0歳～4歳	
②5歳～9歳	
③10歳～14歳	
④15歳～19歳	

II. 障害児入所施設、障害児通所支援事業所等からの事故報告の件数と内容

0.事故報告の対象

事業所から報告を受けているものをすべてを選択してください（複数選択）

報告内容
☐ ① 死亡事故
☐ ② 入院を要した事故（持病による入院等は除く）
☐ ③ ②以外の 医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故
☐ ④ 行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）
☐ ⑤ その他の事故

「⑤その他」で受け付けている事故がある場合、どのような事故を受け付けている（報告させている）かを記載してください。

その他の内容

1. 事故の報告の受付件数

(1)自治体内に所在する事業所からの事故報告について、令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）の1年間で回答をお願いします。①～⑥は報告を受け把握出来ている件数をそれぞれ入力してください。把握していない場合は下の表の「把握していない」にチェックを入れてください。自治体内に所在しない事業所からの報告（例：支給決定先が自治体外にあり報告を受け付けた場合等）は除きます。なお、事故には天災・災害は含みません。令和4年度の回答が難しい場合には、下記(3)をご参照ください。

	受付件数（総数）	①死亡事故	②入院を要した事故 （持病による入院等は 除く）	③ ②以外の 医療 機関での治療を要する 負傷や疾病を伴う事故	④負傷を伴う事故である が、医療機関を受診した かどうかは不明なもの または、医療機関を受診 していないもの	⑤行方不明・見失い（無断 外出・飛び出し・置き去り 等を含む） ※行方不明・見失い中に① ～④に該当する者があった 場合には重複計上すること	⑥その他の事故（①～⑤ のいずれにも該当しないも の）
児童発達支援（センター含む）							
内、児童発達支援センター							
内、児童発達支援（センター除く）							
医療型児童発達支援							
放課後等デイサービス							
居宅訪問型児童発達支援							
福祉型障害児入所施設							
医療型障害児入所施設							
短期入所（障害児（18歳未満）を対象とし ている事業所）							
日中一時支援（障害児（18歳未満）を対象 としている事業所）							
居宅介護（障害児（18歳未満）を対象とし ている事業所）							

III-1. 【死亡事故・入院事故】障害児入所施設、障害児通所支援事業所等からの報告内容（把握している場合のみ記載してください）

自治体内に所在する事業所からの事故報告について、過去3年間（R2.4-R5.3）に死亡事故があった場合に回答をお願いします。
自治体内に所在する事業所からの事故報告について、過去1年間（R4.4-R5.3）に入院事故があった場合に回答をお願いします。行が足りない場合には追加してください。

No	0. 死亡/入院	1. 報告者の施設・事業所種別	2. 事故にあった子どもの年齢	3. 障害	4. 事故の状況①（誘因）	5. 事故の状況②（状況）	6. 事故の状況③（時期）	7. 事故後の対応	8. 事故発生から自治体への報告に要した日数
項目		(ブルダウンから選択) 児童発達支援センター 児童発達支援（センター除く） 医療型児童発達支援 放課後等デイサービス 居宅訪問型児童発達支援 福祉型障害児入所施設 医療型障害児入所施設 短期入所 日中一時支援 居宅介護	半角数字	(該当する数字を記載。複数ある場合は、「（半角カンマ）」をいれて列挙) 1.発達障害児 2.身体障害児 3.知的障害児 4.精神障害児 5.難病 6.難聴児 7.視覚障害児 8.医療的ケア児 9.重症心身障害児	(該当する数字を記載。複数ある場合は、「（半角カンマ）」をいれて列挙) 1.遊具・窓等からの転落・落下 2.溺水☑ 3.アナフィラキシー・アレルギーによるもの 4.自らの転倒・衝突によるもの☑ 5.子ども同士の衝突によるもの☑ 6.他児から危害を加えられたもの☑ 7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの☑ 8.薬の誤与薬 9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした） 10.誤嚥・窒息 11.窒息（誤嚥以外の睡眠中等） 12.交通事故 13.熱中症 14.医療的ケアに関すること 15.病気（てんかん発作等含む） 16.自死 17.心臓系の突然死 18.凍死 19.職員による暴力・虐待等 20.食中毒 21.感染症 22.虫（ハチ等）にさされた 23.マムシ等にかまれた 24.火傷 25.行方不明・見失い中（無断外出・飛び出し・置き去り等） 26.その他☑	(ブルダウンから選択) 1.午睡☑ 2.食事中（おやつ含む）☑ 3.水遊び・プール活動中☑ 4.登園・帰園中（送迎中） 5.イベント中（特別な活動中） 6.入浴中 7.夜間睡眠中☑ 8.スポーツ中☑ 9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）☑ 10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）☑ 11.その他	(ブルダウンから選択) 1月～12月	(ブルダウンから選択) 1. 指導をした（事業所からの改善計画は出されていない） 2. 改善命令を出した（事業所からの改善計画は出されていない） 3. 指導、改善命令を出し、事業所より改善計画が提出された 4. 特に対応していない（報告を受け付けるのみ）	(ブルダウンから選択) 1日以内 2～7日 8～14日 15～21日 22～30日 30日を超えての報告 不明
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

III-2.事故報告の内容についてのお願い

①受け付けた事故報告の内容や詳細について、自治体で一覧を作成している場合、事業所や個人を特定できない形に加工して提供していただける場合等、**事業所や個人を特定できない形で提供いただけるものがある場合には**、本調査の回答を提出する際に併せて送付（メールへの添付）をお願いいたします。

②ここまでの回答を踏まえて、担当としての気づきの点や補足があれば、記載をお願いいたします。
記載例)

本自治体では障害児の安全管理に関わる〇〇といった重大事故が起こっていた（事故の詳細について記載をお願いします。）

事故報告をしている法人/事業に〇〇といった偏りがみられた。

自治体の法人/事業所の状況を踏まえると、〇〇（法人別）や〇〇（事業）からもっと事故報告があってもよいと思われる。

IV. 安全管理の手引きの作成

自治体として、管内の施設・事業所向けに安全管理の手引きを作成していますか。

【選択肢】作成している／作成していない

※プルダウンより選択

V. 事故後の対応

受け付けた事故報告の事故後の対応について回答をお願いします。障害児支援の安全管理に関わる事故を対象に回答をお願いします。（不正請求等の障害児の安全とは関わらない事故報告は除きます。障害児に対する職員の虐待等は含みます。）

	件数 (半角数字)
1. 個別に指導をした（事業所からの改善計画は出されていない）	
2. 個別に改善命令を出した（事業所からの改善計画は出されていない）	
3. 個別に指導、改善命令を出し、事業所より改善計画が提出された	
4. 監査時に確認をした。（上記1～3に該当しない場合）	
5. 特に対応していない（報告を受け付けるのみ）	

VI. 事故報告の期間

1. 事故の報告期限を定めていますか。【選択肢】定めている／定めていない

※プルダウンより選択

2. (事故の報告期限を定めている場合) 事故報告の期限

【選択肢】速やかに・7日以内・14日以内・21日以内・1カ月以内・その他

重大事故・緊急案件	
重大事故・緊急案件以外	

※プルダウンより選択

※重大事故・緊急案件等の定義は各自治体によります。貴自治体としての取り扱いに基づいて回答してください。

3. 上記2でその他を選択した場合の定め方や補足 (自由記載)

--

VII. 監査時に提出させている事故報告に関連する書類

該当するものをすべて選択 (複数選択可)

- ☐ 1.安全管理に関するマニュアル (事故マニュアル等)
- ☐ 2.自治体へ提出した事故報告書類
- ☐ 3.事業所で作成している事故処理に関する書類
- ☐ 4.その他

その他を選択した場合の内容 (自由記載)

--

2.2. 施設・事業所調査

令和5年度障害者総合福祉推進事業

障害児支援における安全管理等に関する調査研究

(事業所調査)

【ご回答方法】

■以下のリンクから回答フォームを開いて回答をお願いします。



<https://onl.la/W1sm9aV>

※以下のいずれかの方法で回答フォームを開いてください。

- ・まずはインターネットに接続したパソコンまたはスマートフォンを準備してください。
(パソコンの場合)
- ・上記回答フォームのリンク先(青文字、下線部分)をクリックしてください。
- ・クリックできない場合やクリックしても開かない場合には、リンク先「<https://onl.la/W1sm9aV>」を
直接手入力で打ち込んでください。
(スマートフォンの場合)
- ・カメラより、QRコードを読み込んでください。

【ご回答上の留意点】

- 本調査は任意調査です。調査への協力の有無によって罰則や不利益等はありませんが、ご協力をいただければ幸いです。
- 回答は、次の事業・サービスごとに回答をお願いします。多機能事業所の場合は、お手数ですが、事業・サービスごとに調査票への回答をお願いいたします。同一法人で同じ事業・サービスの事業所を複数もっている場合、それらを事業・サービスごとにまとめて回答することは差し支えありませんが、まとめるのは、同一市区町村内に所在する場合でお願いします。
 - ・ 児童発達支援センター
 - ・ 児童発達支援
 - ・ 医療型児童発達支援

- ・放課後等デイサービス
- ・居宅訪問型児童発達支援
- ・保育所等訪問支援
- ・障害児入所施設（福祉型）
- ・障害児入所施設（医療型）
- ・短期入所（障害児を対象としている場合に限る）
- ・日中一時支援（障害児を対象としている場合に限る）
- ・居宅介護（障害児を対象としている場合に限る）

■ 調査は途中で一時保存はできません。回答を開始する前に、調査票をご覧ください、回答を準備してから開始してください。

■ 本調査は、**2023（令和5）年9月15日（金）15時まで**にご回答をお願いいたします。

【事業内容に関するお問い合わせ】

社会福祉法人 麦の子会 PRD 室
推進事業 事務局

E-MAIL：m.research29muginoko@gmail.com

電話：080-7618-7771

担当：本池・志智

（電話対応：火・水・木 13:30-17:30）

I 基礎情報について

基礎情報については、特に支障がない場合には、2023（令和5）年8月1日現在でご記入下さい。

1. 設置主体・運営主体

- ☐自治体 ☐社会福祉法人（社会福祉事業団、社会福祉協議会を除く） ☐株式会社
☐合同会社 ☐有限会社 ☐一般社団法人 ☐NPO 法人
☐医療法人 ☐社会福祉協議会 ☐社会福祉事業団 ☐学校法人
☐その他（ ）

2. 設立年次

(1) 設立主体・運営主体の開設年（西暦）

プルダウンで選択（1970～2023）

(2) 貴事業所の開設年（西暦）

プルダウンで選択（1970～2023）

※同一市区町村内の複数事業所をまとめて回答する場合は、最も古い事業所について選択してください。

3. 事業所の所在地（都道府県）

4. 事業所の所在地（市区町村）

例）〇〇市、〇〇町、〇〇村、〇〇区（東京都 23 区の場合のみ）

5. 従業者数

令和 5 年 4 月 1 日現在での回答をお願いします。職種は資格の有無ではなく、当該事業所でその職種の業務を行っているかどうかで回答してください。（例：看護師資格を持っていても看護業務には従事しておらず児童指導員として勤務している場合には「児童指導員」に該当）

一人もいない場合には、「0」を入力してください。

多機能事業所の場合は、事業所全体ではなく本調査票で回答する事業について回答してください。

		うち、非常勤
総従事者数	人	人
児童発達支援管理責任者	人	人
保育士	人	人
児童指導員	人	人
指導員	人	人
看護職員	人	人
心理担当職員	人	人
その他	人	人

6. 現場にでている従業員数（一日平均）（人/日）

多機能事業所の場合は、事業所全体ではなく本調査票で回答する事業について回答してください。

 人/日

7. 施設・事業所名

注）本調査は、施設・事業所の個別状況を把握するものではありません。「施設・事業所名」は、重複登録の確認のみに用います。ご記載をお願いできればと思いますが、記載は任意です。

8. 施設・事業所名（ふりがな）

9. 対象としている障害児の年齢

該当するものをすべて選択してください。

- ☐乳幼児（0歳～1歳）
- ☐幼児（1歳～就学前）
- ☐小学生
- ☐中学生
- ☐高校生

10. 事業所の種類

事業所の種類（事業・サービス）について一つ選択してください。多機能事業所の場合は、本調査票で回答するものを選択してください。

- ☐①児童発達支援センター
- ☐②児童発達支援
- ☐③医療型児童発達支援
- ☐④放課後等デイサービス
- ☐⑤居宅訪問型児童発達支援
- ☐⑥保育所等訪問支援
- ☐⑦障害児入所施設（福祉型）
- ☐⑧障害児入所施設（医療型）
- ☐⑨短期入所（障害児を対象としている場合に限る）
- ☐⑩日中一時支援（障害児を対象としている場合に限る）
- ☐⑪居宅介護（障害児を対象としている場合に限る）

①～④ → II - 1 へ

⑤～⑪ → II - 2 へ

II - 1 利用者の状況と提供サービスの内容

本設問は、児童発達支援センター、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービスを対象にしています。多機能事業所の場合は、事業所全体ではなく本調査票で回答する事業について回答してください。

1. 事業所の定員数

令和5年4月1日現在。

人

2. 事業所の利用者数

(1) 在籍するこどもの実人数

令和5年4月1日現在。

人

(2) 事業所の利用延べ人数

令和4年4月1日～令和5年3月31日の1年間。

正確な数が不明な場合には、おおよその数で構いません。

人

3. 利用しているこどもの特性

診断の有無ではなく、可能性が考えられる場合として回答してください。

発達障害児 人程度

身体障害児 人程度

知的障害児 人程度

精神障害児 人程度

難病 人程度

難聴児 人程度

視覚障害児 人程度

医療的ケア児 人程度

重度心身障害児 人程度

※プルダウンで0人、1人～5人程度、6人から10人程度と5人程度範囲で回答

4. 提供サービスについて

(1) 個別・集団支援の実施について（複数回答）

実施しているものを選択してください。

☐ 個別支援・療育（集団支援・療育内での個別支援・療育を除く）

☐ 集団支援・療育

(2) 利用者一人当たりの主なサービス提供時間

※複数の活動形態がある場合は1週間のなかでの最も長いサービス提供時間を回答してください。

☐ 30分未満

☐ 31分～1時間未満

☐ 1時間～2時間未満

☐ 2時間～3時間未満

☐ 3時間～4時間未満

☐ 4時間～6時間未満

☐ 6時間～8時間未満

☐ 8時間以上

5. 重症心身型の指定の有無

☐ 指定あり

☐ 指定なし

II - 2 利用者の状況と提供サービスの内容

本設問は、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児入所施設（福祉型）、障害児入所施設（医療型）、短期入所、日中一時支援、居宅介護を対象としています。多機能事業所の場合は、事業所全体ではなく本調査票で回答する事業について回答してください。

1. 事業所の定員数

令和5年4月1日現在。

人

2. 事業所の利用者数

(1) 在籍するこどもの実人数

令和5年4月1日現在。

人

(2) 事業所の利用延べ人数

令和4年4月1日～令和5年3月31日の1年間。

人

3. 利用しているこどもの特性

診断の有無ではなく、可能性が考えられる場合として回答してください。

発達障害児		人程度
身体障害児		人程度
知的障害児		人程度
精神障害児		人程度
難病		人程度
難聴児		人程度
視覚障害児		人程度
医療的ケア児		人程度
重度心身障害児		人程度

※プルダウンで0人、1人～5人程度、6人から10人程度と5人程度範囲で回答

Ⅲ 事故等の概要

1. 自治体への事故報告

(1) 自治体から事故報告が求められている事故の範囲

自治体から事故報告が求められている事故として該当するものをすべて選択してください。(複数選択可)

- ☐①死亡事故
- ☐②入院を要した事故
- ☐③医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故
- ☐④行方不明・見失い(無断外出・飛び出し・置き去り等を含む)
- ☐⑤その他の事故()

(2) 自治体への事故報告

事故報告は、どの自治体に提出していますか。該当するものをすべて選択してください。

- ☐①事業所の所在する都道府県
- ☐②事業所の所在する市区町村
- ☐③受給者証を発行している自治体(事業所の所在外の自治体が発行している場合には当該自治体にも報告している)
- ☐④その他()

2. 死亡事故、入院を要した事故、医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故

①死亡事故

(ア) 令和2年4月1日～令和5年3月31日の3年間、事業所内で死亡事故はありましたか。

- ・あった → (イ) へ
- ・なかった → ②入院事故へ

(イ) 令和2年4月1日～令和5年3月31日の3年間、事業所内で死亡事故は何件ありましたか。

() 件

(ウ) 自治体への報告

上記(イ)で回答した事故(死亡事故)について自治体に報告しましたか。発生した事故のうち、自治体に報告した件数を記載してください。1件も報告していない場合には、0を記載してください。

() 件

(エ) 事故等の状況①：事故誘因(件数)

当該事故(死亡事故)の事故誘因の回答をお願いします。

誘因が複数に該当する場合には、それぞれに計上してください。

食中毒等の1回の事故で複数の被害児がいた場合でも、件数(1件)として計上してください。

	件数
1.遊具・窓等からの転落・落下	
2.溺水	
3.アナフィラキシー・アレルギーによるもの	
4.自らの転倒・衝突によるもの	
5.こどもの同士の衝突によるもの	
6.他児から危害を加えられたもの	
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	
8.薬の誤与薬	
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	
10.誤嚥・窒息	
11.窒息（誤嚥以外の睡眠中等）	
12.交通事故	
13.熱中症	
14.医療的ケアに関すること	
15.病気（てんかん発作等含む）	
16.自傷	
17.自殺未遂	
18.心臓系の突然発作	
19.凍傷	
20.職員による暴力・虐待等	
21.食中毒	
22.感染症	
23.虫（ハチ等）にさされた	
24.マムシ等にかまれた	
25.火傷	
26.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	
27.その他	

「27.その他」に該当があった場合には、事故誘因の記載をお願いします。

（オ）事故等の状況②：発生状況（件数）

当該事故（死亡事故）の発生状況（件数）の回答をお願いします。

食中毒等の1回の事故で複数の被害児がいた場合でも、件数（1件）として計上してください。

	件数
1.午睡中	
2.食事中（おやつ含む）	
3.水遊び・プール活動中	
4.登園・降園中（送迎中）	
5.イベント中（特別な活動中）	
6.入浴中	
7.夜間睡眠中	
8.スポーツ中	
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	
11.その他	

「11.その他」に該当があった場合には、発生状況の記載をお願いします。

--

②入院を要した事故

（ア）事故の有無

令和4年4月1日～令和5年3月31日の1年間、入院を要した事故（持病による入院等は除く）はありましたか。

・あった → （イ）へ

・なかった → ③医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故へ

（イ）事故の件数

令和4年4月1日～令和5年3月31日の1年間、事業所内で入院を要した事故（持病による入院等は除く）は何件ありましたか。

（ ）件

（ウ）自治体への報告

上記（イ）で回答した事故（入院を要した事故）について自治体に報告しましたか。発生した事故のうち自治体に報告した件数を記載してください。1件も報告していない場合には、0を記載してください。

（ ）件

(エ) 事故等の状況①：事故誘因（件数）

当該事故（入院を要した事故）の事故誘因の回答をお願いします。

誘因が複数に該当する場合には、それぞれに計上してください。

食中毒等の1回の事故で複数の被害児がいた場合でも、件数（1件）として計上してください。

	件数
1.遊具・窓等からの転落・落下	
2.溺水	
3.アナフィラキシー・アレルギーによるもの	
4.自らの転倒・衝突によるもの	
5.こどもの同士の衝突によるもの	
6.他児から危害を加えられたもの	
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	
8.薬の誤与薬	
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	
10.誤嚥・窒息	
11.窒息（誤嚥以外の睡眠中等）	
12.交通事故	
13.熱中症	
14.医療的ケアに関すること	
15.病気（てんかん発作等含む）	
16.自傷	
17.自殺未遂	
18.心臓系の突然発作	
19.凍傷	
20.職員による暴力・虐待等	
21.食中毒	
22.感染症	
23.虫（ハチ等）にさされた	
24.マムシ等にかまれた	
25.火傷	
26.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	
27.その他	

「27.その他」に該当があった場合には、事故誘因の記載をお願いします。

--

(オ) 事故等の状況②：発生状況（件数）

当該事故（入院を要した事故）の発生状況（件数）の回答をお願いします。

食中毒等の1回の事故で複数の被害児がいた場合でも、件数（1件）として計上してください。

	件数
1.午睡中	
2.食事中（おやつ含む）	
3.水遊び・プール活動中	
4.登園・降園中（送迎中）	
5.イベント中（特別な活動中）	
6.入浴中	
7.夜間睡眠中	
8.スポーツ中	
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	
11.その他	

「11.その他」に該当があった場合には、発生状況の記載をお願いします。

--

③（②入院を要した事故以外の）医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故

(ア) 令和4年4月1日～令和5年3月31日の1年間、（②入院を要した事故以外の）医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故はありましたか。

・あった → (イ)へ

・なかった → 3. 医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故以外についてへ

(イ) 令和4年4月1日～令和5年3月31日の1年間、事業所内で（②入院を要した事故以外の）医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故は何件ありましたか。

() 件

(ウ) 自治体への報告

上記（イ）で回答した事故（医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故）について自治体に報告しましたか。発生した事故のうち、自治体に報告した件数を記載してください。1件も報告していない場合には、0を記載してください。

() 件

(エ) 事故等の状況①：事故誘因（件数）

当該事故（医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故）の事故誘因の回答をお願いします。

誘因が複数に該当する場合には、それぞれに計上してください。

食中毒等の1回の事故で複数の被害児がいた場合でも、件数（1件）として計上してください。

	件数
1.遊具・窓等からの転落・落下	
2.溺水	
3.アナフィラキシー・アレルギーによるもの	
4.自らの転倒・衝突によるもの	
5.こどもの同士の衝突によるもの	
6.他児から危害を加えられたもの	
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	
8.薬の誤与薬	
9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	
10.誤嚥・窒息	
11.窒息（誤嚥以外の睡眠中等）	
12.交通事故	
13.熱中症	
14.医療的ケアに関すること	
15.病気（てんかん発作等含む）	
16.自傷	
17.自殺未遂	
18.心臓系の突然発作	
19.凍傷	
20.職員による暴力・虐待等	
21.食中毒	
22.感染症	
23.虫（ハチ等）にさされた	
24.マムシ等にかまれた	
25.火傷	
26.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	
27.その他	

「27.その他」に該当があった場合には、事故誘因の記載をお願いします。

--

(オ) 事故等の状況②：発生状況（件数）

当該事故（医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故）の発生状況（件数）の回答をお願いします。
食中毒等の1回の事故で複数の被害児がいた場合でも、件数（1件）として計上してください。

	件数
1.午睡中	
2.食事中（おやつ含む）	
3.水遊び・プール活動中	
4.登園・降園中（送迎中）	
5.イベント中（特別な活動中）	
6.入浴中	
7.夜間睡眠中	
8.スポーツ中	
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	
11.その他	

「11.その他」に該当があった場合には、発生状況の記載をお願いします。

--

3. 医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故以外について

(1) 事故、ヒヤリ・ハット等の認識

医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故以外について、どこまでを事故やヒヤリ・ハットと認識していますか。なお、ここでいうヒヤリ・ハットとは、おおよその状況を把握して対応策・再発防止策を検討する等、事故につながる可能性がある出来事として事業所として受け止めているものをいいます。最も近いものを選択してください。

	例	選択肢
①こどもの安全に関わる出来事や環境があったが、こどもに影響が及ぶ前に気づいた	・施設内の手を挟みやすい場所に、気づいた。（こどもが手を挟むおそれがあったが、その前に気づいた）	①事故 ②ヒヤリ・ハット ③ヒヤリ・ハットではない ④わからない（考えたことはない） ⑤その他
②こどもの安全に関わる出来事や環境があり、こどもに影響があったが、こどもには健康被害は生じなかった	・こどもが施設内の扉で軽く手を挟んだが、ケガはなく、こどもが痛みを訴えてもいない。	①事故 ②ヒヤリ・ハット ③ヒヤリ・ハットではない ④わからない（考えたことはない）

		⑤その他
③こどもの安全に関わる出来事や環境があり、一時的に観察が必要になったり、検査が必要になったりしたが、治療や処置は必要がなかった	・ こどもが施設内の扉で指を挟み、少し赤くなっていたが、痛がってはならず、帰る時間にはおさまっていた。	①事故 ②ヒヤリ・ハット ③ヒヤリ・ハットではない ④わからない(考えたことはない) ⑤その他
④こどもの安全に関わる出来事や環境があり、本来必要ではなかった治療や処置が必要になったが、医療機関での治療は要しなかった(自施設で消毒・処置等)	・ こどもが施設内の扉で手を挟み、腫れて少量の出血があったので、絆創膏をはり、冷やした。(医療機関を受診するほどではなかった)	①事故 ②ヒヤリ・ハット ③ヒヤリ・ハットではない ④わからない(考えたことはない) ⑤その他

(2) ヒヤリ・ハット等の状況①：誘因（件数）

医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故以外のこどもの安全に関するヒヤリ・ハット等について、事業所として把握しているヒヤリ・ハット等の状況（誘因）のおおよその件数について回答をお願いします。
対象期間は、令和4年4月1日～令和5年3月31日の1年間です。本設問は障害児支援のどこにどの程度事故につながる可能性があるのかを把握するためのものです。自施設で処置等の軽微な負傷、実際に被害は生じなくても事故につながる可能性があった場合等を含めて、医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故以外のこどもの安全に関するヒヤリ・ハット等について幅広く回答をお願いします。

	ブルダウン ・ 把握していない ・ 起こりえない（該当する時間帯、活動、場所等が存在しない） ・ 0 ・ 1 ・ 2～9 ・ 10～49 ・ 50～99 ・ 100 以上
1.遊具・窓等からの転落・落下	
2.溺水	
3.アレルギーによるもの	
4.自らの転倒・衝突によるもの	
5.こどもの同士の衝突によるもの	
6.他児から危害を加えられたもの	
7.玩具・遊具等施設・設備の安全上の不備によるもの	
8.薬の誤与薬	

9.誤飲・誤食・異食（飲食物ではないものを食べたり飲んだりした）	
10.誤嚥	
11.熱中症	
12.医療的ケアに関すること	
13.病気（てんかん発作等含む）	
14.虫（ハチ等）にさされた	
15.マムシ等にかまれた	
16.行方不明・見失い（無断外出・飛び出し・置き去り等を含む）	
17.その他	

「17.その他」に該当があった場合には、事故誘因の記載をお願いします。

（3）ヒヤリ・ハット等の状況②：発生状況（件数）

医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故以外のこどもの安全に関するヒヤリ・ハット等について、事業所として把握しているヒヤリ・ハット等の発生状況のおおよその件数について回答をお願いします。対象期間は、令和4年4月1日～令和5年3月31日の1年間です。本設問は障害児支援のどこにどの程度事故につながる可能性があるのかを把握するためのものです。自施設で処置等の軽微な負傷、実際に被害は生じなくても事故につながる可能性があった場合等を含めて、医療機関での治療を要する負傷や疾病を伴う事故以外のこどもの安全に関するヒヤリ・ハット等について幅広く回答をお願いします。

	プルダウン ・把握していない ・起こりえない（該当する時間帯、活動、場所等が存在しない） ・ 0 ・ 1 ・ 2～9 ・ 10～49 ・ 50～99 ・ 100 以上
1.午睡中	
2.食事中（おやつ含む）	
3.水遊び・プール活動中	
4.登園・降園中（送迎中）	

5.イベント中（特別な活動中）	
6.入浴中	
7.夜間睡眠中	
8.スポーツ中	
9.屋外活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	
10.室内活動中（上記のいずれにも該当しない場合）	
11.その他	

「11.その他」に該当があった場合には、発生状況の記載をお願いします。

--

IV 安全管理

1. 安全管理の手引き

事業所内で事故防止のための安全管理に関する手引き等を作成していますか。

注）手引き、ガイドライン、ルール、規程等の名称は問いません。事業所として、事故防止のための安全管理に関する手引き等を作成しているかどうか回答をお願いします。

☐作成している →設問2へ

☐作成していない →設問3へ

2. 安全管理の手引き等の内容

貴事業所の事故防止のための安全管理に関する手引き等に記載されている項目を選択してください。

注）複数選択可。項目は完全に一致しなくても、同様の内容が含まれている場合には選択をお願いします。

☐①睡眠時

☐②入浴時

☐③活動時

☐④食事中（介助）

☐⑤食事（アレルギー等）

☐⑥移動時

☐⑦服薬管理

☐⑧てんかん等の発作時

☐⑨異物等の誤飲時

☐⑩送迎時

☐⑪把握漏れがおきないようにする

☐⑫家庭連携でのトラブル

☐⑬児童の突発的な行動等

- ☐⑭児童の抑制が効かない行動への対応
- ☐⑮災害対策等
- ☐⑯緊急時の連絡体制
- ☐⑰その他

「⑰その他」に該当があった場合には、記載をお願いします。

--

3. 安全管理に関する取り組み

事故防止のための安全管理に関する取り組みのうち、実施しているものを選択してください。

注) 複数選択可。

- ☐①手引きの見直しを定期的に行っている
- ☐②こどもの状態像等の共有等、職員間の連携に努めている
- ☐③関係機関と連携している
- ☐④安全管理に関する研修・訓練を実施している
- ☐⑤安全管理に関するチェックリストを作成している
- ☐⑥安全管理に関する委員会を設置している
- ☐⑦点検を行っている
- ☐⑧再発防止策を検討している
- ☐⑨職員に対して事故や再発防止策を周知している
- ☐⑩事故一覧（事故記録簿）を作成している
- ☐⑪その他

「⑪その他」に該当があった場合には、記載をお願いします。

--

「④安全管理に関する研修・訓練を実施している」場合には、どのような研修を行っていますか。行っている研修をすべて選択してください。

- ☐救急救命（心肺蘇生・AED 等）
- ☐エピペン
- ☐アレルギー
- ☐プール
- ☐交通安全

- ☐摂食研修
- ☐アンガーマネジメント
- ☐失踪を防ぐための訓練
- ☐防災
- ☐不審者対応
- ☐人数確認
- ☐その他（ ）

4. 安全管理に関する課題

事業所で事故防止のための安全管理を行う上で、課題や支障となっていることはありますか。該当があれば記載してください。

例）職員のヒヤリ・ハット報告が消極的、どういう安全管理に関するマニュアルを作ってよいかわからない。

5. その他安全管理に関する意見

その他、お気づきの点等ございましたら、ご記入いただけますと幸いです。

V 安全管理の手引き等の送付のお願い

事業所で事故防止のための安全管理に関する手引き等を作成している場合には、手引き等の写しの提供にご協力いただけると幸いです。

提供いただいた手引き等については、本調査研究として作成する安全管理の手引き案作成の参考とさせていただくとともに、好事例集に盛り込ませていただく場合がございます。

VI 事故やヒヤリ・ハット等の情報提供のお願い

事業所において、次に該当する一覧を作成している場合や、個人を特定できない形に加工して提供していただける場合など、個人を特定できない形で提供していただけるものがある場合には、提供にご協力いただけると幸いです。

- ・自治体へ提出した事故報告（概要や詳細がわかるもの）
- ・自治体へ提出した以外の事故やヒヤリ・ハットの事例

【VとVIの送付方法・送付先】

- ・メールに添付ファイルにより送付

メールアドレス：m.research29muginoko@gmail.com

- ・FAX による送付

FAX 番号：011-776-6857

※送付先（社会福祉法人麦の子会 PRD 室 推進事業事務局 本池・志智）の明記をお願いいたします

- ・郵送

〒007-0836

北海道札幌市東区北 36 条東 9 丁目 1-1

社会福祉法人麦の子会 PRD 室 推進事業事務局 本池・志智

郵送でお送りいただける場合、返信用封筒をお送りしますので、返信用封筒の送付先（郵便番号・住所・事業所名・担当者名）の入力をお願いいたします。

VII ヒアリング調査へのご協力をお願い

本調査研究では、今回のアンケート調査を踏まえて、6 か所程度の事業所へのヒアリング調査を予定しております。

貴授業所がヒアリング先として選定された場合、ヒアリング調査への協力のご連絡をしてもよろしいでしょうか。貴授業所がヒアリング先として選定された場合、ヒアリング調査への協力のご連絡をしてもよい場合には、以下の連絡先の記入をお願いいたします。

実際にヒアリングをお引き受けいただけるかどうかや日程調整等は、ご連絡時に改めて相談させていただきます。なお、いただいた事業所や担当者の情報については、ヒアリング調査の依頼以外には使用しません。

施設・事業所名

住所

連絡先（電話番号）

連絡先（メールアドレス）

担当部署、担当者名

--

連絡事項等

全体を通じてお気づきの点や補足、連絡事項等がございましたらご記載ください。

--

お忙しい中、調査へのご協力を誠にありがとうございました。

